

平成29年度 長久手市行政評価票

(平成28年度実施事業内部評価)

長久手市はあいさつ運動に取り組んでいます

まちづくり、まずは笑顔でこんにちは

【行政評価票の見方】

○A票：事業評価票

- ・基本情報
- ・事業目的等：事業内容、事業対象、事業意図及び事業を構成する事務事業
- ・コスト推移
- ・成果推移
- ・環境変化
- ・評価：目標達成状況及び事務事業全体から見た課題
 - ※成果指標の目標に対する達成状況等
- ・今後：今後の方向性及び中長期の目標

事業(A票)について、事務事業(B票)を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

○B票：事務事業評価票

- ・事務事業の目的
- ・コスト推移
- ・活動推移
- ・事務事業を取り巻く環境変化
- ・前年度からの改善状況
- ・評価：妥当性、達成度、効率性、公平性及び協働可能性の5つの視点で評価
 - ※各視点について、4段階で評価(3ページ「事務事業評価 採点基準」参照)
 - ※活動内容のアピールポイント及びウイークポイントあり
- ・今後の方向性：拡充、現状維持、改善・見直し、縮小、休・廃止の5つより選択
 - ※補足として、コメントあり
 - ※評価状況の集計は2ページを参照

事務事業(B票)について、担当課が5つの視点で評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

○S票：施策評価票

- ・基本情報
- ・施策目的等：施策内容、施策対象、施策意図及び施策に係る主なコスト
- ・成果推移
- ・環境変化
- ・改善状況
- ・評価：目標達成状況及び課題
 - ※施策に係る取組の目標に対する達成状況等
- ・今後：今後の方向性、改善点

施策(S票)について、目標の達成状況、進捗管理、課題等を総合的に見て評価し、今後の方向性を内部評価として示しました。

【行政評価票集計】

○対象事業(A票):67事業

○対象事務事業(B票):137事業

○対象事務事業(B票)の評価状況(今後の方向性)

評価状況	事務事業数
拡充	45
現状維持	59
改善・見直し	26
縮小	1
休・廃止	6
合計	137

○対象施策(S票):25施策

【事務事業評価採点基準】

評価項目	4点	3点	2点	1点	— (該当なし)
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 上位施策の目的を達成するために不可欠な事務事業である。 市が実施することが不可欠な事務事業である。 廃止した場合の影響が極めて大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 上位施策の目的を達成するために必要な事務事業である。 市が実施することが必要な事務事業である。 廃止した場合の影響がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施する必要性は必ずしも高くない。 廃止した場合に影響が少しある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施する必要性は高くない。 廃止した場合に影響がほとんどない。 	
達成度	目標を十分に達成している。(120%以上)	目標を概ね達成している。(90%～120%)	目標に達していない。(60%～90%)	目標を大幅に達していない。(60%未満)	
効率性	1件あたりのコストや時間からみて、効率的に事業を実施している。さらに効率化できる余地がほとんどない。	1件あたりのコストや時間からみて、概ね効率的に事業を実施している。	1件あたりのコストや時間からみて、効率化できる余地がある。	1件あたりのコストや時間からみて、効率化できる余地が大いにある。	
公平性	対象者、受益者が政策的に適正である。 受益者負担がある場合、他市町からみても妥当である。又は受益者負担は該当しない。	対象者、受益者が政策的に概ね適正である。 受益者負担がある場合、他市町からみても概ね妥当である。	対象者、受益者を見直す余地がある。 受益者負担の内容を検討していく余地がある。又は新たな受益者負担を検討する余地がある。	対象者、受益者を見直す余地が大いにある。 受益者負担の内容を検討していく余地が大いにある。又は新たな受益者負担を検討する余地が大いにある。	・該当なし
協働の可能性	市民協働参加、参画をすでに実施している。さらに協働化できる可能性がほとんどない。	市民協働参加、参画をすでに実施している。さらに協働化できる可能性がある。	市民協働参加、参画をすでに実施している。さらに協働化できる可能性が大いにある。	市民協働参加、参画を実施しておらず、今後市民協働参加、参画が可能である。	・該当なし

平成29年度長久手市行政評価票(平成28年度実施事業)

○事業評価(A票)・事務事業評価(B票)対象一覧

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
1	公共交通事業【市長公室 経営企画課】			20
	<ul style="list-style-type: none"> ・リニモ運営事業者(愛知高速交通(株))に対し、出資者間で協調し、経営支援を行う。 ・地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、「長久手市地域公共交通会議」を開催する。 ・愛知県及びリニモ沿線市と連携し、リニモを使ったイベントの実施や、リニモウォーキング等を実施する。 			
	①	東部丘陵線推進事業	休・廃止	21
	②	地域公共交通会議事業	現状維持	22
	③	リニモ活性化事業	現状維持	23
2	市ホームページ運用事業(広報事業)【市長公室 情報課】			24
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市におけるホームページ運用に関する事業 			
①	市ホームページ運用事業	改善・見直し	25	
3	広報事務等事業(広報事業)【市長公室 情報課】			26
	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を伝える事業として、広報紙「広報ながくて」発行、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。 ・本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。 			
	①	広報事務事業	改善・見直し	27
	②	広報紙発行事業	改善・見直し	28
	③	市勢要覧作成事業	改善・見直し	29
	④	公共施設ガイドマップ作成事業	改善・見直し	30
⑤	ケーブルテレビ番組制作事業	改善・見直し	31	
4	広聴事業【市長公室 情報課】			32
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの意見、提案等を聴くため「ご意見箱」及びアイデア提案「一平さんへひと言」を市内主要施設及び市ホームページに設けている。 			
①	広聴事務事業	改善・見直し	33	
5	平和行政事業【総務部 行政課】			34
	<ul style="list-style-type: none"> ・平和活動に尽力するための啓発、催事等を行う。 			
①	平和行政事業	拡充	35	
6	行政改革推進事業(企画事務事業)【総務部 行政課】			36
	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。 			
①	行政改革推進事業	拡充	37	

事業 No	＜事業評価(A票)＞ 事業名【担当課等】／事業内容		ページ	
	＜事務事業評価(B票)＞ 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
7	選挙啓発事業【総務部 行政課】		38	
	・長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて通常時及び選挙時の啓発活動について検討し、実施する。			
①	選挙啓発事業	現状維持	39	
8	ふるさと寄附金推進事業【総務部 財政課】		40	
	・市外の方からの寄附に対し、返礼品として、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「あぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。			
①	ふるさと寄附金推進事業	拡充	41	
9	行政サービスコーナー管理事業【総務部 市民課】		42	
	・市民課の出先機関としてアピタ長久手店1階に長久手市サービスコーナー(Nピア)を設置 ・住民票等各種証明書の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売及び市等の行事のパンフレット等の配布、情報提供 ・毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10時から午後7時まで開設し、開庁時間に来庁できない市民等も利用できる。			
①	行政サービスコーナー管理事業	現状維持	43	
10	男女共同参画推進事業【くらし文化部 たつせがある課】		44	
	・男女がともに尊重し合いつつ責任も分かち合い、社会の対等な構成員としてあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるような「男女共同参画社会」の形成を推進することを目的とした事業等を実施する。			
①	男女共同参画推進事業	拡充	45	
11	地域間交流事業【くらし文化部 たつせがある課】		46	
	・市民間及び自治体間の交流を推進する。 ・特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ・自治体間相互訪問 ・本市及び南木曾町施設利用優待制度実施			
①	地域間交流事業	拡充	47	
12	大学連携事業【くらし文化部 たつせがある課】		48	
	・市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため事業を行う。			
	①	大学連携事務事業	拡充	49
	②	大学連携提案助成金事業	拡充	50
③	大学連携基本計画策定事業	拡充	51	
13	国際化事業【くらし文化部 たつせがある課】		52	
	・市内に生活する外国人や留学生と市民との交流を図りながら、次の多文化共生に係る事業を推進する。			
	①	国際化事務事業	拡充	53
	②	国際交流協会補助事業	拡充	54
③	姉妹都市事業	拡充	55	

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
14	商工振興事業【くらし文化部 たつせがある課】			56
	・个性的で魅力のある商業の振興を行う。			
	①	商工事務事業	拡充	57
	②	小規模企業等振興事業	現状維持	58
	③	信用保証料補助事業	拡充	59
15	市民まつり事業【くらし文化部 たつせがある課】			60
	・行政主導で実施してきた市民まつりを、市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。			
	①	市民まつり事業	拡充	61
16	観光交流推進事業【くらし文化部 たつせがある課】			62
	・長久手市観光交流基本計画の理念にのっとり、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。			
	①	観光PR事業	拡充	63
17	交通安全事業【くらし文化部 安心安全課】			64
	・交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施、並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。			
	①	交通安全対策事業	現状維持	65
	②	交通安全啓発事業	現状維持	66
18	防犯事業【くらし文化部 安心安全課】			68
	・街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ・地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。			
	①	防犯対策事業	現状維持	69
	②	自主防犯活動支援事業	現状維持	70
	③	防犯啓発事業	現状維持	71
19	防犯街路灯事業【くらし文化部 安心安全課】			72
	・防犯街路灯の整備によって、市民生活の安全を守るための環境を整える。防犯施設の充実とともに住民の自主防犯意識高揚をはかることを目的に、市内の適正箇所に防犯街路灯の設置、または既設の維持管理を行う。			
	①	防犯街路灯維持管理事業	現状維持	73
	②	防犯街路灯整備事業	現状維持	74
20	防災訓練事業【くらし文化部 安心安全課】			76
	・市民に防災意識を高めていただくため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わっていただき、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所運営訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。			
	①	防災訓練事業	拡充	77

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
21	自主防災活動支援事業【くらし文化部 安心安全課】			78
	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を設立した地区及び設立を目指す地区が行う自主防災活動を支援することを目的とする。 ・自主防災組織や自治会等からの防災講習会の申込みに基づき、市職員及び防災関連団体を派遣し、各地区の地元で防災講習会を実施する。 ・新たに自主防災組織の設立を目指す地区について、一定の条件を満たした場合に、防災倉庫及び防災資機材を貸与する。 			
	①	防災講習会実施事業	拡充	79
	②	自主防災資機材貸与事業	拡充	80
22	環境基本計画推進事業【くらし文化部 環境課】			82
	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次長久手環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。 			
	①	環境基本計画推進事業	拡充	83
	②	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	縮小	84
③	自然環境調査事業	現状維持	85	
23	清掃センター運営事業【くらし文化部 環境課】			86
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営を行う。また、資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(子ども服、図書等)の回収配布を行う。 			
①	清掃センター運営事業	拡充	87	
24	ごみ啓発事業【くらし文化部 環境課】			88
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ啓発事業として、愛・Nクリーン、リサイクルマーケット、コンポスト等購入補助を実施。 			
①	ごみ啓発事業	拡充	89	
25	社会教育事務事業【くらし文化部 生涯学習課】			90
	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務を実施。 ・生涯学習の推進のため、生涯学習情報の提供を目的とした印刷物の作成。 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放。 			
①	社会教育事務事業	改善・見直し	91	
26	成人式事業【くらし文化部 生涯学習課】			92
	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人を主体とした実行委員会が、開催の準備から当日の運営までを企画し、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を挙げる。式典後に、成人式の参加者を対象に茶話会(アトラクション)を開催する。 			
①	成人式事業	改善・見直し	93	
27	家庭教育事業【くらし文化部 生涯学習課】			94
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育園保護者会、幼稚園保護者会及び市内小中学校PTAと市との協働で、講演会、勉強会等を開催し、親子のふれあい、保護者同士の交流や地域の仲間づくりの機会を作る。 			
	①	家庭教育事業	現状維持	95
②	家庭教育推進事業	現状維持	96	

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
28	公民館事業【くらし文化部 生涯学習課】			98
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の管理を行う。 ・公民館において、市民が興味を持つ講座を開講する。 			
	①	公民館事務事業	改善・見直し	99
29	生涯学習推進事業【くらし文化部 生涯学習課】			100
	<ul style="list-style-type: none"> ・長久手市公民館講座において、第二次長久手市生涯学習基本構想に基づき、「ながくて市民大学」、「土曜英語学習事業」及び長久手主催の講座を開催する。 			
	①	生涯学習推進事業	改善・見直し	101
30	社会体育団体補助事業【くらし文化部 生涯学習課】			102
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育団体が社会教育のために行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。 			
	①	文化補助事業	現状維持	103
31	色金山歴史公園管理運営事業【くらし文化部 生涯学習課】			104
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会と協働で茶会を開催し、史跡「長久手古戦場」のPRと茶道に親しむ機会をつくる。 ・色金山歴史公園茶室管理棟の維持管理をするとともに、胡牀庵、和室の貸出しや立礼席での抹茶サービスを提供する。 			
	①	色金山歴史公園管理運営事業	現状維持	105
32	古戦場桜まつり事業【くらし文化部 生涯学習課】			106
	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定史跡「長久手古戦場」を含む古戦場公園で、来場者が地域の歴史に触れ、交流する場を提供する。また、市民による参加団体で構成する実行委員会が主体的に長久手古戦場桜まつりを開催することで、市民の交流や地域参加を促進し、まつりの活性化をはかる。さらに、広く市の史跡及び観光PRを行う。 			
	①	古戦場桜まつり事業	現状維持	107
33	保健体育・学校開放事業【くらし文化部 生涯学習課】			108
	<ul style="list-style-type: none"> ・軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 ・年齢層にふさわしいスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 ・競技スポーツの推進 			
	①	学校開放事業	現状維持	109
34	地域社会体育事業【くらし文化部 生涯学習課】			110
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の運動場、小中学校の体育館を開放し、市民にスポーツを行う場を提供し、学校のスポーツ施設の有効利用を図る。 			
	①	社会体育事業	現状維持	111
	②	マラソン大会事業	現状維持	112
	③	文化スポーツクラブ事業	現状維持	113
	④	学校プール開放事業	現状維持	114
	⑤	愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業	現状維持	115

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
35	総合型スポーツクラブ運営事業【くらし文化部 生涯学習課】			116
	<p>・地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、住民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する。</p>			
	①	総合型地域スポーツクラブ運営事業	現状維持	117
36	地域福祉推進事業【福祉部 福祉施策課】			118
	<p>・市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費、運営費等の補助を行う。 ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会へ参加するきっかけづくりとする。</p>			
	①	地域福祉推進事業	拡充	119
	②	社会福祉協議会補助事業	拡充	120
	③	支え合いマップ策定事業	改善・見直し	121
④	ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	122	
37	社会福祉事務等事業(社会福祉事業)【福祉部 福祉課】			124
	<p>・福祉課における総務全般。また、総合福祉システムの保守・委託業務。</p>			
	①	社会福祉事務事業	改善・見直し	125
②	戦没者追悼事業	改善・見直し	126	
38	障がい者福祉事業【福祉部 福祉課】			128
	<p>・障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。</p>			
	①	障がい者福祉事務事業	拡充	129
	②	心身障がい者社会見学事業	現状維持	130
	③	障がい援護事業	現状維持	131
④	障がい者計画策定・評価事業	現状維持	132	
39	生活保護事業【福祉部 福祉課】			134
	<p>・生活保護:生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 ・生活困窮者自立支援:生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、支援を実施。</p>			
	①	生活保護事務事業	現状維持	135
②	生活困窮者自立支援事業	拡充	136	
40	災害救助事業【福祉部 福祉課】			138
	<p>・支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。</p>			
	①	災害救助対策事業	現状維持	139

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
41	高齢者日常生活補助事業【福祉部 長寿課】			140
	・加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。			
	①	日常生活用具給付事業	休・廃止	141
	②	紙おむつ助成事業	改善・見直し	142
	③	家族介護慰労金支給事業	改善・見直し	143
	④	訪問理美容サービス事業	改善・見直し	144
	⑤	高齢者住宅改修事業	拡充	145
42	高齢者福祉事業【福祉部 長寿課】			146
	・加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活上のサービス支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。			
	①	老人福祉事務事業	拡充	149
	②	「食」の自立支援事業	現状維持	150
	③	家具転倒防止事業	拡充	151
	④	寝具洗濯乾燥事業	現状維持	152
	⑤	徘徊高齢者等家族支援事業	現状維持	153
	⑥	ワンコインサービス事業	改善・見直し	154
	⑦	防犯対策事業	改善・見直し	155
	⑧	緊急通報システム設置事業	現状維持	156
	⑨	在宅医療介護連携事業	現状維持	157
	⑩	生涯学習事業	拡充	158
	⑪	ホームヘルパー派遣事業	休・廃止	159
	⑫	デイサービス事業	休・廃止	160
	⑬	高齢者住宅等安心確保事業	現状維持	161
	⑭	認知症介護家族支援事業	休・廃止	162
⑮	高齢者福祉事業計画策定事業	現状維持	163	
43	高齢者優待事業【福祉部 長寿課】			164
	・高齢者に対し、福祉の家や市内の文化施設、公共交通機関の利用を助成する。			
	①	高齢者文化施設優待事業	拡充	165
	②	あったかあど事業	現状維持	166
	③	高齢者外出促進事業	現状維持	167
44	老人憩の家管理事業【福祉部 長寿課】			168
	・地域の高齢者の交流、憩いの場として、適切な環境整備、運営管理を行う。			
	①	老人憩の家管理事業	拡充	169

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
45	生きがいセンター運営事業【福祉部 長寿課】			170
	・高齢者の憩いのためのレクリエーション・教養向上・交流・ふれあいを図り、高齢者の生きがい活動を推進する施設の運営管理を行う。			
①	生きがいセンター運営事業	拡充		171
46	ファミリーサポートセンター運営事業【福祉部 子育て支援課】			172
	・地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)の会員登録を行い(両方の登録がある者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。			
①	ファミリーサポートセンター運営事業	拡充		173
47	子育て支援センター運営事業【福祉部 子育て支援課】			174
	・子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施。			
①	子育て支援センター運営事業	拡充		175
48	放課後児童クラブ事業【福祉部 子育て支援課】			176
	・放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。児童クラブ6箇所、学童保育所4箇所。			
①	放課後児童クラブ運営事業	拡充		177
49	利用者支援事業【福祉部 子育て支援課】			178
	・子育て支援課窓口利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行います。			
①	子育てコンシェルジュ設置事業	拡充		179
50	児童館利用促進事業【福祉部 子育て支援課】			180
	・児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、異年齢児、地域との交流の場とすることを目的とする。 ・青少年児童センター、上郷児童館、下山児童館、長久手西児童館及び長久手南児童館を運営する。			
	①	児童館活動事業	拡充	181
②	児童館まつり実施事業	拡充		182
51	放課後子ども教室事業【福祉部 子育て支援課】			184
	・各教室ともに定員最大60人で、給食開始日から3月末までの期間で、授業終了後から午後4時50分の間で開室。 ・体験プログラムとして、ボランティアの講師を招いて、将棋体験、茶道体験、絵手紙体験、指導員による遊び体験などの事業を実施。			
①	放課後子ども教室運営事業	拡充		185
52	健康づくり推進事業【福祉部 健康推進課】			186
	・平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。			
①	健康づくり計画推進事業	拡充		187

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
53	農業振興事業【建設部 みどりの推進課】			188
	・耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興事業の補助により農業振興を図る。			
	①	農業振興事務事業	現状維持	189
	②	米政策対策推進事業	改善・見直し	190
54	平成こども塾事業【建設部 みどりの推進課】			192
	・平成こども塾の施設管理・運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動			
	①	平成こども塾管理事業	現状維持	193
	②	平成こども塾企画事業	現状維持	194
55	会計管理事業【会計課】			196
	・会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計管理者の補助組織としての業務を行う。			
	①	会計管理事務事業	現状維持	197
	②	公共料金口座自動振替化事業	現状維持	198
56	消防予防事業【消防本部 予防課】			200
	・火災予防の啓発、広報・火災原因調査・危険物規制、消防用設備等設置指導等の審査 ・立入検査実施業務・文書通知業務・防火管理講習業務 ・広報活動事業・育成指導事業・住宅用火災警報器設置促進事業			
	①	消防予防事務事業	現状維持	201
	②	防火管理指導事業	現状維持	202
	③	予防広報事業	現状維持	203
57	消防活動事業【消防署】			204
	・迅速かつ効果的な災害対応を行なうため、消防隊員の教育、訓練及び資機材の整備を行う。 ・市民や事業所に対し消防訓練及び火災予防普及啓発を行う。			
	①	消防署事務事業	現状維持	205
	②	消防活動事業	現状維持	206
	③	女性消防クラブ活動支援事業	現状維持	207
	④	消防隊員育成事業	現状維持	208
⑤	消防訓練事業	現状維持	209	
58	消防補助事業【消防本部 総務課】			210
	・長久手市危険物安全協会及び長久手市女性防火クラブが実施する事業経費について、補助金の交付を行う。			
	①	消防補助事業	現状維持	211

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
59	消防団運営事業【消防本部 総務課】			212
	・消防団の運営全般に係る事業			
	①	消防団事務事業	拡充	213
	②	消防団活性化事業	改善・見直し	214
	③	自動車管理事業	現状維持	215
	④	消防団手当	現状維持	216
60	給食調理事業【教育部 給食センター】			218
	<ul style="list-style-type: none"> ・給食の安定供給のため食材を不足無く調達する。 ・給食用物資選定委員会を月1回開催し、見本品や価格、実績勘案、旬の時期等の配慮、予算に基づき選定する。 ・地場産農畜産物の優先使用により、地元生産者を育成し、多様な食材を安定確保する。 ・安全衛生管理した安全な給食を提供する。 			
	①	給食調理事業	現状維持	219
	②	給食物資調達事業	現状維持	220
61	中央図書館事業【教育部 中央図書館】			222
	・図書館法に基づく業務。図書資料を収集、整理、保存し、市民に提供する。			
	①	中央図書館運営事業	拡充	223
	②	中央図書館管理事業	現状維持	224
	③	講座等企画事業	現状維持	225
62	包括的支援事業(生活支援体制整備等)【福祉部 福祉施策課】			226
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出や、協議体など関係者間のネットワークを構築する。 			
	①	包括的支援事業(生活支援体制整備等)	改善・見直し	227
63	介護保険・一次予防事業【福祉部 長寿課】			228
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきした生活を送ることができるように介護保険法に基づき、運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ・認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。 			
	①	一次予防事業	拡充	229
64	介護保険・二次予防事業【福祉部 長寿課】			230
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきした生活を送ることができるように介護保険法に基づき、運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ・認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。 			
	①	二次予防事業	拡充	231
	②	二次予防対象者把握事業	休・廃止	232

事業 No	<事業評価(A票)> 事業名【担当課等】/事業内容			ページ
	<事務事業評価(B票)> 事務事業名・事務事業の今後の方向性			
65	国民健康保険・趣旨普及事業【福祉部 保険医療課】			234
	・国保制度が抱える課題や国保制度改正の内容を「わかりやすく」被保険者に周知するためにパンフレット等を作成し、広報する。			
	①	趣旨普及事業	改善・見直し	235
66	保健衛生普及事業【福祉部 保険医療課】			236
	・国保保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。(糖尿病重症化予防事業、まちの健康教室、医療費通知、後発医薬品差額通知)			
	①	保健衛生普及事業	改善・見直し	237
67	特定健康診査事業【福祉部 保険医療課】			238
	・特定健康診査、特定保健指導の実施 ・第3期特定健康診査等実施計画(H30-35)、保健事業実施計画(データヘルス計画：H27)に基づく保健事業の効果測定・評価を行い、事業の見直しを行う。			
	①	特定健康診査事業	改善・見直し	239
	②	データヘルス計画策定事業	改善・見直し	240

平成29年度長久手市行政評価票(平成28年度実施施策)

○施策評価(S票)対象一覧

施策No	<施策評価(S票)> 施策名【担当課等】/施策内容	ページ
1	時間外勤務の削減【市長公室 人事課】	242
	・各種研修や所属長のヒアリングなどを実施して、事務の効率化及び健康面を含めての意識改革を行い、時間外勤務の削減を行う。	
2	女性管理職登用【市長公室 人事課】	243
	・女性の活躍の推進及職域拡大を図るため、管理的地位にふさわしい女性職員を積極的に登用する。	
3	文書の削減計画【総務部 行政課】	244
	・職員が地域に出る時間を作るため文書の削減を図る。 ・文書の削減として、決裁の簡素化を図る。	
4	5S運動【総務部 財政課】	245
	・職員に職場の整理・整頓・清掃・清潔・しつけの重要性を認識させ、これらを習慣づける活動で、これによって職場をより快適で、より安全な環境に改善し、市民サービスの向上や行政活動の効率化に繋げる運動。	
5	市役所周辺整備【総務部 財政課】	246
	・市役所の防災拠点としての機能の拡充 ・市民サービスの更なる向上	
6	リリモテラス構想【くらし文化部 たつせがある課】	247
	・長久手古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、広場等で構成される「リリモテラス」を整備し、市民主体の取組を実施展開できる場を継続的に提供するとともに、市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出するため、公益施設を整備する。	
7	交番誘致事業【くらし文化部 安心安全課】	248
	・交番を誘致する事業	
8	安心メール事業【くらし文化部 安心安全課】	249
	・登録制メール配信システムにより、住民へ、防犯、交通安全、防災、高齢者行方不明情報の提供を行う。	
9	自然環境調査【くらし文化部 環境課】	250
	・市域の保全すべき希少種や環境指標性の高い種について生息生育状況を把握するための追跡調査を行う。 ・早急に保全が必要な希少種については、試験移植等の保全対策を実施する。 ・外来種駆除を目的とした勉強会等の開催。	
10	スポーツターミナル構想【くらし文化部 生涯学習課】	251
	・スポーツ施設整備等基本構想の策定 ・スポーツと健康づくりの活動拠点となるスポーツターミナルの基本的な考え方を示すとともに、市のスポーツ推進の考え方を示している。また、既存スポーツ施設の今後の基本方針を定めた。なお、スポーツターミナルの整備についてはPPP(公民連携)手法を検討していることが明記されている。	

施策No	＜施策評価(S票)＞ 施策名【担当課等】／施策内容	ページ
11	古戦場公園再整備事業【くらし文化部 生涯学習課】	252
	<p>・史跡長久手古戦場保存活用計画を策定する。学識経験者、地元関係者などから構成する策定委員会から意見集約や史跡地の現状(地形、樹木、境界測量)調査に基づき、国指定史跡地等の保存、活用など将来像を示す。</p> <p>・古戦場公園再整備基本計画を策定する。各種アンケート調査や市民ワークショップ、地域別市民意見交換会、有識者会議などの意見聴取に基づき、古戦場公園一帯に関して、国指定史跡の教養を深め、歴史文化を活かした市民交流の拠点として整備を計画する。</p>	
12	地区社会福祉協議会の推進【福祉部 福祉施策課】	253
	<p>・地区社協の設置</p> <p>・コミュニティ・ソーシャル・ワーカー(CSW)の配置</p>	
13	在宅医療・介護連携事業の推進【福祉部 長寿課】	254
	<p>・一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える。</p>	
14	福祉の家利活用推進【福祉部 長寿課】	255
	<p>・公民連携を活用した施設の改修、運営方法を含めた施設の利活用の更なる推進を図る。</p>	
15	敬老事業【福祉部 長寿課】	256
	<p>・敬老金、記念品を贈呈するとともに、催事によって高齢者の方に楽しんでいただく。</p>	
16	保育所整備(上郷保育園)計画【福祉部 子育て支援課】	257
	<p>・老朽化が進んでいる上郷保育園について、移転先や規模等を整理するため、すぎのこ教室との連携も含めた基本構想を策定し、整備する。また、児童発達支援センター機能の一体整備についても合わせて検討する。</p>	
17	子ども教室と児童クラブの一体型の推進【福祉部 子育て支援課】	258
	<p>・平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現する</p>	
18	狹隘道路事業【建設部 土木課】	259
	<p>・岩作地区生活道路整備基本計画に沿って、岩作東島2号線を優先道路として、緊急車両の通行が困難な狹隘道路を解消するため、道路の拡幅整備を行う。</p>	
19	道路維持修繕【建設部 土木課】	260
	<p>・市道のパトロール、穴埋めをおこなうことで、道路の損傷を早期に処置するとともに、路面清掃等を行い快適な通行を確保し、また、大規模に修繕が必要な舗装修繕、側溝修繕を計画的に行う。</p>	
20	公共物の管理と移行【建設部 土木課】	261
	<p>・街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて、市民が互いに協力しあい実施する。</p>	
21	耐震度調査と耐震補強事業【建設部 都市計画課】	262
	<p>・安心安全な町づくりの観点から住宅に対する耐震意識を高めるため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強い町づくりに貢献する。</p>	

施策 No	<施策評価(S票)> 施策名【担当課等】/施策内容	ページ
22	里山保全事業【建設部 みどりの推進課】	263
	・市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。	
23	都市公園の整備【建設部 みどりの推進課】	264
	・区画整理事業の進捗に合わせ、公園を整備する。	
24	給食の提供【教育部 給食センター】	265
	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生面に配慮し献立・調理法を工夫した安心で安全なおいしい給食の安定的な供給を行う。 ・給食が確実に提供できるよう、施設の維持管理を適切に行う。 ・食に関する関心を高めて食育の推進、地元産食材の利用で地産地消の推進を図る。 	
25	消防広域化【消防本部 総務課】	266
	・本市、尾三消防組合及び豊明市が、それぞれ単独で実施している消防業務を共同で処理するため、3つの消防本部を1つにする協議・検討を行う。	

【行政評価票】

事業評価（A票）・
事務事業評価（B票）

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	1	事業名	公共交通事業	担当部課	市長公室経営企画課
------	---	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リノモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	快適で便利な交通移動を確保する	款	2	総務費
		施策の進め方	3	交通の円滑化	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	5	企画費
		政策分類	-		大事業	5	公共交通事業
その他(関係法令、要綱等)	「道路運送法」、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」						
事業開始の背景、経緯等	平成17年3月にリノモが開業し、東西に公共交通の基盤軸が形成された。 リノモ、名鉄バス及びNーバスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ① 年間700万人以上が利用する地域の基幹的な交通基盤である、リノモ運営事業者(愛知高速交通(株))に対し、出資者間で協調し、経営支援を行う。 ② 地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。 ③ 愛知県及びリノモ沿線市と連携し、リノモを使ったイベントの実施や、リノモウォーキング等を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公共交通利用者及び公共交通事業者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自家用車から公共交通へ移動手段の転換を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 東部丘陵線推進事業	休・廃止	④			
	② 地域公共交通会議事業	現状維持	⑤				
	③ リノモ活性化事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			915,204	421,191
決算						915,012	420,686	
人件費(B)	千円	決算			6,493	8,020		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				921,505	428,706	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 市内公共交通利用者	人/日	目標	-	10,870	11,690	12,140	13,466
			実績	10,870	11,690	12,140	13,466	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	長久手市地域公共交通網形成計画に掲げる目標値 対前年度比増加							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他の市町においても、公共交通に関する協議会等を設け、公共交通の利用促進及び利用者の利便性向上に向けた取組を行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 公共交通利用者数は増加傾向で推移しており、目標である「対前年度比増加」を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 本市ではさらなる人口増加の見込みや、大規模な集客施設や住宅の建設が進行しており、渋滞の原因となる自動車移動からの転換を図る必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 利用者のニーズを把握し、利便性の高い公共交通サービスを提供するために、行政だけでなく、市民、交通事業者が一体となり、みんなで公共交通を育むことによって、地域にふさわしい公共交通を作りあげていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 長久手市地域公共交通網形成計画(計画期間：平成28年度～平成30年度)に基づき事業を実施し、長久手市公共交通網形成計画で掲げる4つの目標の達成を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公共交通事業									
番号	①	事務事業名	東部丘陵線推進事業	款	2	項	1	目	5	大	5	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	平成28年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：愛知高速交通(株) 手段：県、沿線市及び民間企業による金融支援等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 運行を担う愛知高速交通(株)の経営基盤を安定させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			911,000	417,000	0
		決算			911,000	417,000	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

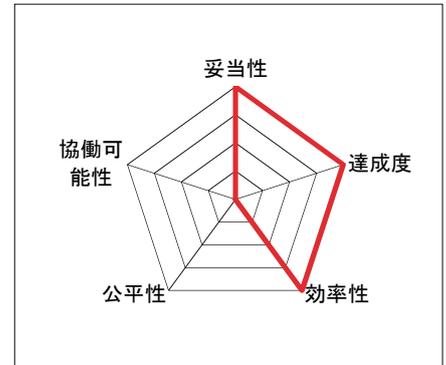
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
長久手市内の人口増加及びリニモ駅周辺の大型商業施設の開店等により、リニモ利用者は増加傾向にある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
28年度も引き続き現金出資を行い、安定的な経営体制への移行を目指す。
(何をどのような状態に改善したのか)
現金出資を行い、愛知高速交通(株)の経営基盤を安定させた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
金融支援等の結果、長期借入金は完済し、返済負担が解消された。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
減損処理の実施に伴う減価償却費の減少などにより、営業損益は平成27年度に黒字化し、当期純損益についても平成29年度に黒字の見込みとなっている。 愛知高速交通(株)の経営基盤が安定したため、平成28年度をもって「東部丘陵線推進事業」は一旦終了とする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公共交通事業									
番号	②	事務事業名	地域公共交通会議事業	款	2	項	1	目	5	大	5	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：市内公共交通利用者及び交通事業者 手段：市民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	リニモ、名鉄バス及びNーバスが一体となった利便性の高い交通ネットワークを構築する

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,579	3,566	4,956
		決算			3,387	3,186	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
網形成計画（第2次総合連携計画）計画事業の実施件数	事業	目標	-	11	10	10	11
		実績	-	10	9	10	
	事業	目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

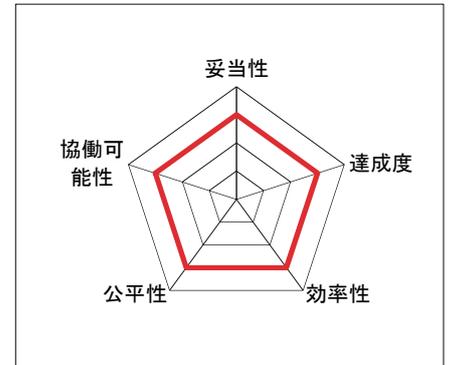
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年12月にイオンモール長久手店が開店し、平成29年10月にイケア長久手店の開店を控えており、公共交通の重要度は年々増している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
長久手市第2次地域公共交通総合連携計画で掲げた計画事業を実施していく。平成26年度、平成27年度に達成できなかった項目については、目標を達成できるよう市民、交通事業者及び長久手市の3者間で協力しながら進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成26年度、平成27年度に達成できなかった公共交通マップの作成については、長久手公共交通かわら版「のりゃあせ」の市民記者の提案で、乗継ぎポイントに念頭を置いた公共交通マップを作成し、「のりゃあせ第7号」に掲載した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
本市の公共交通についての問題点等を共有し、公共交通の改善に活かすため、平成28年度から地域公共交通会議において「公共交通に関する意見交換」を議題に挙げ、自由意見を促す取組を行った。

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成28年度は昨年度までの反省点を活かし、長久手市地域公共交通網形成計画の計画事業をすべて実施することができた。今後も長久手市地域公共交通網形成計画で掲げる将来像を目指し、行政、交通事業者及び市民で連携しながら、長久手市地域公共交通会議を開催することで、地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公共交通事業									
番号	③	事務事業名	リニモ活性化事業	款	2	項	1	目	5	大事業	5	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成17年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：市内外の住民 手段：東部丘陵線連絡協議会（県と沿線市で構成）において、リニモ活性化を目的としたイベント等を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	沿線地域の活性化及びリニモの利用促進を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			625	625	0
		決算			625	500	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
リニモ利用者数	人/年	目標	-	7,233	7,108	7,583	8,178
		実績	-	7,108	7,583	8,178	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

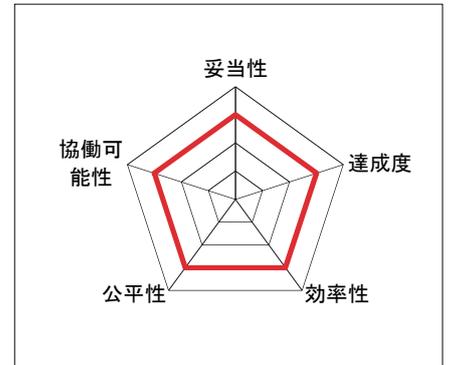
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
長久手市内の人口増加及びリニモ駅前の区画整理に伴う商業施設開店等により、リニモ利用者数は増加傾向にある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
継続してイベントを実施しているが、イベント参加人数が頭打ちにきている感がある。イベント内容に新しい取組を入れる等工夫をこらすよう実施主体の東部丘陵線連絡協議会に改善を働きかけ、イベント参加者数の増加を狙い、リニモの利用者増に繋げていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成28年度は、リニモウォーキングのゴール地点にイオンモール長久手店を設定するなど、これまでになかった新たな取組を行い、イオン来店者にも沿線でイベントを実施していることをアピールできた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成18年度から平成28年度まで長きに渡り開催している、「リニモウォーキング」は未だに人気のイベントである。毎年定期的に開催し、リニモ利用者増に繋げていることを評価したい。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
イベントの改善や新しい取組などを今後も行い、沿線地域の活性化及びリニモの利用促進を図っていく。平成29年10月頃に公園西駅周辺において、イケア長久手店の開店が予定されているため、コラボイベント等を企画し、参加者を飽きさせない工夫を凝らす。
※平成29年度から予算科目を公共交通事業から企画事業へ変更したため、予算額は0としている。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	2	—	事業名	市ホームページ運用事業(広報事業)	担当部課	市長公室情報課
------	---	---	-----	-------------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	6	情報化施策費
		政策分類	6	広報市民記者の活用	大事業	3	広報事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		情報化社会により市政に関する情報をより多くの人に知ってもらうため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 本市におけるホームページ運用に関する事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政に関する理解を深めてもらう					
	事業を構成する事務事業	① 市ホームページ運用事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			2,928	2,928
決算						2,927	2,927	
人件費(B)	千円	決算			—	3,666		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				2,927	6,593	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 不満足度	%以下	目標	—	—	10	10	10
			実績	—	—	9	8	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A ホームページの「使いにくさ」等を解消することを目的として、モニターアンケートの「不満足度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ホームページは全ての行政機関で実施している。 また、インターネット環境、SNSの普及などにより、情報発信の方法が増加している状況である。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標は不満足度10%以下と設定しており、モニターアンケート結果により不満足度は目標値以下となったため、おおよそ達成はできた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 不満足度0%を最終目標に設定し、細かい部分の改善に取り組んでいく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、市政・広報モニターアンケート等を活用し、ホームページ等各媒体の特徴をいかした方法で、市政情報を伝えていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		市ホームページ運用事業（広報事業）										
番号	①	事務事業名	市ホームページ運用事業		款	2	項	1	目	6	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成9年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内外の住民に、市政情報を提供する市ホームページの運営及び管理
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,928	2,928	2,928
		決算			2,927	2,927	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
不満足度	%	目標	—	—	10	10	10
		実績	—	—	9	7	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

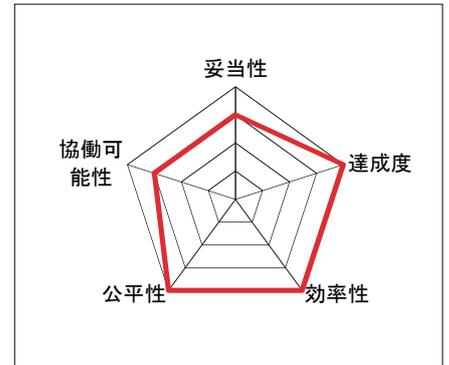
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ホームページは各課等で作成しており、市民へ伝えるべき市政情報が増加している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
市民へ伝えたい市政情報が増加していることから、市民からホームページ上で探したい情報をたやすく探すことができないとのご意見もある。その改善方法として、各課等と調整を行いながら運営していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
各課等との連携を密にし、タイトル及び情報量を見やすいように調整を行ったことにより、1ページあたりの情報量が多すぎないようにした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内外の住民から閲覧した場合に、1ページあたりの情報量が多すぎないように各課等と調整を行った。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
従前から残っているページについて未だ1ページあたりの情報量が多いページが見受けられるので、今後も各課等と調整を行っていき、改善を図る。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の不満足度（市政・広報モニターアンケート結果のちょっと不満、かなり不満）から、大多数の市民はホームページに満足を感じていることがわかるため、こちらは継続して運営していく。 市民へ伝えたい市政情報をわかりやすくするために、現在行っている改善を進めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	3	—	事業名	広報事務等事業(広報事業)	担当部課	市長公室情報課
------	---	---	-----	---------------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	7	広報広聴費
		政策分類	-		大事業	2	広報事業
	その他(関係法令、要綱等)		-				
事業開始の背景、経緯等		行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市政情報を伝える事業として、広報紙「広報ながくて」発行、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。 また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民に対して					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市について深く知ってもらおう。					
	事業を構成する事務事業	① 広報事務事業	改善・見直し	④ 公共施設ガイドマップ作成事業	改善・見直し		
	② 広報紙発行事業	改善・見直し	⑤ ケーブルテレビ番組制作事業	改善・見直し			
	③ 市勢要覧作成事業	改善・見直し	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			54,947	49,323
決算						51,967	46,229	
人件費(B)	千円	決算			14,195	9,822		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			66,162	56,051		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 広報紙の内容についての不満足度	%以下	目標	-	5.0	5.0	5.0	5.0
			実績	1.5	1.4	1.4	4.0	
	B 番組の視聴頻度	%以上	目標	80.0	40.0	40.0	40.0	40.0
実績			38.9	42.0	42.4	39.8		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 広報の「見づらさ」「分かりにくさ」を解消することを目的として、モニターアンケートの「不満足度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。

B 番組への「親しみ度合い(視聴の程度)」を把握するために、モニターアンケートの「視聴頻度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 広報紙は全ての行政機関で実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を用いて発信する必要がある。今後も本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、市政・広報モニターアンケート等を活用し、紙、映像等各媒体の特徴をいかした方法で、市政情報を伝えていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらおう。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）										
番号	①	事務事業名	広報事務事業		款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		-		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	市民を中心として市政に関するアンケートの実施や市民記者制度を実施している。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政アンケートや市民記者に登録する市民等の数を増やし、市政に関心を持ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,961	2,038	2,043
		決算			1,431	1,415	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ながモニ登録者数	人	目標	100	100	100	100	100
		実績	98	107	96	97	
市民記者記事投稿件数	件	目標	50	50	50	50	50
		実績	190	49	53	49	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

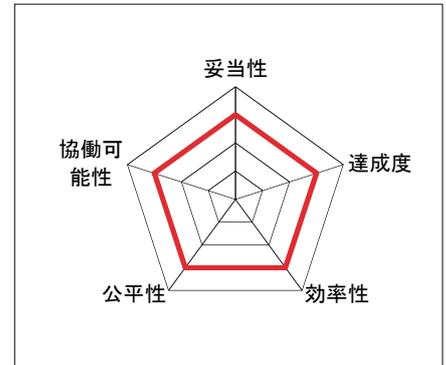
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
各種計画等の策定にあたっては、市民の意向を施策に反映させるため、市民を巻き込み意向をヒアリングしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
他課の事業に関しても同様にアンケートを行うことにより、事業のブラッシュアップが期待できる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
ながモニ登録者数及び市民記者記事投稿件数が増えない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
ながモニの実施要綱を改定し、登録者の定着をはかる。登録者の記事投稿促すような登録者同士の交流の場等を作っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）										
番号	②	事務事業名	広報紙発行事業		款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和40年		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	毎月一回広報紙を発行し、市内に全戸配布している。また、市内公共施設や大学にも設置し、利用者に周知している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			26,100	24,531	24,900
		決算			22,860	21,780	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
不満足度	%	目標	-	5.0	5.0	5.0	5.0
		実績	1.5	1.4	1.4	4.0	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

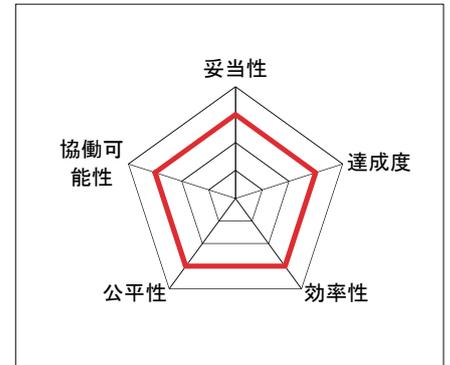
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市政情報をわかりやすく伝える手段のひとつとして、月1回広報ながくてを発行している。幅広い年代層の市民を対象としていることから、紙面に掲載する情報が増加しており、紙面構成に苦慮している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
活動指標の不満足度（市政・広報eモニターアンケート結果（広報紙が読みにくい））から、広報紙が読みにくいと感じている市民はかなり少なく、概ね広報紙を読みやすいと感じていると考えられる。 今後も、アンケート結果等を踏まえ、より読みやすい広報紙づくりに努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化する等少しずつではあるが、改善を図っている。 シニア向けページ以外についても、今後もよりいっそう読みやすい文書を作成するために、さらなる研究を進める。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化する等改善を図っている。また、広報配達員を市民から募集して、広報配達業務を行っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
紙面に対し、掲載情報が多い場合、見る人によっては文字が小さく感じることもある。必要最小限の文章量と文字の大きさについては常に苦慮している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の不満足度（市政・広報eモニターアンケート結果（広報紙が読みにくい））から、広報紙が読みにくいと感じている市民は少ないと思われるが、一方で「ご意見箱」で加齢により広報の字が小さく読みにくいとの意見があった。アンケート結果等を踏まえ、より読みやすい広報紙づくりに努めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）										
番号	③	事務事業名	市勢要覧作成事業		款	2	項	1	目	7	大	2	中	3
事務事業の期間		事務事業開始年度		—		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	視察で長久手市を訪れた方を中心に、長久手市の魅力、特色等の概要を広く紹介するための市勢要覧及びその補足資料を作成し、配布している。
	(対象をどのような状態にしたいか)	長久手の魅力、特色等を知ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,639	238	238
		決算			2,435	175	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
発行部数	部	目標	1,000	1,000	4,000	1,000	1,000
		実績	1,000	1,000	4,000	1,000	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

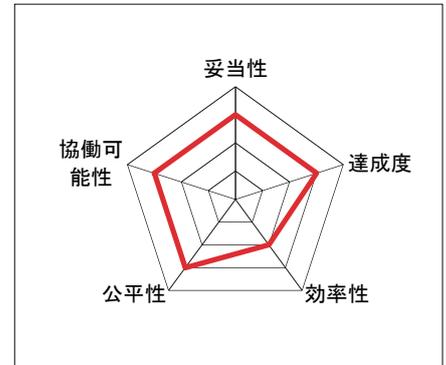
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市勢要覧の補足資料として「長久手市データファイル」を毎年作成している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
人口、土地、財政、生活等の市の情報に加え、「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を多く掲載し、紹介した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
構成内容及び発行部数が少ないこともあり、視察来庁者等特定の人に対して配布しており、評価が難しい。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
人口、土地、財政、生活等の市の情報に加え、様々な「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を掲載し、紹介した。各分野で市民の力を活かしたまちづくりを進めている本市の特徴である「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を多く掲載するとともに、取組が広がるような紙面作りに努めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）									
番号	④	事務事業名	公共施設ガイドマップ作成事業	款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し、公共施設等の情報が入った地図を作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民に、市内公共施設等の情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			562	551	551
		決算			825	516	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
発行部数	部	目標	5,000	5,000	8,000	5,000	5,000
		実績	5,000	5,000	8,000	5,000	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

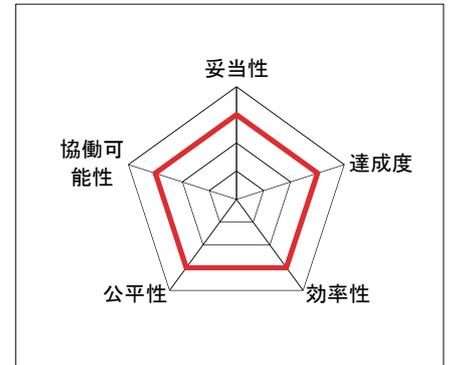
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市外からの転入等の人口増加に伴い、公共施設ガイドマップ配布の需要は増えている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
人口増加に伴い、公共施設ガイドマップ配布の需要も増加している中、(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評である。今後は、地図と公共施設等の組み合わせた情報をどのような編集形態で市民へ提供していくのが市民にとってわかりやすく、かつ市の業務として効率的になるのかを研究して行く必要がある。
(何をどのような状態に改善したのか)
暮らしの便利帳に関して、平成28年度版は前回発行版に新たに福祉関連施設情報を追加して発行した。より市民に市内情報を提供できる媒体となっている。なお、平成27年度はガイドマップを2回発行したため発行部数、決算額ともに多くなっている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」が転入した市民等に好評である。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
地図と公共施設等の組み合わせた情報について、市民にとってわかりやすい編集に苦心している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
人口増加に伴い、公共施設ガイドマップ配布の需要も増加している中、(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評である。今後は、地図と公共施設等の組み合わせた情報をどのような編集形態で市民へ提供していくのが市民にとってわかりやすく、かつ市の業務として効率的になるのかを研究して行く必要がある。また、他課が作成しているマップと統合できないか、検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広報事務等事業（広報事業）									
番号	⑤	事務事業名	ケーブルテレビ番組制作事業	款	2	項	1	目	7	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ひまわりネットワーク契約者を中心として（市役所市民課前等でも視聴可能）、市政情報を動画で伝える手段として、ひまわりネットワークのケーブルテレビで、20分の情報番組（1日4回以上、月曜日に内容更新）を作成し放映している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	視聴者に対し市の事業や地域活動等をPRすることにより、市事業等に興味を持ってもらい、多くの市民がまちづくりに参画することを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			25,357	21,965	21,965
		決算			25,355	22,343	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
視聴頻度	%	目標	80.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		実績	38.9	42.0	42.4	39.8	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

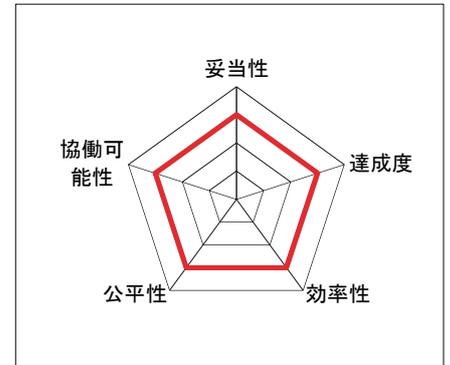
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ケーブルテレビの未加入世帯にも主な番組の内容を見ることができるよう、インターネット環境の普及を生かしたストリーミング配信を行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
活動指標の視聴頻度（市政・広報eモニターアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））から、目標を達成している。
今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法として、広報ナビゲーターの活用など、市民との距離を縮める親しみやすい番組づくりに努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
広報ナビゲーターの活用など、市民との距離を縮める親しみやすい番組づくりに努めた。また、市民活動をPRする際は、その活動への参加方法なども併せて紹介するようにした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
活動指標の視聴頻度（市政・広報eモニターアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））が40%を達成している。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
番組で取り上げた団体への参加方法など、より市民がまちづくりに参加しやすいよう告知を工夫する必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
活動指標の視聴頻度（市政・広報eモニターアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））から、目標を達成している。
今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法を研究する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	4	—	事業名	広聴事業	担当部課	市長公室情報課
------	---	---	-----	------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	行政情報を提供し、住民意見を聴く機会を充実する	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	7	広報広聴費
		政策分類	1	広聴機能の強化	大事業	3	広聴事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		幅広く市政に関する意見やアイデアを聞くことにより、より市民ニーズに沿った施策・事業を実施するため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民からの意見、提案等を聴くため「ご意見箱」及びアイデア提案「一平さんへひと言」を市内主要施設及び市ホームページに設けている。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市に関わる全ての人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政に対する意見、提案等を進め、市政にフィードバックすることで、対象者にとってより良いと感じられる行政サービスを実施する。					
	事業を構成する事務事業	① 広聴事務事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

902

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			0	1,167
決算						0	902	
人件費(B)	千円	決算			8,849	9,552		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			8,849	10,454		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A ご意見・提案 受付件数	件	目標	800	600	500	500	500
			実績	463	422	489	520	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 市へ意見を言うことも住民の「まちづくり」への参加手段の一つととらえ、過去、ご意見及び提案をいただいた件数の実績を参考に数値目標を設定する。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町も同様に行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の目標に対して、実績は横ばいの状況となっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 文書で投稿される場合、ご意見箱の他に様々なアンケート回収箱が同じ場所に設置されているため、市民目線でわかりにくい状態になっている。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 本市の目指すまちづくりにつながるようなご意見及び提案は、積極的にホームページに公開し、市民主体のまちづくりにつなげていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市政に対する意見、提案等を行いやすくするとともに、市民主体のまちづくりにつながる取組に資するようにする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		広聴事業										
番号	①	事務事業名	広聴事務事業		款	2	項	1	目	7	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			—			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市に関わる全ての人に対して、ご意見「市政ご意見箱」及び提案「一平さんにひと言」を紙媒体と市ホームページにて受け付けている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	意見及び提案を集約し、市長始め業務担当部署に引き継ぐことで、把握した市民ニーズを施策へ繋げる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			0	1,167	1,194
		決算			0	902	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ご意見箱	件	目標	800	600	500	500	500
		実績	463	422	489	520	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

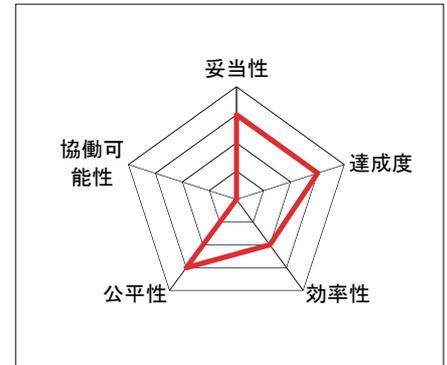
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民には、ご意見「市政ご意見箱」及び提案「一平さんへひと言」の受付窓口の違いがわかりにくい。 また、ご意見及び提案の方法については、電話や文書より、ホームページのご意見箱を利用する件数が増加している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
ご意見と提案の窓口の違いがわかりにくいこと及び投稿手段において紙媒体よりメールが多いこともあわせ、今後はご意見と提案受付窓口等の集約を検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
ご意見と提案窓口の集約は、意見投稿者に対する回答送付の短時間化と合わせ平成29年度に引き続き検討する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市に対して意見を言いたい適切な窓口が判断できない場合に、情報課が意見者に話を伺うことにより、より意見者の要望等を明確に担当課へ伝えることができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
臨時職員に割り振る事務も対象に限られるため、事務量増加に伴う職員による事務の効率化に苦心している。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
ご意見と提案の窓口の違いがわかりにくいこと及び投稿手段において紙媒体よりメールが多いこともあわせ、今後はご意見と提案受付窓口等の集約を検討する。また、意見投稿者に対する回答送付の短時間化も検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	5	—	事業名	平和行政事業	担当部課	総務部行政課
------	---	---	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	一般管理費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	8	平和行政事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市平和事業推進委員会設置要綱					
事業開始の背景、経緯等	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月30日に非核平和都市宣言を行ったことをきっかけに、非核平和都市にふさわしい取組をすすめている。 平成28年5月31日に長久手市平和事業推進委員会を設置した。 						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平和活動に尽力するための啓発、催事等を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(市民の平和に対する意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市民が主体となり、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝承していけるように後方支援を行う。					
	事業を構成する事務事業	① 平和行政事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,523	2,871
決算						1,408	2,777	
人件費(B)	千円	決算			5,041	3,743		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			6,449	6,520		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 事業全体の市民分担割合	%	目標				—	70
実績							—	80
B 原爆写真パネル展の観覧者数	人	目標				100	100	500
			実績				100	564
C		目標						
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 事業全体に係る市民が担う割合により、市民主体の高さが判断できる。(事業に係る時間数の割合により算出)

B パネル展示の観覧者数の増減から、市民の平和行政に関する関心度の高さが判断できる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・千葉県我孫子市では、平和事業推進市民会議を設置して、平和事業を推進している。 ・東京都小平市では、市民懇談会を設置し、行政との協働により平和事業の推進に取り組んでいる。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・平成28年度は、原爆写真パネル展に戦争に関する資料を加えるなど手法を工夫したことから、実績目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・啓発事業が少なく効果に広まりがないため、市民を巻き込んで広く効果的な啓発活動ができるとよい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・例年実施している平和事業を定着させながら、市民で構成する「長久手市平和事業推進委員会」での取組を継続する。 ・市と市民の取組が両輪となり、互いの特性に応じた役割を担うことで、継続性のある平和事業の取組の拡大を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2021年(平和事業推進委員会設立から5年後)までに、事業全体の市民分担割合を90%にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		平和行政事業										
番号	①	事務事業名	平和行政事業		款	2	項	1	目	1	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象 ・原爆写真パネル展、語り部による戦争体験を聞く集い及び中学生広島平和体験学習事業を年1回、終戦記念日前後に実施している。 ・懸垂幕による啓発を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に語り継ぐことで、市民の平和に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,523	2,871	1,315
		決算			1,408	2,777	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
語り部の参加者数	人	目標			—	80	80
		実績			—	134	
原爆写真パネル展の観覧者数	人	目標			100	100	500
		実績			100	564	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

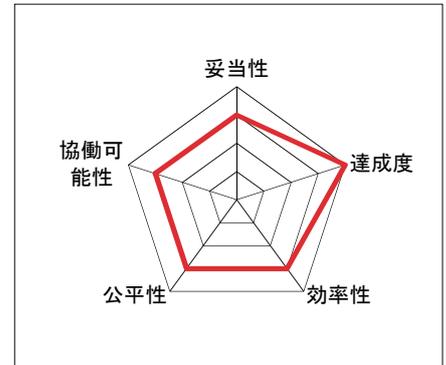
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和都市宣言をきっかけに、市民の思いを尊重した事業の取組を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・2つの活動について、概ね目標を達成できているが、次年度は市民で構成する「長久手市平和事業推進委員会」を設置し、年間スケジュールや事務事業を見直す。 ・平和首長会議参加団体等と情報共有し、本市にふさわしい啓発事業を実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が主体となって事業に取り組むことができるよう、市民で構成する長久手市平和事業推進委員会を設立した。 ・他団体から情報を入手し、この委員会が事業を提案した語り部による戦争体験を聞く集いを実施するなど市民と行政で事業の協働をすることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・行政は、市民の提案を事業として実現するために、サポート役に徹することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の準備、開催にあたっては、体力が求められるので、若い世代に対して協力を求める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・今後減少していく戦争体験者の貴重な経験を広く情報収集し、記録として保存していく。 ・市民主体の取組を継続していくために、幅広い世代の参画を促す。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	6	事業名	行政改革推進事業(企画事務事業)	担当部課	総務部行政課
------	---	-----	------------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	5	企画費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	3	企画事務事業
その他(関係法令、要綱等)	・長久手市行政改革指針 ・長久手市行政評価実施要領						
事業開始の背景、経緯等	効率的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市が行っている施策、事業等 ・職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善					
	事業を構成する事務事業	① 行政改革推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				2,740 2,694	1,043 783
人件費(B)	千円	決算				4,430	7,944	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				7,124	8,727	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 業務改善に関する意識	%	目標	—	—	—	80	90
			実績	—	—	—	90	
	B 「現状維持」以外の事務事業の割合	%	目標	50	50	50	50	50
実績			37	28	25	31		
C		目標 実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、業務改善に関する意識として、「意識している」の割合を成果指標とした。

B 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、前年度の行政評価で「現状維持」以外とした事務事業の割合を成果指標とした。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。 ・行政評価のレベルを「事務事業評価」から「施策評価」、「政策評価」に引き上げている事例もある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・業務改善に関する意識は目標を達成 ・行政評価では、「現状維持(継続)」と判定している割合が多い
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・業務改善に関する意識は目標を達成しているが、行政評価では、「現状維持(継続)」と判定している割合が多いため、意識と行動(実状)の乖離が課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・行政評価では、「現状維持(継続)」と判定している割合が多いため、さらに職員の意識向上、そして意識を行動に移せるように、職員研修を実施し、内部から行政改革の推進を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・次期総合計画の策定までは、今回策定した行政改革指針を基に行政改革の推進を図るとともに、PDCAサイクルに基づく事務改善を図る。 ・次期総合計画の策定に合わせて、新しい行政改革指針を策定し、行政改革の推進を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		行政改革推進事業（企画事務事業）										
番号	①	事務事業名	行政改革推進事業		款	2	項	1	目	5	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市が行っている施策、事業等並びに職員を対象 ・効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,740	1,043	1,292
		決算			2,694	783	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員研修の参加者数	人	目標	—	—	—	35	70
		実績	—	—	—	49	
「現状維持」以外の事務事業数	事業	目標	100	100	100	50	50
		実績	99	87	74	45	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

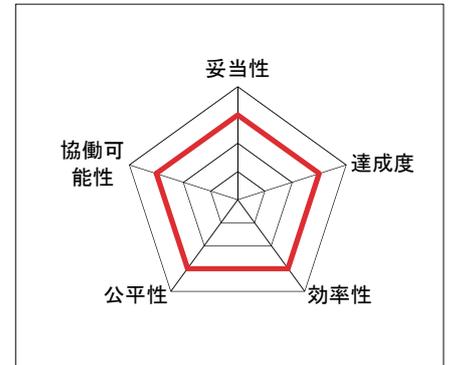
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。 ・平成28年度から行政評価票、対象事業等を見直した。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ・実効性のある行政改革の取組となるよう、行政改革の先進的な事例を調査研究するとともに、市が行政改革を行う目的を整理する。 ・行政評価をより効果的なものとするため、行政評価票の見直しを行うとともに、行政評価対象事業を選別し直す。また、市民参加を促すため、外部評価の周知方法を再考する。
(何をどのような状態に改善したのか) ・行政改革を行う目的を整理し、「長久手市行政改革指針」を策定した。 ・行政評価票の一部見直しを行い、平成29年度から新たに施策評価の導入をした。また、行政評価対象の選別については、事業単位の予算体系との連動を整理を行ったため、今後は、財政担当や実施計画担当等と協議を図っていきたい。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・長久手市行政改革指針の策定 ・行政評価で施策評価の導入
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・職員の行政改革に関する意識の向上を図り、それを実践できるようになるとよい。 ・行政評価と予算の連動について、もう少し深化できるとよい。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・長久手市行政改革指針を策定したため、この指針を行政改革の推進の羅針盤とし、施策、事業等に取り組み、行政評価を活用し、PDCAサイクルを機能させ、改善を図っていく。 ・協働の可能性では、外部評価について、実施方法等を検討していく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	7 -	事業名	選挙啓発事業	担当部課	総務部行政課
------	-----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	4	選挙費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	選挙啓発費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	選挙啓発事業
	その他(関係法令、要綱等)	・公職選挙法					
事業開始の背景、経緯等	公職選挙法第6条の規定により、常時の啓発に努めることとされており、本市では昭和59年6月に明るい選挙推進協議会を選挙管理委員会の付属機関として設立し、現在まで選挙啓発を実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて通常時及び選挙時の啓発活動について検討し、実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる ・小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る					
	事業を構成する事務事業	① 選挙啓発事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			380	335
決算						310	331	
人件費(B)	千円	決算			3,895	3,361		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			4,205	3,692		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 「選挙」に興味を持った割合	%	目標				80	90
			実績				94	
	B ポスター応募者数	人	目標	55	55	55	55	55
実績			52	60	65	69		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 将来的な投票率の向上につなげるため、中学生を対象とした選挙出前トークで「選挙」に興味を持った生徒の割合を成果指標とした。

B 選挙啓発における市民の関心度を測るため、小学生から高校生までを対象とした明るい選挙啓発ポスターの応募数を成果指標とした。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・近隣の実施市町：瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町 ・投票率については、国政選挙や地方選挙において差がある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・「選挙」に興味を持った割合及びポスター応募者数ともに目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・事務事業は投資的な位置付けではあるが、投票率の向上にも少し反映できるとよい。 ・活動を通じ、学生から親(大人)へ選挙啓発が図れるとよい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて投票率が上がるような啓発方法を模索する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 継続して選挙出前トークや明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、この活動を通じ、大人へも選挙啓発を図ることにより投票率の向上につなげる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		選挙啓発事業										
番号	①	事務事業名	選挙啓発事業		款	2	項	4	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和59年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象 各種選挙での投票率の向上を図るため期日前投票期間中の選挙啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集、選挙出前トーク等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> 選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる 小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			380	335	277
		決算			310	331	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生徒出前トーク参加 生徒数	人	目標	—	—	—	400	400
		実績	76	128	280	428	
ポスター応募者数	人	目標	55	55	55	55	55
		実績	52	60	65	69	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

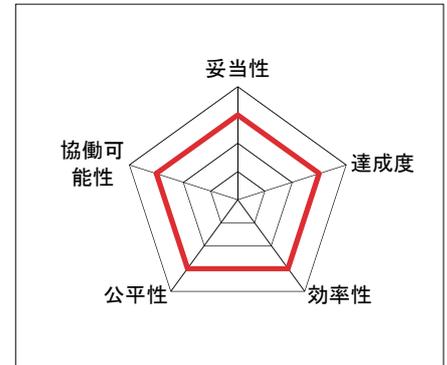
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が満18歳以上となった。 平成28年度より中学校での選挙出前トークを市（明推協）で実施するようになった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> 活動について、近年は目標を達成できているが、次年度はスケジュール等を見直しながらさらに前進できるよう努める。 県と連携し、公職選挙法の定めにより、啓発事業を実施しており、今後も継続した活動が必要と考える。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> 選挙出前トークでは、立候補役を担ってもらうなど生徒が参加出来る仕組みを増やした模擬投票に改善し、活動の見直しなどを進めることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 選挙出前トークの生徒のアンケートでは、「選挙に興味を持った」生徒が94%、「大人になったら投票に行く」生徒が96%であり、出前トークの活動は一定の効果があった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 活動を通じ、学生から親（大人）へ選挙啓発が図れるとよい。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 継続して選挙出前トークや明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、この活動を通じ、大人へも選挙啓発を図ることにより投票率の向上につなげる。 特に選挙出前トークでは、長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会とともに、生徒の選挙への意識の向上をより図れるよう努めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	8	事業名	ふるさと寄附金推進事業	担当部課	総務部財政課
------	---	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	財産管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	6	ふるさと寄附金推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	平成20年度の税制改正改正に伴い、全国の自治体でふるさと寄附金の受入れが始まった。近年は、返礼品競争の色合いが強まっていることへの批判が高まったことから、平成29年3月、総務省は返礼品の負担割合を3割程度に抑えるなどの要請をしている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧長久手の戦い」の劇画本を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「あぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外在住の方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市の知名度を高めるとともに、愛着を持ってもらうため。					
	事業を構成する事務事業	① ふるさと寄附金推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				- 100	100
人件費(B)	千円	決算				-	4,583	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				-	4,719	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 寄附金受入額	千円	目標	10	50	85	140	490
			実績	50	85	140	490	
	B 寄附金受入件数	件	目標	5	5	10	10	14
			実績	1	3	7	14	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A ふるさと寄附金事業は、ふるさと寄附金の受入金額及び件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。								
B ふるさと寄附金事業は、ふるさと寄附金の受入金額及び件数が最も分かりやすい指標であるため。目標については、前年度実績とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、近年では、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し、寄附を集めるクラウドファンディングの要素を強めている自治体が増えている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) これまでは、前年度決算額を目標に設定しており、平成25年度以降は目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度中に特定の事業に対し寄附を呼びかける取組を始める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ふるさと寄附金推進事業									
番号	①	事務事業名	ふるさと寄附金推進事業	款	2	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ふるさと寄附金の受入れ開始当初は、市外の方からの寄附に対し、返礼品として「小牧長久手の戦いの劇画本」を贈呈していたが、平成27年10月から、1万円以上の寄附をいただいた市外の方には、劇画本に加え、「めぐりん村の新鮮野菜ボックス」を贈呈している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	長久手市の知名度を高めるとともに、本市を訪れていたくきっかけとする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			-	100	100
		決算			-	136	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
寄附金受入額	千円	目標	10	50	85	140	490
		実績	50	85	140	490	
寄附金受入件数	件	目標	5	5	10	10	14
		実績	1	3	7	14	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

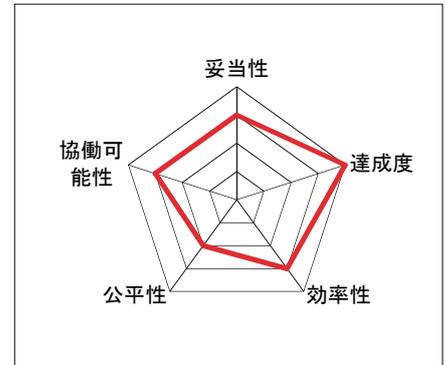
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
自治体によって対応はまちまちであり、返礼品に力を入れている自治体ほど寄附金が多く集まっている状況であるが、近年では、返礼品競争から距離を置き、特定の事業に対し、寄附を集めるクラウドファンディングの要素を強めている自治体が増えている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
寄附金額の推移は、指標ではあるが、現在寄附金を多く受け入れている自治体は、返礼品の数や内容を充実した自治体がほとんどである。寄附金額のみに着目することは、返礼品競争に乗ることにつながるおそれがある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
これまで寄附金の受領は納付書による入金の方法のみであったが、今後は口座振込やインターネット上での申込みを可能とするなど、寄附しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
寄附金の返礼品競争に乗る考えはないが、特定の事業に対し、寄附を呼びかける方法に切り替えるクラウドファンディングの要素を採り入れる。 また、これまで寄附金の受領は納付書による入金の方法のみであったが、今後は口座振込やインターネット上での申込みを可能とするなど、寄附しやすい環境づくりに取り組む。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	9	—	事業名	行政サービスコーナー管理事業	担当部課	総務部市民課
------	---	---	-----	----------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を集結する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	—		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	15	行政サービスコーナー管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	2	行政サービスコーナー管理事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	市民から住民票等が交付できる市役所出張所の要望があったため、平成12年11月1日にアピタ長久手店内に行政サービスコーナーを開所することとなった。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・ 市民課の出先機関としてアピタ長久手店1階に長久手市サービスコーナー(Nピア)を設置 ・ 住民票等各種証明書の交付、市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売、市等の行事のパンフレット等の配布及び情報提供 ・ 毎日(年末年始及びアピタ定休日を除く)午前10時から午後7時まで開設し、開庁時間に来庁できない市民等も利用できる。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事などで市役所の開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 行政サービスコーナー管理事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			9,688	9,897
決算						9,156	10,139	
人件費(B)	千円	決算			12,794	12,959		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			21,950	23,098		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 各種証明書の交付件数及び書籍、チケット等の販売件数	件	目標		17,500	21,000	17,200	16,100
実績				19,335	15,526	16,150	15,338	
B 市役所開庁時間の各種証明書等交付販売の割合	%	目標		—	—	—	12	12
		実績		12	12	12	12	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 人口が増加していることにより申請件数の増加が見込まれる。前年度実績×平均伸び率11%(地番変更証明を除く)。
平成29年度からは、前年度実績×人口伸び率(地番変更証明を除く。)

B 市役所、Nピア及び文化の家の証明書等交付件数の内、Nピアでの市役所開庁時の交付件数の割合。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 出張所: 日進市、瀬戸市、東郷町、豊田市、みよし市 コンビニ交付実施: 瀬戸市、尾張旭市、豊田市、みよし市 文化の家でも同様に住民票等の各種証明書を発行している。(平成28年度実績1,618件、内閉庁時810件)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標をおおむね達成することができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 以前から長久手市に在住している市民等にはある程度浸透しているが、長久手市に転入した方等に対してのPRが不足している。また、目標設定が現実的ではなく、平成29年からコンビニ交付サービス事業も開始するため、目標の見直しが必要と考える。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年4月5日から住民票等のコンビニ交付サービス事業が始まり、サービスコーナー事業と重複する部分はあるが、マイナンバーカードの普及率が約10%であること、また市民の方の中には、直接相談ができるNピアの利用を考えている方もいるため、業務を整理する必要があると考える。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 店舗もアピタ長久手店の2階から1階に移転し、利用しやすくなったため、今まで以上に利用していただきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		行政サービスコーナー管理事業									
番号	①	事務事業名	行政サービスコーナー管理事業	款	2	項	1	目	15	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度			終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市内外の市民等に、住民票、戸籍謄抄本等各種証明書の交付 ・市発行の書籍等の販売、文化の家のチケット等の販売及び市等の行事のパンフレット等配布、情報提供 ・毎日（年末年始及びアピタ定休日を除く）午前10時から午後7時までと市役所の閉庁時間も開設し、市役所開庁時間に来庁できない市民等が利用している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事、所用等で開庁時間に来庁できない市民等の利便性の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			9,688	9,897	8,656
		決算			9,156	10,139	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
各種証明書の発行件数及び書籍、チケット等の販売件数	件	目標	17,500	21,000	17,200	16,100	16,700
		実績	19,335	15,526	16,150	15,338	
市役所開庁時間の各種証明書等発行販売の割合	%	目標	—	—	—	12	12
		実績	12	12	12	12	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

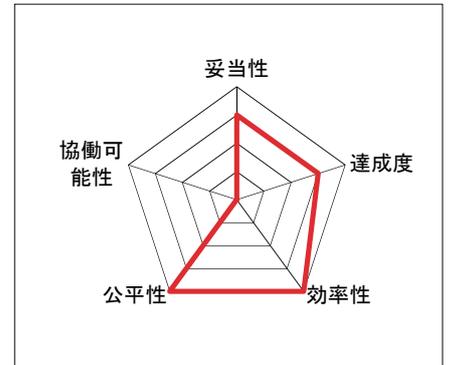
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) マイナンバー制度が開始し、住民票等の取扱いをこれまで以上に厳格に行わなければならない。 また、平成29年4月5日からコンビニ交付サービス事業が始まり、各種証明書がコンビニで取得できるようになったため、利用促進のPR活動も重要となっている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 平成29年4月から住民票等のコンビニ交付サービス事業を実施する予定としているが、サービスコーナー事業と重複する部分があるため、整理が必要である。 (何をどのような状態に改善したのか) 平成29年1月にアピタ長久手店の2階から1階に移設するのに伴い、利用実態に合わせ、業務をスリム化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・市役所閉庁時間に証明書等の交付ができる（土日祝日含む） ・市役所以外でマイナンバー入りの住民票を交付することができる。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 平成29年1月にアピタ長久手店の2Fから1Fに移設し、HPや広報等でお知らせしたが、一部市民から「場所がわからない」等のご意見をいただいた。長期的な周知が必要であると考え。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年4月5日から住民票等のコンビニ交付サービス事業が始まり、サービスコーナー事業と重複する部分はあるが、マイナンバーカードの普及率が約10%であること、また市民の方の中には、直接相談ができるNピアの利用を考えている方もいるため、しばらくの間は、現状の業務を継続して行っていく必要がある。 また、本業務ではないが、同種サービスを行っている文化の家の交付業務については利用件数等把握し、証明書発行業務の継続を検討する必要があると考え。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	10	-	事業名	男女共同参画推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	---	-----	------------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	男女がともに尊重し、協力し合うまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	1	男女共同参画社会に向けての意識改革と人権尊重	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	9	まちづくり協働費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	3	男女共同参画推進事業
その他(関係法令、要綱等)		長久手市の男女共同参画を推進する条例、長久手市男女共同参画審議会規則					
事業開始の背景、経緯等		平成15年3月に長久手町(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 男女がともに尊重し合いつつ責任も分かち合い、社会の対等な構成員としてあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるような「男女共同参画社会」の形成を推進することを目的とした以下の事業を実施する。 ・男女共同参画審議会事務事業 ・講座及び講演会 ・啓発事業(標語・川柳募集等) ・男女共同参画推進部会					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力をのびやかに発揮できる男女共同参画社会を実現するため、啓発等を行う。					
	事業を構成する事務事業	① 男女共同参画推進事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)		千円	予算			469	607
決算						382	473	
人件費(B)		千円	決算			6,110	2,673	
総コスト(A)+(B)		千円	決算			6,492	3,146	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 男女共同参画講座等参加者数	人	目標	-	-	180	190	150
			実績	-	-	166	134	
	B 標語・川柳応募作品数	点	目標	-	100	360	270	200
			実績	88	323	244	175	
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 男女共同参画の理念を伝えることを目的とし、講座等の予定参加者数を指標とした。数値目標については前年度実績×1.1とした。								
B 男女共同参画の理念を伝えることを目的とし、応募作品数の予定数を指標とした。数値目標については前年度実績×1.1とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、平成27年9月に女性活躍推進法が策定された。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) A: 出前講座1回、講演会1回、連続講座2回及び職員部会2回の開催により、134人が参加した。目標に達しなかったが、アンケートによるとこの事業の価値を認識したとの意見が多かったため、一定の成果はあったと考える。B: 市内小中学校にチラシを配布し、一定の成果がみられたが、他のPRが不十分であったと考えられるため、今回はチラシ配布に合わせて別のPR方法も検討する。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 男女共同参画は、市民に理解されにくい抽象的な理念であるため、より分かりやすく伝えるための事業を実施する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 男女共同参画の理念を分かりやすく伝えることができる内容で、特に最近話題となるLGBTについての講演会、講座及び啓発事業を実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第3次長久手市男女共同参画基本計画策定時までに、市民の理解、関心をより一層深める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		男女共同参画推進事業										
番号	①	事務事業名	男女共同参画推進事業		款	2	項	1	目	9	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し、男女共同参画の理念を伝えるため、講座開催、講演会開催、啓発事業として標語・川柳を募集し表彰する事業等を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	男女が共にその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、社会の対等な構成員としてあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるような社会の実現を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			469	607	542
		決算			382	473	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
男女共同参画講座等参加者数	人	目標	-	-	180	190	150
		実績	-	-	166	134	
標語・川柳応募作品数	点	目標	-	100	360	270	200
		実績	88	323	244	175	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

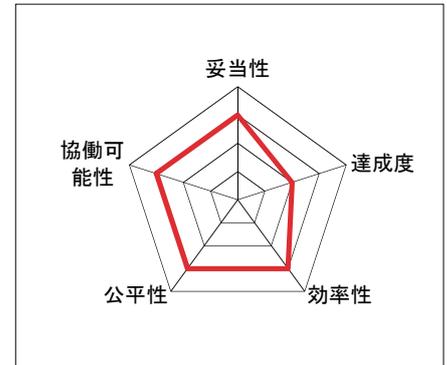
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、平成27年9月に女性活躍推進法が策定された。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
講座、講演会、啓発事業等を継続的に実施していく。応募が増加するようなPRの方法を検討する必要がある。
(何をどのような状態に改善したのか)
男女共同参画の理念は、市民に理解されにくい抽象的な理念であるため、市民まつりで分かりやすいコトバを使った子ども向けのイベントを実施する等、より分かりやすい内容に見直し事業を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成28年度に実施した講演会は、男女共同参画の理念を伝える初めの一歩として、分かりやすい内容とした結果、参加者の満足度が高かった。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
両活動指標の実績が、前年度と比べて落ち込んでしまった。事業内容やPR方法を見直す必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
講演会について、男女共同参画の理念を伝えるきっかけとなるような分かりやすい内容で実施をしたが、集客に繋がらなかった。分かりやすい内容に加え、より市民が興味を持つような内容や集客方法で実施していく。また、最近話題に上げられるLGBTについて理解を深めるための事業を実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	11	事業名	地域間交流事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	---------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リコモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	にぎわいあふれる新たな観光交流を進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	9	まちづくり協働費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	6	地域間交流事業
	その他(関係法令、要綱等)	南木曾町:交流宣言書、宝塚市:きずなづくりの誓い					
事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地が縁で平成18年に交流宣言書調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が縁で平成24年に覚書「きずなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①市民間及び自治体間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ②自治体間相互訪問 ③本市及び南木曾町施設利用優待制度実施						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民及び自治体						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民間及び自治体間で交流し、相互理解を深める。						
	事業を構成する事務事業	① 地域間交流事業	拡充	④				
				⑤				
				⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				53 8	54 19
人件費(B)	千円	決算				2,673	1,375	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				2,681	1,394	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 自治体間相互訪問交流件数	件	目標	-	-	5	6	6
			実績	-	-	5	6	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 両市町と本市との交流の実態を把握するため、行事への招待など、自治体間で職員が相互訪問し交流及び情報交換した件数を指標とする。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の自治体間交流実施市町:日進市(長野県木祖村、三重県志摩市)、尾張旭市(石川県輪島市)、東郷町(長野県王滝村)
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 様々な事業への参加により、交流の件数の目標は達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 当課において市全体の交流の実態を把握できていないため、2市町以外で西尾市など以前交流していた市町についても現状把握や内容の整理を行い、把握に努める必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 交流を継続し、施設相互利用促進だけでなく、市全体で交流を促進するよう周知していく。2市町以外で以前交流していた市町についても現状把握や内容の整理を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 29年度中に全課における自治体間相互交流の実態把握をする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域間交流事業										
番号	①	事務事業名	地域間交流事業		款	2	項	1	目	9	大	6	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	①市民間及び自治体間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。 ②自治体間相互訪問 ③本市及び南木曾町施設利用優待制度実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民間及び自治体間で交流し、相互理解を深める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			53	54	54
		決算			8	19	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自治体間相互訪問交流件数	件	目標	-	-	5	6	6
		実績	-	-	5	6	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

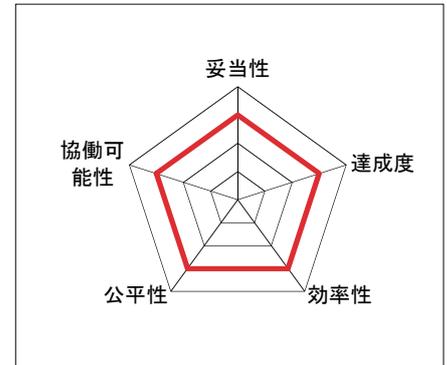
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
自治体間の交流についてウッドスタートなど事業が増加しつつある。市民まつりや各課の事業を通じた市民同士の交流も続いている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
両市町と本市との交流の実態を把握する。交流を継続し、施設相互利用促進だけでなく、市全体で交流を促進するよう周知していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
交流の実態把握をするため、年1回各課への調査を実施することとし、次年度以降に実施していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
南木曾町について、提携を結んでから途切れることなく交流をしている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
他課で実施している交流の状況把握ができていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
他課で実施している交流の実態や、相互施設利用優待制度利用数の実態調査をし、今後の交流の更なる推進につなげる。相互施設利用優待制度の新たな周知方法を検討し、実施する。また、2市町以外で以前交流していた市町について、現状把握や内容の整理を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	12 -	事業名	大学連携事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	------	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	大学をまちづくりに生かす	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	9	まちづくり協働費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	7	大学連携事業
	その他(関係法令、要綱等)	大学連携推進協議会設置要綱					
事業開始の背景、経緯等	市内4大学と包括的な連携に関する協定書をそれぞれ締結し、個々の大学との連携については実績を積み重ねているが、第5次総合計画の基本施策「大学をまちづくりに生かす」を具体的に進めていくため、市と市内大学による長久手市大学連携推進協議会を設置した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため次の事業を行う。 ①大学連携推進協議会、大学連携連絡調整会議等の開催及び協議会主催の連携事業の実施 ②大学から提案のあったまちづくり事業への助成(大学連携提案助成金事業) ③大学連携基本計画の策定						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内4大学、近隣大学、市民、企業及び行政						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大学と行政の連携事業の推進体制を確立するとともに、市民が大学、行政と連携した事業に様々な形で身近に参加できるようにする。						
	事業を構成する事務事業	① 大学連携事務事業	拡充	④				
	② 大学連携提案助成金事業	拡充	⑤					
	③ 大学連携基本計画策定事業	拡充	⑥					

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業費(A)	千円	予算				1,295	5,482	3,932
			決算				438	1,044	
	人件費(B)	千円	決算				7,638	6,111	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				8,076	7,155		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 大学連携事業実施件数	件	目標	40	42	30	40	40
			実績	41	21	39	38	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 大学と連携した事業をより多く企画、実施できるようにするため、本市における大学連携事業実施件数を成果とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 大学との包括連携協定を実施している近隣の実施市町：瀬戸市(大学コンソーシアム)、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町、みよし市、豊田市
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 事業実施件数の目標は達成していないが、大学と連携して事業を実施することについては市職員始め市民、企業等へ浸透しつつあり、大学連携への意識が高まっており目的は達成されている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 大学と市との連携を更に強化し、新たな連携事業を検討していく。また、今後、市外大学との包括連携協定や相互連携の方向性を考える必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 大学連携基本計画策定事業を進め、大学と連携した事業をより多く企画、実施できるようにする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度中に大学連携基本計画を策定する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		大学連携事業									
番号	①	事務事業名	大学連携事務事業	款	2	項	1	目	9	大	7	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成24年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学連携推進協議会、大学連携連絡調整会議等の開催、学生向けの市長秘書インターンシップ等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市と大学との連携を密にし、まちづくりに活用する。市長秘書インターンシップに参加してもらうことで、学生に市政について意識してもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			653	690	240
		決算			338	324	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
協議会及び連絡調整会議実施	人	目標	2	6	6	6	6
		実績	2	5	4	4	
市長秘書インターンシップ応募者数	点	目標	6	7	7	8	6
		実績	6	7	7	3	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

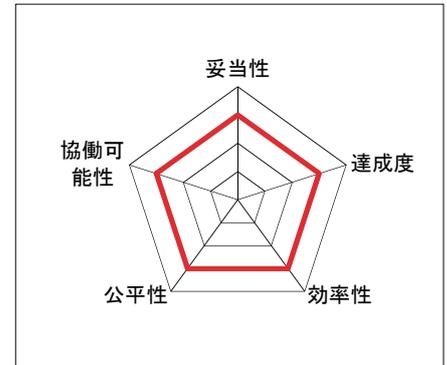
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市外の大学から包括連携協定の打診があり、今後協定の範囲を広げ、協議会の在り方を検討する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
大学との情報共有をより確実なものにするため、大学連携推進協議会、連絡調整会議を引き続き行い、連携して実施できる事業の検討などを進める。市長秘書インターンシップについては政策秘書課と連携して今後も継続していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
大学連携基本計画の策定のための協力を大学に依頼し、協議会を通じて教員の推薦、事前調査の実施を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市長秘書インターンシップは、秘書の実習ができる機会がなく好評であり、今後も実施の希望がある。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市が主体で協議会が実施されており、大学からの提案事項はほとんどない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
大学と連携して実施できる新たな事業を模索していく。今年度は大学連携基本計画策定の年であるため、大学における内容確認、承認を協議会を通じて実施してもらい、基本計画を策定する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		大学連携事業									
番号	②	事務事業名	大学連携提案助成金事業	款	2	項	1	目	9	大	7	中	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・行政が協働するまちづくりを推進するため、大学から提案された地域の課題の解決及び地域の魅力の向上を目的としたまちづくり事業について助成を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	まちづくりに関わる事業を助成することで、大学と行政の協働・連携に結びつける。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			200	200	200
		決算			100	159	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
提案助成金事業申請件数	件	目標	—	—	2	3	6
		実績	—	—	1	4	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

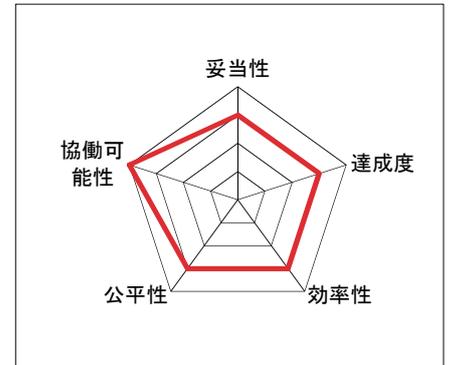
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
審査方法を、申請書類のみの審査からプレゼンテーションの実施を追加したことにより、より提案者の能力向上に資することができるようになった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
27年度から始まった事業であるため、申請件数が少なかった。事業の進め方や周知方法など内容について検討、変更をしながら、今後も継続していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
市から提示した課題に対する提案ではなく、自由に提案をしてもらうことにより、申請件数を増やすことができた。また、審査にプレゼンテーションを追加したことにより、提案者の能力向上に資することができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
事業の進め方を変えたことで、申請件数が増えた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
成果品の報告発表機会がないため、方法を考える必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
成果品の報告発表方法を検討し、より提案者の能力の向上を目指す。学生の更なる成長を目指し、学生による申請数の増加やプレゼンテーションの参加を促すような要綱の改正を進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		大学連携事業										
番号	③	事務事業名	大学連携基本計画策定事業		款	2	項	1	目	9	大	7	中	3
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・行政が協働するまちづくりを推進するため、今後の方針を定める基本計画を策定する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	計画的に大学連携事業が進められるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			442	4,592	3,492
		決算			0	561	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
策定委員会開催	回	目標	—	—	—	5	10
		実績	—	—	—	0	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

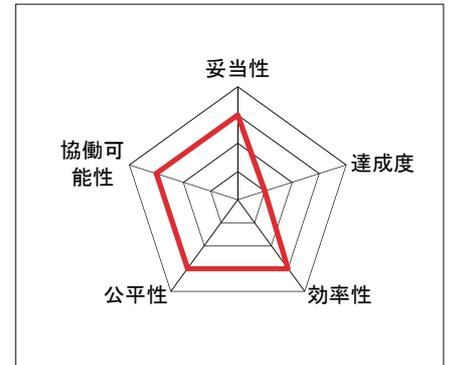
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年度策定予定であったが、策定を依頼する各大学の教員と計画に盛り込む内容や大学連携のイメージを事前に調査し情報共有するために時間を要したため、29年度に策定することになった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
27年度は「リリモテラス公益施設基本計画」の中に盛り込んで策定する予定であったが、単独計画として28年度に策定する。計画策定の当初から大学教員等に関わってもらいたいため、27年度は大学連携推進協議会を通じて携わっていただく教員等の募集・推薦をお願いした。28年度はその応募者と面談し、学生とのワークショップ等を実施し、計画策定を進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
計画通りには進んでいないが、市内4大学教員との計画及び大学連携のイメージについての情報提供、共有を図ることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
実効的な計画とするため、業者委託ではなく市内4大学の教員に計画策定を委託する。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
大学（教員）との情報共有に時間を要し、今年度中の策定が完了しなかった。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成28年度の事前調査結果を基に、今年度は市内4大学の教員を核にした、今後の大学連携を充実させる基本方針となるような計画を策定する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	13	事業名	国際化事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	-------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	地域全体で国際交流を進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	10	国際化事業費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	国際化事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	平成4年度にベルギー王国ワータールロー市と姉妹都市友好提携を結び、交流を続けている。市内外国人や留学生と市民との交流を推進する事業を実施している。また、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内に生活する外国人や留学生と市民との交流を図りながら、次の多文化共生に係る事業を推進する。 ①ベルギー王国ワータールロー市との姉妹都市交流 ②国際交流協会					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国際交流に対する関心、相互理解を深める。					
	事業を構成する事務事業	① 国際化事務事業	拡充	④			
	② 国際交流協会補助事業	拡充	⑤				
	③ 姉妹都市事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算			9,590	7,652	5,933
			決算			8,565	3,022	
	人件費(B)	千円	決算			9,166	5,729	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			17,731	8,751		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 国際交流協会事業参加者総数	人	目標	-	5,000	3,500	4,400	3,300
			実績	-	5,500	4,000	3,000	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 国際化事業として具体的に市民参加している国際交流協会事業への総参加者数を、その成果指標とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、日進市、尾張旭市、東郷町、豊明市
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 国際交流協会事業の参加者実績は、H27年度から大幅に減少し目標に達成しなかった。文化の家改修の関係で事業実施内容や時期を変更したことが要因の一つと考えられる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民主体の事業形態とするのを目的に市国際交流協会事務局を分離・独立させるために、市と協会の事業を明確化し、独立のための具体的な方策を検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市が行う国際化事業の明確化及び市国際交流協会の市から事務局分離独立についてスケジュールを明確化する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 国際交流協会事務局独立に際し、円滑な移行、また、独立後より良い運営となるための準備を完了する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国際化事業										
番号	①	事務事業名	国際化事務事業		款	2	項	1	目	10	大	2	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成4年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民及び行政が国際交流を行うための、大使館等への出張旅費、表敬訪問対応、国際郵便等の筆耕翻訳国際交流等を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	他団体との交流を通して、国際交流に対する関心、相互理解を深める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			451	789	789
		決算			259	212	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
表敬訪問回数	回	目標	3	3	3	3	3
		実績	2	1	2	1	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

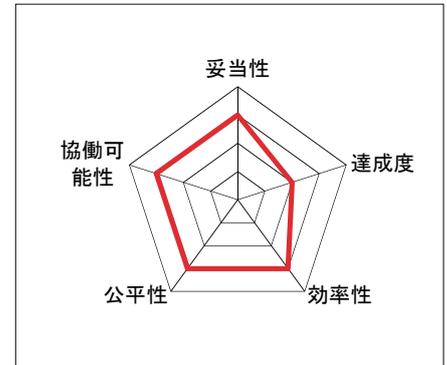
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るため、「ホストタウン構想」を展開している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
表敬訪問等は相手方の都合もあり、一定の回数を継続することは困難であるが、訪問者と継続的に情報交換等を行い、良好な関係を維持する。
(何をどのような状態に改善したのか)
表敬訪問後の訪問者との繋がりを維持するため、ホームページや庁内掲示板等を通じて市民や市職員への広報を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
表敬訪問等を通じて情報を得て、市民等へ広報・周知することで市民レベルの国際交流への関心を深めることができる。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
表敬訪問の実施は頻繁にできるものではないため、市民等への広報・周知をより多くし国際交流理解を深めるために他の方策を考える必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
これまでの取組に加え、2020年の東京オリンピックに向けて、ホストタウン構想の推進に向けた取組を実施していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国際化事業									
番号	②	事務事業名	国際交流協会補助事業	款	2	項	1	目	10	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成6年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	長久手市国際交流協会を、市民、大学、企業と行政とをつなぐパイプ役として位置づけ、協会に対し、事業費を補助する。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 協会員が自主的・自発的に国際理解や国際協力のために必要な施策を展開できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,796	2,923	2,970
		決算			4,796	2,688	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国際交流協会個人会員数	人	目標	450	460	500	500	500
		実績	392	487	421	397	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

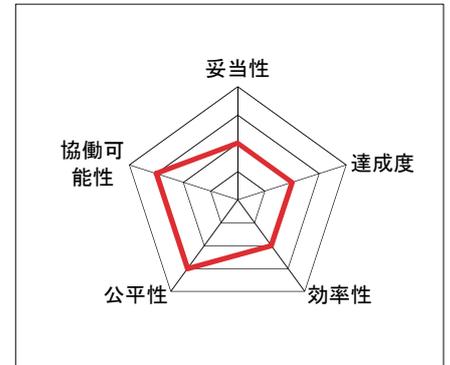
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
現在、協会事務を市職員が兼職で行っているが、専任の職員を協会に雇用し、より魅力ある国際交流事業を実施していけるよう取組中である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今後は、長久手市国際交流協会の独立を視野に入れ、協会事業の見直しに合わせて、本事業についても補助額の再検討といった見直しが必要と考える。
(何をどのような状態に改善したのか)
長久手市国際交流協会独立を視野に入れ、協会事業と市事業の区別を明確化し、予算計上を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
長久手市国際交流協会独立を視野に入れ、協会事業と市事業の区別を明確化し、予算計上を行った。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
長久手市国際交流協会では、独立に向けて自立した運営を模索しているが、ボランティアによって成り立っていることもあり、難航している。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
長久手市国際交流協会の事業内容の見直しを含めた補助額の再検討を行う。また、国際交流協会の事務の効率化を図り、独立を進めることにより、民間による幅広く多彩な事業展開の実現を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国際化事業										
番号	③	事務事業名	姉妹都市事業		款	2	項	1	目	10	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民及び行政が姉妹都市ベルギー王国ワートルロー市との友好親善を深めるための訪問団相互派遣、国際郵便筆耕翻訳等を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	国際交流に対する関心、相互理解を深める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,343	3,940	2,174
		決算			3,510	122	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民訪問団応募者数	人	目標	20	—	10	—	—
		実績	38	—	10	—	—
ワートルロー市からの訪問団受入数	人	目標	—	12	—	—	10
		実績	—	12	—	—	—

4. 事務事業を取り巻く環境変化

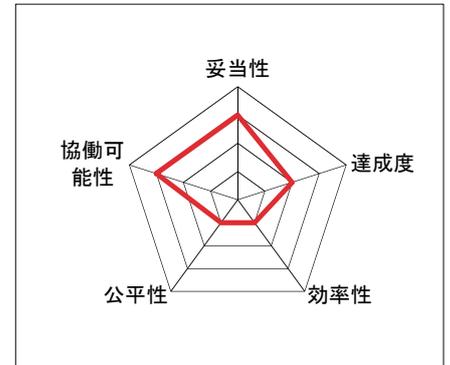
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
長久手市国際交流協会の独立を視野に入れ、姉妹都市交流については市事業として実施していく。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今後は、長久手市国際交流協会の独立を視野に入れ、姉妹都市訪問団派遣について、協会と市の事業分担の見直しが必要と考える。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成28年度は派遣事業が中止となったが、市と協会との役割分担は明確化できてきている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	1
公平性	1
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国際交流協会と共催し、姉妹都市交流の啓発事業を実施することができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
青少年姉妹都市訪問団の行き来が数年滞っており、直接の交流が少なく、市民等の姉妹都市の認知度が低下している。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成28年度は長久手市からワートルロー市へ青少年姉妹都市訪問団を派遣する予定であったが、欧州の情勢を考慮し、派遣を取りやめたため、その分の委託費等を使用せず予算額と決算額に大きな差が生じた。現状の取組は、受益者が限定されている取組が多いため、今後はより広い範囲が対象となる取組を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	14	-	事業名	商工振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	---	-----	--------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	魅力ある商工業を活発にする	款	6	商工費
		施策の進め方	-		項	1	商工費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	商工費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	3	商工振興事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市商工業振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金融資制度要綱、長久手市信用保証料補給制度要綱					
事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う必要がある。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 個性的で魅力のある商業の振興を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の中小企業者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域経済の活性化を目指す					
	事業を構成する事務事業	① 商工事務事業	拡充	④			
	② 小規模企業等振興事業	現状維持	⑤				
	③ 信用保証料補助事業	拡充	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				92,577 91,939	69,666 69,697
人件費(B)	千円	決算				8,325	5,652	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				100,264	75,349	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A	商工会会員数	人	目標	790	800	820	830
実績				796	813	820	806	
B	銀行への預託金額	千円	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	50,000	50,000	50,000	50,000	
C			目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。								
B 銀行へ市から預託を行うことにより銀行が市内中小企業者へ融資しやすく、市内事業所の支援ができるため、預託金額を指標とする。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市など周辺市町村も同様の制度を設けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助金や預託金などで補助を行うことで、商工業を支援し、商業の活性化を行うことができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 中小企業への支援のため、金融機関への積極的なアピールが必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 商工会始め、市内の中小企業に対し補助を行うことで、商工業の支援を行うため、積極的なPRを行いながら事業を継続する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内中小企業に対し、健全な事業を行い市内商工業を活性化していくため、継続して支援を行っていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		商工振興事業										
番号	①	事務事業名	商工事務事業		款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度		終了（予定）年度		—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内の商工会を支援するため、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地元中小企業の活性化

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			38,277	15,723	15,803
		決算			38,183	15,519	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
商工会補助金	千円	目標	19,000	19,000	19,000	14,000	14,000
		実績	19,000	19,000	14,000	14,000	
経営指導員による指導	回	目標	1,700	1,800	1,800	1,600	1,200
		実績	1,912	1,723	1,484	1,152	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

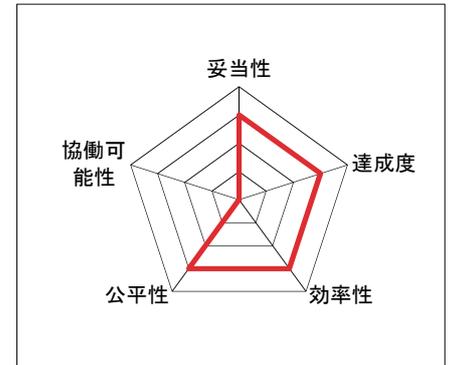
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度より商工会主催による納涼まつりを中止した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
平成28年度は創業関係の指導・相談が増えている。また、プレミアム商品券が終了したことにより、巡回指導件数が減少した。
(何をどのような状態に改善したのか)
プレミアム商品券分の相談件数は減ったが、補助金を有効活用し、商工会の経営指導員がより内容を充実させた相談を行い、市内中小企業の経営・技術の改善発達を手助けた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

市内中小企業者への支援を行う商工会へ補助することで、市内企業の健全な経営を支援出来た。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

商工会への補助金額割合が他市町村より低く、商工会の財政が次第に逼迫してきているため、増額を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

商工会が市内中小企業に対し活性化の手助けをしているため、今後も引き続き事業内容を検討しながら、補助金の増額を含め、活動を補助していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	商工振興事業								
番号	②	事務事業名	小規模企業等振興事業		款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和61年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	年間を通して随時融資の受付を行うため、市内及び周辺の金融機関と覚書を締結し、預託金制度を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市内の中小企業者の資金の融通を円滑にする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			50,000	50,000	50,000
		決算			50,000	50,000	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
融資件数	件	目標	50	50	50	50	50
		実績	36	34	33	35	
融資金額	千円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	300,000
		実績	147,900	124,950	117,556	123,700	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

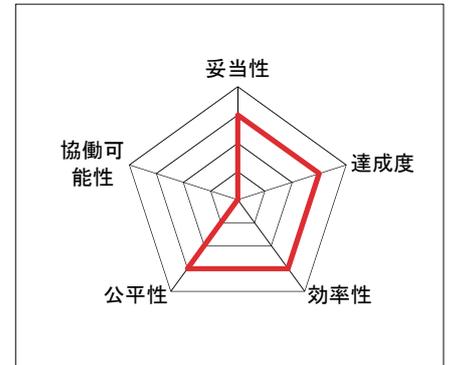
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成29年度から、小規模企業等振興資金などの利率が引き下げられ、より融資を受けやすくなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
中小企業者が資金を融通しやすくするため、預託金制度を引き続き行った。
(何をどのような状態に改善したのか)
金融機関ごとの実績に応じ、預託金額の見直しを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
制度要綱に基づき、遅滞なく手続きを進めた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
融資を積極的に行う金融機関と、融資が難しい金融機関とがあり、各金融機関間での預託金額の変更などを行っている。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市内中小企業者からの需要もあり、金融機関が中小企業に対し資金の融通をしやすくするための制度であるため、今後も引き続き行い、融資を拡大していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	商工振興事業								
番号	③	事務事業名	信用保証料補助事業		款	6	項	1	目	1	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成6年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 中小企業が融資を受けた際に支払う信用保証料の補助を随時受け付ける。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内の中小企業者の負担を軽減する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,300	3,943	3,943
		決算			3,756	4,178	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
件数	件	目標	70	70	70	70	70
		実績	63	46	55	67	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

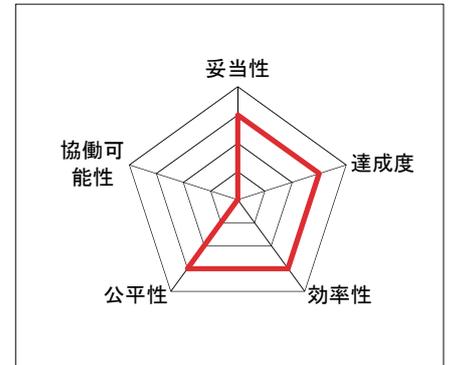
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 融資を希望する企業が徐々に増えており、信用保証料制度の活用件数も増加している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 制度へのニーズに対し、金融機関やHPでPRして周知に努めた。
(何をどのような状態に改善したのか) 制度のPRの効果があり、前年度を上回る補助件数があった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 金融機関への制度のPRはできている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 融資を希望する中小企業への制度のPRが不足しているため、チラシなどを作成して金融機関が企業への融資をする際に活用できるようにする必要がある。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 信用保証料補助を利用して中小企業が融資を受けやすくなることにより、中小企業の倒産や流出を防ぐ。近年、1件あたりの補助金額が増額しているため、今後の予算額増額も視野に入れ、引き続き事業を実施していく。各金融機関へのPRを行っていないため、チラシを作成し制度PRを行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	15 -	事業名	市民まつり事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	------	-----	---------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	6	商工費
		施策の進め方	-		項	1	商工費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	1	商工費
		政策分類	8	市民主導型市民まつりの実施	大事業	5	市民まつり事業
	その他（関係法令、要綱等）	ながくて市民まつり実行委員会規約					
事業開始の背景、経緯等	平成24年度から、市が主体で行っていた市民まつりを、市民が主体となり実行委員会を組織して企画や運営を行うこととなった。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 行政主導で実施してきた市民まつりを、市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互のふれあいの場を創出する					
	事業を構成する事務事業	① 市民まつり事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算	2,854 2,801	3,100 2,978	2,854 2,801	3,100 2,978	3,100
人件費(B)	千円	決算	7,714	4,354	7,714	4,354		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	10,515	7,332	10,515	7,332		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A	市民まつり来場者数	人	目標 実績	17,000 17,000	18,000 12,000	18,000 18,000	19,000 21,000
B			目標 実績					
C			目標 実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	市民相互のふれあいの場や、産業に興味を持つ人が参加・来場するため、実際に市民まつりに来場した人数を指標とする。雨天の場合は来場者数が減るものの全体的に増加傾向にあるため、前年度より1千人の増加を見込んだ。							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、東郷町、日進市等、近隣市町村も同様のまつりを開催している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 来場者が前年度を上回っており、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民まつりへの来場者は増えているが、毎年同じ形式で行うだけでなく、新しい企画を検討する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているため、毎年同じ形式で行うだけでなく新しい企画を検討しつつ、引き続き実行委員会により開催する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在は市が務めている事務局を5年後を目指し実行委員会が担うようにし、企画だけでなく運営も行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	市民まつり事業									
番号	①	事務事業名	市民まつり事業			款	6	項	1	目	1	大	5	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成24年度			終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画・運営を行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互のふれあいの場を創出する

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,854	3,100	3,100
		決算			2,801	2,978	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実行委員会人数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績	14	12	14	24	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

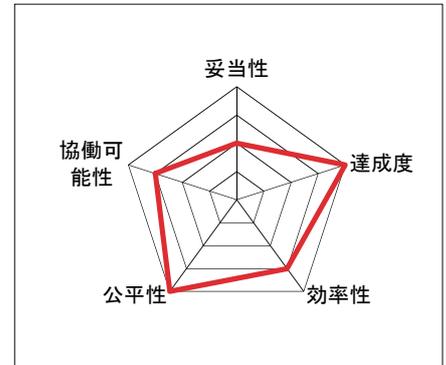
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 平成24年度から、実行委員会形式の市民まつりとなった。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 市民が主体となり、実行委員会で市民同士の交流を図りながらまつりを成功させた。
（何をどのような状態に改善したのか） 健康展、農業展、リサイクルマーケット、シルバー展とも連携し、同時開催で事業を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 個別で行っていた健康展などの他事業と連携し、同時開催で事業を行った。

【ウィークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 実行委員会の事務局を市が務めており、市民が企画はしているが運営はあまりできていない。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 市民主体の実行委員会による企画・運営を通じて市民同士の交流や連帯意識が生まれているため、今後も補助金を交付し、実行委員会による開催を引き続き行う。今後はより主体的に行うため、実行委員会が担う事務を順次増やしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	16	事業名	観光交流推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	----------	------	---------------

基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	にぎわいあふれる新たな観光交流を進める	款	6	商工費
		施策の進め方	1	魅力の創出	項	1	商工費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	2	観光費
		政策分類	11	魅力ある景観を創り出す	大事業	2	観光交流推進事業
その他(関係法令、要綱等)	第2次長久手市観光交流基本計画						
事業開始の背景、経緯等	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市観光交流基本計画の理念にのっとり、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民・観光者・来訪者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモを基軸としたネットワークで観光資源や歴史的・文化的資源を結び、新たな観光交流を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 観光PR事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算				18,165	18,695
決算						11,957	18,733	
人件費(B)	千円	決算				9,394	5,118	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				21,351	23,851	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 観光者数	千人	目標	2,700	2,750	3,000	2,800	2,800
			実績	2,727	2,777	3,231	2,423	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) 観光PRを行った結果増加すると思われる観光者数を成果指標とする。平成27年度は都市緑化あいちフェアのため短期的に増加を見込んだ。平成28年度は予定していなかったトヨタ博物館の改修休館があり減少したが、平成29年度は26年度並の数を見込んだ指標とした。								
A								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市観光協会、瀬戸市まるっとミュージアム・観光協会、豊明市観光協会、みよし市観光協会 平成28年1月に長久手市観光交流協会が独立した。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行ったが、施設の臨時休館による観光客の一時的な減少もあり、目標は達成出来なかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 観光資源を活用したPRは行っているが、施設間や団体間の連携はあまり出来ていないため、連携の必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出す人材の発掘、育成が必要。また、特産品になり得る資源の発掘が必要。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 補助金を有効的に活用しながら、より観光PR等を強化するため、平成29年度中に観光交流協会として法人化を目指す。また、平成29～31年度に県の補助金を活用し、特産品となり得る資源を発掘する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	観光交流推進事業								
番号	①	事務事業名	観光PR事業		款	6	項	1	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行うことを目的に補助金を交付する。 市の特産品となり得る資源を発掘するため、県の補助金を活用した地域ブランディング事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	交流を促進し、市の活力と魅力を高める

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			18,165	18,695	22,031
		決算			11,957	18,733	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金交付	千円	目標	14,466	13,200	18,000	18,600	18,771
		実績	14,466	13,200	11,860	18,600	
観光者数	千人	目標	2,700	2,750	3,000	2,800	2,800
		実績	2,727	2,777	3,231	2,423	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

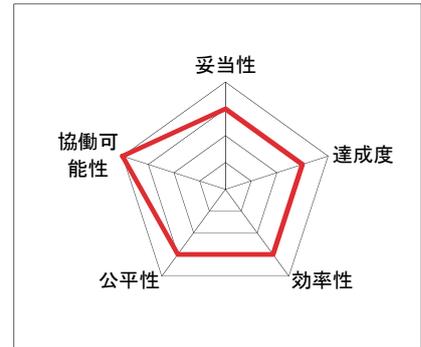
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度に都市緑化あいちフェアが開催。 平成28年1月に観光交流協会独立。 平成28年12月～29年1月までトヨタ博物館休館。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
観光PRの面で不足している部分があったため、各団体との連携の強化を軸に、より効果的なPRを行った。
(何をどのような状態に改善したのか)
補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市と協会で役割を明確にし、協会設立後1年が経過し、協会独自で事業や事務を行っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
事務局主導で事業を行うのではなく、会員主導で計画や実行する事業を増やす必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしながら、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成を行うため、引き続き協会へ補助金を交付する。 平成29年度の新規事業として、市の特産品開発を目指し、資源発掘のための計画作り等を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	17 -	事業名	交通安全事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	------	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	交通安全意識を高める気持ちを育む	款	2	総務費
		施策の進め方	2	交通安全啓発の充実	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	11	交通安全対策費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	交通安全事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市交通安全条例					
事業開始の背景、経緯等	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施、並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全意識を高め、交通事故のないまちを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 交通安全対策事業	現状維持	④			
	② 交通安全啓発事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			19,677	18,408
決算						18,554	17,108	
人件費(B)	千円	決算			-	3,819		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			18,554	20,927		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 人身事故	件	目標	392	408	341	328	291
			実績	414	362	345	306	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 実際に市内で発生した人身事故の件数(5%の減少を目指す)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年6月1日の道路交通法の改正により、交通の危険を生じさせるおそれのある一定の違反行為(危険行為)を反復して行った自転車の運転者に対し、自転車運転者講習制度が始まった。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 人身事故件数が、目標に対して減少した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 高齢者の被害が全体の6割を占めているため、引き続き高齢者の交通安全意識の向上が必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知できるような啓発方法を模索していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年までに、人身事故件数を300件未満にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		交通安全事業										
番号	①	事務事業名	交通安全対策事業		款	2	項	1	目	11	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） ・小学生を対象 ・交通指導員が学童に対し、交通安全教育、登下校の通行指導や交通安全のための各種啓発活動などを行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 交通安全意識の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			16,284	15,282	15,278
		決算			15,521	14,117	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
交通指導員人数	人	目標	10	12	12	12	12
		実績	10	12	12	11	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

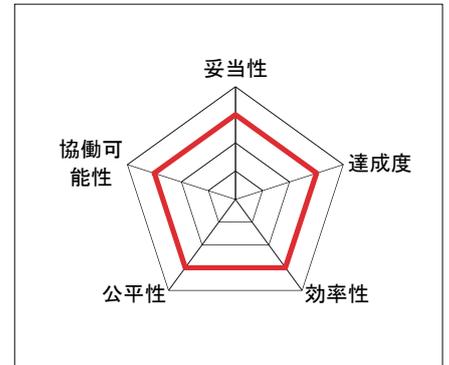
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 交通指導員は、実践的な交通指導を目的として各小学校区に配置しているところだが、最近では、児童の安全確保全般について期待をされていると感じる。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 交通指導員は、実践的な交通指導を目的としており、その目的のための適正な人員配置は行っていると考えている。 そのため、今後も継続して事業を行う。
（何をどのような状態に改善したのか） 平成28年度に、一身上の都合で急遽退職した交通指導員の後任者を、確保するよう努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） ・外部団体の行う研修に積極的に参加し、交通指導員としての知識や技術の向上に努めた。
--

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） ・交通指導員となる人材の確保。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） ・交通指導員が1名欠員しているため、人材の確保に努める。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		交通安全事業										
番号	②	事務事業名	交通安全啓発事業		款	2	項	1	目	11	大	2	中	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民対象 ・交通安全に関する講習会やキャンペーンを実施する。交通事故被害者の約6割を高齢者が占めており、高齢者に対する啓発がより必要となってきた。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	交通安全意識の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,393	3,126	3,180
		決算			3,033	2,991	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
交通安全講習会開催回数	回	目標	-	21	21	25	25
		実績	-	28	33	32	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

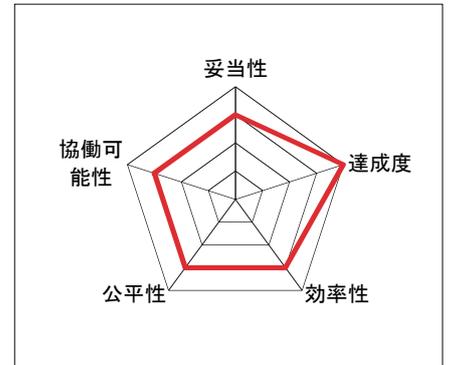
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
交通事故被害者の約6割が高齢者である一方で、高齢者が加害者となる交通事故も社会的に取り上げられることが多くなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者に対する啓発について、新たな機会や啓発の方法などについて検討が必要である。
(何をどのような状態に改善したのか)
長寿課と連携し、高齢者の方々がよく集まる機会をとらえ、交通安全に関する啓発を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
小中学生を対象とした「交通安全啓発グッズデザインコンクール」を実施し、オリジナルグッズを作成した。また、そのグッズを活用し、啓発活動を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市の行事や市民活動に参加をされない方への啓発については、検討が必要だと考えている。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
交通事故の傾向分析資料等を参考にしながら、その時に合わせた内容での啓発活動を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	18	—	事業名	防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	地域の防犯力を高める	款	2	総務費
		施策の進め方	1	地域防犯力の向上	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	13	防犯費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	防犯事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市安全で安心なまちづくり条例					
事業開始の背景、経緯等	愛知県の刑法犯認知件数は、平成6年と比べて平成15年には倍増するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に、愛知県安全なまちづくり条例が制定された。市としても市、市民、事業者の責務や取り組むべき施策の基本事項を定め、三位一体となって安全で安心して暮らせる社会を実現させることを目的とし、事業に取り組んでいる。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ②地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、自主防犯団体、自治会等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 防犯対策事業	現状維持	④			
	② 自主防犯活動支援事業	現状維持	⑤				
	③ 防犯啓発事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算				4,485	7,115
決算						4,632	6,488	
人件費(B)	千円	決算				4,582	4,583	
			総コスト(A)+(B)	千円	決算			9,214

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 刑法犯認知件数	件	目標	950	816	790	584	488
			実績	885	900	648	542	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 市内で発生した刑法犯の認知件数(約10%の減少を目指す)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 愛知県内では、高齢者が被害に遭う特殊詐欺が多発している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 刑法犯が17%減少し、刑法犯認知件数が設定した目標数を下回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 総数では減少傾向であるが、犯罪種別でみると住宅対象侵入盗が増加した小学校区もあり、引き続き犯罪発生状況に応じた啓発活動を実施していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知できるような啓発方法を模索していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度までに、刑法犯認知件数を450件未満にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯事業										
番号	①	事務事業名	防犯対策事業		款	2	項	1	目	13	大	2	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	防犯協会の運営、愛知地区防犯協会連合会への助成を行う。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め、犯罪の少ないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,280	810	978
		決算			1,374	792	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
助成額	千円	目標	700	700	700	700	870
		実績	700	700	700	700	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

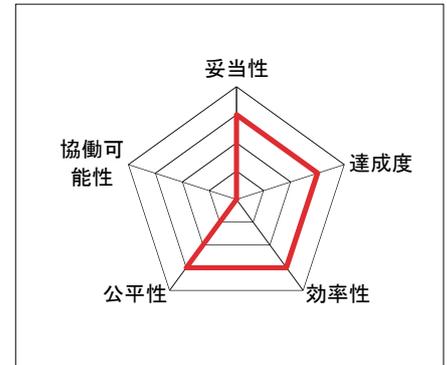
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
過去4年間は、助成額の算定に変更なし。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今後も防犯意識向上の啓発のため、継続して行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
愛知地区防犯協会連合会と協力し、防犯啓発活動を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
愛知地区防犯協会から提供していただいた防犯啓発グッズで啓発活動を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
愛知地区防犯協会から、より多くの防犯啓発グッズの提供が受けられるような働きかけが必要。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後も防犯意識向上の啓発のため、継続して行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯事業									
番号	②	事務事業名	自主防犯活動支援事業	款	2	項	1	目	13	大	2	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自主防犯ボランティア団体を支援することにより、防犯活動を活発にし犯罪のないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,634	5,484	3,434
		決算			2,573	4,723	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自主防犯ボランティア団体数	団体数	目標	23	26	27	27	27
		実績	25	26	26	26	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

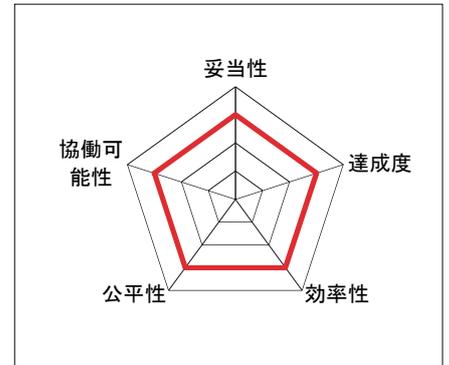
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 自主防犯ボランティア団体の高齢化により、団体の存続に影響が出始めている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 今後は、自主防犯ボランティアの意見交換の場を設けることや防犯ボランティアリーダーを担う人材の育成などを実施していきたい。
(何をどのような状態に改善したのか) 愛知県警察本部主催の、防犯ボランティアリーダー養成講座を長久手市で開催していただき、防犯ボランティアリーダーを担う人材の育成を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 新たな自主防犯ボランティア団体の設立が1団体あった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ボランティア活動者の高齢化により、活動を終えた団体が1団体あった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 自主防犯ボランティア活動が活発になってから10年が経過し、構成員の高齢化による活動の衰退が始まりつつある。今後は後継者の発掘などが課題である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯事業										
番号	③	事務事業名	防犯啓発事業		款	2	項	1	目	13	大	2	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度		-							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者、市民を対象とした防犯教室を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			571	821	821
		決算			685	973	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防犯講習会回数	回	目標	-	13	14	18	
		実績	-	14	18	18	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

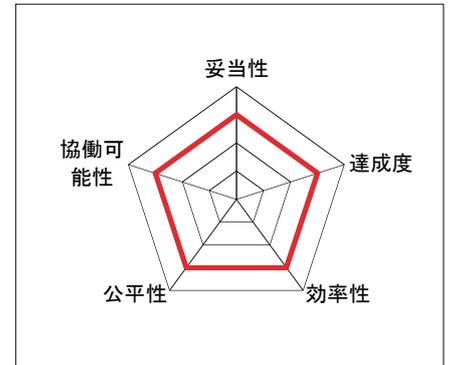
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市内でも、市役所職員を騙る特殊詐欺電話の情報が多数寄せられた。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
講習会メニューの充実や実施していない自治会等に対する啓発方法の検討が必要である。
(何をどのような状態に改善したのか)
市政協力員会議で、自治会長に防犯講習会開催の働きかけを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
特殊詐欺電話の多発を受け、警察と連携し、緊急で啓発キャンペーンなどを実施することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
犯罪情勢の変化に合わせた、迅速な啓発活動を行う必要があるが、啓発資材が間に合わないことがあった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
特に高齢者の方が特殊詐欺の被害に遭われていることから、高齢者の方への啓発を行いたいと考えている。しかし、市の行事に参加できない高齢者の方も多く、その方々への啓発方法を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	19	—	事業名	防犯街路灯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	---------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	地域の防犯力を高める	款	2	総務費
		施策の進め方	4	夜間でもあんしんして歩けるまちづくり	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	13	防犯費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	4	防犯街路灯事業
	その他(関係法令、要綱等)	防犯街路灯設置要綱					
事業開始の背景、経緯等	もともとは各自治会で設置及び管理を行っていた防犯街路灯について、時代の変化や地域からの要望により、平成15年度に市が移管を受けて管理している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 防犯街路灯の整備によって、市民生活の安全を守るための環境を整える。防犯施設の充実とともに住民の自主防犯意識高揚をはかることを目的に、市内の適正箇所へ防犯街路灯の設置、または既設の維持管理を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が夜間に安心して街を歩ける安全なまちづくりを推進する。					
	事業を構成する事務事業	① 防犯街路灯維持管理事業	現状維持	④			
	② 防犯街路灯整備事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			22,188	27,478
決算						15,292	22,171	
人件費(B)	千円	決算			3,819	8,020		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				19,111	30,191	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 修繕率	率	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B 新設	件	目標	75	75	75	23	60
			実績	79	75	59	23	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 修繕依頼数に対する修繕数の割合								
B 新設要望があった箇所のうち、基準を満たし決定した箇所に対し、防犯街路灯を新設した件数								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) H28年度に補助金を活用したりースによる防犯街路灯LED化を行った。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標は達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 地域に設置する防犯灯なので、設置の要望については地元の協力を得て取りまとめをお願いしているが、近年、自治会活動や近所付き合いが希薄になってきて、地元での取りまとめも難しいと聞いている。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成28年度実施した防犯街路灯のLED化により、今後、修繕等の維持管理件数は減少すると考えている。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内の開発状況等変化に応じ、防犯街路灯の適切な配置、設置を検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防犯街路灯事業										
番号	①	事務事業名	防犯街路灯維持管理事業		款	2	項	1	目	13	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成16年度			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 防犯街路灯の整備によって、市民生活の安全を守るために既設の防犯街路灯の維持管理を行う。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 市民が夜間に安心して街を歩ける安全なまちづくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			事業費	千円	予算		
		決算			13,635	13,409	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			修繕率	率	目標	100	100
		実績	100	100	100	100	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

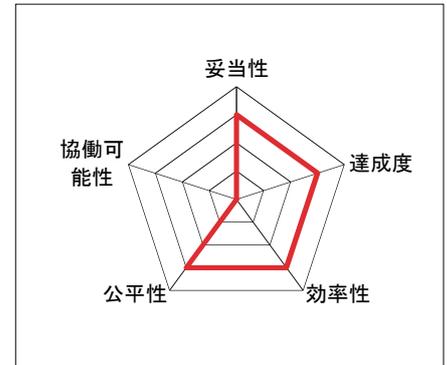
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） H28年度に補助金を活用したリースによる防犯街路灯LED化を行った。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 防犯街路灯の維持管理を、今まで同様に実施する。
（何をどのような状態に改善したのか） 維持管理業務の軽減や、CO2削減効果を見込んで、リースによる防犯街路灯のLED化を進めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 防犯灯の球切れ等による不便が続かないよう、早急に対応することを心掛けた。

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） H28年度に補助金を活用したリースによる防犯街路灯LED化を行った。 今後は電気料金とCO2の削減が見込まれる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		防犯街路灯事業												
番号	②	事務事業名	防犯街路灯整備事業		款	2	項	1	目	13	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	防犯街路灯の整備によって、市民生活の安全を守るために、市内の適正箇所に防犯街路灯の維持を行う。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が夜間に安心して街を歩ける安全なまちづくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,252	11,663	1,793
		決算			1,657	8,762	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新設	件	目標	79	75	59	23	60
		実績	79	75	59	23	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

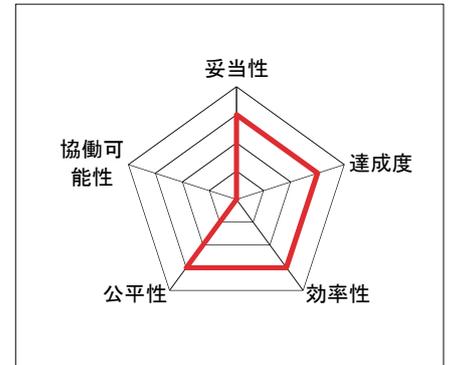
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)	H28年度に補助金を活用したリースによる防犯街路灯LED化を行った。
------------------------	------------------------------------

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>	区画整理事業区域や民間開発による新興住宅地域への防犯灯新設を順次すすめる。
(何をどのような状態に改善したのか)	維持管理業務の軽減や、CO2削減効果を見込んで、リースによる防犯街路灯のLED化を進めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)	H28年度に補助金を活用したリースによる防犯街路灯LED化を行った。
---------------------------	------------------------------------

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)	地域に設置する防犯灯なので、設置の要望については地元の協力を得て取りまとめをお願いしているが、近年、自治会活動や近所付き合いが希薄になってきて、地元での取りまとめも難しいと聞いている。
--------------------------	--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)	区画整理事業や民間開発による新興住宅地域の開発が今後も引き続き行われるため、その事業終了した後は順次防犯街路灯の整備を進める。
--------------------	---

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	20 -	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	------	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	2	自主防災意識	項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	2	助けがなかったら生きていけない人は全力で守る。	目	14	防災費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る	大事業	4	防災訓練事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	平成25年度から、市内6小学校で一斉に訓練を行う市内一斉防災訓練へと変更した。各校区における訓練内容、訓練運営等については、連合会を中心とした地元が行っている。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民に防災意識を高めていただくため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わっていただき、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所運営訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市職員、企業、消防・防災関連団体、ボランティア団体他					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民1人1人が防災意識を高めるとともに、関係機関等の連携を確認し、大地震で被害を最小限に抑えること。					
	事業を構成する事務事業	① 防災訓練事業	拡充	④			
				⑤			
				⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				1,034 1,127	928 797
人件費(B)	千円	決算				14,130	14,131	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				15,257	14,928	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 訓練参加者数	人	目標	-	3,327	3,349	3,483	3,808
			実績	-	3,349	3,483	3,808	
	B 訓練課題への取組率	%	目標	-	-	-	100	100
実績			-	-	-	100		
C								

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 防災訓練への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする。)

B 防災訓練検証会で意見提出された訓練課題への取組率(取組んだ数/訓練課題数)

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、東郷町で同様の訓練を実施。 尾張旭市…自主防災組織による救助救出訓練。 消防・警察・自衛隊などが連携して事前に訓練内容を知らせずに行うブラインド訓練。 日進市…地区の訓練を持ち回りで実施している。 みよし市…毎年1つの中学校区で市主導の総合防災訓練を実施。 その他の地区では自主防災会が中心となり個別に自主的な防災訓練を実施。 岡崎市…全市一斉の防災訓練。市民による避難訓練や避難所運営訓練を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 前年度より、訓練参加者が増加し、目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 訓練内容を検討し、訓練参加者のさらなる増加を図る。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度は、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、防災訓練への参加を呼びかける。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度までに、市内高等学校の訓練参加を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		防災訓練事業										
番号	①	事務事業名	防災訓練事業		款	2	項	1	目	14	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内住民や職員、その他団体などを対象に、防災訓練への参加を促進するために、啓発品等の購入を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民や各種団体、市職員それぞれの立場で防災意識を高め、災害時に応急対応を行うことができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,034	928	1,163
		決算			1,127	797	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	目標	—	3,327	3,349	3,483	3,808
		実績	—	3,349	3,483	3,808	
取組率	%	目標	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	100	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

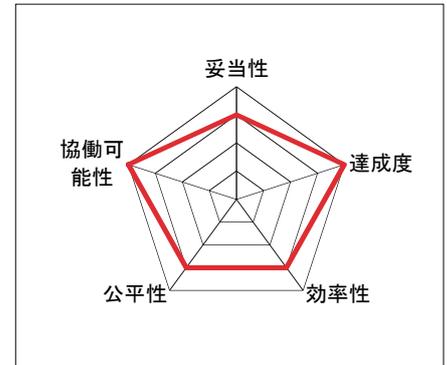
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
熊本地震の発生により住民の防災意識が高まっているため、啓発及び訓練内容の充実を図り参加者の増加を目指す。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
参加者数は増加傾向にあり、目標は達成できている。
(何をどのような状態に改善したのか)
市民参加型の訓練メニューを増やし、訓練参加の意識の向上を図った。防災訓練検証会において、訓練課題を小学校区毎に把握し、次年度へ反映できるようにした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内一斉防災訓練も4回目となり、市民（連合会等）を中心に計画の立案等を行うことが出来た。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学生の訓練団体としての参加は増えているが、参加者としての若い世代が少ない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度は、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、訓練への参加呼びかけの拡充を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	21	—	事業名	自主防災活動支援事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	---	-----	------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいききとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	2	総務費
		施策の進め方	1	自主防災組織の確立	項	1	総務管理費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	14	防災費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	5	自主防災活動支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	災害時には自助：共助：公助＝7：2：1というように、自助及び共助が重要となることから、自助の啓発や、共助が可能となるよう資機材の貸与等を実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自主防災組織を設立した地区及び設立を目指す地区が行う自主防災活動を支援することを目的とする。自主防災組織や自治会等からの防災講習会の申込みに基づき、市職員及び防災関連団体(防災ボランティア、日赤、消防団等)を派遣し、各地区の地元で防災講習会を実施する。 また、新たに自主防災組織の設立を目指す地区について、①自治会単位での防災講習会または防災訓練を年間3回以上実施、②参加者が概ね世帯数の3分の1以上または30名以上、などの一定の条件を満たした場合に、防災倉庫及び防災資機材を貸与する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 自主防災組織や自治会等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防災意識を高めてもらうとともに、地域の絆を深め、地域防災力の高いまちを目指す。					
	事業を構成する事務事業	① 防災講習会実施事業	拡充	④			
	② 自主防災資機材貸与事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算	— —	— —	3,200 3,214	3,549 1,835	1,838
人件費(B)	千円	決算	—	—	10,311	10,311		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	—	—	13,525	12,146		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 参加者数	人	目標	—	2,164	2,279	2,690	2,505
			実績	—	2,279	2,690	2,505	
	B 自主防災組織率	%	目標	—	—	57.8	61.7	67.6
			実績	—	—	59.8	65.7	
C 貸与割合	%	目標	—	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績	—	100.0	100.0	100.0		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 自主防災講習会への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする)								
B 全自治会数における自主防災組織の組織率(自主防災組織数÷自治会総数)目標値は2組織に増加した%とする。								
C 前年度に、倉庫及び資機材貸与の要望があった自治会に対し、実施に貸与した割合								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全国の市町村で同様に自主防災活動の支援を実施している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) これまで、実施回数、参加者数とも増加していたが、平成28年度初めて実施回数、参加者数とも減少した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 自主防災倉庫を設置した以降、一度も防災講習会を実施していない自治会が複数ある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 自主防災倉庫を設置した以降、一度も防災講習会を実施していない自治会に対して、講習会の実施を働きかけていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在65.7%の倉庫設置率を平成30年度末までに70%とする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		自主防災活動支援事業										
番号	①	事務事業名	防災講習会実施事業		款	2	項	1	目	14	大	5	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成10年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	自治会等地元組織を対象に防災講習会を実施する。講習回メニューの中で、消防署、消防団等様々な団体との連携を図りながら、昨年度は57回実施した。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	防災意識の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			0	132	60
		決算			0	63	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	目標	-	2,164	2,279	2,690	2,505
		実績	-	2,279	2,690	2,505	
組織率	%	目標	-	-	57.8	61.7	67.6
		実績	-	-	59.8	65.7	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

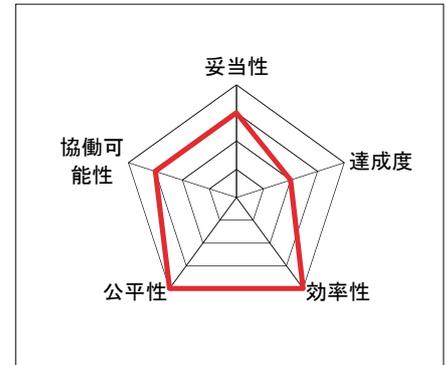
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今年度初めて参加者数が減少した。来年度以降、減少することがないように、講習会内容等を検討していく。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
これまで、参加者等は増加していたが、平成28年度初めて実施回数、参加者とも減少した。
(何をどのような状態に改善したのか)
訓練メニューに家具転倒防止を追加するなど見直しを実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
熊本地震において、家具固定の重要性が高まっている中、家具転倒防止をメニューに追加した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
倉庫設置以降一度も実施していない自治会に対して、防災講習会の実施を働きかけていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
倉庫設置以降一度も開催していない自治会に対して、自主防災講習会の実施を働きかけていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		自主防災活動支援事業									
番号	②	事務事業名	自主防災資機材貸与事業	款	2	項	1	目	14	大事業	5	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成10年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 1年間に、30名以上の防災講習会を3回実施した自主防災会へ防災倉庫及び防災資機材の貸与を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域における自発的な防災意識の向上及び、自主防災活動の啓発。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,200	3,417	1,778
		決算			3,214	1,772	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
貸与割合	%	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	-	100.0	100.0	100.0	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

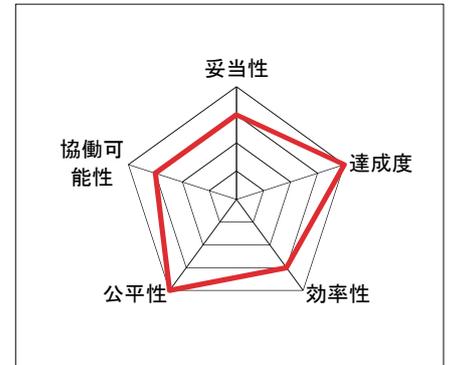
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近年開発が進む大型マンション等は、既に建物内に防災倉庫及び資機材の整備がなされており、市からの貸与を必要としていない。そのため、自治会数は増加していくが、要望が少ない状況である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 設置希望自治体への貸与は100%達成できており、事業目標は概ね達成できている。 (何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 毎年設置要望があり、少しずつではあるが設置自治体が増加している。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 設置自治体の地域に偏りがあり、東の地域に設置が少ない傾向にある。
--

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成28年度は4自治会に対して、資機材貸与を行うこととしていたが、今年度は2自治会に対して資機材貸与を行う予定である。また、今後、設置していない自治会への、情報提供や設置の推進方法の検討が必要。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	22	—	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	---	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	環境にやさしいまちをつくる	款	4	衛生費
		施策の進め方	—		項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	3	環境衛生費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	3	環境基本計画推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市環境基本条例、長久手市環境審議会設置規則					
事業開始の背景、経緯等	平成23年3月に「第3次長久手町環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手環境基本計画で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民(環境にこだわる意識)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・「人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまち」をめざす環境像とする。					
	事業を構成する事務事業	① 環境基本計画推進事業	拡充	④			
	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	縮小	⑤				
	③ 自然環境調査事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			13,244 10,924	6,417 4,271	9,044
人件費(B)	千円	決算			3,152	2,606		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			14,076	6,877		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 一人あたりの二酸化炭素削減量	t/人年	目標	—	—	▲0.40	—	—
			実績	—	—	▲0.40	—	—
	B 資源化率	%	目標	26.90	27.80	28.70	29.60	30.50
実績			26.24	25.61	26.08	25.78		
C 環境学習への参加数	人	目標	—	—	—	1720	2000	
		実績	2142	2599	1677	1859		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)
A 平成25年度を基準値として、家庭での省エネ行動による二酸化炭素削減量。市民へのアンケートにより算出。
B 家庭から排出される不要物のうち資源(集団回収も含む)の割合。資源分別回収への意識浸透度合いが判断できる。
C 環境問題への意識の高さが判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成28年より環境省、地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択を促す「COOL CHOICE運動」として、普及啓発に係る事業の補助金を設置。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・資源化率については、雑誌回収袋を啓発品として各戸に配達し、広報紙ではごみ減量の特集記事を掲載した。 ・環境学習は、市民活動団体と協働で実施した事業で、市民によるロコミにより多くの参加者が集まったものがあつたため、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題を「自分ごと」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分ではないか。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・環境万博「愛地球博」開催地として、「自然と環境にこだわるまち」を市民に意識付けていく取組を拡大していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・一人当たりの二酸化炭素排出量を平成32年度までに▲0.48t/人年にする。 ・資源化率を平成29年度までに30.5%にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業										
番号	①	事務事業名	環境基本計画推進事業		款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象に ・第3次環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指し、環境問題を自分事として捉えてもらうため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			6,368	1,541	5,070
		決算			4,493	752	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
グリーンマップ参加者数	人	目標	30	30	30	30	30
		実績	24	37	37	25	21
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

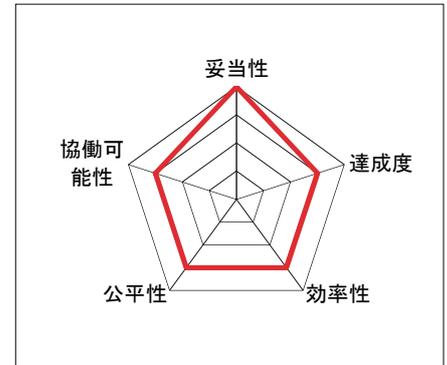
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成28年3月に改訂した第3次環境基本計画を基に、環境施策の推進していく。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 前年度は行政評価非対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・子ども向けの環境学習を実施することにより、子どもから親へ兄弟へ友達へというように様々な世代に環境の問題が共有されていった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・作成したグリーンマップのアウトプットが十分ではない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・平成29年度は、Cool CHOICE事業補助金により、さらなる環境学習や啓発事業を進めていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	②	事務事業名	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	款	4	項	1	目	3	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市民を対象に ・住宅用太陽光発電システムを新たに設置する者及び自ら居住する住宅に雨水貯留槽を設置する者に対して、補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指し、市民の環境保全意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,500	2,500	1,500
		決算			4,055	1,229	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標	—	—	—	50	35
		実績	60	52	54	30	
雨水貯留槽補助件数	件	目標	—	—	—	10	10
		実績	12	7	4	4	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

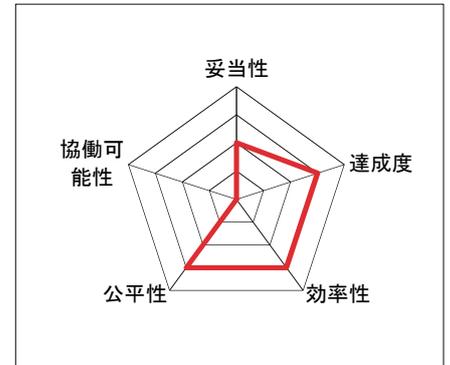
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・太陽光発電システム設置への補助金については、売電価格の低下により、交付件数が減少傾向にある。 ・愛知県においても住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金の見直しを検討している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 前年度は、行政評価非対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・地球温暖化対策として、エコ住宅・環境共生住宅を広く普及させ、設置した市民の環境保全の意識向上につながった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・雨水貯留槽補助に対するPRが不足している。
--

7. 今後の方向性

縮小

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・公園西駅周辺の環境配慮型まちづくりにおける省エネ機器等、地球温暖化対策に資する様々な技術を広く市内に広めていくために、新たな地球温暖化設備導入のためのインセンティブを検討していく必要がある。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		環境基本計画推進事業									
番号	③	事務事業名	自然環境調査事業	款	4	項	1	目	3	大	3	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度	終了（予定）年度									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) <ul style="list-style-type: none"> 本市の自然環境及び市民に対して 自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) <ul style="list-style-type: none"> 本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,376	2,376	2,474
		決算			2,376	2,290	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外来種勉強会参加者数	人	目標	-	-	30	30	30
		実績	-	-	33	32	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

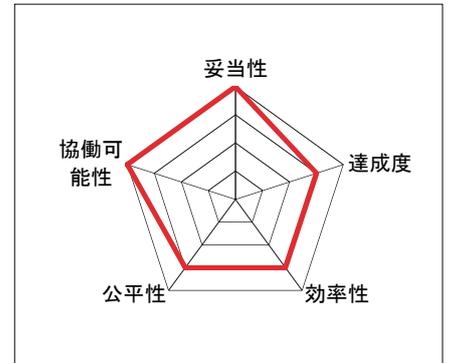
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) <ul style="list-style-type: none"> 県の生物多様性戦略において、多様な主体の連携により、開発等により分断された自然を緑地等でつなぎ、地域本来の生態系を保全再生する「生態系ネットワークの形成」を推進していくことを重要視している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 前年度は、行政評価非対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・希少種の保全対策により、一定数の繁殖、生息が確認できた。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) ・学識経験者、市民、市民活動団体、他部署との自然環境のあるべき姿の共有

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・全市域での自然環境調査は平成24、25年度に実施し、約5年ごとにフォローアップ調査を実施する必要がある。 ・生態系保護エリア設定を検討する。 ・平成33年度湿地サミットに向けて、保護策、整備方針等の検討をしていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	23	事業名	清掃センター運営事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	ごみの減量化・資源化を進める	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	ながくてエコハウスの活用	項	2	清掃費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	1	清掃費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	4	清掃センター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース掲示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領					
事業開始の背景、経緯等	平成16年3月策定の一般廃棄物(ごみ)処理基本計画において、資源化センター的な施設の整備を掲げる。平成19年清掃センター(ながくてエコハウス)開館						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(子ども服、図書等)の回収配布					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。					
	事業を構成する事務事業	① 清掃センター運営事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			7,385	8,617
決算						7,841	7,813	
人件費(B)	千円	決算			5,347	7,121		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			13,188	14,934		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 家庭系1人1日あたりのごみ排出量 (資源ごみ、集団回収ごみを除く)	g	目標	533	525	516	508	500
			実績	524	504	483	474	
	B 資源回収量	kg	目標	3,805,908	4,010,556	4,213,601	4,386,682	4,513,239
実績			3,756,206	3,590,281	3,589,173	3,481,359		
C 資源化率	%	目標	26.90	27.80	28.70	29.60	30.50	
		実績	26.24	25.61	26.08	25.78		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 資源として回収することで、ごみの減量につながるため。一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定

B 資源として回収することで、ごみの減量につながるため。

C 資源として回収することで、ごみの減量につながるため。資源化するごみの量÷ごみの排出量

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・日進市エコドーム、公園等100か所以上に資源回収場所がある。 ・尾張旭市リサイクル広場、リユース機能が充実している。 ・瀬戸市資源リサイクルセンター、イベント・講座が充実している。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 家庭系1人1日あたりのごみの排出量は成果指標の目標値を達成できているが、資源回収量、資源化率は学生や単身世帯等のごみ減量意識が低いと思われることから目標値を達成できていない。ただし、資源回収量は、ごみ(資源)として出される量が増えれば良いとは考えていない。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民のエコ意識の高まりとともにエコハウスの駐車場が混雑する。拠点がか所であるため、遠方の方のニーズに対応できていない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者も増加していることから、他の地域において、常設型や移動型も含め、エコハウスで分別収集している機能(品目)の一部設置を検討し、利便性の向上を図る。平成29年度中に直営だけでなく、委託、民間等による設置も検討し、方向性を決定する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会とも連携し、地域による資源の回収システムを作り、ごみの減量化・資源化を推進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		清掃センター運営事業									
番号	①	事務事業名	清掃センター運営事業	款	4	項	2	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成19年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民が清掃センター（エコハウス）を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター（エコハウス）の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品（子ども服、図書等）の回収配布
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			7,385	8,617	7,840
		決算			7,841	7,813	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資源回収ステーション利用者数	人	目標	120,000	140,000	150,000	160,000	180,000
		実績	129,057	153,687	165,306	181,429	
資源回収量	kg	目標	3,805,908	4,010,556	4,213,601	4,386,682	4,513,239
		実績	3,576,206	3,590,281	3,589,173	3,481,359	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

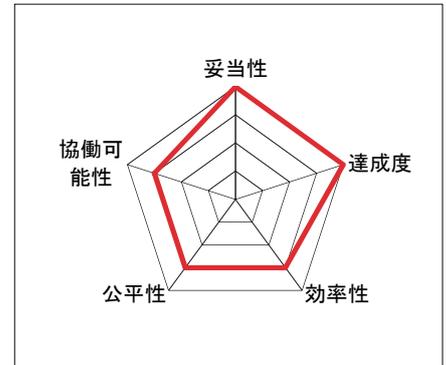
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 日進市エコドーム、公園等100か所以上に資源回収場所がある。 尾張旭市リサイクル広場、リユース機能が充実している。 瀬戸市資源リサイクルセンター、イベント・講座が充実している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者も増加していることから、他の地域において、常設型や移動型も含め、エコハウスで分別収集している機能（品目）の一部設置を検討し、利便性の向上を図る。
(何をどのような状態に改善したのか)
資源回収ステーションにおいて、資源の売却ランキングやごみ・資源の処理費推移等を表示し、市民の環境へ関する関心を更に高めた。また、羽毛ふとんの回収を開始し、ダウンのリサイクルを推進した。機能（品目）の一部設置については、再検討とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
資源回収ステーションにおいて、資源の売却ランキングやごみ・資源の処理費推移等を表示し、市民の環境へ関する関心を更に高めた。また、羽毛ふとんの回収を開始し、ダウンのリサイクルを推進した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
エコハウス機能の一部設置について検討し、実施計画、予算計上したが認められず、進められなかったため、新たな方法により設置を検討していく。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者も増加していることから、他の地域において、常設型や移動型も含め、エコハウスで分別収集している機能（品目）の一部設置を検討し、利便性の向上を図る。平成29年度中に直営だけでなく、委託、民間等による設置も検討し、方向性を決定する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	24	事業名	ごみ啓発事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	--------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	ごみの減量化・資源化を進める	款	4	衛生費
		施策の進め方	1	ごみの減量化・資源化	項	2	清掃費
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	1	清掃費
		政策分類	8	地球にやさしい低炭素社会をつくる	大事業	7	ごみ啓発事業
その他(関係法令、要綱等)	一般廃棄物処理基本計画、資源回収推進に関する奨励金交付要綱、生ごみ堆肥化促進に関する補助金交付要綱、生ごみ発酵用密閉バケツ補助金交付要綱、生ごみ処理機購入費補助金交付要綱						
事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ごみ啓発事業として、次のものを実施 ①愛・Nクリーン ②リサイクルマーケット ③コンポスト等購入補助					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア)に対する関心を高め、ごみの減量や分別などのマナーの向上を図る。					
	事業を構成する事務事業	①	ごみ啓発事業	拡充	④		
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			3,378	3,122
決算						2,571	3,452	
人件費(B)	千円	決算			5,347	10,521		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			7,918	13,973		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 家庭系1人1日あたりのごみ排出量 (資源ごみ、集団回収ごみを除く)	g	目標	533	525	516	508	500
			実績	524	504	483	474	
	B 愛・Nクリーン参加者数	人	目標	500	1,000	1,000	1,000	1,100
実績			1,138	1,002	990	1,104		
C リサイクルマーケット参加者数	人	目標	500	500	500	500	600	
		実績	500	500	400	600		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 5Rを推進することで、ごみの減量につなげるため。一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定

B 環境美化に対する意識向上を図り、ごみの減量につなげるため。

C 5Rを推進することで、ごみの減量につなげるため。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市民の5Rに対する関心は高まってきている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 家庭系1人1日あたりのごみ排出量の目標値は達成できている。また、愛・Nクリーン、リサイクルマーケットの参加者も増えてきている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 学生、単身世帯等のごみ減量意識が低いと思われる市民に対しての啓発

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を行うことで、ごみ減量に対する意識を高めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会とも連携し、地域による清掃活動やリサイクルマーケットを行い、環境美化とともにごみの減量化・資源化を推進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ごみ啓発事業										
番号	①	事務事業名	ごみ啓発事業		款	4	項	2	目	1	大	7	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和63年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ごみ啓発事業として、次のものを実施 ①愛・Nクリーン ②リサイクルマーケット ③コンポスト等購入補助
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 5R（リデュース・リユース・リサイクル・リファース・リペア）に対する関心を高め、ごみの減量や分別などのマナーの向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,378	3,122	3,303
		決算			2,571	3,452	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
愛・Nクリーン参加者数	人	目標	500	1,000	1,000	1,000	1,100
		実績	1,138	1,002	990	1,104	
リサイクルマーケット参加者数	人	目標	500	500	500	500	600
		実績	500	500	400	600	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

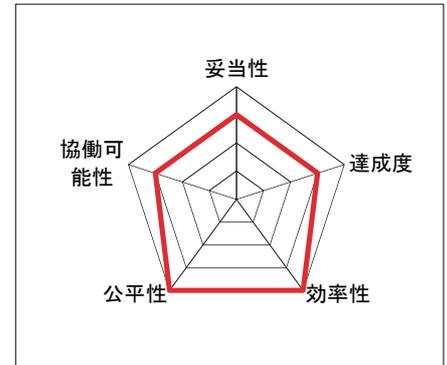
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民の5Rに対する関心は高まってきている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を行うことで、ごみ減量に対する意識を高めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
リサイクルマーケットを市民まつりと共同開催することで来場者を増やした。また、キャラクターを使った啓発品を作成し、多くの方に啓発活動を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
リサイクルマーケットを市民まつりと共同開催することで来場者を増やした。また、キャラクターを使った啓発品を作成し、多くの方に啓発活動を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学生や単身世帯は入れ替わりが多く、環境意識の低いと思われる方への啓発を粘り強く行う必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
大学や学生等と連携して、イベントやゲームを通じて子どもや学生、単身世帯を対象とした啓発事業を行うことで、ごみ減量に対する意識を高めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	25 -	事業名	社会教育事務事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	------	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	3	社会教育事務事業
	その他(関係法令、要綱等)		社会教育法第5条第16号、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例				
事業開始の背景、経緯等		市民の文化活動を行う場を増やすため、 学習等に関する情報の収集・整理及び提供を行う事によって生涯学習への参加を促すため					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務 ・生涯学習の推進のため、生涯学習情報の提供を目的とした印刷物の作成 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報提供や、学習の場・発表の場の充実により、市民が自主的に生涯学習を行えるようにする。					
	事業を 構成する 事務事業	① 社会教育事務事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			3,549	3,322
決算						2,759	2,660	
人件費(B)	千円	決算			2,700	2,902		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			5,459	5,562		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 生涯学習情報誌発行部数	冊	目標	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,000	3,000	5,000	5,000	
	B 学校開放事業利用人数	人	目標	200	250	50	50	50
実績			257	256	6	15		
C			目標					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 年2回発行。前期+後期冊数								
B 学校図書館の開放事業を廃止したため多目的室の利用人数のみ(北中学校及び北小学校) 目標根拠: 前年度実績								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、日進市、東郷町、みよし市でも生涯学習に関する情報誌を作成している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 情報誌に関しては、前期後期共に定年退職後世帯約1,000名にDMで配布することができた。学校開放事業が5件のみの利用であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 情報誌の内容充実と学校開放事業の周知の徹底

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 生涯学習をとおして他者とつながることができるように、生涯学習を身近に感じる情報提供の充実や学びの場・発表の場の提供を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報誌を送付した60歳、61歳の人を対象に講座団体参加をしたか及び情報誌に掲載すべき情報についてアンケートを行い、ニーズにあった情報掲載ができるように改善していく。広報等に学校開放事業について掲載し、生涯学習の場として使用できることを周知する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会教育事務事業										
番号	①	事務事業名	社会教育事務事業		款	9	項	4	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		学校開放H22～、情報誌H16～		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	学習情報の提供として、市民や、市内講座・ボランティアに参加したい方に各種講座や社会教育関係団体を照会し、学習情報の充実に努める。また、学習の場の提供として、土曜日の長久手市立北小学校及び北中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で市民の文化活動等のために開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	冊子を手に取り、学校や、公共施設を利用し、し市内講座・ボランティア・サークルに参加し積極的に生涯学習に取り組む（特に、定年退職後世代）。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,549	3,322	3,236
		決算			2,759	2,660	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生涯学習情報誌発行部数	冊	目標	3,000	3,000	3,000	5,000	5,000
		実績	3,000	3,000	3,000	5,000	
学校開放事業利用人数	人	目標	200	250	50	50	50
		実績	257	256	6	15	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

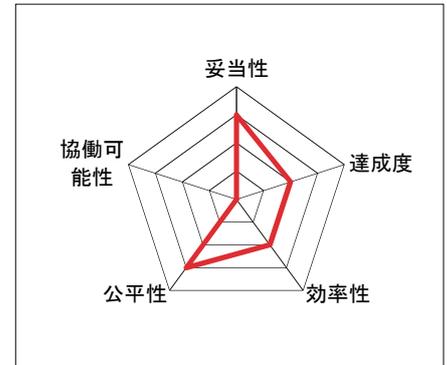
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
学校開放について、は平成26年度で北小学校の図書館開放事業を終了したため、多目的室の利用人数のみとなり、利用人数が少なくなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
26年度から、退職後世代を生涯学習へ導く手段の1つとして60歳及び61歳の市民に生涯学習情報誌を配布した。
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
情報誌の表紙を市民記者の鮮やかな撮影写真とした。市内の講座情報だけでなく、団体の情報も掲載した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
情報誌を配布した数は把握しているが、情報誌を読み、どれくらいの人が講座や団体に参加しているかを把握できていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
学校開放事業を行っている情報がHPのみであるため、広報等で広く周知する。定年退職後の世代の市民が、生涯学習を通じて地域へ係わることができる環境づくりを進める。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	26	—	事業名	成人式事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	輝きを持った青少年の育成を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	2	青少年健全育成体制の充実	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	4	成人式事業
	その他(関係法令、要綱等)						
事業開始の背景、経緯等		昭和57年度以前～					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 新成人を主体とした実行委員会が、開催の準備から当日の運営までを企画し、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を挙げる。式典後に、成人式の参加者を対象に茶話会(アトラクション)を開催する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 原則、市内在住・在学・在勤の新成人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域で仲間づくりや成人としての自覚を持つ。					
	事業を構成する事務事業	① 成人式事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,251	1,258
決算						1,089	840	
人件費(B)	千円	決算			1,452	1,222		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			2,541	2,062		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 新成人の参加率	%	目標	75	75	75	75	75
			実績	69.3	69.5	66.1	66.1	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 実行委員会形式で新成人が主体的に企画、運営を行い、また成人式への参加を呼びかけ、参加率75%を目標とする。目標根拠: 昨年度実績								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、日進市、北名古屋市、みよし市でも実行委員会形式で実施
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成25年度から目標とする参加率を75%としている。平成25・26年度は69%、平成27・28年度は66%に減少している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・新成人の立候補が少なく実行委員を集めるのが困難 ・保護者席を確保するか否か。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、新成人による手作りの成人式を開催する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 実行委員と話し合いながら、保護者席をなくして対応する時期を検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		成人式事業										
番号	①	事務事業名	成人式事業		款	9	項	4	目	1	大	4	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		昭和57年度以前～		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内在住・在学・在勤の新成人に対し、新成人により実行委員会を設置し、開催の準備をして、成人の日に文化の家森のホールで成人式の式典を開催。式典後に、成人式の参加者を対象に茶話会（アトラクション）を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域で仲間づくりや成人としての自覚を持つ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,251	1,258	1,264
		決算			1,089	840	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新成人の参加者数	人	目標	374	464	463	449	623
		実績	345	430	408	434	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

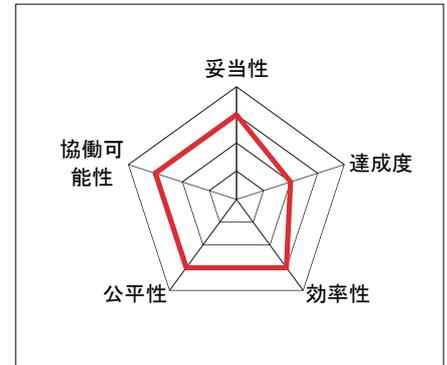
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
SNSを利用し、当日や準備のボランティア参加の呼びかけを行ったが、効果はあまり感じられず。また、実行委員同士のやりとりも原則メールやLINEで行っていたが、発言する者が限られるため実際に合って話し合う機会を作るよう促す必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新成人の人数が増加しており、会場が満席になる。
(何をどのような状態に改善したのか)
新成人のための成人式であるため、新成人の入場を最優先し開式10分前までに入場を終え、席に余裕があった時のみ保護者入場可とした。整理券を配布し、各家庭1名のみ観覧可とし対応した。実行委員会手作りの案内はがきにもその旨を記載した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 実行委員主体の当日のアトラクション①実行委員手作りのパネル前で撮影する『クラス写真撮影』②他市にはない『新成人から新成人へのインタビュー』が楽しく、参加する新成人はもちろん実行委員にとって思い出に残る式になった。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 保護者席120席に対し約150人があつまり、会場に入りきれない保護者がいた。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 今後、新成人の参加対象人数が増えた場合はまず、保護者の観覧席をなくし、それでも席数が不足する場合は会場や日時を別にするなど、実行委員と話し合いながら決めていく。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	27 -	事業名	家庭教育事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	------	-----	--------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	3	輝きを持った青少年の育成を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	健全な家庭づくりの支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	5	家庭教育事業
	その他(関係法令、要綱等)		教育基本法第10条、第11条				
事業開始の背景、経緯等		事業開始の背景は、法令の趣旨のとおりであり、現在も家庭教育は施策として取り組むべき重要なものである。経緯は、記録のある範囲では、昭和59年度から実施が確認されている事業で、平成12年度から現在までは市内保育園保護者会、幼稚園保護者会及び市内小中学校PTAと市との協働で事業を実施している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内保育園保護者会、幼稚園保護者会及び市内小中学校PTAと市との協働で、講演会、勉強会等を開催し、親子のふれあい、保護者同士の交流や地域の仲間づくりの機会を作る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 保育園保護者、幼稚園保護者及び小中学校PTA会員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 親と子が明るく、楽しい、対話のある家庭を築けるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 家庭教育事業	現状維持	④			
	② 家庭教育推進事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			570	600
決算						555	546	
人件費(B)	千円	決算			993	993		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			1,548	1,539		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 幼児期家庭教育推進事業の開催数	回	目標	21	21	21	21	21
			実績	20	19	20	20	
	B 小中学校家庭教育推進事業の開催数	回	目標	18	20	20	20	20
			実績	19	16	19	18	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 保育園及び幼稚園保護者会が、明るい家庭づくりにつながる事業を主体的かつ計画的に実施することを目標とする(各団体2回以上)。								
B 小中学校PTAが明るい家庭づくりにつながる事業を主体的かつ計画的に実施することを目標とする(各団体2回以上)。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、東郷町、みよし市及び豊明市でほぼ同じ内容を実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 各団体とも年2回以上の目標を概ね達成している状況が続いている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各団体とも年2回以上の目標を達成している状況が続いているが、自発的に3回以上の事業を実施する団体が見られない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 各団体とも事業の趣旨を概ね理解し、事業を実施していることから継続していくが、自発的に年3回以上の事業を継続的に実施する団体が出現するよう促していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事業の趣旨を理解した活動が継続し、自発的に事業を継続して年3回以上実施する団体が1団体以上となるようにしたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		家庭教育事業										
番号	①	事務事業名	家庭教育事業		款	9	項	4	目	1	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		昭和59年度以前から			終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 尾張地区で開催される「子育て支援を考える交流会」などのイベントに参加する旅費の支払をする。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 適正な旅費の支払をする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	/	/	/	7	7
		決算	/	/	/	1	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	回	目標					
		実績					
	回	目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

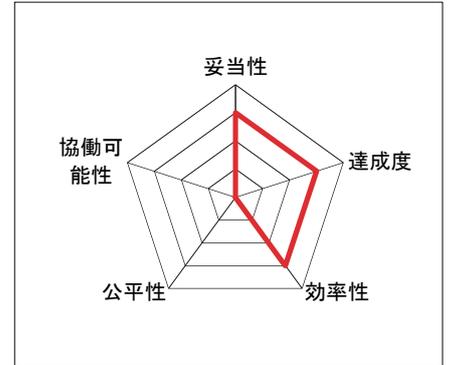
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） —

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 新規行政評価対象 （何をどのような状態に改善したのか） —

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） —

【ウィークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） —

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） （事務的経費）

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		家庭教育事業										
番号	②	事務事業名	家庭教育推進事業		款	9	項	4	目	1	大	5	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和59年度以前から			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	保育園保護者会、幼稚園保護者会及び小中学校PTAに対して、講座、勉強会、講演会、観劇会等の実施事業の講演料の一部を助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	継続的に事業実施できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			570	600	870
		決算			555	545	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
幼児期家庭教育推進事業の開催数	回	目標	21	21	21	21	21
		実績	20	19	20	20	
小中学校家庭教育推進事業の開催数	回	目標	18	20	20	20	20
		実績	19	16	19	18	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

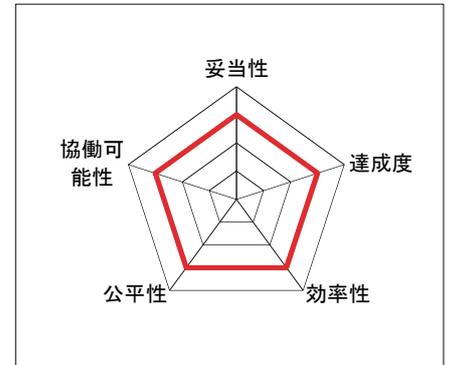
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
尾張旭市、東郷町、みよし市及び豊明市ではほぼ同じ内容を実施。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
事業実施は各団体が自発的に行っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
各団体が自発的に事業を行っているが、事業の質向上のために、行政側のサポートもする必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
家庭教育力の向上を目指すため、関係団体と事業実施のための連携を継続していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	28	事業名	公民館事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	-------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	6	公民館事業
	その他(関係法令、要綱等)		第2次長久手市生涯学習基本構想、長久手市公民館条例、長久手市公民館条例施行規則、ながくて・学び・アイ講座運営要綱				
事業開始の背景、経緯等		公民館 平成8年～ ながくて・学び・アイ講座 平成20年度試行、平成21年開始					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・公民館の管理を行う。 ・公民館において、市民が興味を持つ講座を開講する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・公民館：公民館利用者(市外の方も可) ・講座：市内在住、在勤、在学の方(ただし、講座によって市外の方も可)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民及び公民館利用者の居場所づくり及び仲間づくりを支援する。					
	事業を 構成する 事務事業	① 公民館事務事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			3,952	4,032
決算						3,685	3,739	
人件費(B)	千円	決算			5,042	3,502		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			8,727	7,241		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 公民館利用者数	人	目標	47,000	52,000	57,000	55,000	44,000
			実績	51,034	56,073	54,040	43,325	
	B 受講生募集講座数に対する開講講座の割合	%	目標	55	65	85	70	80
			実績	64	84	69	76	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 目標は、前年度利用者数から1000の単位で繰り上げ								
B 市民のニーズに合った講座を受講生募集可能講座とし、開講可能講座数の充足を目標とする。(開講決定講座/募集講座) 目標は前年度実績を参考に決定する。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の尾張旭市、瀬戸市、日進市、豊明市で講師募集型講座を実施。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 公民館：平成27年度に比較し、公用利用が減少し、より多くの一般の方に利用して頂けるようになった。ただし、一般利用は公用利用と比較し1回の使用人数が少ないため利用者数は減少した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 公民館講座はあくまで生涯学習のきっかけづくりが目的であり、継続した生涯学習を推進するためにサークル活動が行いやすい環境の支援(制度・学びの場)を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域の生涯学習の場である公民館を適切に管理する。また、講座に参加してもらうよう生涯学習への関心を高め、学習意欲を持つきっかけとし、講座終了後も自主的にサークルを立ち上げ活動できるよう、講座を行っているうちから学習サークルの設立案内等を行う。
	中長期の目標	(いっごらまでに事業をどのような状態にしたいか) 講座後の学習活動(サークル)の継続を促す等、より自主的な学習を支援していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		公民館事業										
番号	①	事務事業名	公民館事務事業		款	9	項	4	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度	公：H8～ 　　な：H21年度～（H20年度試行）			終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民及び公民館利用者にとって、交流や学びの場となる公民館の管理・運営を行う。市内在住、在勤、在学の方（ただし、講座によっては一定期日までに募集定員に満たなければ市外の方も可）を対象に公民館において、市民が興味を持つ講座を開講する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民及び公民館利用者の居場所づくり仲間づくりを促す。市民が受講生として学ぶだけでなく、講師として教えるながくて・学び・アイ講座をととして居場所づくり・仲間づくりの場を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,952	4,032	3,240
		決算			3,685	3,739	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	人	目標	240	440	460	380	400
		実績	438	452	372	398	
新規サークル	人	目標	10	15	13	10	10
		実績	14	12	9	9	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

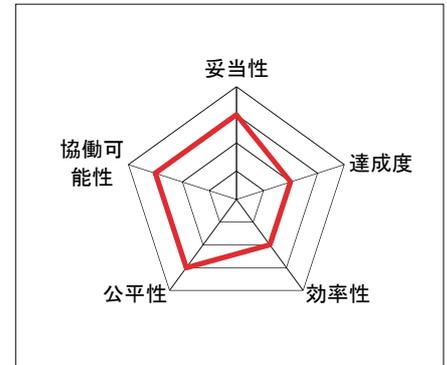
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成28年度までの9年間で応募講師数は549名、うち319講座を募集し、195講座開講した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
講師から受講生への一方的な授業ではなく、相互に学ぶことができるような仕組みを作る必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域の生涯学習の場である公民館を適切に管理するとともに、講座に参加していただく事で、生涯学習への関心を高め、学習意欲を持つきっかけとし、講座修了後も自主的に学習サークルを立ち上げ活動できるよう講座を行っている内からサークルの設立案内等行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	29	—	事業名	生涯学習推進事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	7	生涯学習推進事業
	その他(関係法令、要綱等)		第2次長久手市生涯学習基本構想				
事業開始の背景、経緯等		昭和57年度以前～					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市公民館講座において、第二次長久手市生涯学習基本構想に基づき、「ながくて市民大学」、「土曜英語学習事業」及び長久手主催の講座を開催する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住、在勤、在学の方(ただし、講座によっては一定期日までに募集定員に満たなければ市外の方も可)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公民館において講座を開催することにより、市民が講座の中で興味を持つジャンルを見つけることで、市民が集まり交流するきっかけづくりを行う。					
	事業を構成する事務事業	① 生涯学習推進事業	改善・見直し	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			599	1,252
決算						616	1,153	
人件費(B)	千円	決算			2,979	2,979		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			3,595	4,132		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 募集定員に対する申込者の割合	%	目標	75	80	85	60	80
			実績	79	86	56	80	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	交流のきっかけ作りを目的としているため、申込者の割合を目標とする。 講座申込者数/募集定員 公民館講座事業+大学連携講座事業+市民大学							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市内に点在する史跡を巡る講座や市内の大学と連携した講座など地域の資源を以下kした講座を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 募集定員に対する申込者の割合が減少している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 募集定員に対する申込者の割合が減少している。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公共施設に設置するチラシや回覧の活用等広報の仕方を検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生涯学習推進事業										
番号	①	事務事業名	生涯学習推進事業		款	9	項	4	目	1	大	7	中	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		昭和57年度以前～		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生～4年生：土曜日の英語学習を企画・実施 ・18歳以上：各種講座を実施し、参加者同士が交流しながら楽しく学ぶ機会を提供する。特に、大学連携講座では、大学における専門的な知識を市民に伝えるとともに、研究成果を社会へ還元する。 ・60歳以上：退職後世代を生涯学習へ導くため市民大学を実施する。（すべて原則、市内在住・在勤・在学）
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域の人材を活用し、市民の生涯学習への関心を高め、交流する楽しさを知るきっかけとしていただくとともに、いきがいつくりと居場所づくりを推進する。また、子どもたちにとっても豊かな土曜日の活動を実現する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			599	1,252	1,926
		決算			616	1,153	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講座数	講座	目標	10	12	9	10	11
		実績	10	12	9	10	
講座参加者数	人	目標	200	190	190	140	170
		実績	170	284	126	154	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

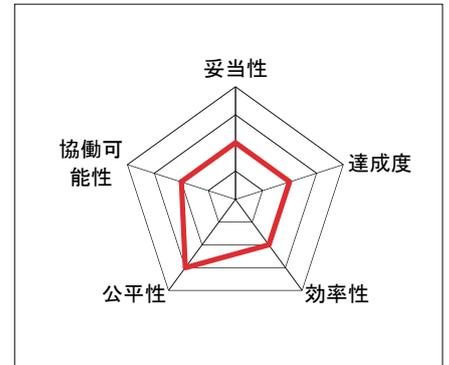
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市民のより、自主的な生涯学習の推進のため、ながくて・学び・アイ講座で開講が可能であると思われる内容や毎年定期的に行う必要が無い講座は公民館講座では行わないこととする。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
生涯学習は、高齢の方のためだけでなく、子どもたちにも推進していく必要がある。現在、学校週5日制が実施され、10年余りが経過し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため土曜日の英語学習講座を新設した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成28年度から、小学校1年生から4年生を対象とした、土曜日の英語学習を実施し、定員40名のところ、33名が参加した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
民間ではなく、行政が行うべき講座であるか考える必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
募集定員に対する申込者の割合が減少しているため、講座の内容についての見直しと広報の仕方を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	30	—	事業名	社会体育団体補助事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	1	文化芸術環境の発展	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	社会教育総務費
		政策分類	—		大事業	10	社会体育団体補助事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市補助金等交付規則、長久手市社会教育関係団体補助金交付要綱				
事業開始の背景、経緯等		平成9年11月～					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 社会教育団体が社会教育のために行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。 長久手市文化協会700千円、長久手市小中学校PTA連絡協議会815千円、日本ボーイスカウト愛知連盟長久手第1団50千円、長久手市郷土史研究会200千円					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の社会教育団体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民団体の活発な活動を促進する。					
	事業を構成する事務事業	① 文化補助事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,765	1,765
決算						1,765	1,765	
人件費(B)	千円	決算			2,674	1,375		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			4,439	3,140		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 団体会員数	人	目標	5,100	—	5,400	5,500	5,580
実績			—	5,235	5,354	5,402		
B		目標						
		実績						
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 過去の会員増加数平均								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町もほぼ同様に実施
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 団体の活発な活動を行う会員が順調に増加している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 社会教育に関する事業、研究について、さらなる活発な活動を促す必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後の補助金を交付し、さらなる活発な活動を促していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後も団体の会員数が増加していくと思われるため、積極的な活動を促していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	社会体育団体補助事業								
番号	①	事務事業名	文化補助事業		款	9	項	4	目	1	大事業	10	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成9年11月～			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 市内の社会教育団体に対し、社会教育団体が社会教育のために行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 市民団体の活発な活動を促進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	/	/	1,765	1,765	1,800
		決算	/	/	1,765	1,765	/

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
審査回数	回	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	/
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

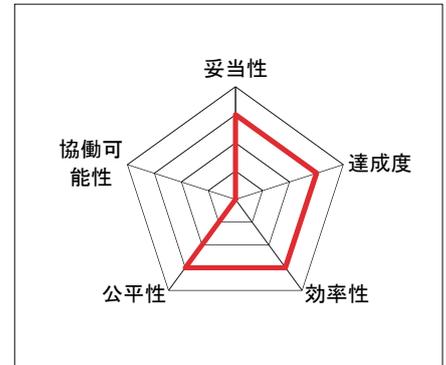
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 会員数の増加、事業の増加のため、補助金を増加する団体がある。
--

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 市内の社会教育団体に対し、適切に補助金を交付していく。
（何をどのような状態に改善したのか） 補助金を増額した団体があるため、内容を適切に審査し補助金を交付していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） —

【ウィークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） —

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 引き続き、適切に補助金を交付していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	31	—	事業名	色金山歴史公園管理運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	---------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	3	町固有の伝統文化の継承	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～	目	6	文化財費
		政策分類	9	公共用地を中心にまちに緑の森を増やす	大事業	3	色金山歴史公園管理運営事業
	その他(関係法令、要綱等)						
事業開始の背景、経緯等		平成8年色金山歴史公園の供用開始により戦国武将も嗜んだとされる茶道に親しみ、来場者が歴史を偲ぶことに取り組む。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①文化協会と協働で茶会を開催し、史跡「長久手古戦場」のPRと茶道に親しむ機会をつくる。 ②色金山歴史公園茶室管理棟の維持管理をするとともに、胡牀庵、和室の貸出しや立礼席での抹茶サービスを提供する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 色金山歴史公園茶室の利用者、市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設の利用者を増やす。					
	事業を構成する事務事業	① 色金山歴史公園管理運営事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			11,666	10,777
決算						11,239	10,329	
人件費(B)	千円	決算			5,186	5,190		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			16,425	15,519		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A	1日あたりの利用者数	人	目標	40	39	43	40
実績				37	41	38	34	
B			目標					
			実績					
C			目標					
			実績					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年の1日あたりの来所者数(来所者数/開室日数)×1.05(H24~H26の伸び率の平均)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市(瀬戸市文化センター)、尾張旭市(旭城)、モリコロパーク、愛知県陶磁美術館
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 近年は目標を達成できている。次年度は、茶会の開催形態等を見直ししながら、さらに達成できるよう努める。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 10月の色金山茶会は現在、文化協会への委託事業として開催しているが、今後、文化協会の自主性、主体性が活かされていない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も公園、茶室の庭園等の維持管理、景観の美化を図りながら、さらに利用数を増加できるよう努める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10月までに色金山茶会については、現在、文化協会への委託事業として開催しているが、文化協会が自主的、主体的に開催できるような仕組みづくりに取り組む。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		色金山歴史公園管理運営事業									
番号	①	事務事業名	色金山歴史公園管理運営事業	款	9	項	4	目	6	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成9年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 胡麻庵・和室の貸出しや立礼席で抹茶サービスを提供し、利用者の増加を図る。 ・ 色金山歴史公園茶室及び園庭の美化に努め、憩いの場として維持管理する。 ・ 10月に色金山茶会（市民茶会）を開催する。史跡「長久手古戦場」のPRを兼ねて開催する。 ・ 文化協会と協働して毎月茶会を開催する。市民が茶道に親しむ機会を作る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茶室の利用者及び、茶会への参加者の増加させる。 ・ 国指定史跡地を含む色金山歴史公園をPRする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			11,666	10,777	10,913
		決算			11,239	10,329	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開館日数	日	目標	305	306	307	306	307
		実績	305	306	307	306	
茶会及び文化協会協働茶会	回	目標	13	13	13	11	10
		実績	13	13	13	11	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

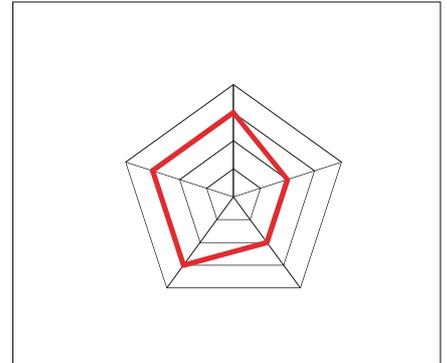
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
新規行政評価対象

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
(何をどのような状態に改善したのか)
展望テラスでの茶会（10月）の開催を文化協会の自主開催とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庭園の美化のため、松の剪定等、継続的に手入れを施した。 ・ 茶会（10月）の開催は、文化協会が自主性を持ち開催する意識付けができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
茶会について、文化協会が主体的に魅力ある茶会とするための活動を促す。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<p>今後も公園、茶室の庭園等の維持管理及び景観の美化を図りながら、魅力ある公園づくりに取り組み、色金山歴史公園のPRとして、行っている茶会について、次年度は、茶会の開催形態等を見直ししながら、さらに前進できるよう努める。</p> <p>また、10月の色金山茶会については、現在、文化協会への委託事業として開催しているが、今後、文化協会が自主的、主体的に開催できるような仕組みづくりに取り組む。</p>

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	32	—	事業名	古戦場桜まつり事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する	款	9	教育費
		施策の進め方	3	町固有の伝統文化の継承	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	6	文化財費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	5	古戦場桜まつり事業
	その他(関係法令、要綱等)						
事業開始の背景、経緯等		平成25年の長久手古戦場桜まつりから市民団体による長久手古戦場桜まつり実行委員会の主催として、開催している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国指定史跡「長久手古戦場」を含む古戦場公園で、来場者が地域の歴史に触れ、交流する場を提供する。また、市民による参加団体で構成する実行委員会が主体的に長久手古戦場桜まつりを開催することで、市民の交流や地域参加を促進し、まつりの活性化をはかる。さらに、広く市の史跡及び観光PRを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手古戦場桜まつりの来場者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 史跡「長久手古戦場」に、多くの人に訪れてもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 古戦場桜まつり事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				2,565 2,512	2,565 2,478
人件費(B)	千円	決算				2,903	4,277	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				5,415	6,755	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 来場者数	人	目標	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500
			実績	8,000	8,000	5,000	8,000	8,000
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A より多くの方に来場してもらうため、前年度実績からの増加を目標とする。 B C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町：日進市(岩崎城春まつり(主催：日進市商工会))、尾張旭市(城山公園さくらまつり(主催：尾張旭まつり実行委員会、運営：尾張旭市観光協会))
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 開催日が晴天だったこともあり、沢山の来場者があったが、目標値には至らなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 魅力あるまつりの企画に注力しているが、開催日の天候などによる来場者数の増減について判断が難しい面がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民参加による長久手古戦場桜まつり実行委員会の主催(H25年度より移行)により、市民主体で開催している。目標値を目指し、実行委員会でも、史跡地として魅力あるまつりを開催していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事務局を生涯学習課で役割を担っているが、今後、事務局の役割も市民団体ができるような状態にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		古戦場桜まつり事業										
番号	①	事務事業名	古戦場桜まつり事業		款	9	項	4	目	6	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	長久手古戦場桜まつりに訪れる人と市民に対し、古戦場公園で、市民主体で長久手古戦場桜まつりを実施する。
	意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市が誇る史跡「長久手古戦場」のPRのため、多くの人に訪れてもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,565	2,565	2,609
		決算			2,512	2,478	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実行委員会開催回数	回	目標	4	4	5	5	5
		実績	4	4	5	5	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

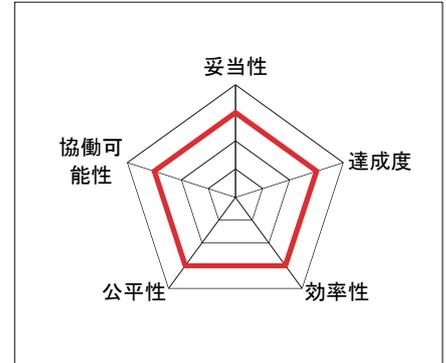
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
古戦場桜まつり実行委員会において、来場者数を増加できるよう、より魅力あるまつりの開催を検討し、実行委員で役割を分担することで、より効率性を高めてまつりを運営する。
(何をどのような状態に改善したのか)
実行委員会が史跡長久手古戦場の歴史的価値を意識して、立て看板等に家紋を入れるなど、デザインを検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
開催準備から片付けまで実行委員会がおおむね主体的に、自分事として関わる意識付けができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
事務局を生涯学習課が担っているが、今後、市民団体のメンバーで担えるように取り組む。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
古戦場桜まつり実行委員会において、来場者数を増加できるよう、史跡地として魅力ある長久手古戦場桜まつりの開催を検討し、実行委員で役割を分担することで、市民が自分事として、より主体性を高めてまつりを運営する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	33	—	事業名	保健体育・学校開放事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	-------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	保健体育費
		政策分類	—		大事業	5	学校開放事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽スポーツやファミリースポーツの普及およびレクリエーションスポーツ等の開催 年齢層にふさわしいスポーツ教室や健康づくり教室の開催や場の提供 競技スポーツの推進					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。					
	事業を 構成する 事務事業	① 学校開放事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			2,691	2,667
決算						2,045	2,303	
人件費(B)	千円	決算			2,825	3,048		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			4,870	5,351		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 利用率	%	目標	—	85.0	85.0	80.0	81.0
			実績	—	74.9	73.6	78.0	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 利用率を高めることを目標とし、過去2年間の利用率平均+5%を目指す。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) すべての近隣市において実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標の利用率80%に対して、実績は78.0%であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 学校開放事業の小学校の運動場は、おもにスポーツ少年団の利用が多く、一般市民グループの利用が低い傾向がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 杵ヶ池体育館に「学校開放事業の利用の仕方」などの掲示板を設置して市民に対するPRを行い、利用率の向上を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 体育館の利用者が増加しているため、今後、開放日程の増加を検討していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	保健体育・学校開放事業								
番号	①	事務事業名	学校開放事業		款	9	項	5	目	1	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度	平成36年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（市内在住、在勤、在学の方で構成されている10名以上の登録チーム） 市立小中学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ及びレクリエーションに開放するもの
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図ることを目的とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,691	2,667	2,652
		決算			2,045	2,303	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用率	%	目標	-	85.0	85.0	80.0	81.0
		実績	-	74.9	73.6	78.0	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

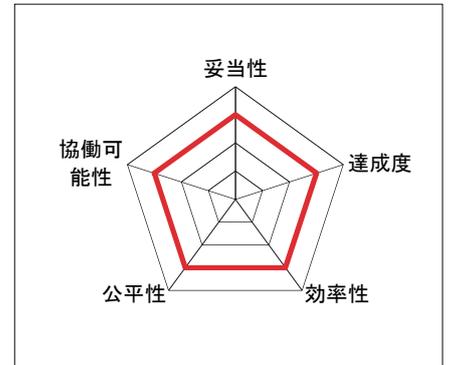
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
開放の日数を増加して欲しいと要望が増加してきた。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
杵ヶ池体育館に「利用の仕方」などの掲示板を設置して、市民に対するPRを行い利用率の向上を目指す。
(何をどのような状態に改善したのか)
上記のとおり杵ヶ池体育館に「利用の仕方」などの掲示板を設置して、市民に対するPRを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民が生涯にわたりスポーツに親しみ、健康と体力の維持増進を図る目的に貢献できた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学校開放の曜日が決められているので、今後は、開放する曜日を拡充できると良い。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
開放する日数を増加することを検討したい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	34	—	事業名	地域社会体育事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	保健体育費
		政策分類	—		大事業	6	地域社会体育事業
	その他(関係法令、要綱等)	—					
事業開始の背景、経緯等	小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 小学校の運動場、小中学校の体育館を開放し、市民にスポーツを行う場を提供し、学校のスポーツ施設の有効利用を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在勤、在学者を含む)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が参加できるスポーツ種目の増加を図り、市民の健康意識の向上や家庭、地域の交流を推進する。					
	事業を構成する事務事業	① 社会体育事業	現状維持	④ 学校プール開放事業	現状維持		
	② マラソン大会事業	現状維持	⑤ 愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業	現状維持			
	③ 文化スポーツクラブ事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			11,802	14,574
決算						11,121	12,714	
人件費(B)	千円	決算			3,436	3,430		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				14,557	16,144	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A	スポーツ教室の申込率	%	目標	—	100.0	100.0	100.0
実績				—	82.2	83.8	81.2	
B	マラソン大会の参加者数	人	目標	—	1,470	1,540	1,500	1,500
			実績	—	1,153	1,189	1,392	
C	学校プール開放参加者数	人	目標	—	2,350	2,300	3,500	2,565
			実績	—	1,557	1,424	2,443	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A スポーツ教室の申込率100%を目指す。								
B マラソン大会の参加者数1,500人を目指す。								
C 学校プール開放事業の1校あたりの参加人数+5%を目指す。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各市町で独自にイベント等を実施
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) スポーツ教室の申込率100%に対して81.2%で、前年度に比べても2.6%の減少であった。 マラソン大会の参加者数1,500人を目指していたが、108人の減少であった。 学校プール開放参加者数3,500人を目指していたが、1,057人の減少であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各事業とも目標値に対して減少しているため、各事業とも市民ニーズを的確の把握して目標値を目指す必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 杵ヶ池体育館に「各種イベントの案内」などの掲示板を設置して、PRを行い参加者の向上を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度までに策定する、長久手市スポーツ推進計画との整合性を図りたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	地域社会体育事業								
番号	①	事務事業名	社会体育事業		款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツ教室を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,162	3,489	3,135
		決算			2,887	2,825	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
申込率	%	目標	—	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	—	82.2	83.8	81.2	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

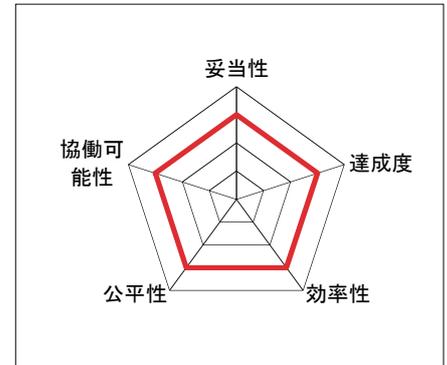
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 毎年恒例の教室ではなく、市民のニーズの把握が大切。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 杵ヶ池体育館内に「スポーツ教室」の応募状況などが確認できる掲示板を設置して、使用者に対するPRを行い参加率の向上を目指す。
(何をどのような状態に改善したのか) 杵ヶ池体育館内に「スポーツ教室」の応募状況などが確認できる掲示板を設置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツに親しむ機会を提供し、健康と体力の維持増進に貢献できた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 教室参加者のニーズの把握ができていない。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 教室毎にアンケート等を実施し、教室参加者の求める教室を把握し変化を付けたい。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域社会体育事業									
番号	②	事務事業名	マラソン大会事業	款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 走ることが好きな人を対象に愛・地球博記念公園を使用して新春ふれあいマラソン大会を開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツを楽しむことで、健康で元気な生活を送れるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			777	931	788
		決算			747	789	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	目標	-	1,470	1,540	1,500	1,500
		実績	-	1,153	1,189	1,392	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

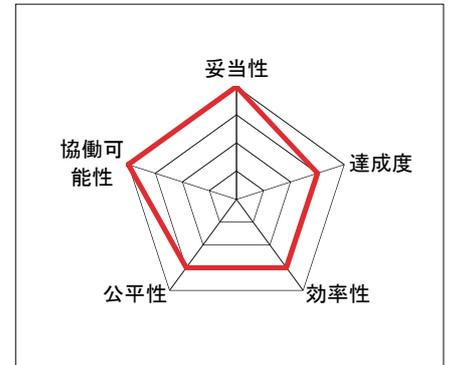
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度までは会場の関係でコースが変わったが、今後は、現在のコースを継続して使用することとした。
--

5. 前年度からの改善状況

<p><参考：前年度の事務事業評価のコメント> 今後の方向性としては継続としますが、以下の3つにも取り組む。</p> <p>1 杣ヶ池体育館内に掲示板などを新たに設置して案内する。 2 新しく始まる、健康マイレージ事業と連携しチラシ等早めに案内する。 3 コスプレ賞などを導入する。</p> <p>(何をどのような状態に改善したのか) 上記の3つに加え、申込の種類にQRコードを導入し申込みが行いやすくなった。</p>
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 平成28年度から市民の方が行っている太鼓などを取り入れ、手作り感があり、参加者に気軽に参加していただけるマラソン大会

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 魅力あるイベントを増やしたい。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 昨年のコスプレ賞の導入に加え、参加者が楽しめる企画を導入する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	地域社会体育事業								
番号	③	事務事業名	文化スポーツクラブ事業		款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	学校週5日制を契機に、児童生徒の学校部活動を地域や行政と共に支援するもの（外部指導者、指導手当の予算化、大会の開催等）
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	土日祝日を児童生徒が有意義に過ごせるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			5,405	5,497	5,330
		決算			5,402	4,727	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
指導者数	人	目標	-	85	85	107	96
		実績	-	85	107	96	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

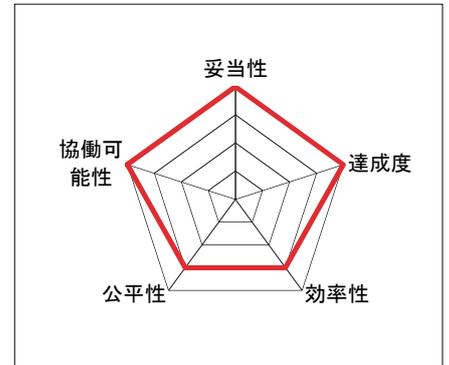
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
部活動顧問の負担増に伴う、今後の部活動のあり方を地域も交えて検討する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
当初は総合型地域スポーツクラブ設立の体制が整うまでの間の事業として進めてきた経過があるので、これらの整理を進めていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
まだ、総合型地域スポーツクラブとの整理が進んでいないので、今後も同様に努力する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
学校教職員の多忙化の軽減及び指導補助が行えた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
新しい外部講師の確保が課題です。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
この事業で外部講師の台帳などを作り、人材確保を容易にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域社会体育事業									
番号	④	事務事業名	学校プール開放事業	款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成14年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内外の者に8月の夏休み期間中に長久手小学校のプール及び南小学校のプールを開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民の健康増進と体力づくりの場を提供するという観点から、自主的なスポーツ活動に取り組んでもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,213	4,512	4,524
		決算			1,965	4,225	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加人数	人	目標	-	2,350	2,300	3,500	2,565
		実績	-	1,557	1,424	2,443	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

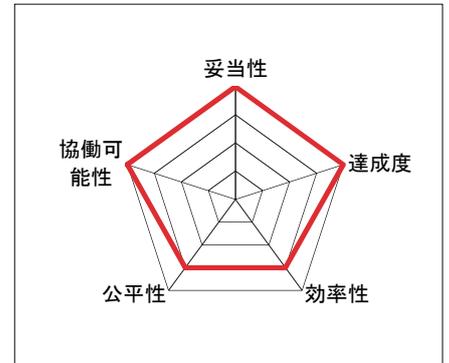
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度までは長久手小学校1校での開催だったが、平成28年度からは、長久手小学校と南小学校の2校にて開催する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
学校施設開放事業は、本市のスポーツ振興の大きな柱であり、市民へのPRも含めて積極的に取り組んでいく。
(何をどのような状態に改善したのか)
杵ヶ池体育館内に「学校プール開放事業」の掲示板を設置した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
長久手小学校と南小学校のプール施設を使用し、スポーツに親しむ機会を提供し、健康と体力の維持増進に貢献できた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
2校の平均参加人数が、1,221人と毎年減少傾向にあるため、参加人数の増加を目指したい。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
毎年減少傾向にある参加人数の増員を目指したい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域社会体育事業									
番号	⑤	事務事業名	愛知万博記念市町村対抗駅伝大会事業	款	9	項	5	目	1	大事業	6	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内在住、在勤、在学、小・中・高生は保護者が在住の方等の条件の下、県内54市町村の代表者が、モリコロパークを利用し、駅伝にて順位を競う。市部門については、全38市である。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市町村の交流や広域で行うスポーツに親しんでもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			245	145	275
		決算			120	148	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市部門の順位向上	位	目標	—	35	32	28	28
		実績	—	33	29	33	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

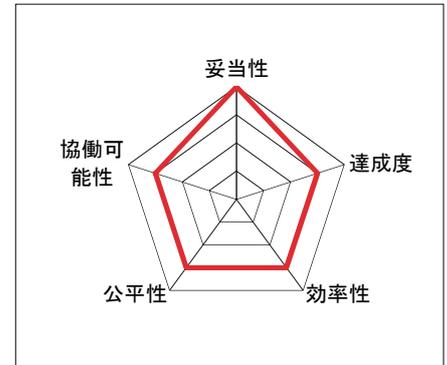
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成27年度からは、体協の長距離走部(現陸上部)が発足し、選手の管理指導が行われている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
平成27年度から長久手市体育協会の中に長距離走部(現陸上部)ができたため、各個人の目標タイムなども設定し練習方法などが確立したことから、従来より安定した走りができている。
(何をどのような状態に改善したのか)
上記のとおり、陸上部が活動しやすいようにサポートしていく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成17年度に開催された愛知万博を記念して、翌平成18年度から開催されている、県下一斉開催される駅伝で、年齢別の選手が選出されるため、老若男女で楽しめる大会。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市の人口は、5万人を超えていますが、対抗する市は、人口も多く選手層の薄さが課題。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
選手層を厚くすることと、安全な確立された練習場所を確保したい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	35	—	事業名	総合型スポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	---	-----	----------------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める	款	9	教育費
		施策の進め方	1	スポーツ活動の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	1	保健体育費
		政策分類	—		大事業	7	総合型スポーツクラブ運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		—				
事業開始の背景、経緯等		小学校の運動場、小中学校の体育館を学校が使用しない時に一般市民に開放して、市民にスポーツを行う場を提供する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、住民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在勤、在学含む)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与する。					
	事業を構成する事務事業	① 総合型地域スポーツクラブ運営事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			2,833	3,181
決算						2,170	2,879	
人件費(B)	千円	決算			2,901	3,430		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			5,071	6,309		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 申込率	%	目標	—	85.0	85.0	80.0	75.0
			実績	—	74.9	73.6	65.9	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 申込率を高めることを目標とし、過去2年間の利用率平均+5%を目指す。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各市町で独自にクラブ運営を実施
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 申込率80.0%の目標に対して、65.9%にとどまっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 漫然と前年度事業を踏襲するのではなく、市民ニーズを的確に把握する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 自立に向けた組織の強化と事業のあり方も含めて関係者と検討すると共に、クラブの活動拠点についても検討していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 自立運営ができるように検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	総合型スポーツクラブ運営事業								
番号	①	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ運営事業		款	9	項	5	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成24年度			終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、住民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,833	3,181	3,526
		決算			2,170	2,879	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
申込率	%	目標	-	85.0	85.0	80.0	75.0
		実績	-	74.9	73.6	65.9	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

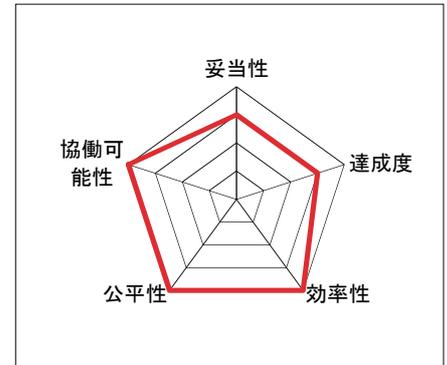
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
毎年恒例の教室ではなく、市民のニーズの把握が大切。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
杵ヶ池体育館内に「スポーツ教室」の応募状況などが確認できる掲示板を設置して、利用者に対するPRを行い参加率の向上を目指す。また、組織の強化を事業のあり方も含めて関係者と検討すると共に、クラブの活動拠点についても検討していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
杵ヶ池体育館内に「スポーツ教室」の応募状況などが確認できる掲示板を設置した。また、今後も継続して組織の強化を事業のあり方も含めて関係者と検討すると共に、クラブの活動拠点についても検討していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市内在住、在勤、在学の方に、市内のスポーツ施設を使用し、スポーツに親しむ機会を提供し、健康と体力の維持増進に貢献できた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
教室参加者のニーズの把握ができていない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
教室毎にアンケート等を実施し、教室参加者の求める教室を把握し変化を付けたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	36	—	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉施策課
------	----	---	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉仕組みをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	社会福祉総務費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	6	地域福祉推進事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市地域福祉計画				
事業開始の背景、経緯等		平成26年9月に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費、運営費等の補助を行う。 ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会へ参加するきっかけづくりとする。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。 ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会への参加を促す。				
	事業を構成する事務事業	① 地域福祉推進事業	拡充	④ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	
	② 社会福祉協議会補助事業	拡充	⑤			
	③ 支え合いマップ策定事業	改善・見直し	⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			103,565	107,913
決算						98,929	99,642	
人件費(B)	千円	決算			16,040	13,451		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			114,969	113,093		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 社会福祉協議会事業達成度	%	目標	—	—	—	100	100
			実績	—	—	—	80.1	
	B 支え合いマップづくり	箇所	目標	—	4	8	10	10
実績			—	4	8	8		
C スマイルポイント事業登録者数	人	目標	—	—	—	500	1000	
		実績	—	—	—	911		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 地域福祉活動計画に基づく事業のうち、目標を達成できている事業の割合。

B 策定箇所数で事業の進捗状況を図ることができるため、1年間で2カ所増とする。

C スマイルポイント事業登録者数から事業に対する認知度が判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・支え合いマップ策定事業：近隣市町での取組はない。 ・ボランティアポイント：豊明市・日進市・東郷町で実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・平成28年度は、前年度からマップ策定箇所を増やすことが出来なかった。 ・スマイルポイント事業参加登録者の実績としては、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業本来の目的についての理解を深め、市民を巻き込んだ周知活動を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・支え合いマップづくりを地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。 ・地域スマイルポイント事業に関する認知度は高くないことから、事業PRを強化する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民による支え合いや見守りの体制を構築する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業										
番号	①	事務事業名	地域福祉推進事業		款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成26年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	平成26年度に策定した地域福祉計画を推進するため、福祉全般に関する情報収集や、地域福祉に関する先進事例の報告や専門家による講演会を開催することで、新しい福祉施策に関する調査研究や、市民に対して地域福祉への理解を深める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民が地域福祉に関しての理解を深め、地域福祉の担い手となってもらう

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,026	1,293	2,504
		決算			2,867	1,432	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講演会参加者	人数	目標	—	200	100	100	200
		実績	—	200	100	200	
施策事業化	数	目標	—	—	—	1	1
		実績	—	—	—	0	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

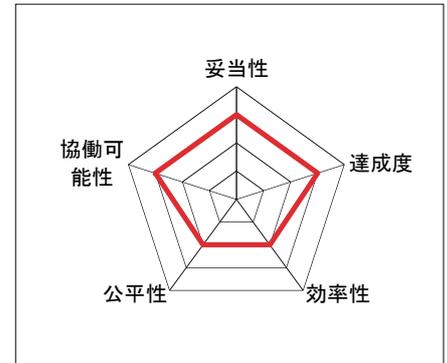
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
国の最新施策等情報を得て、本市の福祉施策策定に活用するため、積極的に参加する。
(何をどのような状態に改善したのか)
本事業は、地域福祉に関して市民の理解を深めること及び新施策の調査研究を目的としているため、活動指標について、講演会参加者数と施策事業化数に変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域福祉に関する先進事例等や最新情報の収集のため、積極的に先進地視察等を実施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
新しい施策を構築するには、数年間の検討を要する事業もあるため、評価方法の改善が必要。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度からは、次期地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりが必要である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	②	事務事業名	社会福祉協議会補助事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市社会福祉協議会に対し、福祉のまちづくりの実現を目指した事業の充実、地域活動の支え合いを活性化し、地域福祉の向上を図るため補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、行政等と連携し、地域のネットワークづくりの推進と地域課題の解決を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			97,591	100,949	102,837
		決算			94,639	93,607	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業達成度	%	目標	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	80.1	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

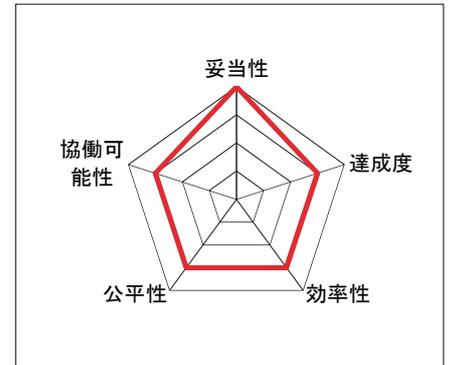
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 毎年的人员増に対して補助金の要望があるが、社会福祉協議会としての自助努力を促す必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 会員数の減少は、運営費の減少につながるため、事業内容に見合った会員数の確保ならびに自主財源確保の努力を図るよう要請する。
(何をどのような状態に改善したのか) 事業内容を把握し、適正な事業運営のための支援を行うため、事業の達成度を活動指標に変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 地域の支え合い活動を推進していくために必要なCSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)の増員を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 適正な事業運営のため、その内容の把握、精査が必要。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行い、事業内容に見合った会員数の確保ならびに自主財源確保の努力を図るよう要請する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	③	事務事業名	支え合いマップ策定事業	款	3	項	1	目	1	大	6	中	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域（50世帯程度のご近所）の住民同士で、支え合いの状況を地図上に記載することで、どの地域にどんな困っている方がいるか、どんな地域課題があるかを把握、情報共有をし、課題解決のための取組を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域での支え合いや、地域での見守り活動の充実を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			451	409	409
		決算			451	48	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
マップ策定	箇所	目標		4	8	10	10
		実績		4	8	6	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

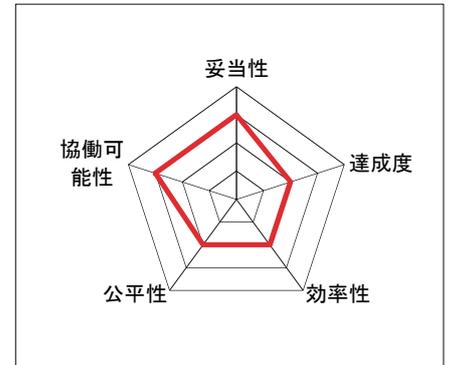
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
事業の本来の目的を再認識したうえで、地域に応じた取組をしていく必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
現在、行政と一緒に支え合いマップづくりを行っている地域が、最終的には、住民が自主的にマップづくりを行えるよう支援していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
住民による自主的運営に向けての働きかけを行い、リーダーを担う人材が生まれた地域もある。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
現在6カ所において、地域課題の解決に向けて話し合いが継続しており、様々な取組を行っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市内全域に地域の支え合いを広げるためには、マップ策定箇所をさらに増やすことが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域のネットワークづくりや住民同士の支援の活動の核となる、支え合いマップづくりを広げていくとともに地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	④	事務事業名	ながくて地域スマイルポイント事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内での市民活動の推進、きっかけづくりとなるよう、市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを、交換品に換えることができるポイント事業を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会へのさらなる参加を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,497	5,262	5,701
		決算			972	4,555	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業登録者	人	目標	—	—	—	500	1,000
		実績	—	—	—	911	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

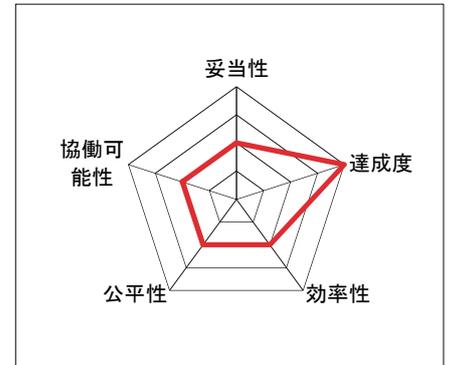
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ポイントの対象となる活動は、市が主催する行事、福祉施設での活動のみであったが、市民団体が自主的に実施する奉仕活動も対象となるように拡大した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
平成28年4月事業開始
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年1月から、対象活動の拡大を実施。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	2
公平性	2
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
ポイントを貯めるという行為が、新しい事に参加する、楽しみながら参加する、継続して参加することへのインセンティブとして効果がある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「ごみゼロ運動」など、多くの人に参加する行事において、事業の啓発活動を実施してきたが、未だ、平成28年4月からの事業であり、認知度は高くないことから、事業PRを更に強化していく必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討が必要。今後は、1年間の活動内容や、事業についての改善点を把握していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	37	—	事業名	社会福祉事務等事業(社会福祉事業)	担当部課	福祉部福祉課
------	----	---	-----	-------------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	-		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	社会福祉総務費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	3	社会福祉事業
	その他(関係法令、要綱等)	戦没者追悼式実施要領					
事業開始の背景、経緯等	先の大戦において惨禍された戦没者の霊に対し哀悼の誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象に、長久手市戦没者追悼式を実施。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 福祉課における総務全般。また、総合福祉システムの保守・委託業務。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 福祉課における総務事務全般					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 嘱託職員等を雇用することにより、窓口業務・システム入力作業を行い、職員の事務軽減を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 社会福祉事務事業	改善・見直し	④			
	② 戦没者追悼事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			13,940	12,551
決算						11,780	10,267	
人件費(B)	千円	決算			-	10,924		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				11,780	21,191	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A システム委託数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	3
	B 遺族会員の参加率	%	目標	69.8	66.7	69.0	69.9	63.1
実績			66.7	69.0	69.9	63.1		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A システムの委託数で事務効率化の状況が判断できる。

B 戦没者追悼式への遺族会員の参加率前年度実績以上(関心度が判断できる。)

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) マイナンバー制度の導入等、必要とされるシステム改修が毎年のように発生している。 戦没者追悼式を平和記念事業と一体的に実施する自治体がある(東郷町)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 必要なシステムを導入して対応できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 他の自治体の状況を確認する必要がある(戦没者追悼式)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する(社会福祉事務事業) 平和祈念事業と連携した事業展開を検討する(戦没者追悼式)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度までに平和祈念事業と連携を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		社会福祉事務等事業（社会福祉事業）													
番号	①	事務事業名	社会福祉事務事業			款	3	項	1	目	1	大	3	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		—			終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 障害者に対する手当や福祉サービスの提供を正確且つ円滑に推進する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 嘱託職員を雇用し専門的に取り組む業務及び団体事務を任せ、システム導入で効率的な事務を推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			13,309	11,928	12,822
		決算			11,228	9,695	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
嘱託職員雇用人数	人	目標	1	1	0	1	1
		実績	1	1	0	1	
システム委託数	件	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

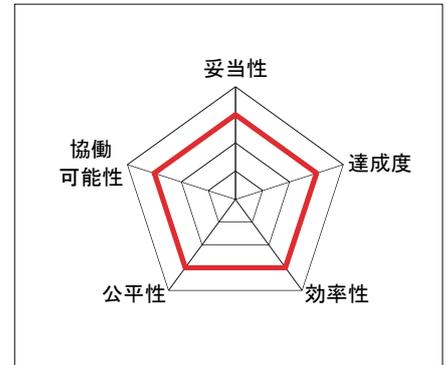
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) マイナンバー制度の導入等、必要とされるシステム改修が毎年のように発生している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 嘱託員、臨時的任用職員の雇用やシステム導入により事務の効率化を図る。 システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する。
(何をどのような状態に改善したのか) システム導入で簡素化される業務はシステム導入する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 継続的に取り組む団体事務については、基本的に異動のない嘱託職員に担当させることで安定した事務が行える。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) システム導入で簡素化される業務が検討されていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) システム導入で簡素化される業務の見直しを実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会福祉事務等事業（社会福祉事業）										
番号	②	事務事業名	戦没者追悼事業		款	3	項	1	目	1	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	先の大戦において犠牲となった戦没者の霊に対し哀悼の誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象に年に1回長久手市戦没者追悼式を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	戦没者の霊を追悼し、戦争の悲惨さ平和の尊さを後世に伝えていく。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			631	623	623
		決算			552	572	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
遺族会員の参加率	%	目標	69.8	66.7	69.0	69.9	63.1
		実績	66.7	69.0	69.9	63.1	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

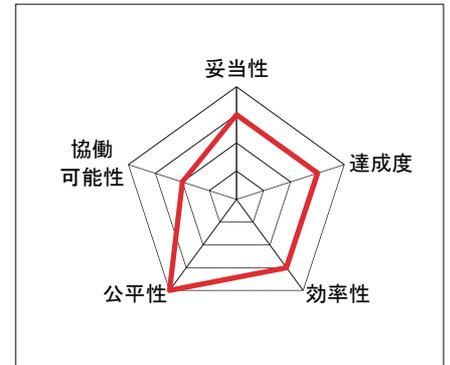
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
戦後70年以上経過し、戦没者遺族の高齢化が進んでいる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
長久手市平和事業推進委員会との連携を図ること。
(何をどのような状態に改善したのか)
平和事業推進事業に戦没者追悼式を含め実施する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
遺族会と連携して式を開催し、戦争の悲惨さ平和の尊さを認識している。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
長久手市平和事業推進委員会との連携が十分図られていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
長久手市平和事業推進委員会と連携をして実施することが必要。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	38	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	4	障害者が暮らしやすいまちをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	4	身体障がい者福祉費
		政策分類	—		大事業	2	障がい者福祉事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市障がい者社会見学事業助成金交付要綱				
事業開始の背景、経緯等		障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援するため実施					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の社会参加の促進や自立した生活支援をすることを目的に、障がい者作業施設外での就労を推進し、障がい者を支援する団体が実施する社会見学事業に対する補助を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者および障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する団体					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の社会参加や外出機会を創出するために活動する団体の活性化を支援する					
	事業を構成する事務事業	① 障がい者福祉事務事業	② 心身障がい者社会見学事業	③ 障がい援護事業	④ 障がい者計画策定・評価事業	⑤	⑥

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			—	74,441
決算						—	73,626	
人件費(B)	千円	決算			—	12,221		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				85,847		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	A 施設外就労依頼件数	件	目標	—	—	—	—	42	120
			実績	—	—	—	54		
	B 心身障がい者社会見学申請団体数	団体	目標	—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績			—	1.0	2.0	2.0	2.0		
C 福祉有償運送講習会参加者数	人	目標	—	—	15.0	15.0	15.0	15.0	
		実績	—	—	18.0	10.0			

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 施設外就労の依頼件数により障がい者の社会参加の度合いが計れる

B 補助金が積極的に活用され、外出機会を創出できたかどうかは、申請した団体が指標となるため

C 講習に参加し、有償運送できる者が増えると、障がい者の外出機会が増加すると考えられる

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 心身障がい者の社会参加や外出機会の機会を増やしている
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 利用者を増加させるため、制度の周知を図る必要がある

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 高齢者に実施されている配食サービスを、障がい者も実施するよう検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度中に障がい者への配食サービスを開始する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	①	事務事業名	障がい者福祉事務事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	障がい者にかかる事務を正確且つ円滑に進める
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障がい者の社会参加の促進や自立した生活を支援する

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,209	1,317	1,127
		決算			704	853	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設外就労依頼件数	件	目標	—	—	—	42	120
		実績	—	—	—	54	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

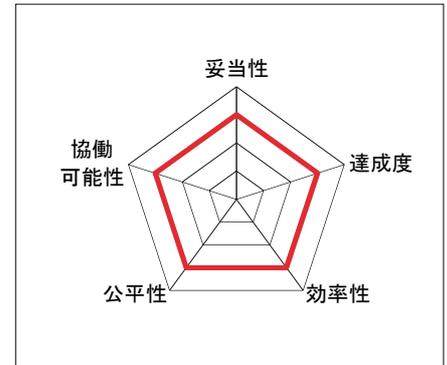
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
H28.12 施設外就労開始

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
社会復帰を目指す障がい者に対し、市役所内でできる業務を紹介している

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
業務の種類と参加する課を増やしていくことが必要

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
現在は福祉部内で依頼する業務の募集を行っているが、対象を全庁に拡充する

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	②	事務事業名	心身障がい者社会見学事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者を支援する団体が障がい者を対象に社会見学事業を企画・運営して実施する場合に補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障がい者の社会参加が促進されたり、自立した生活を送ることにつながるものとした。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			300	900	800
		決算			350	513	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
申請団体数	団体	目標	—	3	3	3	3
		実績	—	1	2	2	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

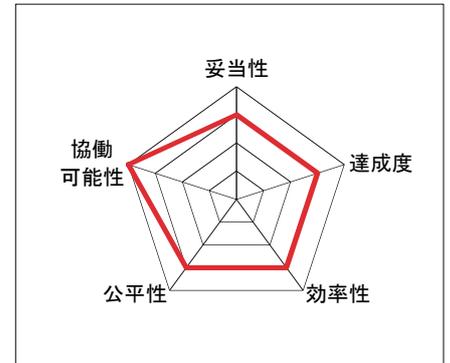
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今まで市が主催していた社会見学事業を補助事業に変更したが、今後どのような支援が必要か（補助金額を含めて）実施した団体や未実施の団体に聞き取り調査を行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
2団体が社会見学を実施し、補助金を交付した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
制度の周知を図り、実施団体を増加させる

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
HPや広報、関係団体の会合等で事業の周知を図る

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業										
番号	③	事務事業名	障がい援護事業		款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間		事務事業開始年度		—		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ①障がい者に対して手当等を支給する ②福祉有償運送の担い手を希望する者に対し、講習を開催する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者の経済的負担の軽減を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			72,567	71,639	72,071
		決算			71,465	72,186	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
有償運送講習参加者数	人	目標	—	—	15	15	15
		実績	—	—	18	10	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

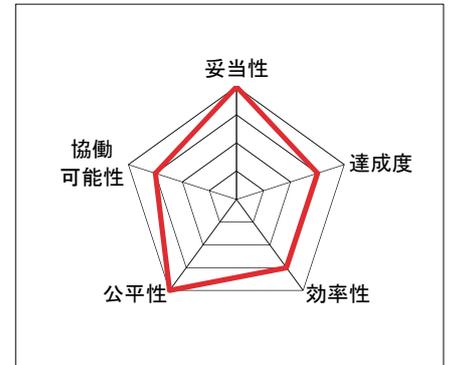
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 人口増加に伴い障がい者数も増加しているため、手当等の財源が毎年増加し続けている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 講習に参加してもらうことにより、担い手のドライバーが増え、障がい者の外出機会創出の助けとなった。
(何をどのような状態に改善したのか) —

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 愛知県補助事業に繰り入れる前から本市独自で実施していた事業があり、先進的な取り組みができています。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 手当額が毎年増加している。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 毎年増加する費用に対し、今後どのように対応するか検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		障がい者福祉事業									
番号	④	事務事業名	障がい者計画策定・評価事業	款	3	項	1	目	4	大事業	2	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	ながふく障がい者プランにおいて、障がい者自立支援協議会の計画策定部会、評価部会で検討する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	障害者の社会参加や外出機会を創出する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			643	585	1,393
		決算			289	74	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
策定部会実施回数	回	目標	—	—	—	1	6
		実績	—	—	—	1	
評価部会AB判定数	個	目標	—	—	—	12	14
		実績	—	—	—	12	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

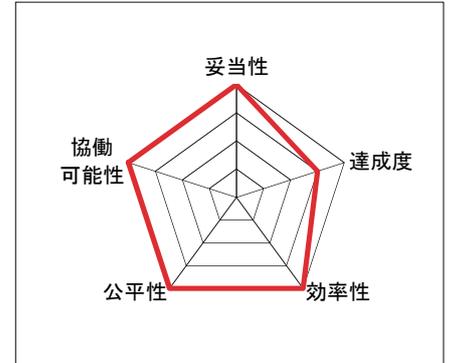
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
これまで計画策定については市役所中心で策定を進めていたが、自立支援協議会を立ち上げたことにより、障がい者や関係者の多くの意見を聞くことができる状況となった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
評価部会、策定部会を活用しPDCAサイクルを実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
評価部会、策定部会を同メンバーで行うこととした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成30年が改訂の年にあたるため、その準備をするとともに、重点施策の見直しを実施する。また、評価部会で評価を受け、同部会メンバーで策定部会を行うことで一貫した計画づくりとなっている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
部会の開催をスケジュールどおり実施できていない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
策定スケジュールを遅延なく実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	39	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	3	生活保護費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	1	生活保護総務費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	生活保護事業
	その他(関係法令、要綱等)		生活保護法、生活困窮者自立支援法				
事業開始の背景、経緯等		法に基づく扶助事業					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護:生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活困窮者自立支援:生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、支援を実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立した生活のため支援する					
	事業を構成する事務事業	① 生活保護事務事業	現状維持	④			
		② 生活困窮者自立支援事業	拡充	⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			30,776	33,223
決算						22,094	28,706	
人件費(B)	千円	決算			29,519	21,209		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			51,613	49,915		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 就労自立促進事業による就職者数	人	目標	-	-	25	39	39
			実績	-	-	21	26	
	B 生活困窮者自立支援事業相談件数	件	目標	-	-	118	95	84
			実績	-	118	95	84	
	C 保護受給者訪問回数	回(のべ)	目標	-	-	353	343	341
実績			-	-	360	459		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 生活困窮者の就労を促進し自立を促すことで、生活保護費の削減につながる。								
B 支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に至らないようにする。								
C 保護受給者の心身の状態や生活状況の変化に気づき、必要に応じて指導することで、保護費の適正な給付ができる。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 生活保護事業は、市制を敷くことによる市の業務であり、他自治体においては専門性の確保のため、専門職員(医療、年金等)が配置されている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 対象者が少なく、また就労可能な新規保護受給者も少なかったため、目標を達成できなかった。 保護受給者の訪問は目標を達成した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 就労相談を行い自立を促しているが、就労しても短期間で離職してしまうケースも多い。就労を継続させ、自立した生活を維持できるよう、定期的に指導をしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定受託事務であるため、事業を辞めることはできない。いかに求められる専門性に効率よく、ハード・ソフト両面に対応していくかが課題である。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成29年度中に就労準備支援事業を実施する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生活保護事業									
番号	①	事務事業名	生活保護事務事業	款	3	項	3	目	1	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			-			終了（予定）年度	-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための事務費
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	健康で文化的な最低限度の生活を維持し、自立を助長する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			14,456	11,740	11,890
		決算			6,805	10,477	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
就労自立促進事業による就職者数	人	目標	-	-	25	39	39
		実績	-	-	21	26	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

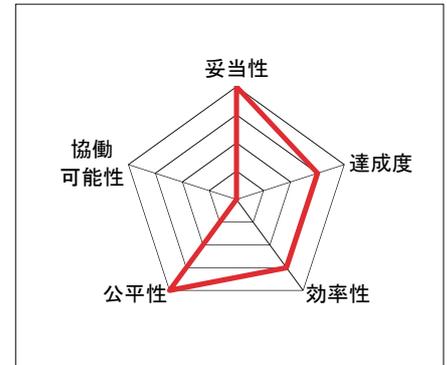
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
複雑化する制度に対し、専門職である嘱託員（面接、就労支援相談、健康支援相談）を配置、また、システムを導入し、効率的な業務遂行をしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
法定受託事務である生活保護事業を行うための事務費である。就労支援相談の嘱託員を配置し、保護受給者の就労・自立を支援することで生活保護費の削減を図っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
日々細くなる制度への対応が課題 国の補助事業を活用し、対応する。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
細くなる制度に対し、人材育成が課題

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		生活保護事業									
番号	②	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	款	3	項	3	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 生活困窮者に対し、包括的、継続的に必要な支援を実施する
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生活困窮状態から脱却し、自立を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			16,320	21,483	21,340
		決算			15,289	18,229	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
相談件数	人	目標	-	-	-	95	84
		実績	-	118	95	84	
就労件数	人	目標	-	-	-	20	17
		実績	-	-	12	16	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

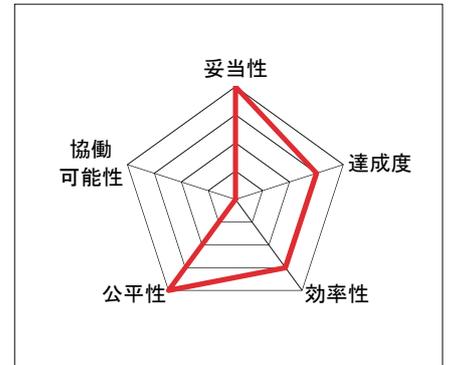
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
厳しい経済状況下において、生活困窮者の課題が複雑化している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成27年度からの制度実施に先立ち、平成26年1月からモデル事業として実施していることから、事業の経験や関係機関との連携ができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
任意事業をすべて実施できていない。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域と行政を繋ぐ役割として、市民からの相談に包括的に対応している市民相談室から改称した悩みごと相談室と情報連携を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	40	—	事業名	災害救助事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	---	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	4	災害救助費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	1	災害救助費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	災害救助事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市地域防災計画、長久手市避難行動要支援者支援要綱					
事業開始の背景、経緯等	長久手市地域防災計画に基づき、高齢者や障がい者等の支援を要する者が、平常時、災害時及び緊急時における支援を地域の中で受けられるようにするための制度を整備することにより、安心して暮らすことのできる地域づくりの推進を図る。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 高齢者や障がい者で災害時に支援の必要な方					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害時に支援できる体制の整備					
	事業を構成する事務事業	① 災害救助対策事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			8,632	8,632
決算						1,586	1,514	
人件費(B)	千円	決算			—	4,583		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			1,586	6,097		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 要支援者登録率(高齢者)	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	41.3	42.0	43.4	43.3	
	B 要支援者登録率(障がい者)	%	目標	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	48.8	58.1	71.3	31.0	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 高齢者については民生委員の訪問による登録。登録率から高齢者の災害対策に関する関心度の高さが判断できる。								
B 障がい者については郵送による登録依頼。登録率から障がい者の災害対策に関する関心度の高さが判断できる。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお願いしているが、なかなか登録率が上がらない。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度には目標を達成したものの、毎年登録の更新が必要であり、一度登録した後更新をしない対象者が多いため、目標が達成できていない。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 登録名簿を作成するまではできているが、その後の活用方法に着手できていない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民への登録の必要性の周知を行い、登録率を高めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年以内に各小学校区で避難行動要支援者名簿を活用した防災訓練が実施できるようにする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		災害救助事業										
番号	①	事務事業名	災害救助対策事業		款	3	項	4	目	1	大	2	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		—		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、災害時に備え要支援者名簿登録を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	登録率を高め、支援できる体制作りを進める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			8,632	8,632	8,357
		決算			1,586	1,514	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
要支援者登録率（高齢者）	%	目標	50	50	50	50	50
		実績	41.3	42.0	43.4	43.3	
要支援者登録率（障がい者）	%	目標	50	60	60	60	60
		実績	48.8	58.1	71.3	31.0	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

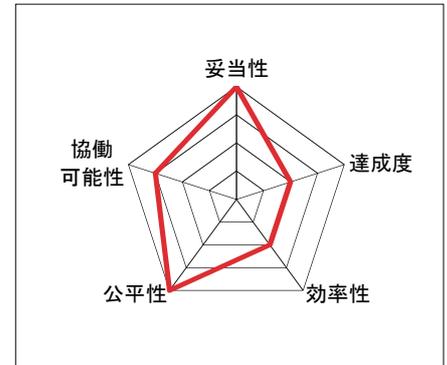
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
高齢者については、民生委員に避難行動要支援者登録の協力をお願いしているが、なかなか登録率が上がらない。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
登録データの入力作業期間を短縮し、早い時期に通知できるようにする。
(何をどのような状態に改善したのか)
高齢者、障がい者とも同時期に訪問、通知が行えるよう事務を進める。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	2
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
一斉防災訓練等で名簿を活用した訓練が進みつつある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
調査から登録通知を発送するまでに半年程時間を要しているため、時間短縮の改善が必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
登録率を高めるため、リーフレット等を作成し登録する意味を周知する必要がある。 また、登録事務作業に時間を要しているため、効率的な事務作業を行えるよう検討する必要がある。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	41	—	事業名	高齢者日常生活補助事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	---	-----	-------------	------	--------

総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
	分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
	施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
まちづくり 行程表	フラッグ	2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	老人福祉費
	政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	3	高齢者日常生活補助事業
その他（関係法令、要綱等）	高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、紙おむつ助成金支給要綱、家族介護慰労金支給事業実施要綱、高齢者等訪問理美容サービス事業実施要綱、高齢者住宅改修事業補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	高齢者の健康的な生活を支援し、日常生活の安全と利便の向上を図ることで、その福祉の増進に資することを目的とする。					

事業内容	(どのような事業なのか) 加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活環境の改善のための支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。					
事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民等					
事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるようにする。					
事業を 構成する 事務事業	① 日常生活用具給付事業	休・廃止	④ 訪問理美容サービス事業	改善・見直し		
	② 紙おむつ助成事業	改善・見直し	⑤ 高齢者住宅改修事業	拡充		
	③ 家族介護慰労金支給事業	改善・見直し	⑥			

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費(A)	千円	予算			7,164	8,980	9,391
		決算			9,353	10,296	
人件費(B)	千円	決算			716	3,055	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			10,069	13,351	

成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A 事業利用者数	人	目標	181	186	153	160	166
		実績	147	162	210	183	
B 補助金支給件数	件	目標	30	6	7	8	10
		実績	7	5	10	15	
C		目標					
		実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。

B 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。

C

他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。
-----------------------	---

目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標値を上回っており、着実に高齢者等の生活の支援を行えている。
事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の導入に伴い事業の見直しが必要と考えられる。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人に確実な支援ができるよう、制度の周知及び利用方法の改善を進める必要がある。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 次期計画期間を用途に対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続きの簡易化を図り、利用者の利便性を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	高齢者日常生活補助事業								
番号	①	事務事業名	日常生活用具給付事業		款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成6年度			終了（予定）年度		平成28年度				

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 【対象者】心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な次のいずれの方 ・満65歳以上のひとり暮らしの方 ・満75歳以上の方のみの世帯 【内容】電磁調理器の購入費を1回に限り給付する。 （基準額41,000円）
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 高齢者等が、安心して日常生活を送ることができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	/	/	41	41	-
		決算	/	/	41	0	-

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業利用者数	人	目標	2	1	1	1	-
		実績	0	2	1	0	-
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

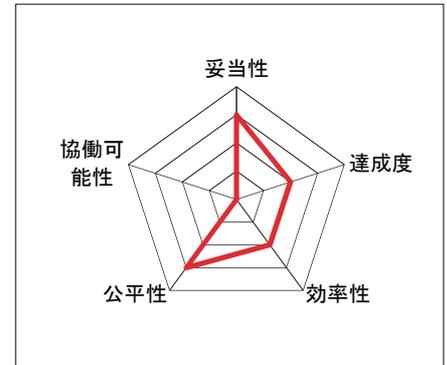
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） ビルトイン式のコンロが主流となり、現在の基準額では、電磁調理器への改修を行った場合、利用者の負担が大きくなっている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 高齢者等の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。
（何をどのような状態に改善したのか） 利用実績が極めて少ないため、対象となる電磁調理器への変更を「高齢者住宅改修事業」の対象とすることで、利用者の申請しやすい制度とし、本事業は廃止した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 当初の電磁調理器の導入時期における購入の推進に一定の効果があった。
--

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 給付対象が限定的であり、給付額に対する自己負担が大きいため、利用者が極めて少なくなっている。
--

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 高齢者住宅改修事業の対象事業として、対象者への利用促進を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者日常生活補助事業									
番号	②	事務事業名	紙おむつ助成事業	款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】常時、紙おむつが必要な次のいずれにも該当する方 ・要介護2以上の方 ・介護保険施設に入所していない方 ・本人の所得が200万円未満の方 【内容】紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋等の購入金額の9割、年度上限5万円までを助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護者の経済的な負担が軽減され、高齢者等も衛生的な生活を送ることができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,635	5,551	6,080
		決算			6,370	5,856	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業利用者数	人	目標	155	160	125	130	135
		実績	128	138	183	162	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

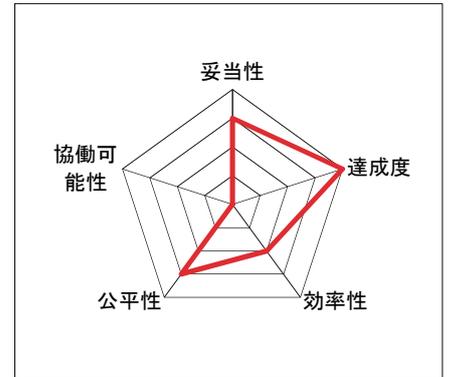
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急激な高齢化に伴い利用者数も急増しており、支給事務の簡略化が求められる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者等の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
改善なし

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
目標値を大きく超えており、介護者のニーズに対応できており、経済的な負担軽減につながっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・指定薬局の協力が必要である。 ・毎年度利用申請が必要であり、利用者の手間及び市の事務量が多い。

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
利用対象者の補助割合の減少・市の支出負担の増加が無い方法で、市指定薬局での購入補助ではなく業者委託とする等、利用者と市双方においてより効率的な方法を検討したい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	高齢者日常生活補助事業								
番号	③	事務事業名	家族介護慰労金支給事業		款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成13年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <p>【対象者】要介護4又は5の高齢者を過去1年以上在宅で介護している家族介護者で、世帯構成員の主たる生計中心者が市民税非課税者であり、且つ、要介護認定を受けた被保険者が、介護期間において法第40条に規定する介護給付を1年間受給していない方</p> <p>【内容】年に1回100,000円の慰労金を支給する。</p>
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <p>介護者の精神的かつ経済的負担を軽減する。</p>

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			100	100	100
		決算			0	0	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業利用者数	人	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

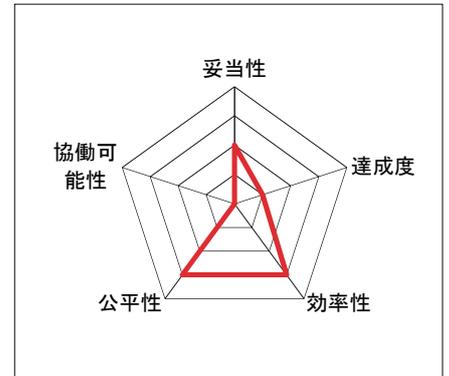
<p>（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）</p> <p>介護サービスの多様化、充実により、要介護4以上の方を在宅介護しながら介護サービスを利用しない方は稀で、事業実績がない状況が続いている。</p>
--

5. 前年度からの改善状況

<p><参考：前年度の事務事業評価のコメント></p> <p>近年、利用者数がない状態であるが、介護者の精神的かつ経済的負担を軽減するため、対象となり得る方への周知に努めつつ、今後も事業を継続する。</p>
<p>（何をどのような状態に改善したのか）</p> <p>利用者が分かりやすいよう要綱・ホームページ・福祉ガイドの記載の見直しを行った。</p>

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

<p>（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）</p> <p>介護サービスを利用しないで介護を行う介護者の精神的、経済的な負担軽減につながる。</p>
--

【ウイークポイント】

<p>（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）</p> <p>平成22年以降支給実績がないため、事業のあり方の見直し、検討が必要。</p>

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

<p>（改善の方法、今後の具体的展開など）</p> <p>事業の妥当性を再度見直し、他市町の状況を参考にしつつ、事業廃止も含めた検討が必要である。</p>

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	高齢者日常生活補助事業								
番号	④	事務事業名	訪問理美容サービス事業		款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・要介護3以上の寝たきり状態又は認知症の方 ・身体障がい者手帳1級（内部疾患障がい者を除く。）の方 【内容】 1回につき3,000円を助成（年間6回以内）
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自力で理美容に行くことができない高齢者及び重度身体障がい者（児）が衛生的な生活を送ることができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			288	288	211
		決算			211	217	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業利用者数	人	目標	23	24	26	28	30
		実績	19	22	26	21	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

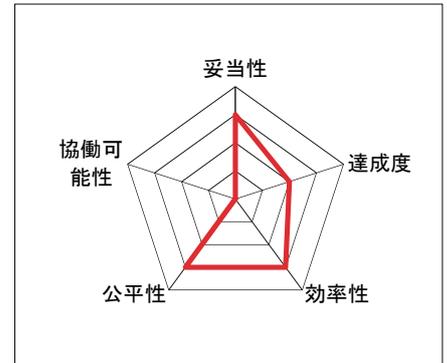
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
利用者数は、ほぼ横ばい傾向である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者等の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
改善なし

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
毎年度、一定の利用はあり、利用者及び介護者の負担軽減につながっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
交付申請者数に対して、利用請求者の割合が少ないため、実際に利用しなかった、請求を忘れていた可能性が考えられる。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
広報等で周知し、高齢者等の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。交付決定者に対しても、請求忘れのないように周知などを検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	高齢者日常生活補助事業								
番号	⑤	事務事業名	高齢者住宅改修事業		款	3	項	1	目	2	大事業	3	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成16年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<p>【対象者】 次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上の方 ・ 改修する住宅に住居登録されている方 ・ 市民税非課税世帯 <p>【内容】 手すりの取り付け、段差解消等の住宅改修費用を30万円を限度に全額補助する。</p>
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者が、安全に安心して快適な生活を送ることができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,100	3,000	3,000
		決算			2,731	4,223	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金支給件数	件	目標	30	6	7	8	10
		実績	7	5	10	15	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

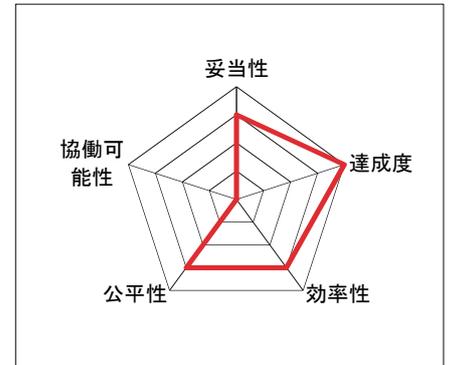
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化、核家族化によって、バリアフリー化などの安全な住宅への需要が高まっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者の経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成29年度から、利用実績の極めて少ない「日常生活用具給付事業」の対象である電磁調理器への変更も当該事業の対象とすることで、利用者の申請しやすい制度とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
近年は、当初予算額を大幅に上回る交付申請があり、高齢化による住宅改修の必要性が高まっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
1件当たりの補助額が大きく、申請増加に伴う財政負担が大きい。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
防災意識の向上に伴い申請件数も増加傾向にあり、高齢者の経済的負担を軽減するため、今後も継続しつつ、交付件数の拡大に向けた財源確保、要件の見直し等を検討する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42 - 1	事業名	高齢者福祉事業	担当部課	福祉部長寿課
------	--------	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	老人福祉費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	4	高齢者福祉事業
	その他（関係法令、要綱等）	シニアクラブ運営事業費補助金交付要綱、「食」の自立支援事業実施要綱、家具転倒防止事業実施要綱、寝具・洗濯乾燥事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	高齢者等の健康の保持、日常生活の助長を図ることで、安心して生活できる環境整備を図ることを目的とする。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 加齢や認知症の進行等により、心身機能が低下した高齢者等に対して、生活上のサービス支援を行うことで、健康的な日常生活の維持を図る。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 65歳以上の市民等						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができる。						
	事業を構成する事務事業	① 老人福祉事務事業	拡充	④ 寝具洗濯乾燥事業	現状維持			
	② 「食」の自立支援事業	現状維持	⑤ 徘徊高齢者等家族支援事業	現状維持				
	③ 家具転倒防止事業	拡充	⑥ ワンコインサービス事業	改善・見直し				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			54,537	56,473
決算						57,310	54,409	
人件費(B)	千円	決算			8,850	12,493		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			66,160	66,902		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A シニアクラブ会員数	人	目標	—	1,435	1,490	1,550	1,610
			実績	1,481	1,435	1,547	1,549	
	B 配食数	食	目標	24,700	22,832	30,200	34,100	38,600
実績			15,116	24,915	32,424	33,276		
C 利用者満足度	%	目標	—	—	—	—	70	
		実績	—	—	—	—	—	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。(老人福祉事務事業)

B 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。('食'の自立支援事業)

C 利用者アンケートによる満足度調査から目標値を設定。('食'の自立支援事業)

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様のサービスが提供されている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標を達成できていない事業もあるが、着実に高齢者等の生活の支援を行えている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後の急速な高齢化に伴い、現行制度では近い将来に財源不足になることが予測されるため、介護予防・日常生活支援総合事業の推進と合わせた事業の見直しが必要と考えられる。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支援を必要としている人に確実な支援ができるよう、制度の周知、利用方法の改善を進める必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 対象要件の見直し、補助事業の統廃合により、交付申請手続きの簡易化を図り、利用者の利便性を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42 - 2	事業名	高齢者福祉事業	担当部課	福祉部長寿課
------	--------	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針		会計	
		分野別項目		款	
		施策の進め方		項	
	まちづくり 行程表	フラッグ		目	
		政策分類		大事業	
	その他(関係法令、要綱等)				
事業開始の背景、経緯等					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか)		
	事業対象	(誰、何を対象にしているか)		
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか)		
	事業を構成する事務事業	⑦ 防犯対策事業	改善・見直し	⑩ 生涯学習事業
	⑧ 緊急通報システム設置事業	現状維持	⑪ ホームヘルパー派遣事業	休・廃止
	⑨ 在宅医療介護連携事業	現状維持	⑫ デイサービス事業	休・廃止

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算					
			決算					
	人件費(B)	千円	決算					
総コスト(A)+(B)	千円	決算						

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	D 事業利用者数	人	目標	351	309	347	378	398	
			実績	295	340	397	528		
	E 累積記事数	記事	目標	-	-	5,000	12,000	20,000	
			実績	-	-	8,161	15,823		
	F 講座等参加者数	人	目標	-	-	-	519	373	
			実績	-	-	-	440		
	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
	D 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。(家具転倒防止事業、寝具洗濯乾燥事業、徘徊高齢者等家族支援事業、ワンコインサービス事業、防犯対策事業、緊急通報システム設置事業、ホームヘルパー派遣事業、デイサービス事業)								
	E 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。(在宅医療介護連携事業)								
F 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。(生涯学習事業)									

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・緊急通報システム事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町 ・ホームヘルパー派遣事業…瀬戸市、尾張旭市、日進市、東郷町 ・デイサービス事業…瀬戸市尾張旭市、日進市、豊明市
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42 - 3	事業名	高齢者福祉事業	担当部課	福祉部長寿課
------	--------	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針		会計	
		分野別項目		款	
		施策の進め方		項	
	まちづくり 行程表	フラッグ		目	
		政策分類		大事業	
	その他(関係法令、要綱等)				
事業開始の背景、経緯等					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか)			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか)			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか)			
	事業を 構成する 事務事業	⑬ 高齢者住宅等安心確保事業	現状維持	⑯	
	⑭ 認知症介護家族支援事業	休・廃止	⑰		
	⑮ 高齢者福祉事業計画策定事業	現状維持	⑱		

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算					
			決算					
	人件費(B)	千円	決算					
総コスト(A)+(B)	千円	決算						

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	G 開催講座数	講座	目標	-	-	-	25	34
			実績	-	-	-	25	
	H 入居者数(年度末)	世帯	目標	24	24	24	24	24
			実績	23	23	22	24	
	I 策定委員会開催数	回	目標	1	5	-	2	5
実績			1	5	-	2		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
G 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。(生涯学習事業)								
H 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。(高齢者住宅等安心確保事業)								
I 高齢者福祉事業計画策定委員会の開催数について、アンケート実施・報告、サービス見込量推計、計画案検討、保険料推計、計画の承認等に必要となる委員会開催回数から目標値を設定。(高齢者福祉事業計画策定事業)								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理)

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	①	事務事業名	老人福祉事務事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和40年度（シニアクラブ）		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 65歳以上の市民等の福祉向上のための活動支援を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			19,748	18,657	16,985
		決算			18,921	18,185	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
シニアクラブ会員数	人	目標	—	1,435	1,490	1,550	1,610
		実績	1,481	1,435	1,547	1,549	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

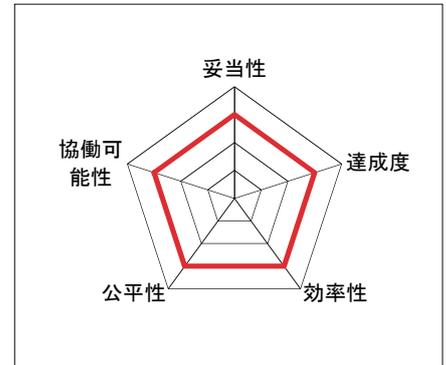
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 少子高齢化社会の進展により今後も高齢者の増加が見込まれるため、地域で活動し、生きがいを持って充実した生活を送るための支援が必要となる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 新規行政評価対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) 高齢者生きがい活動推進事業委託として、これまでの活動を超えた新たな活動への取組を推進した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 平成28年度は、長久手市シニアクラブ連合会創立50周年記念事業を数多く実施し、会の活動状況等のPRを積極的に行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 事務局である社会福祉協議会との情報共有を密にし、より効果的な支援を行う必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) シニアクラブ連合会が取組んでいる会員数の増加、新たな活動への支援のため、啓発活動、補助金制度の改正等により支援を継続する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業										
番号	②	事務事業名	「食」の自立支援事業		款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<p>【対象者】買い物、調理等が困難で、日常生活に支障のある次のいずれかの方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 <p>【内容】市役所が1食300円（安否確認と宅配料）を負担し、給食宅配による栄養管理と安否確認を行う。</p>
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者が食生活の改善により健康的な生活を送ることで、自立した生活に戻る足がかりをつかむことができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			19,276	13,481	0
		決算			22,558	13,168	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
配食数	食	目標	24,700	22,832	30,200	34,100	38,600
		実績	15,116	24,915	32,424	33,276	
利用者満足度	%	目標	—	—	—	—	70
		実績	—	—	—	—	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

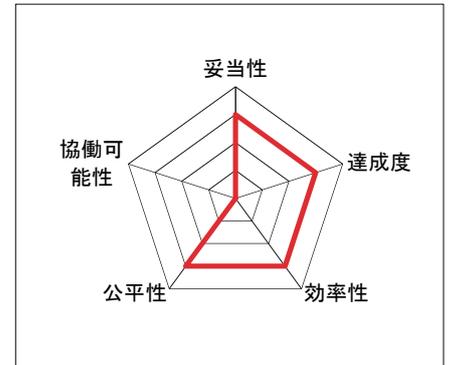
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急激な高齢化に伴い利用者数、配食数も急増しており、行政負担を含めた制度の在り方の見直しが求められる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
一人暮らしの高齢者等の健康の保持、食生活の改善、日常生活の助長を図るとともに、安否の確認を行うため、今後も事業を継続する。 高齢者がより健康的な生活を送れるよう、利用方法の見直し等を行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
配達事業者の選択制を導入したことにより、メニュー、利用料、利用時間帯等の選択の幅を広げ、利用者の細かなニーズに対応できるようになった。 市負担額を370円から300円に改正し、適正な受益者負担への見直しを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度から複数事業者からの選択制を導入。選択する事業者によっては、夕食の配食も可能となった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
高齢者の増加に伴い、今後も利用者数、配食数の増加が見込まれるため、将来的には財政負担を考慮した要件等の見直しの検討も必要。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
一人暮らしの高齢者等の健康の保持、食生活の改善、日常生活の助長を図るとともに、安否の確認を行うため、今後も事業を継続する。 利用者アンケートを定期的実施することで、利用者のニーズ、満足度等の把握に努める。
※平成29年度から予算科目を変更したため、予算額は0としている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	③	事務事業名	家具転倒防止事業	款	3	項	1	目	2	大	4	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 ・身体障害者手帳2級以上の方 ・要介護認定で要介護3以上の方 【内容】 家具転倒防止器具設置費用の9割を助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が安心して生活できる環境整備を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			146	153	153
		決算			102	136	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	45	6	10	13	15
		実績	5	3	12	11	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

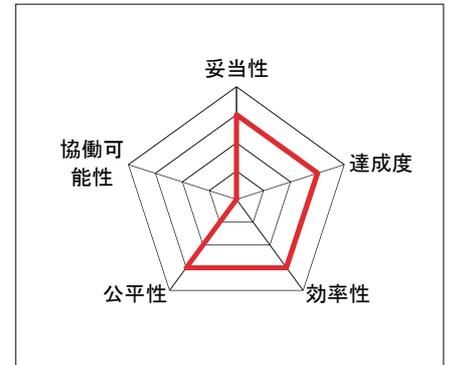
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年4月に熊本地震が起り、防災に対する意識が高まった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者等が安心して生活できる環境を整備し、経済的負担を軽減するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
取付器具の種類を1種類から3種類へ増やし、対応できる家具を拡大する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
実際の取付工事費の1割のみのご負担で、地震に対応できる固定金具の取り付けを行うことができる。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
大地震が起こると防災に対する意識が向上し、利用者が増加するが、時間の経過と共に意識が低下して利用も減少する。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
利用状況を精査し、より多くの方に利用いただいているよう引き続き、設置器具等の制度の検討を進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	④	事務事業名	寝具洗濯乾燥事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和62年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・ 65歳以上で要介護3以上の寝たきり状態、又は認知症の方 ・ 65歳以上のひとり暮らしの方 ・ 75歳以上の方のみの世帯 ・ 身体障がい者手帳1～2級の方 【内容】 寝具洗濯乾燥費用の9割を助成
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が、衛生的で快適な生活を送ることができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			551	551	551
		決算			528	841	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	45	52	55	57	60
		実績	62	55	68	100	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

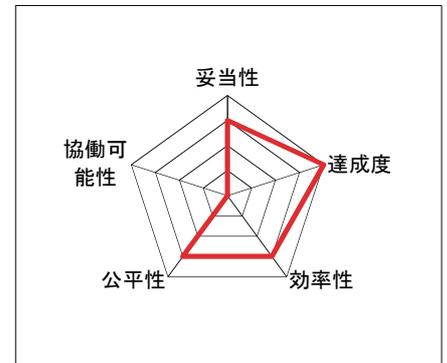
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急激な高齢化に伴い利用者数が急増しており、行政負担を含めた制度の在り方の見直しが求められる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者等が快適な生活を送れる環境を整備するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
継続実施することで、高齢者の衛生的な環境整備の支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成28年度に大幅な利用者の増加があり、事業の認知度が上がったと考えられる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
高齢者の増加に伴い、今後も利用者数の増加が見込まれるため、将来的には財政負担を考慮した要件等の見直しの検討も必要。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
寝具洗濯が必要な時期に実施し、高齢者等が快適な生活を送れるよう今後も事業を継続する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑤	事務事業名	徘徊高齢者等家族支援事業	款	3	項	1	目	2	大	4	中	5
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成13年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 【対象者】 不意の外出（徘徊）の見られる認知症高齢者や知的障がい者等を介護する家族及び保護者 【内容】 GPS機能のある専用端末を貸し出し、保護の対象者が行方不明になった時の早期発見に役立てる。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 不意の外出（徘徊）の見られる認知症高齢者や知的障がい者等を介護する家族及び保護者が安心して介護できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			147	210	210
		決算			194	264	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	6	3	4	6	8
		実績	2	2	3	5	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

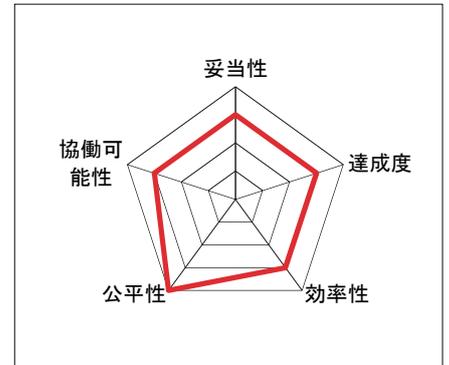
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） IT技術の進化により、様々な機器が開発されており、利用端末の種類、メーカー、サービス提供事業者が増加している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 介護する家族及び保護者等が安心して介護できる環境を整備するため、今後も事業を継続する。
（何をどのような状態に改善したのか） 継続実施することで、介護者等が安心して介護できる環境整備の支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 本事業の利用により、介護者の不安、負担の軽減に貢献できている。
--

【ウイークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 他市町の類似サービスがあり、参考にしつつ事業内容の検討も必要。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 利用者の増加に向けた事業の啓発を行う。 他市町の類似サービスの調査、研究を行い、事業内容の見直しを行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑥	事務事業名	ワンコインサービス事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成25年度		終了（予定）年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)</p> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 <p>【内容】</p> <p>在宅の高齢者が抱える軽度な日常生活の困りごとを、100円又は500円のワンコインで有償ボランティアが手伝う。</p>
意図	<p>(対象をどのような状態にしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ・元気な高齢者が有償ボランティアを担うことによる生きがいづくりの促進、または地域での支え合いづくりを促進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			144	144	0
		決算			144	170	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	60	90	105	115	125
		実績	62	97	119	186	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

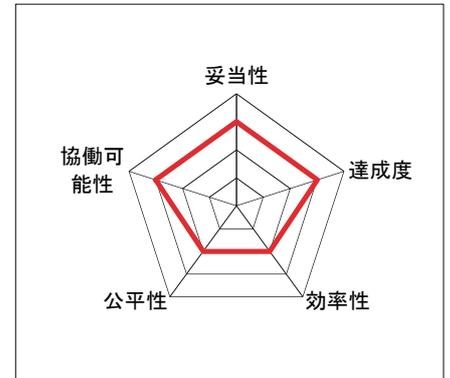
<p>(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)</p> <p>介護保険制度の改正に伴い平成29年4月までに開始する新しい総合事業と連携して事業を実施する必要がある。 (平成29年度の事業費については、いきいきサービス事業委託費として、総合事業として一体的に計上)</p>

5. 前年度からの改善状況

<p><参考：前年度の事務事業評価のコメント></p> <p>現在、市職員が利用者と提供者のマッチングと連絡調整を逐次行っており効率が悪い。地域の人同士の支え合いがベースになるようより柔軟な事業運営の仕組みを検討したい。</p>
<p>(何をどのような状態に改善したのか)</p> <p>ワンコインサービスの提供者との制度についての意見交換会や利用者や支援者のアンケート調査を実施し、制度改善についての検討を進めている。</p>

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

<p>(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)</p> <p>地域の高齢者の方に対して日常生活でちょっと困っていることを地域のボランティアが解決することで、人とつながりや安心感を持っていただける。</p>

【ウイークポイント】

<p>(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)</p> <p>サービス利用の拡大や提供者として登録してあるものの、活動できていない方がみえる。</p>

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

<p>(改善の方法、今後の具体的展開など)</p> <p>平成29年3月から新しい総合事業が開始した。業務委託を開始し、より円滑に利用者と提供者とのマッチングを行い、利用者も提供者が地域の中で支え合える事業を目指す。</p> <p>※平成29年度から予算科目を変更したため、予算額は0としている。</p>
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業										
番号	⑦	事務事業名	防犯対策事業		款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	7
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象 ・ 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 【内容】 玄関前等にセンサーライトを取り付ける費用を9割助成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者宅の侵入盗等が軽減され、安心して生活することができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			207	207	122
		決算			121	224	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	件	目標	45	18	20	22	25
		実績	11	11	8	15	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

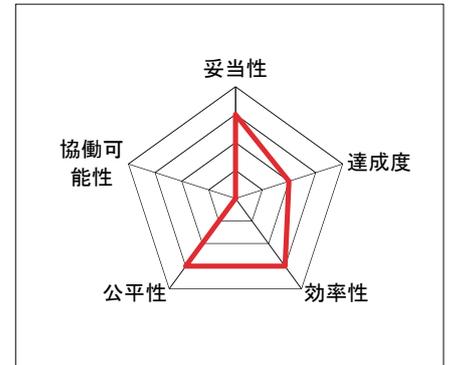
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化、核家族化によって、防犯対策による安心・安全な住宅への需要が高まっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者が安心できる生活環境を整備するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
対応器具の種類を、ソーラー式に加えてコンセント式を導入し選択できるようにすることで、設置場所の条件に対応した機器の取り付けが可能となった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
実際の取付工事費の1割のみのご負担で、センサーライトの取り付けを行うことができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
年度によって利用者の増減があるため、更なる事業の周知が必要である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
利用状況を精査し、より多くの方に利用いただいているよう引き続き、制度の検討を進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑧	事務事業名	緊急通報システム設置事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	9
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成8年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 ・ 65歳以上のひとり暮らしの方 ・ 75歳以上の方のみの世帯 ・ 日中又は夜間において長時間に渡り独居状態になる重度身体障がい者 【内容】 緊急通報装置を貸出し、センターによる定期的な安否確認を行う。緊急時の通報機器に係る費用の9割を助成。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者等の日常生活における不安を軽減し、安心して生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			9,548	10,248	10,210
		決算			9,498	9,907	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数 (年度末)	人	目標	125	134	145	155	165
		実績	147	165	182	198	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

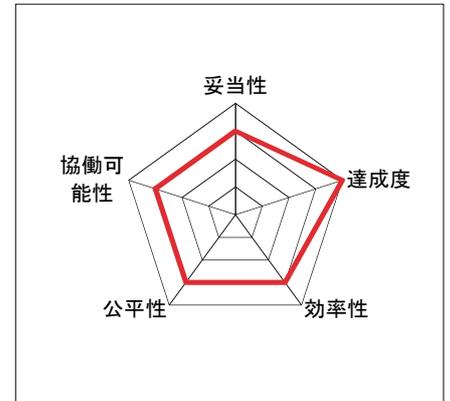
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化、核家族化によって、日常生活上の不安を軽減し、安心して生活できる環境整備への需要が高まっている。 (高齢者実態把握調査対象世帯2,064世帯【平成28年8月1日現在】)

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者等が安心して生活できる環境整備を図るため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
継続実施することで、高齢者等が安心して生活できる環境整備の支援を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
緊急通報装置の貸出、センターによる定期的な安否確認により、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活することができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
対象世帯に対する利用率が低く、まだまだ、必要な方へ事業の周知が届いていない可能性がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
高齢者等が安心して生活できる環境整備を図るため、今後も事業を継続する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑨	事務事業名	在宅医療介護連携事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	10
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民がいつまでも自分らしい生活を続けていくことができるように病院、診療所、歯科医院、薬局、訪問看護ステーション、介護保険事業所、地域包括支援センター、行政等が電子@連絡帳システム（多職種情報共有基盤）を活用して連携し、みなさまを医療・介護・福祉の面から支援する体制の構築をめざす。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	情報システムの活用により、多職種が情報連携を図り、市民の適切なケアを推進すること。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,592	2,592	0
		決算			2,592	2,592	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
累積記事数	記事	目標	—	—	5,000	12,000	20,000
		実績	—	—	8,161	15,823	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

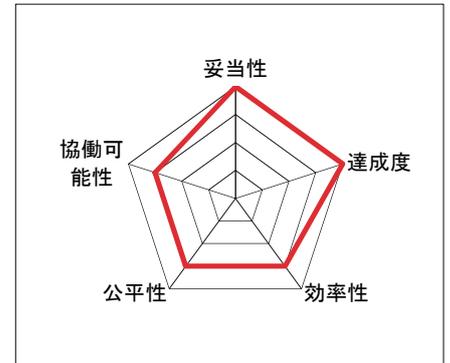
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
高齢化の進行により、医療・介護のニーズが高まる中、医療と介護が連携して地域で適切なケアが推進される必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象事業
(何をどのような状態に改善したのか)
平成28年度には、尾張東部医療圏域で電子@連絡帳システムに登録していれば、他市町のネットワークであっても広域利用を可能とした。同一の医療圏域であれば、市外の事業所であっても支援チームへの参加が可能になり、支援の幅が広がった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
記事数は順調に伸びている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
全ての専門職が本システムを活用している状況ではない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
本システムに登録している専門職の中でも、活用頻度に差があるため、さらなる利用促進のために普及啓発を進める必要がある。
※平成29年度から予算科目を変更したため、予算額は0としている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業										
番号	⑩	事務事業名	生涯学習事業		款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	11
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成15年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） 【対象者】 市内に居住しかつ住所を有する60歳以上の者（講座開講中に60歳になる者も含む） 【内容】 高齢者の健康増進、生きがいがづくり、教養の向上を目的に、福祉の家で年4クールで講座を実施する。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 高齢者自ら進んで地域に参加し、高齢者同士のつながりを強化するための機会を拡充することによって、生きがいがづくり、介護予防、認知症予防につなげる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	—	—	—	3,483	3,534
		決算	—	—	—	3,239	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加人数	人	目標	—	—	—	459	373
		実績	—	—	—	381	
開催講座数	講座	目標	—	—	—	25	34
		実績	—	—	—	25	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

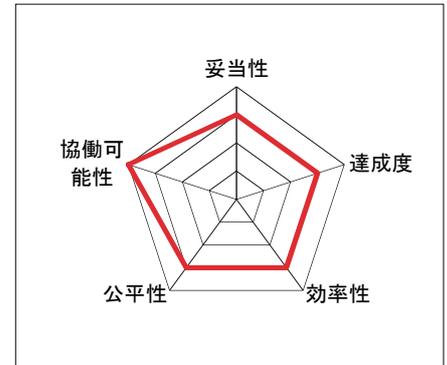
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 平成27年度までは社協に事業を委託していたが、平成28年度より市役所長寿課が事業を行うこととなった。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 新規行政評価対象事業 （何をどのような状態に改善したのか） 平成28年度には、ITルームの改修工事を行い、研修室として運動系等、多目的に活用できるようにした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 1講座2,000円程度（教材費は別途）で、様々な講座に参加できる。
--

【ウィークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） 受講生が固定化しており、新たな受講生の参加がほとんどいない講座もある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 福祉の家を介護予防・健康増進の拠点施設として活用を進めるためにも、運動系講座の拡大を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑪	事務事業名	ホームヘルパー派遣事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	12
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度		終了（予定）年度		平成28年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 65歳以上のひとり暮らしの方又は75歳以上の高齢者のみ世帯で、次のいずれかに該当する者。①要介護認定にて非該当判定の方②要介護認定申請中の方 【内容】 調理、衣類の洗濯及び補修、住居等の掃除及び整理整頓、生活必需品の買物等の支援を行う。
	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して自立した生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			260	260	—
		決算			124	160	—

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	10	3	4	5	—
		実績	3	4	2	5	—
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

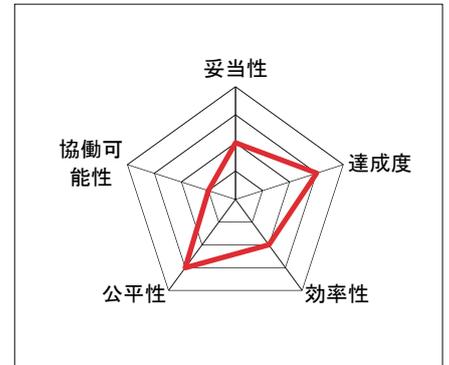
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 介護保険制度の改正に伴い平成29年3月に開始する新しい総合事業と連携して事業を実施する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 現在、事業は介護保険事業者への委託となっており市民協働の余地がほとんどない。平成29年4月までに開始する新しい総合事業に伴い、市民主体の生活支援が創出されるよう支援し、現在の事業利用者がこうした場を利用できるように検討したい。 (何をどのような状態に改善したのか) 新しい総合事業が平成29年3月から開始したので、本事業を廃止する。
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 要介護認定に非該当または要介護認定申請中の方であっても、必要に応じてサービス利用ができる。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 現在、事業は介護保険事業者への委託となっており市民協働の余地がほとんどない。
--

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 平成29年3月から新しい総合事業を開始した。基本チェックリストを実施し、事業対象者となれば、同等のサービスを利用することができるため、本事業は廃止する。引き続き、市民主体の生活支援が創出されるよう支援を検討していく。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑫	事務事業名	デイサービス事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	13
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成12年度	終了（予定）年度	平成28年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・65歳以上のひとり暮らしの方 ・75歳以上の方のみの世帯 ・介護認定申請中の方、又は要介護認定で非該当の方 【内容】 日常生活訓練や趣味活動を通して、身体的な機能低下を防ぎ、生きがいのある生活を送る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 家に閉じこもりがちになりひとり暮らしの高齢者等の身体的な機能低下を防いだり、社会参加したりすることで、高齢者福祉の増進を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,000	1,461	-
		決算			1,613	1,628	-

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	15	3	4	5	-
		実績	3	3	3	8	-
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

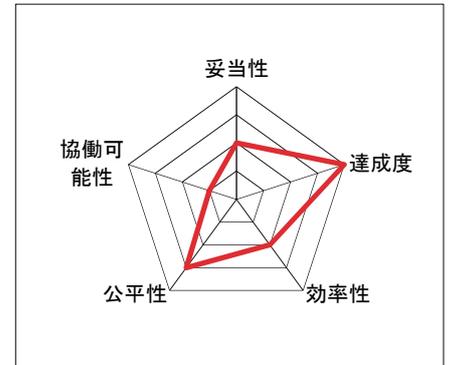
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
介護保険制度の改正に伴い平成29年3月に開始する新しい総合事業と連携して事業を実施する必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
現在、事業は介護保険事業者への委託となっており市民協働の余地がほとんどない。平成29年4月までに開始する新しい総合事業に伴い、市民主体の通いの場が創出されるよう支援し、現在の事業利用者がこうした場を利用できるように検討したい。
(何をどのような状態に改善したのか)
新しい総合事業が平成29年3月から開始したので、本事業を廃止する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	2
公平性	3
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
要介護認定に非該当または要介護認定申請中の方であっても、必要に応じてサービス利用ができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
現在、事業は介護保険事業者への委託となっており市民協働の余地がほとんどない。

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年3月から新しい総合事業を開始した。基本チェックリストを実施し、事業対象者となれば、同等のサービスを利用することができるため、本事業は廃止する。引き続き、市民主体の通いの場が創出されるよう支援を検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑬	事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	14
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 ・ 65歳以上の夫婦世帯 ・ 65歳以上の親族からなる二人世帯 ・ 65歳以上の単身者世帯 【内容】 県営山野田住宅内のシルバーハウジングに居住する者に対し、生活援助員の派遣等を行う。
	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者等の日常生活における不安を軽減し、安心して生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			918	991	1,091
		決算			915	989	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入居者数 (年度末)	世帯	目標	24	24	24	24	24
		実績	23	23	22	24	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

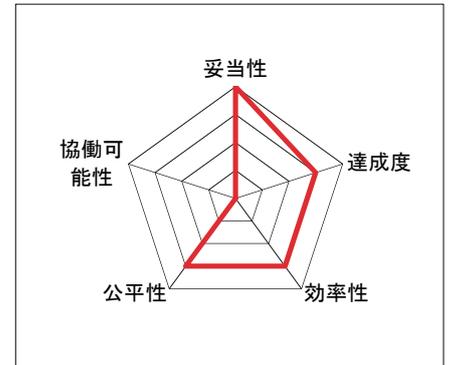
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 入居者の高齢化が進んでおり、日常生活における相談、支援の必要性が高まってきている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 新規行政評価対象事業 (何をどのような状態に改善したのか) 継続実施することで、高齢者等が安心して生活できる環境整備の支援を行った。
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 生活援助員の派遣等により、高齢者が安心して生活することができる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 入居者の高齢化により、相談内容も複雑化しており、支援の在り方を検討する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 入居者が安心して生活できる環境整備を図るため、引き続き相談、支援体制の充実を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑭	事務事業名	認知症介護家族支援事業	款	3	項	1	目	2	大	4	中	15
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度		-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 認知症初期から中期（もっとも介護困難な時期）の介護を中心に行っている介護者。 【内容】 月に1回全6回コース。専門職による講義と家族交流会の実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	認知症の人をかかえる家族介護者が自身の問題解決能力を高めることにより、介護負担を軽減させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			-	508	-
		決算			-	562	-

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	目標	-	-	-	60	-
		実績	-	-	-	59	-
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

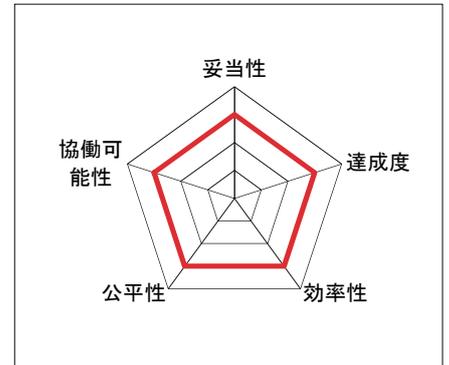
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
認知症の方が増え続ける中、認知症の方を介護する家族も増え、家族への支援の必要性が増している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象事業
(何をどのような状態に改善したのか)
事業対象者や参加できる人が限られており、費用対効果を考慮し、毎年実施せず間隔を空けて実施している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
回を重ねるにつれて、参加者同士の交流が深くなり自分の話しをするだけでなく相手の話を聞く余裕もみえてきた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
基本的に3年に1回の頻度で継続的に開催していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者福祉事業									
番号	⑮	事務事業名	高齢者福祉事業計画策定事業	款	3	項	1	目	2	大事業	4	中事業	16
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度	終了（予定）年度	平成29年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	<p>（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉事業及び介護保険事業について ・アンケート調査及び関係者ヒアリング等から必要なサービスを適切に見込み、平成30年度～平成32年度の実施計画を策定し、同期間の介護保険料を策定する ・老人福祉法第20条の8に基づく老人福祉計画及び介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画
意図	<p>（対象をどのような状態にしたいか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な高齢者支援サービスや介護サービスの把握を行い事業計画を策定することで、適切な事業を計画的に実施する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			-	3,527	2,510
		決算			-	2,344	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
策定委員会開催数	回	目標	1	5	-	2	5
		実績	1	5	-	2	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

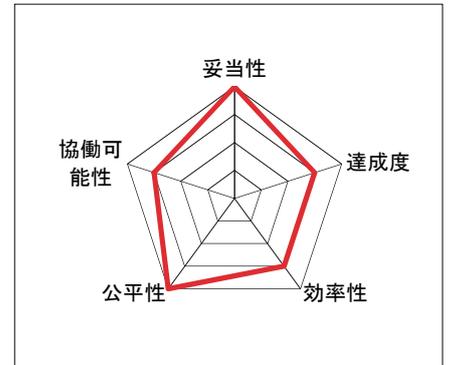
<p>（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年ごとに新たな計画を策定。今回は平成28年度から2年度をかけて見直し。初年度である28年度は、アンケート調査も実施。 ・地域のニーズ及び課題の把握、将来的に高齢者が急増することを見込みいかに地域包括ケアを実現するか。

5. 前年度からの改善状況

<p><参考：前年度の事務事業評価のコメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度新規対象
<p>（何をどのような状態に改善したのか）</p>

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

<p>（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広く意見を集めるために、2年度をかけて、計画の見直しをしている
--

【ウィークポイント】

<p>（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス量の見込みや介護保険料の設定について、市民協働での計画策定が難しい
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

<p>（改善の方法、今後の具体的展開など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から2年かけて計画の見直しを行い、平成29年度中に計画策定を完了する。 ・「一人ひとりに役割と居場所のあるまち」をめざすための各種施策を盛り込んでいく

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	43	—	事業名	高齢者優待事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	---	-----	---------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	老人福祉費
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する	大事業	5	高齢者優待事業
	その他（関係法令、要綱等）	長久手市高齢者文化施設優待事業実施要綱、あったかあど交付要綱、長久手市高齢者外出促進事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	市内の施設や交通機関の利用を優待補助し、高齢者の外出を促すことで社会的視野を広めるとともに生きがいを得られるよう事業を開始した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 高齢者に対し、福祉の家や市内の文化施設、公共交通機関の利用を助成する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満65歳以上の市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出機会を増やし、社会参加を促すことで地域内交流を活性化させる。					
	事業を構成する事務事業	① 高齢者文化施設優待事業	拡充	④			
	② あったかあど事業	現状維持	⑤				
	③ 高齢者外出促進事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			6,492	9,070
決算						6,032	8,382	
人件費(B)	千円	決算			3,397	2,452		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			9,429	10,834		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 文化施設優待事業利用者数	人	目標	935	943	980	1,020	1,060
			実績	1,045	961	1,255	1,034	
	B 福祉浴優待利用人数	人	目標	4,600	5,048	5,250	5,450	5,650
			実績	4,993	4,931	4,640	4,658	
	C リニモ利用券交付枚数	枚	目標	3,519	3,439	3,580	3,750	3,850
実績			3,519	3,576	4,151	5,015		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。								
B 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。								
C 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画により目標値を設定。								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 名古屋市の敬老パス、尾張旭市の高齢者タクシー基本料金助成等、高齢者の外出補助を行う制度が中心である。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標値を概ね達成しており、高齢者等外出機会が増えていると考えられる。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 制度を知らないために利用できていない方がまだあり、広報等で継続的な周知が必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 外出のための経済的な支援だけではなく、外出するための機会や場所の創出を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 一方的な優待事業ではなく、自ら外出したくなる仕組みづくり、市民協働による輸送手段の確保等を検討したい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者優待事業									
番号	①	事務事業名	高齢者文化施設優待事業	款	3	項	1	目	2	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成8年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 年度内に名都美術館3回、トヨタ博物館1回、無料で入館することができる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者の文化活動への関心を高め、外出の機会を増加させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			551	562	610
		決算			707	572	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	人	目標	935	943	980	1,020	1,060
		実績	1,045	961	1,255	1,034	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

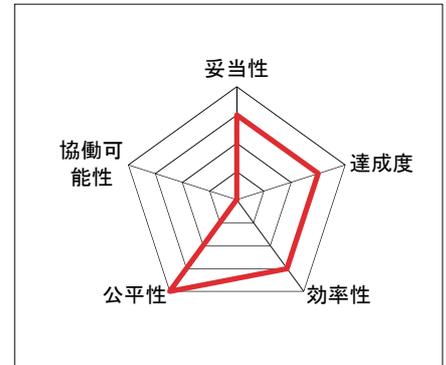
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
急速な高齢化に伴い、高齢者の外出機会の創出、居場所づくりは緊迫の課題である。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者の外出促進を図ると共に文化活動への関心を高めるため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
継続実施することで、高齢者の外出のきっかけづくりを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
目標どおりの方の利用があり、一定の外出のきっかけづくりとなっている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
利用者が一部の方に偏る傾向があり、多くの方が利用できる時要への検討が必要。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
申請方法、優待内容、対象文化施設の増加等、利用の拡充を検討する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者優待事業										
番号	②	事務事業名	あつたかあど事業		款	3	項	1	目	2	大	5	中	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成14年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象 手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 ござらっせの優待料金による利用、福祉浴室・歩行浴室の利用及びN-バスの無料乗車ができる。 ※年間10回は、福祉の家の福祉浴室、歩行浴室が無料で利用できる。
	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者の外出の機会を増やし、社会参加することで地域との交流を盛んにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,518	2,518	3,195
		決算			3,021	3,391	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
福祉浴優待利用人数	人	目標	4,600	5,048	5,250	5,450	5,650
		実績	4,993	4,931	4,640	4,658	
カード発行枚数	枚	目標	360	754	785	815	845
		実績	641	775	2,250	1,485	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

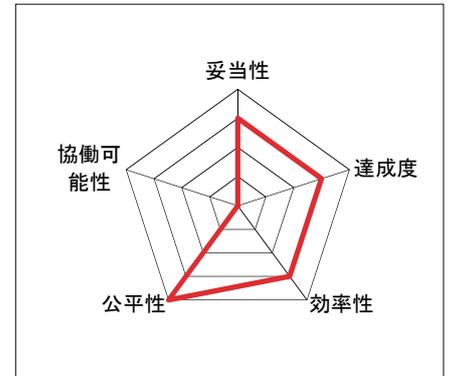
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、高齢者の外出機会の創出、居場所づくりは緊迫の課題である。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 外出を促進し、つながりの強化、社会への参加機会の拡充をするため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか) 継続実施することで、高齢者の外出のきっかけづくりを行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) あつたかあどの発行枚数は、目標を大きく上回っており、利用が定着してきている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) あつたかあどの利用方法の拡大等の検討が必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 外出を促進し、つながりの強化、社会への参加機会の拡充をするため、今後も事業を継続する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		高齢者優待事業									
番号	③	事務事業名	高齢者外出促進事業	款	3	項	1	目	2	大	5	中	3
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度		-					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 満65歳以上の市民 【内容】 年度に1回マナカチャージ券（1,000円分）を交付 運転免許証自主返納者に1回に限りマナカチャージ券（5,000円分）を交付
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者の外出の機会を増やし、社会参加することで地域との交流を盛んにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,423	5,990	6,170
		決算			2,304	4,419	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
交付枚数	枚	目標	3,519	3,439	3,580	3,750	3,850
		実績	3,519	3,576	4,151	5,015	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

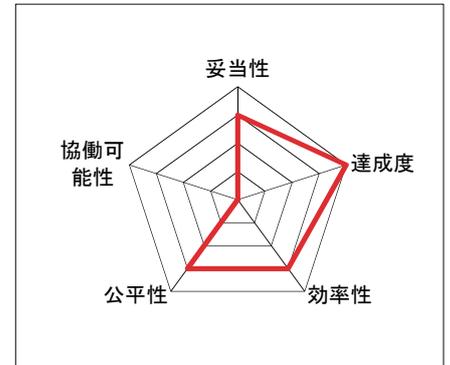
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
公共交通機関の乗車券のIC化が進み、リコモにマナカが導入された。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
高齢者の外出の機会を増やすことで、社会活動への参加を促進するため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・リコモカードの交付からマナカチャージ券に変更した。 ・高齢者の運転免許証の自主返納を促すため、自主返納者へのマナカチャージ券（5,000円分）の交付を開始した。 申請期間については、返納日から1年以内に変更した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
マナカチャージ券に変更したことにより、名鉄バス、名古屋市営地下鉄など、利用できる公共交通機関が増えた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
運転免許証の自主返納日の属する年度で申請が必要としたため、返納時期による申請期間の猶予に不公平感が生じた。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
高齢者の外出の機会を増やすことで、社会活動への参加を促進するため、今後も事業を継続する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	44	—	事業名	老人憩の家管理事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	---	-----	-----------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	老人福祉費
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する	大事業	6	老人憩の家管理事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市老人憩の家の設置及び管理に関する条例					
事業開始の背景、経緯等	地域の高齢者の交流、憩いの場を設置し、高齢者の心身の健康の増進を図るため老人憩の家を設置した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域の高齢者の交流、憩いの場として、適切な環境整備、運営管理を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満60歳以上の市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を広く活用してもらうことで地域での交流を深めてもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 老人憩の家管理事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			2,412 2,067	2,265 1,770	2,286
人件費(B)	千円	決算			671	764		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			2,738	2,534		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 施設利用者数	人	目標	4,500	4,500	4,500	6,000	6,400
			実績	5,016	4,558	6,013	6,408	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 市内の老人憩の家(7施設)の利用者数。(前年度実績を元に目標を設定)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様の施設を設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標値を達成しており、高齢者の交流、憩いの場として活用されている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 地域によって施設の利用率に差異があり、高齢者だけでなく地域の多世代の交流の場としての活用を検討していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域サロン等の地域活動の拠点として、高齢者だけでなく、地域の多世代の交流の場としての活用を検討していく必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 多世代交流の場として利用が始まっている施設もあり、今後、5年間で同様の取り組みを他の施設においても行われるようにしたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		老人憩の家管理事業									
番号	①	事務事業名	老人憩の家管理事業	款	3	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和54年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<p>【対象者】 満60歳以上の市民</p> <p>【内容】 地域の高齢者の交流、憩いの場所として、適切な環境整備、運営管理を行う。</p>
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	施設を広く活用してもらうことで地域での交流を深めてもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,412	2,265	2,286
		決算			2,067	1,770	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設利用者数	人	目標	4,500	4,500	4,500	6,000	6,500
		実績	5,016	4,558	6,013	6,408	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

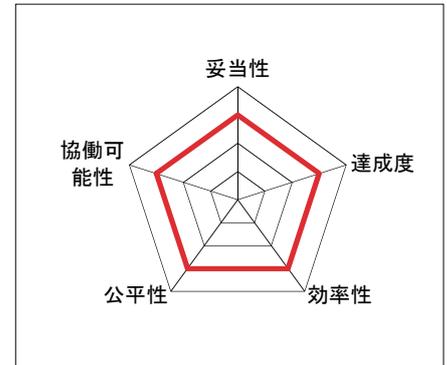
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
まちづくり協議会、地区社協の設立等、地域における世代を超えた繋がり、取組みが広がっており、老人憩の家も多世代が利用、交流できる活用が求められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
地域の高齢者の交流の場として、広く活用してもらうため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
睦老人憩の家において、車いすや手押し車で来館される方も利用しやすいようスロープを設置してほしいとの要望があり、道路から玄関にかけて舗装工事を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
シニアクラブの新たな活動としてクオリティ（輪投げ）に取り組んでおり、各施設において体験会を実施した。保育園児を招待しての体験交流会を実施した施設もある。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
施設によって利用日数、利用者数に大きな差があるため、利用の活性化を促す必要のある施設もある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域の高齢者や多世代の交流の場として、まちづくり協議会とも連携し、管理、活用方法を検討していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	45	—	事業名	生きがいセンター運営事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	---	-----	--------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	民生費
		施策の進め方	—		項	1	社会福祉費
	まちづくり行程表	フラッグ	1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	7	生きがいセンター費
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する	大事業	2	生きがいセンター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市高齢者生きがいセンターの設置及び管理に関する条例					
事業開始の背景、経緯等	高齢者への就業の場の提供及び健康の増進と社会交流を図り、高齢者の生きがい活動を推進するため、センターを設置している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 高齢者の憩のためのレクリエーション・教養向上・交流・ふれあいを図り、高齢者の生きがい活動を推進する施設の運営管理を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満60歳以上の市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が、教養向上・交流・ふれあいの場として、生きがいを持って気軽に施設を活用できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	①	生きがいセンター運営事業	拡充	④		
		②			⑤		
		③			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			7,952	8,165
決算						8,233	8,289	
人件費(B)	千円	決算			1,757	1,910		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			9,990	10,199		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 施設利用者数	人	目標	15,590	16,210	16,830	18,742	19,732
			実績	13,568	15,370	16,454	24,113	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 指定管理者指定申請書により目標値を設定。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても同様の施設を設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標値を上回っており、高齢者の教養向上・交流・ふれあいの場として活用されている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 一部の利用者による固定利用に偏っているため、より多くの方に利用していただけるような施設の周知、啓発が期待される。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域サロン等の地域活動の拠点として、高齢者だけでなく、地域の多世代の交流の場としての活用を検討していく必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市役所の再整備事業に合わせて、施設の内容、利用方法の見直しを行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	生きがいセンター運営事業								
番号	①	事務事業名	生きがいセンター運営事業		款	3	項	1	目	7	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	【対象者】 満60歳以上の市民 【内容】 高齢者の方の憩のためのレクリエーション・教養向上・交流・ふれあいを図り、高齢者の生きがい活動を推進するための運営管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者が、教養向上・交流・ふれあいの場として、生きがいを持って気軽に施設を活用できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			7,952	8,165	8,227
		決算			8,233	8,289	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設利用者数	人	目標	15,590	16,210	16,830	18,742	19,732
		実績	13,568	15,370	16,454	24,113	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

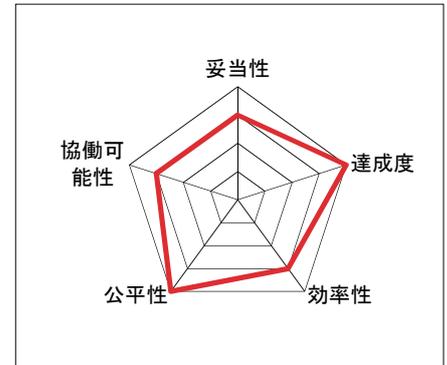
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
市役所再整備が計画されており、一体的な事業としての施設の再整備が見込まれる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
地域の高齢者の交流の場として、広く活用してもらうため、今後も事業を継続する。
(何をどのような状態に改善したのか)
会議室予約を先着順から抽選方式に変更することで、利用の公平性を図った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成26年10月設置した軽飲食コーナー「おふくろの味処」、交流スペース「プラザ憩」は、利用者数を着実に増加させている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
生きがいセンターの認知度をさらに上げるための取組みが必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域の高齢者の交流の場として、また、シルバー人材センターとしての活動の幅を広げるためにも柔軟な利用が可能となる改善を図り、今後も事業を継続する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	46	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	-------------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	2	子育て支援の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	児童福祉総務費
		政策分類	-		大事業	7	ファミリーサポートセンター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		子ども・子育て支援法				
事業開始の背景、経緯等		平成17年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動として開始した事業。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)の会員登録を行い(両方の登録がある者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小学生までの子どもを育てている家庭の保護者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立し、安心して子育てができる環境をつくる。					
	事業を構成する事務事業	①	ファミリーサポートセンター運営事業	拡充	④		
		②			⑤		
		③			⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			3,877	4,104
決算						3,702	3,820	
人件費(B)	千円	決算			5,270	5,900		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			8,972	9,720		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 活動件数/依頼件数	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B 援助・両方会員数	人	目標	-	-	-	-	220
実績			-	-	-	215(参考)		
C								

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 事業の目標を達成するためには、援助会員と依頼会員のマッチングが必要である。

B 相互援助活動の効果として、依頼会員の立場から、援助・両方会員への登録に繋げていくことが必要である。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 現行どおり実施していく。平成28年度までの成果指標における目標は達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、ファミリーサポートセンター事業に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き事業の改善に努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度から、「援助・両方会員数」を新たに指標に加え、これら会員の獲得に注力していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本市では、引き続き児童数が増加傾向にあり、活動件数についても増加が見込まれることから、量的な増加に対応できる体制を構築していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ファミリーサポートセンター運営事業									
番号	①	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 小学生までの子どもを育てている保護者のうち、子育ての援助を受けたい人に対して支援を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立させ、安心して子育てができる環境をつくる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	/	/	3,877	4,104	4,021
		決算	/	/	3,702	3,820	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
依頼件数	件	目標	-	-	3,565	3,572	3,581
		実績	-	-	3,617	3,362	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

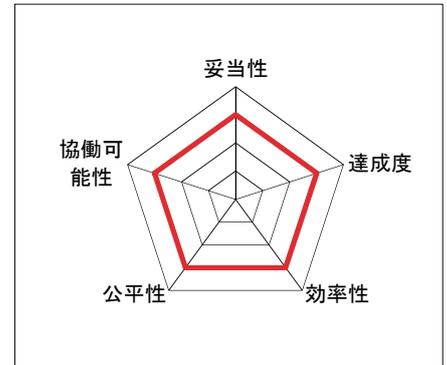
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 今後もファミリーサポートセンター事業に対するニーズは高まるものと考えられる。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 今後の引き続き援助活動の充実を図るため、会員数（特に援助会員）の確保に努めるための取組を推進して、改善に努めていく。
(何をどのような状態に改善したのか) 小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼できるよう、実施方法を整理した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・依頼件数が増加している中、援助会員と依頼会員のマッチングを100%達成できている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「援助・両方会員」の確保が課題となっている。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	47 -	事業名	子育て支援センター運営事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	------	-----	---------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	2	子育て支援の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	児童福祉総務費
		政策分類	-		大事業	8	子育て支援センター 運営事業
	その他(関係法令、要綱等)	子ども・子育て支援法					
事業開始の背景、経緯等	平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の子ども及び子育て中の保護者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子育て環境の孤立化を防ぎ、虐待のない健やかな環境で子育てができること。					
	事業を 構成する 事務事業	①	子育て支援センター運営事業	拡充	④		
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			2,883	3,001
決算						3,113	3,384	
人件費(B)	千円	決算			3,112	4,294		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			6,225	7,678		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 市内の子ども及び子育て中の保護者の来館者数	人	目標	23,000	23,000	23,000	24,960	24,960
			実績	21,825	22,062	20,259	24,673	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 前年度実施からの増加（平成28年度からは、子ども・子育て支援事業計画の数値に変更）								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町：瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標達成はできていないが、来館者数に対して定員超過を理由に制限を行ったことはなく、全ての来館者の受け入れはできている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、子育て支援センター運営事業に対する一定のニーズは継続していくものと考えられるため、引き続き事業の拡充に努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も引き続き、利用者が参加しやすい環境づくりに努めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本市では引き続き児童数が増加傾向にあることから、こうした状況に対応できる体制を構築していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		子育て支援センター運営事業									
番号	①	事務事業名	子育て支援センター運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内の子育て中の親子に対し、子育て支援センターを運営することで、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進を図る。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	子育て中の保護者を安心して子育てができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			948	3,001	2,555
		決算			1,185	3,384	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
来館者数	人	目標	23,000	23,000	23,000	24,960	24,960
		実績	21,825	22,062	20,259	24,673	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

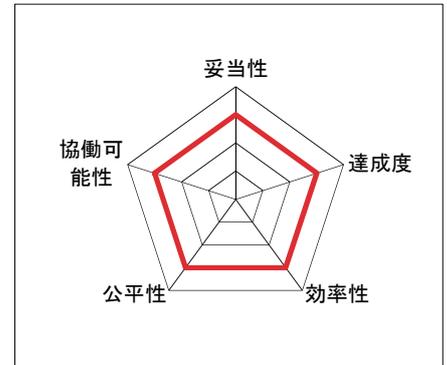
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今後も子育て支援センター事業に対するニーズは高まっていくものと思われる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
平成28年度から、地域に出向いて行う「リズム遊びぴよんぴよん」等を実施する際に、保健師が同行して「まちの保健師」活動に従事するなど、事業の拡充を図っている。
(何をどのような状態に改善したのか)
「リズム遊びぴよんぴよん」等に従事する者を保健師を含む形として、事業実施中にも気軽に相談できる体制とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
利用者ニーズを捉え、年々事業の拡充を進めることができています。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
施設規模、人員配置上、事業規模としては現状維持となるため、継続した内容の精査等が求められている。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
引き続き、地域に出向いての事業実施を意識していくとともに、施設内で実施している事業についても、より魅力的なプログラムとなるよう改善を図り、利用者ニーズに沿った内容としていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	48	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	児童福祉総務費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	11	放課後児童クラブ事業
その他(関係法令、要綱等)	長久手市児童クラブ運営要綱						
事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。 児童クラブ6箇所(長久手南、下山、長久手、東、市が洞、西) 学童保育所4箇所(長久手、長久手長南、長久手北、市が洞)					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童クラブ 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童 学童保育所 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入所要件を満たす児童をすべて受け入れる。					
	事業を構成する事務事業	① 放課後児童クラブ運営事業	拡充	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算	△	△	62,629 56,410	72,218 89,667	103,772
人件費(B)	千円	決算	△	△	9,777	7,485		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	△	△	66,187	97,152		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 児童クラブ加入希望者の受入れ割合	%	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	-	88.0	85.8	84.7	
	B 学童保育所加入希望者の受入れ割合	%	目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
実績			-	100.0	100.0	100.0		
C		目標 実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A (児童クラブにおいての) 入所児童数/申込者数

B (学童保育所においての) 入所児童数/申込者数

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、放課後児童クラブも対象事業の1つとされており、質・量ともに充実を図っていくこととしている。 近隣の実施町：尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 児童クラブ入所希望者数増加のため、定員を改正したり(長久手71→80人、東50→60人)、市が洞学童保育所においても、民間施設を活用した暫定的な運営を行うことにより、受け入れ体制を拡充したが、未だ待機児童が発生している状態である。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、児童数の増加が続く中、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後の子どもの居場所づくりに努める。 国によって示された「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型に努める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 一体型については、南小学校(平成30年度)と北小学校(平成31年度)において、実現を目指す。学童保育所においては、小学校区ごとに設置する必要があると考えており、既存の学童保育所父母会と協議しながら、設置の時期などについて見極めていきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		放課後児童クラブ事業									
番号	①	事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	11	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度	児童クラブ：平成10年、学童保育所：昭和57年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に替わって預かる。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 放課後の児童を健全に育成する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			62,629	72,218	103,772
		決算			56,410	89,667	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
児童クラブ参加人数	人	目標	256	256	300	340	360
		実績	205	220	297	321	
学童保育所参加人数	人	目標	210	210	290	290	330
		実績	156	186	215	266	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

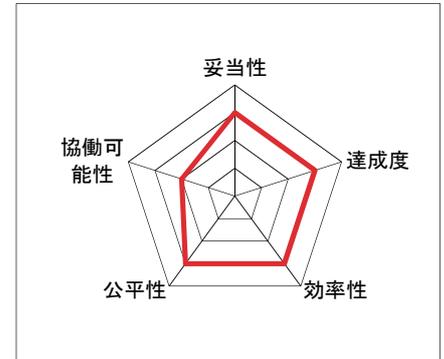
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に施行された、子ども・子育て新制度では、児童クラブも対象事業の1つとされており、量・質ともに充実を図っていくこととしている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 児童クラブについては、西児童クラブ及び一体型を実現した東児童クラブにおいて、定員を拡充した。 学童保育所については、平成27年12月から現施設にて運営を開始した市が洞学童保育所において、平成28年度当初から受入れ人数が大幅に増加した。
(何をどのような状態に改善したのか) 放課後児童クラブについては、西児童クラブの定員を20人から40人、東児童クラブの定員を30人から50人へと拡充した。 学童保育所については、市が洞学童保育所の受入れ人数が35人から75人へと大幅に増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 放課後子ども教室と一体型を実現した東児童クラブでは、いくつかの共通プログラムを実施することができ、国が目的に掲げた、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができた。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 今後も、児童数の増加が続く中、児童クラブや学童保育所に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 一体型については、南小学校（平成30年度）と北小学校（平成31年度）において、実現を目指す。 学童保育所においては、小学校区ごとに設置する必要があると考えており、既存の学童保育所父母会と協議しながら、設置の時期などについて見極めていきたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	49	—	事業名	利用者支援事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	---	-----	---------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	1	保育の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守	目	1	児童福祉総務費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	13	利用者支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	子ども子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画					
事業開始の背景、経緯等	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て支援課窓口利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行います。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 子どもとその保護者などの子育て世代					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	①	子育てコンシェルジュ設置事業	拡充	④		
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			—	1,900	2,206
人件費(B)	千円	決算			—	2,462		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			—	3,909		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A のべ相談受付件数	件	目標	—	—	—	80	120
			実績	—	—	—	70	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	近隣の事業実施市の相談受付件数を参考に、月10件×8月で見込んだ。平成28年8月から実施している事業であり、市民に認知されてきたことから、平成29年度の目標は月10件×12月と設定した。							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 地域子ども・子育て支援交付金を活用した事業 愛知県内の実施市町：瀬戸市、津島市、刈谷市、安城市、犬山市、大府市、高浜市、岩倉市
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 保育施設の利用を中心に窓口・電話・メールでの相談に応じ、入所調整事務に関しては保護者との面接を行いました。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民が気軽に相談出来る体制を整えるため、積極的なアウトリーチを行い、子育てコンシェルジュの存在を知ってもらう必要がある。また、情報収集のため関係機関との関係作りが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 園開放やたけのこクラブなど子育て世代が参加する催しなどへ出向き、子育てコンシェルジュの存在を知ってもらうため積極的なアウトリーチを行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 保育に関する相談のみではなく、児童の発育や子育ての悩みに関する、放課後の子どもの居場所に関する、ファミリーサポートやひとり親家庭に関する、切れ目のない子育て支援に関する相談・助言業務を目指す。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		利用者支援事業									
番号	①	事務事業名	子育てコンシェルジュ設置事業	款	3	項	2	目	1	大事業	13	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成28年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	子育て支援課窓口を利用者支援相談員（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て中もしくはこれから子育てを考えている方の相談に応じます。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に関する相談を受け付け、ニーズとサービスを結びつけていきます。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			-	1,900	2,206
		決算			-	1,447	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
のべ相談受付件数	件	目標	-	-	-	80	120
		実績	-	-	-	70	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

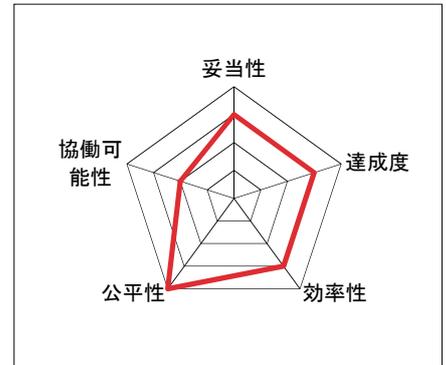
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
例えば保育サービスが受けられなかった方や、育児休暇の取得に伴い退園した方、個別に相談を受けて定期的なフォローが必要な方など、何らかのアフターフォローが必要な方への助言や、個々の家庭の情報を集約するなど、さらなるスキルアップを図っています。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

平成28年度は保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に関する相談を受け、個々の家庭状況に応じたサービスへの結びつけを行ってきました。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

まず子育てコンシェルジュの存在を知ってもらうことが重要と考え、気軽に相談に応じられる存在になれるよう、積極的なアウトリーチを行って行きたいと考えています。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

待機児童や育児休業取得に伴い保育園を退園した子どもの状況把握、また育児疲れを感じたり地域で孤立しがちな保護者を把握し、子育てに関する催しや認可外保育施設の情報提供など、アフターフォロー業務を充実していきたいと考えています。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	50	事業名	児童館利用促進事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	-----	-----------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	6	児童館費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	4	児童館利用促進事業
	その他(関係法令、要綱等)	児童福祉法第40条					
事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の施行により、児童館は地域における子どもの余暇活動の拠点として、不特定多数の地域の子どもたちに対して、健全な遊びを提供し、健全育成活動を行う場として、社会的に認知された。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、異年齢児、地域との交流の場とすることを目的とする。 (概要) 青少年児童センター、上郷児童館、下山児童館、長久手西児童館及び長久手南児童館を運営する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童の発達を増進し、地域住民と連携した活動を進め、活性化を図る。					
	事業を構成する事務事業	① 児童館活動事業	拡充	④			
	② 児童館まつり実施事業	拡充	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,121	914
決算						752	839	
人件費(B)	千円	決算			3,666	4,736		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			4,418	5,575		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 入館者数	人	目標	68,000	69,500	80,000	85,000	90,000
			実績	69,374	70,069	90,624	90,822	
	B 児童館まつり協力者の満足度	%	目標	-	-	-	-	80.0
実績			-	-	-	-	-	
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 児童館の入館者数 前年度実績及び過去の伸び率より設定した

B 各会場において、子どもスタッフやボランティアへのアンケートを実施することにより課題を見つけ、改善を図る。初年度は、8割の満足度を目指す。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、日進市(複合施設)、東郷町にて、同様の取組を実施
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 平成27年度から市が洞児童館が開館し、全校区にて児童館を配置できた。また、児童館まつりにおいては、平成28年度から市が洞児童館も開催会場とし、市内4会場での開催となった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、子どもの居場所に対するニーズは高まると考えられるため、今後も地域に身近な事業を実施することで、児童館を地域における子育て支援の拠点とするとともに、子どもの健全育成の場とする。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域交流事業「児童館おたすけたい」を広めることにより、地域とのつながりを深める児童館運営を目指す。 職員の勤務形態を変更することにより、乳幼児向け及び子育て中の保護者向けイベントの充実を図る。 児童館まつりの会場ごとに課題を見つけることで、改善を図っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 旧長湫北保育園の跡地に、複合機能を持った児童館を平成31年度を目標に建設する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		児童館利用促進事業										
番号	①	事務事業名	児童館活動事業		款	3	項	2	目	6	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和49年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	乳幼児及びその保護者、児童を対象に、児童厚生員が料理教室、人形劇公演、お楽しみ遠足等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	児童館が地域の子育ての拠点となり、発達の増進を図るとともに、豊かな人間性の発達を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			471	237	235
		決算			226	206	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入館者数	人	目標	68,000	69,500	80,000	85,000	90,000
		実績	69,374	70,069	90,624	90,822	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

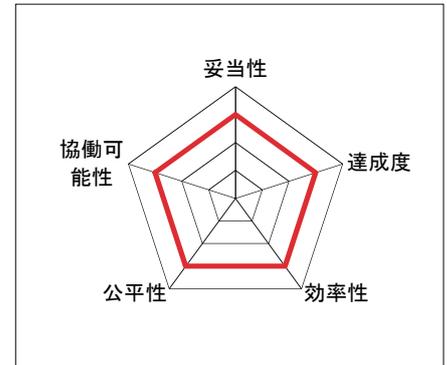
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今度も、子どもの居場所に対するニーズは高まると考えられる

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
「児童館おたすけたい」を組織化し、地域の住民による児童館活動の補助、遊びの伝承役、環境整備等、これまで培われた経験や技術を活かした様々な活動のお手伝いをさせていただき、地域の子ども、子育て中の保護者たちと世代間交流を図った。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成28年10月より事業を開始した「児童館おたすけたい」については、平成29年3月末現在で、25人の登録があり、さまざまな児童館活動の補助をいただいている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
「児童館おたすけたい」の広報活動を近隣大学に行うことで、大学生が児童館へ来るようになった。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「児童館おたすけたい」の活動をさらに広めるとともに地域の人とつながった児童館運営を目指す。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域交流事業「児童館おたすけたい」を広めることにより、地域とのつながりを深める児童館運営を目指す。職員の勤務形態を変更することにより、乳幼児向け及び子育て中の保護者向けイベントの充実を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		児童館利用促進事業														
番号	②	事務事業名	児童館まつり実施事業	款	3	項	2	目	6	大	4	中	2					
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成3年			終了（予定）年度						—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	乳幼児及びその保護者、小学生を中心とした児童に対し、こどもスタッフ会議を実施し、児童館まつりを実施する。
	(対象をどのような状態にしたいか)	子どものボランティアの育成・援助を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			650	677	809
		決算			526	633	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
児童館まつり参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,600	1,700
		実績	1,493	1,499	1,578	1,760	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

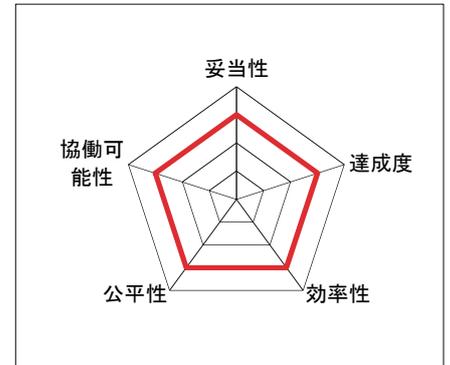
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今後も、子どもスタッフを始め、地域住民の企画運営への参加促進に努める。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣大学との学校連携（地域資源の活用）を進めたり、こどもスタッフの活動事例を紹介することにより、地域住民の企画運営への参加促進に努める。 ・市が洞児童館も開催会場とし、4か所での開催とする。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもスタッフの活動事例を児童館にて紹介した ・市が洞児童館も開催会場としたことにより、参加者数が増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
こどもスタッフと児童館職員がアイデアを出し合って内容を計画し、子ども主体の児童館まつりとする事ができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
今後も、児童館まつりを通じて地域の方々、大学生のボランティアとの連携を図りながら地域に根ざしたまつり運営を目指したい。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
児童館まつりの各会場の参加人数や状況、スタッフやボランティアのアンケート実施により、事前準備や当日のスタッフの配置等、それぞれの課題を見つけることで、改善を図っていきたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	51	—	事業名	放課後子ども教室事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	---	-----	------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	3	学習機会の提供	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	社会教育総務費
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる	大事業	8	放課後子ども教室事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市放課後子ども教室推進事業実施要綱					
事業開始の背景、経緯等	地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、放課後等に全ての子どもを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各教室ともに定員最大60人で、給食開始日から3月末までの期間で、授業終了後から午後4時50分の間で開室。体験プログラムとして、ボランティアの講師を招いて、将棋体験、茶道体験、絵手紙体験、指導員による遊び体験などの事業を実施。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 放課後子ども教室登録者(西小学校、南小学校及び東小学校)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 西、南及び東小学校児童の放課後の安全な居場所づくりを推進する。					
	事業を構成する事務事業	① 放課後子ども教室運営事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			9,098	11,873
決算						8,123	10,864	
人件費(B)	千円	決算			4,902	3,284		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			13,025	14,148		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 放課後子ども教室加入希望者の受入れ割合	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	85	92	75.5	62.7	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A (放課後子ども教室においての) 参加児童数/申込者数								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、日進市、豊明市、東郷町
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 放課後子ども教室の申込者数増加のため、登録待ちの児童が発生している。このため、毎日の利用状況により、定員を超えての受入れを行っている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、児童数の増加が続く中、放課後子ども教室に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「長久手市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することを目標としている。
	中長期の目標	(いっごらまでに事業をどのような状態にしたいか) 一体型については、南小学校(平成30年度)と北小学校(平成31年度)において、実現を目指す。放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育総務課と協議していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		放課後子ども教室事業									
番号	①	事務事業名	放課後子ども教室運営事業	款	9	項	4	目	1	大事業	8	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成21年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	西小学校及び南小学校、東小学校の放課後子ども教室登録者に対し、小学校の空き教室を利用して、放課後子ども教室を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	児童の放課後の安全な居場所づくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			9,098	11,873	12,494
		決算			8,123	10,864	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
放課後子ども教室登録者数	人	目標	65	100	120	180	180
		実績	80	100	140	204	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

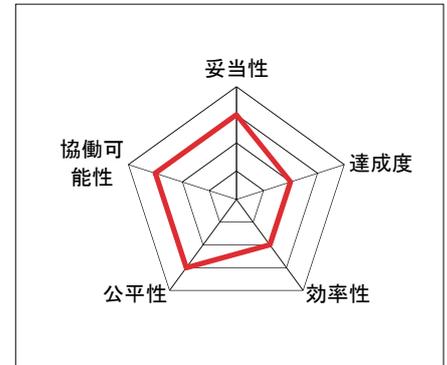
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現することとしている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今度も、放課後子ども教室に対するニーズは高まると考えられるため、引き続き、放課後の子どもの居場所づくりに努める。この方向性に基づき、平成28年度から東小学校において新たに教室を開設し、児童クラブを上郷児童館から移転し、市内初の一体型を進めた。
(何をどのような状態に改善したのか)
平成28年4月から東小学校において新たに教室を開設し、同時に東児童クラブも東小学校内で開設したことにより、市内初の一体型が実現した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
児童クラブ一体型を実現した東小学校放課後子ども教室では、児童クラブと放課後子ども教室との共通プログラムをいくつか実施することができ、国が目的に掲げた、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「長久手市 子ども・子育て支援事業計画」に基づき、目標年度の平成31年度までに引き続き事業を進める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
児童クラブとの一体型については、南小学校（平成30年度）と北小学校（平成31年度）において、実現を目指す。放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	52 -	事業名	健康づくり推進事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	------	-----	-----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	13	住民の健康づくりを支える	款	4	衛生費
		施策の進め方	2	健康増進事業の実施	項	1	保健衛生費
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	予防費
		政策分類	7	健康づくりの輪を広げ、いっつになっても元気で輝く	大事業	6	健康づくり推進事業
	その他(関係法令、要綱等)	健康増進法					
事業開始の背景、経緯等	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康づくりを推進する。						
	事業を構成する事務事業	① 健康づくり計画推進事業	拡充	④				
		②		⑤				
		③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,048	2,878
決算						798	3,262	
人件費(B)	千円	決算			17,439	16,268		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			18,237	19,530		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 健康づくり事業に関わった述べ人数	人	目標	—	—	10,900	11,100	11,300
			実績	—	—	16,085	9,330	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 健康づくりに関して、多くの市民に関わってもらうため、市人口の20%程度の延べ参加者とした。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町すべて、健康日本21(第2次)市町村計画を策定し、健康づくり事業を実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 実績が上がった取組が多かったが、こころの体温計が前年度と比べ利用者が約8千人減少し、全体としては目標を下回った。各取組の実績は健康教育924人、8520・9020運動41人、健康展1,038人、こころの体温計7,284人、禁煙外来治療費助成申請者数43人。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 新規事業等により、一時的に参加者が増加することがあるが、継続した健康づくりへと繋げることが課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自ら健康づくりに取り組めるよう事業を実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「健康づくり計画(第2次)」の最終年度である平成35年度までに、健康づくり事業に関わった年間延べ人数が目標である市人口の20%を達成する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

				事業名	健康づくり推進事業								
番号	①	事務事業名	健康づくり計画推進事業	款	4	項	1	目	2	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成16年度			終了（予定）年度			平成35年度			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	「健康づくり計画（第2次）」に基づき、市民に対して健康教育、8520・9020運動、健康展、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	健康に関する様々な知識を知ってもらい、生活習慣病の予防等、自ら健康づくりを推進する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,048	2,878	3,162
		決算			798	3,262	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	目標	—	—	10,900	11,100	11,300
		実績	—	—	16,085	9,330	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

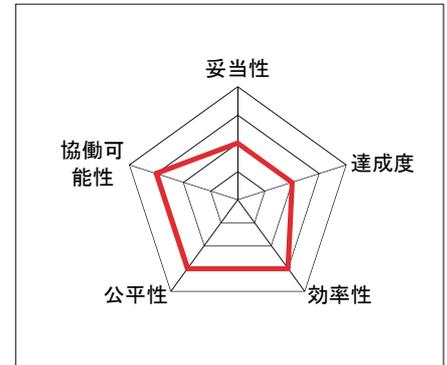
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
「健康づくり計画(第2次)」に基づき、市民の健康づくりを推進する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
健康講座で市民に自分の身体の状態を知って貰い、講座の受講後に、市民個々の取組方法が分かる事業を実施する。平成28年度から90歳になっても自分の歯を20本以上保っている市民を対象に表彰式を実施する。健康展に多くの人が訪れて貰うような内容を検討する。こころの体温計は市広報等で、市民がもっと定期的にアクセスできるように普及活動の方法を検討する。禁煙外来治療費の助成は、達成者にアンケートを取りながら事業内容について検討する。
(何をどのような状態に改善したのか)
講座受講後の市民個々の取組方法が分かるよう参加者に対し、体成分分析装置による測定や骨密度測定を実施した。9020運動表彰式を新たに実施した。健康展は市民団体の協力を得て、来場者が増加した。こころの体温計は市広報等により普及活動を実施したが、利用者が減少した。禁煙外来治療費助成はアンケートを実施し、事業内容を検討している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
健康教育、8520・9020運動、健康展については前年度と比較し、合計1,151人参加者が増加した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
こころの体温計をはじめ事業の普及・啓発に努めることが必要である。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
市民自ら健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、「ラジオ体操第一」の普及に取り組む。こころの体温計については、市広報、各種事業を通じて普及・啓発に取り組み、利用者の増加を図る。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	53	事業名	農業振興事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	-----	--------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	農のある暮らし・農のあるまちを支える	款	5	農林水産費
		施策の進め方	—		項	1	農業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちにへ	目	3	農業振興費
		政策分類	10	“農”が持つ多様な役割をまちづくりに生かす	大事業	2	農業振興事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市農業振興事業補助金交付要綱、長久手市経営所得安定対策推進費補助金交付要綱、長久手市農業近代化資金等利子補給規則				
事業開始の背景、経緯等		農業の担い手不足や耕作放棄地などの問題対策として、各種補助金制度を充実し、農業振興を行う。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興事業の補助により農業振興を図る。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農業者、農地					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の耕作意欲の向上を図ることにより、農地の有効活用を促し、農業生産を増やす。					
	事業を構成する事務事業	① 農業振興事務事業	現状維持	④			
	② 米政策対策推進事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			3,097 2,365	3,341 2,487	8,907
人件費(B)	千円	決算			4,227	4,583		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			6,592	7,070		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 景観作物栽培面積	㎡	目標	-	-	4,104	4,104	4,958
			実績	-	-	4,104	4,958	
	B 米の生産調整の取組面積	ha	目標	-	-	88	84	80
実績			-	-	83	81		
C								

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 耕作放棄地の状況を改善し、農業者の農地の利活用につながる、景観作物栽培事業の取組実施面積を成果指標とした。

B 農業者の需要にあった適切な米生産と営農活動を支援する米生産対策推進事業を実施するにあたり、農家が転作による米の生産調整を実施し、米生産量が数量目標値を下まわる必要があるため、農家の米の生産調整の取組面積を成果指標とした。(目標値を下回る必要がある。)

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 米生産対策推進事業は、全国一律に実施されている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 昨年度以上に耕作放棄地に景観作物を栽培することが出来た。 米の生産調整が順調に進み、作付面積の実績値が目標面積を下まわることが出来た。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 各種補助事業を実施し、農業者を支援する。 耕作放棄地を含め、農地の利活用を進め、多様な農業者を増やす。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耕作放棄地を含め、農地の利活用を進め、多様な農業者を増やす。 各種補助事業を適切に実施し、農業者を支援することによって、農業者の耕作意欲を高める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 耕作放棄地を含め農地の活用が進み、農業者が増え、農業生産が増える。市内に農に関わる人が増える。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		農業振興事業										
番号	①	事務事業名	農業振興事務事業		款	5	項	1	目	3	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		—		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、耕作放棄地対策事業、農業資金利子補給事業、営農振興補助事業を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の営農を支援し、事業意欲を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,465	1,349	1,276
		決算			1,083	863	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
景観作物栽培面積	㎡	目標	—	—	4,104	4,104	4,958
		実績	—	—	4,104	4,958	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

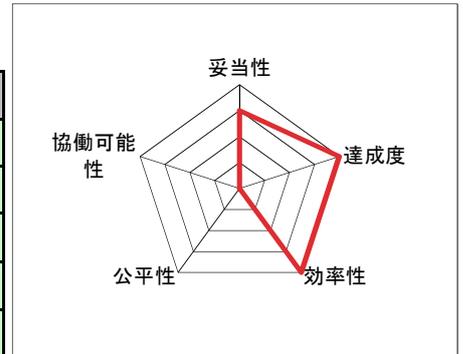
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 農産物直売所の開設による農業振興施策により、耕作放棄地の有効活用が進み、農産物の生産量、販売額が増えたが、直売所の売場面積が限られているため、ここ数年販売額は頭打ちであり、出荷者数は漸減している。また大型商業施設の開設が相次ぎ、農用地が減少してきており、また農業者の高齢化が進んできている。耕作放棄地の活用による農用地の確保と新たな担い手の育成が求められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 平成27年度全国都市緑化あいちフェアの事業の一環として実施された耕作放棄地対策事業を来年度以降も継続して行っていく。 (何をどのような状態に改善したのか) 農業者の耕作意欲を高め、農地を利活用し、耕作を推進することにより農産物の生産を増やした。
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	4
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 20年来の耕作放棄地が景観作物栽培により、解消された。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 今後は景観作物栽培から、農業生産の向上につながる農業者による農産物栽培への転換を図る。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 景観作物栽培は引き続き行います。 農産物の生産量、販売額が増えたため、農産物直売所の売場が手狭となり、販売額が停滞している。更なる農業振興を図るため、直売所の売り場面積の拡大を図ります。 耕作放棄地の活用と新しい担い手の育成を図るため、農に関わる情報交換、農地の貸し借りをすすめるサポートセンター事業を推進します。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	農業振興事業								
番号	②	事務事業名	米政策対策推進事業		款	5	項	1	目	3	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		—		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 農業者に対し、米生産調整推進対策補助金事業、転作用種子配布事業等を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者が必要にあった適切な米生産を行い、あわせて活発な営農活動をする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,632	1,992	7,631
		決算			1,282	1,624	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
米の生産調整の取り組み結果	ha	目標	—	—	88	84	80
		実績	—	—	83	81	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

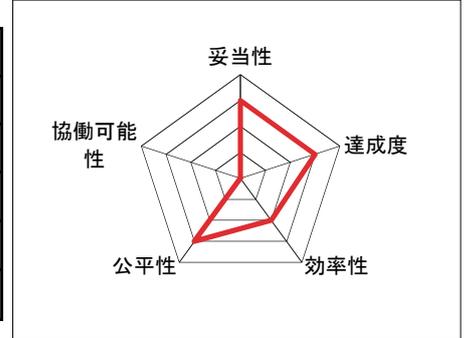
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の経営所得安定対策に対応して、業務を進める。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 今年度新規対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 米の生産調整が順調で、目標を達成できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 水田管理システムの老朽化、稲作農業の担い手の高齢化。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 業務の遂行に必要な水田台帳システムを更新し、水田耕作の管理の効率化を図ります。その上で、水田の利活用を進め、水田耕作の活発化を図ります。また耕作放棄地の積極的利用と稲作を含めた農業の担い手育成を進めるため、農に関わる情報交換、農地の貸し借りをすすめるサポートセンター事業を推進します。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	54	—	事業名	平成こども塾事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	---	-----	----------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然環境にこだわるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	農のある暮らし・農のあるまちを支える	款	9	教育費
		施策の進め方	-		項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	9	平成こども塾事業
	その他(関係法令、要綱等)						
事業開始の背景、経緯等		平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ、環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園バレー構想」が掲げられ、平成14年度より「長久手田園バレー事業」が実施された。 その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手平成こども塾」がオープンした。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平成こども塾の施設管理・運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小、中学生(保護者・教師を含む)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自然・文化・環境・農業等に関わる活動に参加してもらい健全な心と身体を培う。					
	事業を構成する事務事業	① 平成こども塾管理事業	現状維持	④			
	② 平成こども塾企画事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				12,645 12,035	12,363 11,590
人件費(B)	千円	決算				20,566	15,405	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				32,601	26,995	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 来館者数	人	目標	9000	9000	9000	9000	9000
			実績	7696	8363	9889	9980	
	B 参加者の満足が得られること	%	目標	85	85	85	85	85
実績			97	98	98	97		
C 学校教育に貢献していること	%	目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -	85

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 各プログラム募集人数6,000人+その他来館者数3,000人

B おおむね参加者の満足が得られること(満足度85%)

C 学校の授業の一環として効果的に連動していること(寄与度85%)

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 周辺市町村で子どもを主体として食と農に関する取組を実践する施設があるという例は聞かない。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 来館者の目標を上回っており、目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 施設の開館11年を経過し、今後徐々に老朽化することが予想されることと、年々プログラム参加者が増加傾向にあるため駐車スペースの拡充等、適切な施設管理と予算の確保に努めたい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今までどおり地域の自然環境や文化などについての学習活動ができるよう、施設の維持管理等をしていきたい。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 今後5年をメドに使用頻度が高く、劣化しているカマドの修繕を、プログラムに影響の出ないように計画的に修繕していくとともに、里山の自然を生かした独創的なプログラムを計画していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

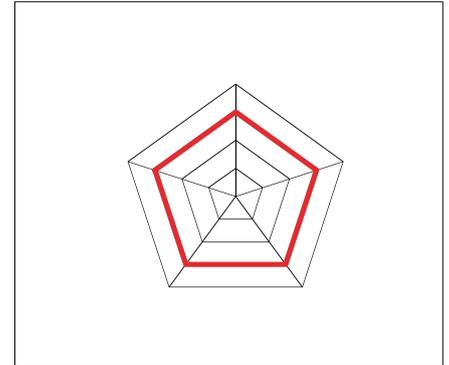
事業名		平成こども塾事業													
番号	①	事務事業名	平成こども塾管理事業			款	9	項	4	目	1	大事業	9	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成18年度				終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生を対象に 今までどおり、安心して安全な体験プログラムが実施できるように、施設管理・プログラム運営を行います。
	(対象をどのような状態にしたいか)	安心安全な状況でプログラムを体験させる。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

里山の自然を生かした農作業、創作、自然観察などを更に充実させるような施設管理・運営を行っている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

プログラムのサポート体制に少し偏りがあるため、充実させ、安心安全なサポート体制でプログラムを体験させる必要がある。また、参加者数が増加傾向にあるため、しばしば隣接の「日本介助犬協会」の駐車場を借りることが増えてきた。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

現在は、長久手里山クラブの活動拠点にもなりつつあるため、施設の管理運営を適切に行うとともに、活動エリアを少ずつ拡大するとともに、来館者増を見据えた、駐車場の区画線（ロープの張り直し）や舗装化を検討することにより、駐車台数を増加させたい。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			9,010	8,651	8,714
		決算			8,496	7,942	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
体験プログラムの実施	回	目標	200	200	200	200	200
		実績	211	205	200	204	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

長久手市内においては、年々新しい住民が増えているため、平成こども塾における里山での体験活動や文化の継承を継続することが重要となっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

新規行政評価対象

(何をどのような状態に改善したのか)

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		平成こども塾事業										
番号	②	事務事業名	平成こども塾企画事業		款	9	項	4	目	1	大事業	9	中事業	2
事務事業の期間		事務事業開始年度			平成18年度			終了（予定）年度		—				

1. 事務事業の目的

対象 手段	（誰、何に対し、何をどのように実施しているのか） ・長久手市民を主体とする小中学生とその保護者。 ・環境団体、地域で活動する団体（サポート隊）や専門家の指導の下、様々な体験活動を実施する。
意図	（対象をどのような状態にしたいか） 子どもたちの感性や、生きる力、世代を超えたコミュニケーション能力を育む。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			事業費	千円	予算		
		決算			3,539	3,648	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			体験プログラムの実施	回	目標	200	200
		実績	211	205	200	204	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

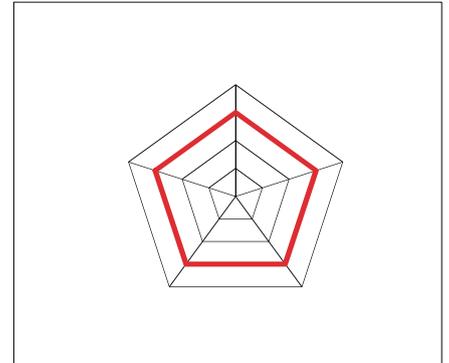
（制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など） 長久手市においては、年々新しい住民が増えており、プログラム参加者も新住民の比率が非常に高くなっている。そのためにも、平成こども塾において里山での体験活動や文化の継承を継続していくことが重要となっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 事業は安定しておりそのまま継続することが望ましい。しかし、指導者の高齢化が徐々に進んでおり、指導者の世代交代をスムーズに行っていききたい。
（何をどのような状態に改善したのか） 今まで平成こども塾事業に関わった関係者や、こどもファームなどの卒業生に声かけをし、若い世代がボランティアに関わりやすいような雰囲気作りを行っている。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

（活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど） 里山の自然を生かした農作業、創作、自然観察など、季節に応じた多様な体験（学校連携約70回、サポート隊プログラム約100回、その他約30回）をすることにより、子どもたちの感性や、生きる力、世代を超えたコミュニケーション能力を育みます。

【ウィークポイント】

（活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど） プログラム参加者が年々増加傾向に有り、体験スペース（室内室外とも）が狭くなってきている。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

（改善の方法、今後の具体的展開など） 学校、サポート隊、専門プログラム受託者、地域で活動する団体等と綿密な連携をすることにより、里山での活動をより良いものにするとともに、体験スペースの拡充を図っていきます。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	55	—	事業名	会計管理事業	担当部課	会計課
------	----	---	-----	--------	------	-----

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	3	会計管理費
		政策分類	-		大事業	2	会計管理事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市予算決算会計規則				
事業開始の背景、経緯等		会計管理者の権限に属する事務について補助組織として効率的かつ適切に処理するために支払事務手法の一部を見直しする等職員の事務の削減を図るとともに支払忘れを防止し適切な支払を行ってきた。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計管理者の補助組織としての業務を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・全職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・担当課の歳出及び歳入に関する事務等を効率的かつ適切に処理してもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 会計管理事務事業	現状維持	④			
	② 公共料金口座自動振替化事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			17,536	16,717
決算						17,128	16,274	
人件費(B)	千円	決算			28,644	26,184		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			45,772	42,458		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 口座振込組戻し件数率	%	目標				0.65	0.65
			実績				0.76	
	B 月平均作成伝票数	枚	目標		53	93	100	100
実績				186	99	99		
C		目標						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 適切な支払を行うために伝票審査によりいかに事前に防ぎ振込誤りを減らすことができるかの指標とした。								
B 公共料金口座自動振替により納付書払時よりいかに担当課の作業量を減らすことができるかの指標とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 会計管理事務事業：三菱東京UFJ銀行が指定金融機関の市町は振込組戻し手数料1件につき864円 公共料金口座振替化事業：静岡県牧ノ原市：平成25年2月から実施。現在は水道、電気、電話(一部除く)。宮城県大和町：平成24年3月から実施。現在は水道、電気、電話。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 口座振込誤りは会計課において100%防ぐことはできなかった。口座自動振替は納付書利用時に比べ、伝票の一括作成が可能となり担当課の作業量の削減となった。また、納付書支払では起こり得る支払忘れや遅延は無かった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 請求書に口座名義人が不明瞭な場合が多く確認しないまま振込情報を入力してしまうケースが多い。公共施設の光熱水費の予算は一括管理ではないため機構改革や予算体系が変わると年度替わりの科目マスタ作成業務に時間を要し苦慮する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 振込誤りが起こるといことは適切な支払事務がされていないということであるため細心の注意を払うよう通知等により担当課へ啓発していく。水道料金と電気料金の一部について公共料金口座自動振替としているが、その他の公共料金のうち電話料金についても債権者が複数あるが導入可能かどうかを「公振くん」システムの業者と検証していく必要がある。
	中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 口座振込誤りを会計課において100%防ぐことを目標とする。平成29年度に電話料金も口座自動振替化が可能かどうか検証し、可能であれば導入時期も検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		会計管理事業										
番号	①	事務事業名	会計管理事務事業		款	2	項	1	目	3	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	全職員に対し会計課が伝票を審査し誤りを指摘し修正することにより適正に支払処理を進めている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	職員のミスによる口座の振込誤りを無くす。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			17,363	16,523	17,241
		決算			17,000	16,143	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
口座振込組戻し件数率	%	目標				0.65	0.65
		実績				0.76	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

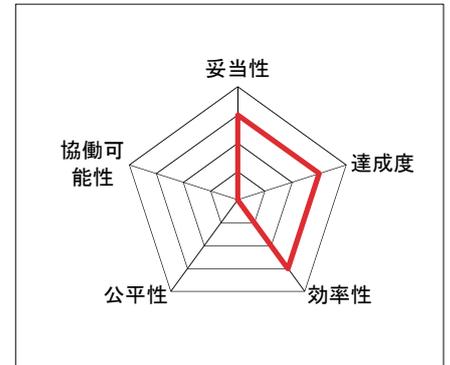
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年度から新たな財務会計システムとなり債権者登録申請の方法が変わった。また、平成28年度から新たな予算体系となった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
会計課の審査の段階で誤りを指摘し修正できたため振込誤りを防ぐことができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
請求書に口座名義人名の記載が無い場合は確認が必要である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
口座振込ができなかった場合に1件864円の組戻し手数料がかかってしまうため各課が伝票を作成する際の手入力によるミスを防ぐため債権者登録の使用及び登録をするよう指示し削減を図っている。今後は各課に振込誤りの重大さを認識してもらうため定期的な通知等による啓発をする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		会計管理事業									
番号	②	事務事業名	公共料金口座自動振替化事業	款	2	項	1	目	3	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	施設を管理している全職員に対し、公熱水費の一部の伝票を会計課が口座自動振替するための「公振くん」のシステムを活用し一括作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	施設を管理している全職員の作業量の削減。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			173	194	194
		決算			128	131	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
月平均作成伝票数	枚	目標		53	93	100	100
		実績		186	99	99	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年度から新たな財務会計システムとなり、一括伝票ではなく各課伝票となった。また平成28年度から新たな予算体系となった。
 ※平成28年度から口座自動振替に係る伝票は一括伝票でなくなったため口座自動振替に係る伝票は1処理=1枚伝票とする。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

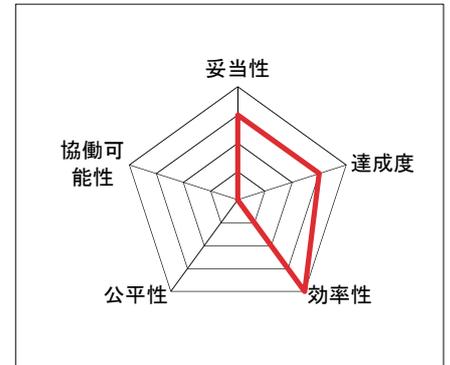
現在、水道料金と電気料金の一部について公共料金口座自動振替としているが、その他の公共料金についての導入については職員の業務量及びコストの削減につながるかどうかを新財務会計システムにおいて検証していく必要がある。

(何をどのような状態に改善したのか)

ガス料金については、検針日より支払日が異なり支払日をまとめることが困難で導入しても支払日が増え会計課の事務量が増加する。電話料金については債権者が複数あり各課の契約形態も異なるため全ての電話料金の導入は困難である。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

各課が伝票を作成する作業量の削減と支払漏れ防止を図ることができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

財務会計システムと連携させるため公共料金のお客様番号と科目と所属を紐づけてマスターを作成しているが機構改革や予算体系が変わると短期間でマスターを作成し直さなければならない。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

水道料金と電気料金の一部について公共料金口座自動振替としているが、その他の公共料金のうち電話料金についても債権者が複数あるが導入可能かどうかを「公振くん」システムの業者と引き続き検証していきたい。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	56	—	事業名	消防予防事業	担当部課	消防本部予防課
------	----	---	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	款	8	消防費
		施策の進め方	3	火災予防対策の推進	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る	大事業	4	消防予防事業
その他(関係法令、要綱等)		消防法等					
事業開始の背景、経緯等		市民が安全で安心な暮らしを確保するために火災予防上必要な事項が火災予防条例に規定される中、市民に対して生涯にわたり火災の予防を学び啓発する環境を整備する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①火災予防の啓発、広報・火災原因調査・危険物規制、消防用設備等設置指導等の審査 ②立入検査実施業務・文書通知業務・防火管理講習業務 ③広報活動事業・育成指導事業・住宅用火災警報器設置促進事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市内に出入りする事業者、勤務者、訪問者、学生					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等の火災に対する意識の高揚を図り、火災発生の抑止につなげる。					
	事業を構成する事務事業	① 消防予防事務事業	現状維持	④			
	② 防火管理指導事業	現状維持	⑤				
	③ 予防広報事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			1,540	1,237
決算						834	1,134	
人件費(B)	千円	決算			-	26,734		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			834	27,868		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 出火率	件	目標	-	-	2.0	1.8	1.6
			実績	2.9	3.2	2.0	1.8	
	B 防火管理者の選任率	%	目標	92.5	95.0	95.0	95.0	97.0
実績			93.2	93.1	94.0	96.0		
C 火災予防に関する関心度	%	目標	-	-	-	32.0	50.0	
		実績	-	-	-	45.0		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 人口一万人当たりの市内で一年間に発生する火災件数を年0.2件の減少を目標とする。

B 防火管理者の選任を必要とする防火対象物の届出選任率を100%とするため年1%の増加を目標とする。

C 市民への意識調査を行い火災予防の関心度を図る。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他消防本部(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・尾三)においても、同様な事業や取組みを行っている。また、平成30年4月1日付けで消防の広域化を控えている
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の実績値が目標値に近づきながら推移している中で、平成28年度は目標を達成している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 目標達成まで残り僅かであり、今後はより実効性のある事業となるよう微修正を加える必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「火災の予防」をさらに推進する上で、市民等が生涯を通じ学ぶ機会を広げていく。 (一方的な講習を催すだけでなく、市民と相互に意見が交換できる環境を構築する。)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年4月以降、広域化を控えていることから、広域化後の組織体制を考慮しつつ、市民が積極的に参加できるような親しみやすい環境を拡充していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防予防事業										
番号	①	事務事業名	消防予防事務事業		款	8	項	1	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度			終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：市民が安全で安心して暮らせる環境の整備 手段：質の高い予防行政を推進する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 予防業務に係る各種研修を受講し、業務遂行上必要な知識や技術を習得することにより、火災等の発生が少ないと感じられる市民の生活環境を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	—	—	766	587	472
		決算	—	—	261	535	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
出火率	件	目標	—	—	2.0	1.8	1.6
		実績	2.9	3.2	2.0	1.8	
予防技術者	件	目標	—	—	3	4	5
		実績	2	2	3	4	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

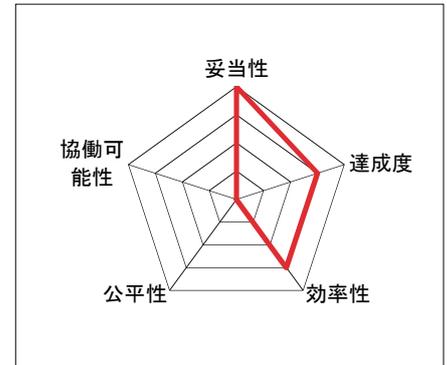
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
高度化・専門化する予防業務を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を持つ人材を育成することで、市民が求める「火の用心」のニーズに応える必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
人口一人当たりの出火件数が減少し、火災による死者が平成19年1月より発生していない。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
業務上必要な予防技術者（防火査察・消防用設備等・危険物）の配置だけでなく、予防業務全般にわたる高度化を進める。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	消防予防事業									
番号	②	事務事業名	防火管理指導事業			款	8	項	1	目	1	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			昭和55年度			終了（予定）年度			—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：防火管理者の必要な事業所 手段：市が開催する防火管理講習の案内を郵送通知、広報掲載、ホームページ掲載により周知し、年に一回の防火管理講習を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防火管理面で法令違反のある防火対象物の改善を図るとともに、現状法令違反のない防火対象物に対しても事前に通知することで、法令違反を未然に防ぐ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	19	19	37	19	20
		決算	19	24	127	10	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防火管理者選任率	%	目標	92.5	95.0	95.0	95.0	97.0
		実績	93.2	93.1	94.0	96.0	
消防用設備等点検期限が迫る防火対象物からの届出率	%	目標	90.0	90.0	80.0	84.0	100.0
		実績	68.0	77.0	81.0	97.0	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

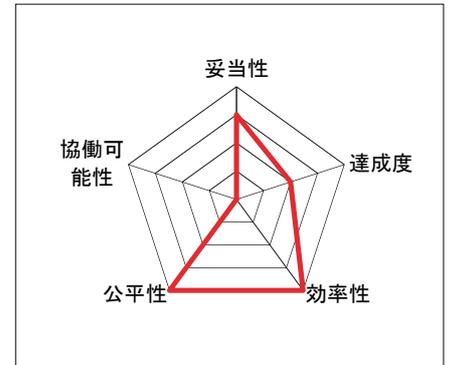
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
防火対象物の増加に伴い、防火管理者の選任及び消防用設備等の点検報告が必要な事業所が増えている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今後も継続実施する。
(何をどのような状態に改善したのか)
未選任件数 平成27年度：48件 平成28年度：20件 に減少 (防火管理講習開催案内時の件数)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 防火管理者未選任の防火対象物については、防火管理講習開催時の案内、定期立入検査での指導が改善に繋がっている。 消防用設備等の点検結果報告については、定期的立入検査や窓口での案内が功を奏している。

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 防火管理者未選任対象物の中には、防火管理者の資格を有しているところもあることから、それらの対象物に対してまちに出てアプローチする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防予防事業										
番号	③	事務事業名	予防広報事業		款	8	項	1	目	1	大	4	中	3
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成26年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	対象：市民 手段：世帯主データを活用し、無作為に抽出した市民を対象にアンケートを実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	防火、防災意識の向上を図るとともに、アンケート結果を通して市民の防火、防災への関心度、動向を探る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算	—	—	737	631	792
		決算	—	—	446	589	—

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防火、防災意識の関心度	%	目標	—	—	—	81	85
		実績	—	—	—	82	—
住宅用火災警報器条例適合率	%	目標	—	65	67	70	73
		実績	—	63	66	57	—

4. 事務事業を取り巻く環境変化

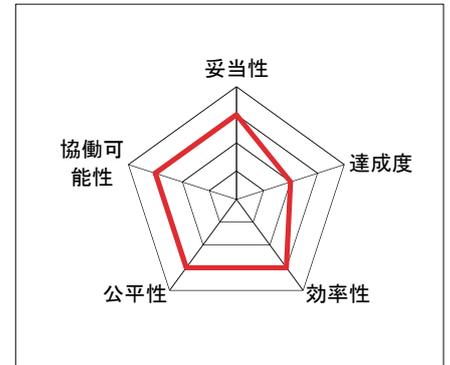
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
火災による災害のみでなく、地震による災害への関心も高くなってきていることが予想されることから、住宅用火災警報器設置調査にかかるアンケート内容だけでなく、地震災害に備える（感震ブレーカー等）内容にすることも考慮する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・火災予防及び住宅用火災警報器の設置促進だけでなく、新たな切り口と時代に適した内容を市民に提供できるよう標語川柳事業（平成27年度試験的に実施）を展開し、市民の火災予防に対する関心を高める。 ・住宅火災の被害の更なる軽減を図るためにも、消防機関だけでなく、市民と一体となって未設置世帯や条例の基準に適合していない世帯への働きかけを強め、加えて設置済みの世帯へは適切な維持管理を行うよう推進する。
(何をどのような状態に改善したのか)
・アンケート内容を精査し、抽出する市民の範囲を拡充してアンケート回収率を上げる。 ・無作為抽出の郵送による市民アンケート調査でなく、各地域を限定しての個別訪問による調査を試行的に実施する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
無作為抽出による市民アンケートであったが、防火防災に関する関心度が高いことを確認できた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
地域への個別訪問にあっては、職員により訪問となり日常業務との兼ね合いにより実施困難であった。年度当初にスケジュールの調整を図り、実施する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・アンケート内容の精査を行うとともに、抽出する市民を増やしてアンケート回収率をあげる。 ・年間の立入検査数との調整を図り、個別訪問による防火防災意識調査アンケートを実施する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	57	事業名	消防活動事業	担当部課	消防署
------	----	-----	--------	------	-----

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	款	8	消防費
		施策の進め方	1	消防体制の強化	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	5	消防活動事業
その他(関係法令、要綱等)	・消防法 ・長久手市消防本部警防規程 ・警防勤務要綱						
事業開始の背景、経緯等	・市民の安心・安全を守ることを目的に、昭和55年に消防本部及び消防署を設置し、消防体制の充実強化を図り安全で災害に強いまちづくりに取り組んでいる。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・迅速かつ効果的な災害対応を行なうため、消防隊員の教育、訓練及び資機材の整備を行う。 ・市民や事業所に対し消防訓練及び火災予防普及啓発を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・消防職員、市民及び事業所						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・災害時の被害軽減を目的に、職員が専門的な知識を習得する。 ・消防訓練等を通じ市民らとの連携強化を図る。						
	事業を構成する事務事業	① 消防署事務事業	現状維持	④ 消防隊員育成事業	現状維持			
	② 消防活動事業	現状維持	⑤ 消防訓練事業	現状維持				
	③ 女性消防クラブ活動支援事業	現状維持	⑥					

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				6,623 7,306	6,785 5,563
人件費(B)	千円	決算				236,014	237,164	
総コスト(A)+(B)	千円	決算				243,320	242,727	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 各種別特別教育の受講	%	目標	40	35	35	35	35
			実績	41	34	37	38	32
	B 出火率(人口1.0万人あたり)	件	目標	3.5	3.5	3.2	3.2	3.2
実績			2.9	3.2	2.0	1.8		
C		目標 実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 各種別特別教育を受講した職員の割合により、出動要員全体の必須教育習得者の割合が分かる。(各年度出動要員が必須教育を全て習得した場合を100%としたときの割合により算出)

B 人口1.0万人あたりの出火割合の増減により、市民及び事業所の防火意識の高さが判断できる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・都市化が進む中、災害や事故が複雑・多様化しており、各種災害への対応力を強化することを目的に、平成28年4月から、日進市、みよし市、東郷町を管轄する尾三消防組合と豊明市との間で、「尾三消防組合・豊明市・長久手市消防広域化協議会」を設立し、消防の広域化について検討・協議を行っている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・特別教育は年間14人が受講したことにより、職員の受講者割合が前年度より1%の増加となった。 また、隊員育成、消防訓練及び防火啓発活動を行ない、市民の防火意識の高揚も図られ人口1万人あたりの出火率は前年度を下回ることができた。
	事務事業全体を見た課題	・経験年数の浅い職員に対し、集中した教育及び訓練を行なう必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・各種別特別教育の受講を継続させながら、経験年数の浅い職員に対して集中的に基礎訓練等を実施して行く。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・5年後の2022年までに、各種別特別教育を受講した職員の割合を70%にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防活動事業										
番号	①	事務事業名	消防署事務事業		款	8	項	1	目	1	大事業	5	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・消耗品の管理及び仮眠用の布団等の整備を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・常に最良の状態に保ち、活動に支障のない環境を保てるよう維持管理を行なう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			1,123	1,410	1,410
		決算			1,289	1,304	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
布団衛生管理組数	組	目標			612	624	624
		実績			566	581	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

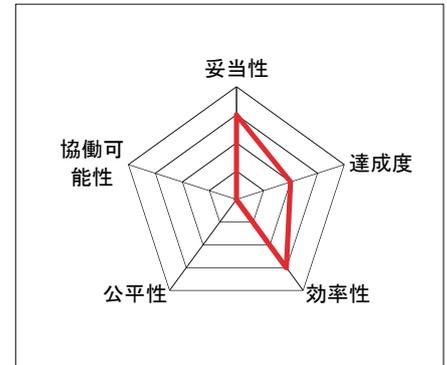
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・労働安全衛生法に基づき職員の健康障害を防止するための基本となるべき対策を講じる必要があるため、消防職員の健康管理及び衛生管理に努める。
--

tameno

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・一つの仮眠室を3人で共同使用しているが、インフルエンザ等感染症を発症した時に感染を抑制できた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・消防職員の健康管理及び衛生管理を図ることで、消防力を維持し、市民を災害から守ることができるため、健康障害防止対策として、一人布団一式のリースを継続していく必要がある。
--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防活動事業										
番号	②	事務事業名	消防活動事業		款	8	項	1	目	1	大	5	中	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		昭和55年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・迅速かつ効果的な災害対応を行なうため、消防資機材の整備及び維持管理を常時実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	・消防・救助活動を安全で迅速に行うため、必要な資機材の配備及び点検整備をすることにより、即応体制を整える。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,802	4,533	3,981
		決算			5,286	3,833	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資器材点検台数	基	目標			10	10	10
		実績			10	10	
ポンベ充填等管理数	本	目標			183	141	186
		実績			149	154	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

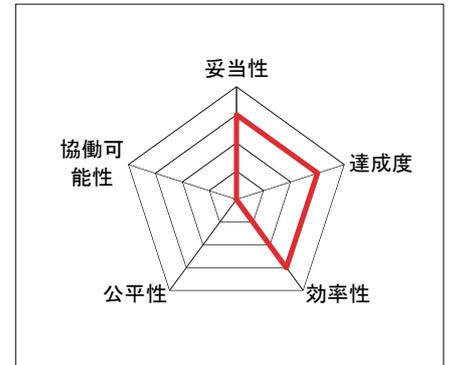
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・都市化が進む中、災害や事故の複雑・多様化により、各種災害に的確に対応できるよう高度な資機材の整備が必要となる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・資機材の点検整備を実施することで消防救助隊員の安全確保が図れた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・複雑・多様化する災害に対し、安全で迅速な消防救助活動が行えるように資機材の整備をしていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防活動事業									
番号	③	事務事業名	女性消防クラブ活動支援事業	款	8	項	1	目	1	大	5	中	3
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防クラブ員が事業活動中に怪我等により罹災した場合の費用補償を行っている。 市内5ヶ所に設置する軽可搬消防ポンプ及び署で管理する軽可搬消防ポンプの維持管理を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防クラブ員が安心して初期消火、火災予防普及啓発活動及び初期消火指導ができるようにする。 常に災害対応できるように資器材を整備する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			71	166	150
		決算			89	90	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
損害保険加入者数	人	目標			113	114	114
		実績			113	114	
点検ポンプ台数	機	目標			6	6	6
		実績			6	6	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

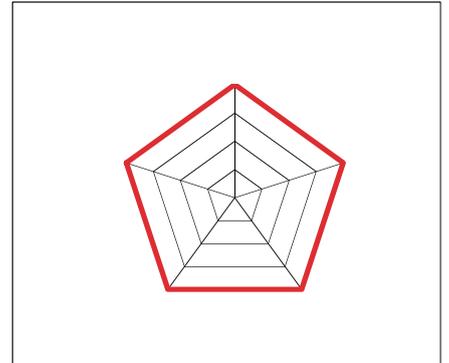
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 女性消防クラブ員の活動内容に適した保険に加入して行く。 平成27年度から軽可搬消防ポンプの点検業務委託を開始し、点検に伴う修繕料を平成28年度より予算計上したもの。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 損害保険に加入することで安心して活動ができた。 資器材を常時良好な状態に保てた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 保険料、点検手数料など予算作成時より金額が変更される場合がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 女性消防クラブ員全員が安心して活動できるよう、損害保険に継続加入する。 資器材を常時良好な状態に保つ必要がある。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防活動事業										
番号	④	事務事業名	消防隊員育成事業		款	8	項	1	目	1	大事業	5	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・消防隊員が災害対応に必要な知識・技術を習得するため、各種特別教育や救助隊員シンポジウムに出席している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	・日常訓練で培うことが困難な知識や技術を習得する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			527	505	484
		決算			478	217	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別教育等の習得者数	人	目標	5	11	14	15	15
		実績	8	16	19	14	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

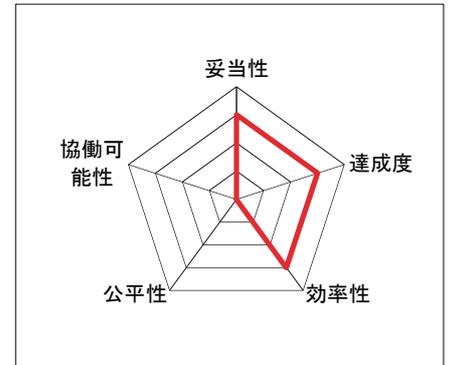
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
・都市化が進む中、災害や事故の複雑・多様化により、高度な技術が要求されるため、専門的な教育が必要になる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・多様化するニーズに対応するため、高度な訓練や教養を重ね、また、他の消防本部との合同訓練へ積極的に参加し最新消防戦術の習得を図る。
(何をどのような状態に改善したのか)
・他市で開催される合同の消防・救助訓練への参加・見学を行い活動技術の向上を図った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・採用年数の若い職員が増え各資格取得が必要となる。多くの事例等に触れるため学会等に参加することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・昨年開催があった講習会が今年度開催がなかったため受講者数が目標に達しなかった。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・複雑・多様化する災害や事路に対応するため、高度な訓練や教養を重ねる。また、他の消防本部との合同訓練へ積極的に参加し最新消防戦術の習得を図る。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防活動事業										
番号	⑤	事務事業名	消防訓練事業		款	8	項	1	目	1	大	5	中	5
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治会や事業所を対象に消防訓練を行い、通報・避難時の正しい対応や初期消火を指導している。 ・ 消防隊に対し様々な想定訓練を行っている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練を実施することで、災害による被害を軽減する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			100	171	187
		決算			164	119	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市民・事業所との消防訓練等	回	目標	4	4	5	5	5
		実績	4	4	5	6	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

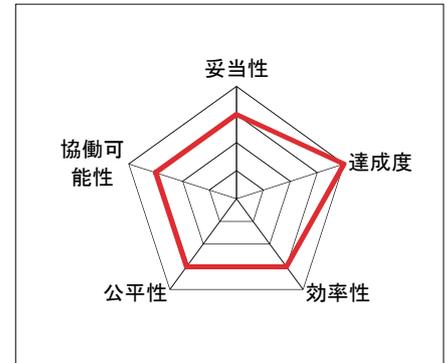
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年大規模な住宅地や大型店舗が建設され、住民や事業所との連携が求められる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員による訓練のみならず、事業所関係者及び市民参加型の訓練や行事を開催し、防火意識を高めることが被害の軽減に繋がるものである。 ・ 今後も、市民・事業所等と連携することで、防火・防災意識の向上を図る。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年実施している文化財防火訓練や出初式などで、事業所関係者及び市民参加型訓練を実施してきましたが、新たに狭隘地区において地域住民と連携した訓練を実施した。 ・ 消防隊については、廃棄車両を使用した訓練を実施することで、実災害に近い訓練が可能となった。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 狭隘地区において、地域住民参加の消防訓練を行い連携強化が図れた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特になし

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内においては、今後も大規模な住宅地や大型店舗が建設されることから、住民や関係者との連携を強化し、消防隊は、多種多様な災害想定で訓練を実施していく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	58	事業名	消防補助事業	担当部課	消防本部総務課
------	----	-----	--------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する	款	8	消防費
		施策の進め方	2	地域消防防災力の強化	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	1	常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	7	消防補助事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市補助金等交付規則、長久手市危険物安全協会への補助金に関する要綱、長久手市女性消防クラブ補助金交付要綱					
事業開始の背景、経緯等	それぞれの団体の設立時から事業支援として補助金を交付し、現在も継続実施している。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市危険物安全協会及び長久手市女性防火クラブが実施する事業経費について、補助金の交付を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市危険物安全協会及び長久手市女性防火クラブ					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 団体が実施する事業の経費を補助することで、災害の発生防止等の事業が、推進できるよう支援する。					
	事業を 構成する 事務事業	① 消防補助事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			450	450
決算						433	450	
人件費(B)	千円	決算			229	229		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			662	679		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A	市内危険物起因事故発生数	件	目標	-	-	-	0
実績				0	0	0	0	0
B	クラブ活動参加延べ人員	人	目標	-	-	-	200	250
			実績	219	246	232	256	
C	クラブ活動事業	回	目標	-	-	-	30	35
			実績	50	40	37	39	

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 危険物に起因する事故等の発生件数により、団体が実施する事業の効果が把握でき、補助金の有効性を判断できる。

B 女性消防クラブ員の活動参加人数により、クラブ員個々の活動姿勢が把握でき、補助金の有効性を判断できる。

C 女性消防クラブの活動事業数により、団体としての事業展開が把握でき、補助金の有効性が判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣他市においても同様な補助事業は実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 危険物事故は無く、目標を上回った。 女性防火クラブは、積極的な活動参加があり、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) それぞれの団体で成果は挙がっているが、長年積み重ねてきた事業のみであるので、長期間にわたり徐々に新たな事業展開を促し、補助事業としての成果を判断していく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) それぞれの団体が長年実施してきた事業に対し、補助をして成果を挙げているので、新たな事業展開を考慮しながら、当面は現事業を継続する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 現在の事業において、成果が出ているので、現状を維持していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防補助事業										
番号	①	事務事業名	消防補助事業		款	8	項	1	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市危険物安全協会及び長久手市女性防火クラブの実施する事業経費に対し、補助金を交付している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 団体が実施する事業の経費を補助することで、災害の発生防止等を推進する事業が実施できるように支援する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			450	450	450
		決算			433	450	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
危険物事故発生数	件	目標	-	-	-	0	0
		実績	0	0	0	0	
クラブ活動参加延べ人員	人	目標	-	-	-	200	250
		実績	219	246	232	256	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

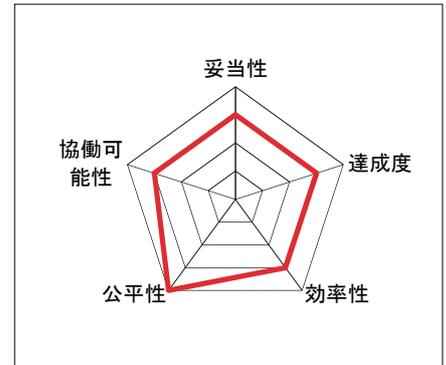
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 大型商業施設が開店するなど市内の様相が変化している中、災害の発生防止等を推進することで、住民の安全を守っていく。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 引き続き団体の事業を推進するため、補助金交付事業を継続していく。 引き続きクラブ活動を支援し、活動の推進を図るため、近年の補助額執行残を改善するよう事業計画の見直し等の指導をし、補助金の交付を継続していく。
(何をどのような状態に改善したのか) 補助金交付事業は継続していくが、団体の実施する補助対象事業の拡大や新規加入の促進を促した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) それぞれの団体が実施する災害の発生防止等を推進する事業を補助をすることで、地域消防防災力の向上を図っている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 事業経費に対する補助が主眼となる部分があるので、事業効果にも評価の目を向ける必要がある。
--

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・それぞれの団体による補助対象事業は、長年の積み重ねにより、成果も出ているので継続しつつ、新たな事業を実施できるよう促し、補助事業を推進していく。 ・新たなクラブ員の加入を促進し、活動に幅を持たせ、さらに地域へ入っていけるように補助する。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	59	—	事業名	消防団運営事業	担当部課	消防本部 総務課
------	----	---	-----	---------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる	款	8	消防費
		施策の進め方	2	地域消防防災力の強化	項	1	消防費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	2	非常備消防費
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる	大事業	2	消防団運営事務
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市消防団条例、長久手市消防団規則				
事業開始の背景、経緯等		昭和40年に消防団の組織が確立し、消防団運営事業を開始した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 消防団の運営全般に係る事業					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 消防団員を含む全ての市民及び在勤者並びに消防車両、装備等消防団行政に係わるすべて					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民啓発により団への理解を深め、団員の増員を図り、消防車両や装備等を整備することにより消防団体制を整える。					
	事業を構成する事務事業	① 消防団事務事業	拡充	④ 消防団手当	現状維持		
	② 消防団活性化事業	改善・見直し	⑤				
	③ 自動車管理事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			2,345	37,450
決算						1,747	31,910	
人件費(B)	千円	決算			4,200	10,464		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			5,947	42,374		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 訓練・研修回数	回	目標	-	-	-	60	60
			実績	81	83	85	82	
	B 新規入団員数	人	目標	-	-	10	10	10
実績			15	9	16	6		
C 事故・故障回数	回	目標	-	-	0	0	0	
		実績	0	0	0	0		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 訓練・研修回数により、消防団員の知識・技術の取得状態が判断できる。

B 新規入団員数により、市民の団への理解の深まりや団の活発化の進捗が判断できる。

C 事故・故障回数により、消防団車両の管理状態が判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町においても同様な取組を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 消防団活性化事業は、昨年度様々な試みを行ったが目標を達成できていない。他の事業はおおむね達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 活性化事業については地道な活動を行うことが必要であるが、制度を変更する等、これまでとは異なった視点で事業を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 活性化事業はこれまで行ってきた事業を継続しながら別の切り口から事業を行う。他の事業はこれまでどおり継続する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年4月までに団員150人

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業										
番号	①	事務事業名	消防団事務事業		款	8	項	1	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・ 消防団員を対象に操法大会及び防災訓練等の行事参加、救命講習等の研修を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	団員に訓練や研修を行うことで必要な知識・技術の向上を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算				5,931	6,149
		決算				5,805	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
訓練・研修回数	回	目標	-	-	-	60	60
		実績	81	83	85	82	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

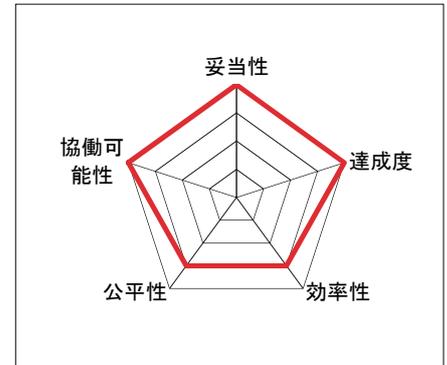
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全国的に消防団員の減少並びに団員の被用者化及び高齢化に伴い、訓練、研修等の参加率が低くなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・ 今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・ 平成28年度愛知県操法大会小型ポンプの部で準優勝した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・ 訓練等を行っているが、団員のレベルに差があるので基本訓練から行う必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・ 団全体のレベルを上げるため、定期訓練においては、基本訓練から実施する。
・ 愛知県消防学校の研修（警防機関科2人、初級幹部科2人、分団指揮課程2人、現場指揮課程2人）に参加する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業									
番号	②	事務事業名	消防団活性化事業	款	8	項	1	目	2	大	2	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等を対象に市の行事において入団促進の事業を行っている。 ・消防団及び団員を対象に災害時に必要な資機材及び安全装備品を購入している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	入団を促進し、団員を増員する。必要な資機材及び安全装備品の充実強化を図り、地域防災力強化を図る。併せて消防団を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			626	7,063	4,421
		決算			546	5,912	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新入団員	人	目標	—	—	10	10	10
		実績	15	9	16	6	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

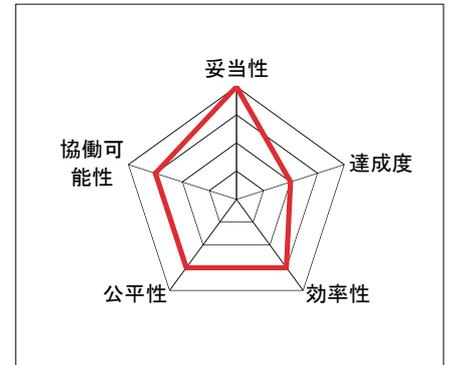
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
全国的に消防団員の減少並びに団員の被用者化及び高齢化に伴い、訓練、研修等の参加率の低くなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> ・当初入団と途中入団を併せ、当初目標を達成している。しかし、年度末退団者数が新入団者数を上回る状態となった。 ・地域等の消防団への理解度は上がっているが、積極的な入団とは至らない。今後も創意工夫を交え事業を継続していく。 ・3分団に対して現在配備済みである資機材数を再調査し、必要配備数を調査、3分団に均等に資機材等の配備を進める。
(何をどのような状態に改善したのか)
消防団員の獲得をシステム化し、長期的に安定して団員を獲得できる状態にしたい。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅での啓発ティッシュの配布 ・大学の合同学園祭においての入団促進活動 ・団員募集オリジナルポスターの作成

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・事務局の取組だけではなく、地域住民や地域自治組織の協力が必要があったが、それらの協力を得ることができなかったこと。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な先進事例を把握し、本市の特徴等を踏まえた新たな入団促進策を検討しながら、今後も継続していく。 ・資機材は、高額なものが多いため、整備計画を踏まえて購入できるよう継続していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		消防団運営事業										
番号	③	事務事業名	自動車管理事業		款	8	項	1	目	2	大	2	中	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年		終了（予定）年度		-							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・消防団車両9台を対象に車検及び6ヶ月点検、12ヶ月点検を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害出動に即応するため、消防用車両を常時出動可能な状態にする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算				1,445	1,807
		決算				991	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事故・故障回数	回	目標	-	-	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

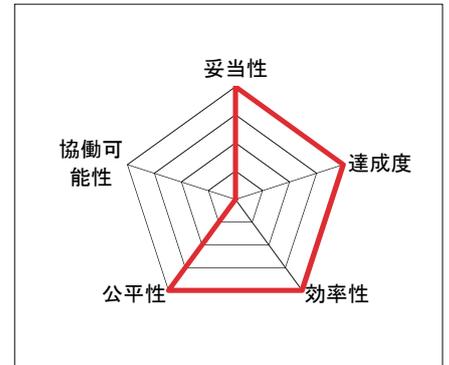
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町においても同様な取組を行っている。
--

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> ・今年度新規対象 (何をどのような状態に改善したのか) -

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	4
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) ・平成27年度以降、消防団車両を無事故・無故障とすることができ、いつでも出動可能な状態に保つことができた。
--

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) ・他市では車検切れ車両の報告があるため、管理する車両の点検・車検の年間予定表を作成し、適切に管理を行っている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	消防団運営事業								
番号	④	事務事業名	消防団手当		款	8	項	1	目	2	大事業	2	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和55年		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	・ 消防団員122人を対象に長久手市消防団条例に基づき報酬及び費用弁償を支給する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	条例に基づいた適正な支払いを今後も保つこと。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算				23,011	23,259
		決算				19,202	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

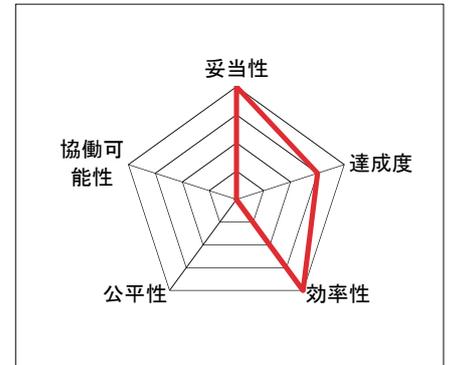
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
他市町においても同様な取組を行っている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
・ 今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
・ 報酬及び費用弁償の調査を行い、必要に応じて金額の改正を行う。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	60	事業名	給食調理事業	担当部課	教育部 給食センター
------	----	-----	--------	------	------------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	14	食育を進め、健康な暮らしを支える	款	9	教育費
		施策の進め方	(1)(2)(3)	(1)食を通じた健康の増進、(2)子どもに対する食育の推進、(3)地産地消の推進	項	5	保健体育費
	まちづくり行程表	フラッグ	—		目	3	給食センター費
		政策分類	—		大事業	4	給食調理事業
	その他(関係法令、要綱等)	学校給食法、学校給食衛生管理基準、あいち食育いきいきプラン2020、長久手市食育推進計画					
事業開始の背景、経緯等	昭和47年度から給食センターで調理開始。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・給食の安定供給のため食材を不足無く調達する。 ・給食用物資選定委員会を月1回開催し、見本品や価格、実績勘案、旬の時期等の配慮、予算に基づき選定する。 ・地場産農畜産物の優先使用により、地元生産者を育成し、多様な食材を安定確保する。 ・安全衛生管理した安全な給食を提供する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児の食べる給食					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どもたちが健全に育ち食に対する意識を高めるために、安心で安全な給食を安定的に供給する。					
	事業を構成する事務事業	① 給食調理事業	現状維持	④			
	② 給食用物資調達事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	予算 決算				517,765 468,705	554,257
人件費(B)	千円	決算				49,859		
総コスト(A)+(B)	千円	決算				518,564		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 愛知県産食材の割合	%	目標	40.0	50.0	53.0	50.0	50.0
			実績	47.3	52.4	47.3	52.8	
	B 給食の供給割合	%	目標	—	—	—	100.0	100.0
			実績	—	—	—	100.0	
	C		目標					
実績								

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 食材として使用した全農畜産物のうち愛知県産農畜産物の占める割合(重量を基準)により、地元産食材の使用状況が判断できる。

B 食材残留農薬検査の実施状況により、使用食材の安全確認状況が判断できる。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 長久手市産食材は生産者が小規模で、給食用物資として揃えにくい状況が続いている。 野菜の入荷は天候に左右されることが多い。 愛知県学校給食会等で、愛知県産食材の加工品開発が進んでいる。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・献立を工夫したほか、北海道の台風被害などで農畜産物が影響を受けるなどしたため、愛知県産農畜産物の食材の使用割合が50%以上となった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 献立を工夫し地元産農畜産物使用を推進しているが、特に長久手市産農産物は、天候により直前に納入不可能となることが多い。現状のように小規模生産者だけでは、給食用物資の水準を満たし供給を賄うことは難しい状況。県内産の使用にも努めているが、青果物等は、年間を通じての調達は難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、献立を工夫し地元産農畜産物やその加工品を使用するよう努めていく。小規模生産者の食材を中心に、残留農薬検査を実施し、安全性を検証する。食育主管課と連携し、長久手市産農産物の規格や供給量の向上を求めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 事業の継続する限り、安心で安全な給食用物資を安定して供給する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		給食調理事業									
番号	①	事務事業名	給食調理事業	款	9	項	5	目	3	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児の食べる給食の調理業務を対象にする。 ・ 学校給食調理、学校給食配膳を民間会社に委託している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	衛生面に配慮した安心で安全な給食の安定した供給を行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算				154,869	169,149
		決算				133,160	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
配膳員定数と比較した実績値	人	目標				19	19
		実績				20	
異物混入回数(給食センター由来の可能性のあるもの)	回	目標				0	0
		実績				16	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

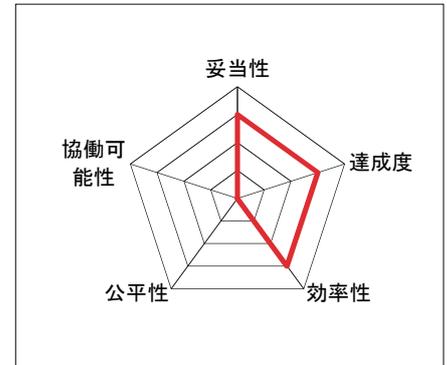
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒数の増加で、食数は年々増加している。 ・ 愛知県内で調理業務委託化が進んでいる。 ・ 衛生や安全に対する世間の意識は高くなっている。 ・ この地域全体で、人件費の上昇と人手不足が起きている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
今年度新規対象
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門知識及び技術を要する民間会社への委託化で、調理員及び配膳員の衛生基準や調理技術の高水準化につながった。 ・ 配膳業務の委託化により、用務員の労務が大幅に減少した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年8月より、専門業者に学校給食調理等一部事業を委託した。衛生や安全面での配慮が期待できる。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想の範囲外で、配膳員の勤務交替等の委託事業者と学校側との調整に手間がかかる。 ・ 新規採用の応募が少なく、調理員の補充が難しい状況である。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調理等業務委託で給食調理の効率化及び安全衛生を推進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		給食調理事業									
番号	②	事務事業名	給食物資調達事業	款	9	項	5	目	3	大	4	中	2
事務事業の期間	事務事業開始年度			—			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児が食べる給食物資を対象にする。 ・ 食材を不足無く調達している。 ・ 給食物資選定委員会の開催している。 ・ 地場産農畜産物の優先使用している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地元産食材を使用した安心で安全な給食の安定した供給を行う。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			344,436	362,896	385,108
		決算			317,708	335,545	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地場産農産物の品目数	品	目標	30	40	40	45	45
		実績	40	42	42	43	
物資選定委員会の開催	回	目標	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

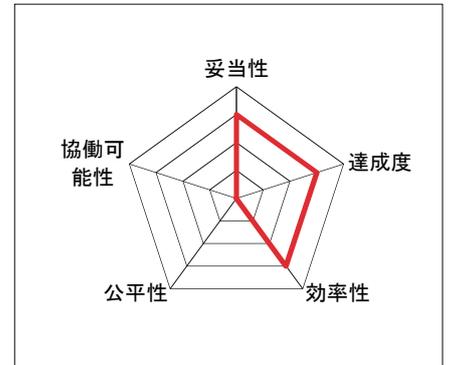
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ メーカーが地元産食材を使用した製品開発をしているが、農産物の生産量が少なく、製品価格が高くなる傾向にある。 ・ 意識の高い保護者から、安全性の高い物資の使用を求められている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント> 長久手市教育委員会及び愛知県教育委員会の方針として、地場産食材の活用推進が図られている。愛知県学校給食会や地元企業等で愛知県産食材加工品の開発が進んでいる。 なお、地場産農畜産物の品目数は行政評価の目標に設定していなかったが、平成25年度より内部目標に設定していたため記載した。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月の学校給食献立表に、長久手市産野菜と、平成28年度から愛知県産野菜の使用予定を掲載し、地元産食材の使用をわかりやすく表示した。 ・ 愛知県産青しそ使用あじフライ等、原材料に愛知県産農産物を使用した加工品を献立に取り入れ、地産地消を推進した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・ 給食物資は安全性はもちろんだが、必要数量を確保しなければならない。予算や栄養、調理能力等様々な制限のあるなか、安心で安全な給食を子どもたちに届けるよう、日々努めている。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
・ 地元産野菜の使用を予定していたが、天候により予定数量を確保できず、使用を見合わせた。生産能力の育成強化が待たれる。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、献立の工夫や生産者との連携により、地元産食材の使用に努め、地産地消を推進する。 ・ 食材の残留農薬検査に地元産食材の対象品目を増やし、安全性を確かめる。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	61	—	事業名	中央図書館事業	担当部課	教育部中央図書館
------	----	---	-----	---------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	—		項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	—		目	4	図書館費
		政策分類	—		大事業		中央図書館事業
	その他(関係法令、要綱等)		図書館法				
事業開始の背景、経緯等		町制20周年記念事業の一つであり、市民の生涯学習活動を支え、市民が憩い集う場として、平成4年に図書館事業を開始した。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 図書館法に基づく業務。図書資料を収集、整理、保存し、市民に提供する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民を始めとする図書館利用者。貸出対象は、市内在住、在学、在勤、在園者と広域地区利用者(瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊田市、名古屋市長栄区、守山区)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養の向上、調査研究の円滑な進捗、レクリエーション活動の充実等を意図する。					
	事業を構成する事務事業	① 中央図書館運営事業	拡充	④			
	② 中央図書館管理事業	現状維持	⑤				
	③ 講座等企画事業	現状維持	⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			159,291	89,493
決算						144,189	86,851	
人件費(B)	千円	決算			37,199	34,531		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			181,388	121,382		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 市内利用者の貸出点数	点	目標	293,000	291,327	296,266	308,110	320,400
			実績	288,443	298,223	314,331	310,802	
	B 子ども読書活動推進計画事業の進捗率	%	目標	—	60	65	70	80
実績			—	60	66	68		
C			目標					
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 長久手市民への個人貸出の貸出総点数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため。								
B 子ども読書活動推進計画の各事業の達成状況の割合から計画全体の進捗率が判断できる。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 県、近隣市の貸出点数全体の増減(H27からH28年度)は、県が約1%増加、瀬戸市は約1%減少、尾張旭市は約3%減少となった。(長久手市0.6%減少)
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 貸出点数は、H28年度はH27年度よりも約1%減少となったが、読書手帳の配布、布絵本などのバリアフリー絵本の導入など、新たなサービスを導入し、図書館サービスを拡大した。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後、さらにPRに努め、サービスの拡大が貸出点数増加につながるようにしていきたい。また、図書ボランティアの活動が図書館運営に大きな役割をはたしているため、今後もボランティアの確保と育成が課題である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 最も利用者層の少ない中高生向けの図書資料の拡充を目指す。長期的に見て、児童サービスの拡大が一般書利用の増加につながるため、第2次子ども読書活動推進計画を策定し、児童サービスの充実を図り、利用者層の均衡化を通して全体の利用拡大を目指す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) H34年(第2次子ども読書活動推進計画から5年後)までに、年齢別利用者統計における中高生層の値を3倍化する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	中央図書館事業								
番号	①	事務事業名	中央図書館運営事業		款	9	項	4	目	4	大	3	中	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を始めとする図書館利用者に対し、図書資料を収集、整理、保存し、提供する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とし、市民の読書活動の活性化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			67,292	66,044	71,506
		決算			75,616	62,152	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市内利用者の貸出点数	点	目標	293,000	291,327	296,266	308,110	320,400
		実績	288,443	298,223	314,331	310,802	
図書ボランティア登録者数	人	目標	—	50	60	70	80
		実績	—	56	73	76	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

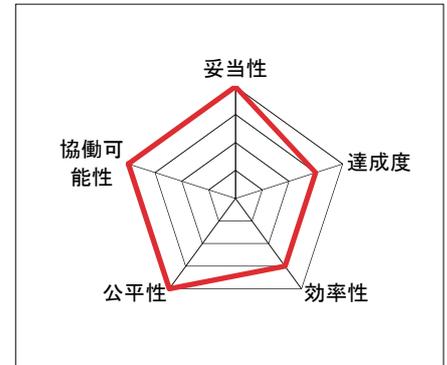
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
貸出冊数の増減は、全国的には過去5年間で減少傾向が続いていたが、H28年度は約2%増加となった。貸出数の増加を目指し、子ども読書活動推進計画に取り組み、学校連携事業を始め、各事業を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
個人貸出点数の増加を図るため、H28年度から新たに導入した障がい者向けバリアフリー資料の増加等、司書による魅力ある選書に努める。また、子ども読書活動推進計画はH30年3月末で第1次計画が終了するため、H29年度に第2次の計画策定を行う。
(何をどのような状態に改善したのか)
バリアフリー絵本の導入により、布製絵本、点字絵本の資料などの蔵書を新たに増やした。乳幼児層の貸出が前年度よりも約3%増加した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
多くの事業で図書ボランティアが活躍している。市民の生きがい作りの場として、事務局がボランティアをサポートし、図書館でのボランティア活動が市民に定着している。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
学校連携事業の中央図書館からの団体貸出では、貸出冊数が年間1万冊程に増加した。調べ学習の推進、学級文庫の維持を図るため、学校との協力体制を再検討する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次子ども読書活動推進計画を策定し、児童サービスの事業の拡大を図る。 ・市民ボランティアが図書館事業に参加し、生きがいづくりの場の提供を推進する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		中央図書館事業									
番号	②	事務事業名	中央図書館管理事業	款	9	項	4	目	4	大事業	3	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民を始めとする図書館利用者が快適に施設利用できるよう、図書館設備の管理・運営をする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とし、市民の読書活動の活性化を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			91,779	23,086	20,440
		決算			68,423	24,523	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
コピー利用件数	件	目標	8,500	8,840	9,200	9,600	8,000
		実績	8,750	9,069	9,851	7,981	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

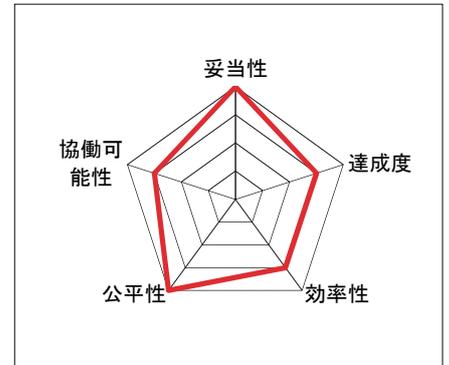
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
図書館が建設されてから25年目となり、建物の老朽化が目立つ。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
建物の管理維持に必要な全ての修繕箇所を把握するための必要な予算措置を検討した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
利用者の安全・防犯を目的に館内に新たに設置した防犯カメラは、録画機能を活用し、現場の確認に役立った。市民の安全を向上した。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
経年劣化による修繕が必要とされる部分が増えたため、建物全ての修繕箇所を詳細に把握する必要がある。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館建物を長期的に有効活用するため、建物診断ができるように計画していく。 ・ 市民の安全・防犯体制が強化されるように防犯カメラ設置の他にも掲示内容の見直しなど、対策を検討していく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		中央図書館事業										
番号	③	事務事業名	講座等企画事業		款	9	項	4	目	4	大事業	3	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成4年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民を始めとする図書館利用者に対し、図書館講座や企画展示を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	生涯活動の場として市民が図書館を活発に利用するとともに、市民が図書館事業へ参加できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			220	363	363
		決算			150	176	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	人	目標	30	30	30	40	40
		実績	34	36	30	60	
企画展示回数	回	目標	5	4	4	4	4
		実績	2	4	3	6	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

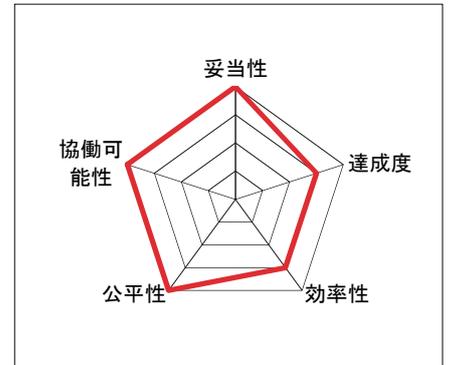
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
他課の企画事業などに「図書紹介」という形で図書を展示するコラボレーションの機会が増えた。本に親しむ機会を提供することができるため、図書館事業の活性化につながる。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
図書修理ボランティアの増加を目指し、中央図書館と連携する市内小中学校及び児童館の図書修理も増やす。
(何をどのような状態に改善したのか)
図書修理ボランティア数は増加しなかったが、上級者レベルが増えた。そのため、小中学校、児童館などの破損状況の激しい本も修繕対象とすることができるように改善した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	4



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
映画企画（文化の家）、戦争体験をテーマとした平和行政事業（行政課）などに中央図書館から「本の展示」という形でコラボレーションすることができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
講座種類、企画展示回数を増やしていくことを検討したい。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
経験年数の長い図書ボランティアや職員が講座講師となることを検討し、講座回数が増えるようにしていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	62	事業名	包括的支援事業(生活支援体制整備等)	担当部課	福祉部福祉施策課
------	----	-----	--------------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	7	生活支援を必要とする住民の自立を支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	目	2	包括的支援事業費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	包括的支援事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	平成29年3月から開始された新しい総合事業の一環として、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出や、協議体など関係者間のネットワークを構築する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民主体の地域の支え合い体制づくりにより、介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。					
	事業を構成する事務事業	① 包括的支援事業(生活支援体制整備等)	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			8,000	16,000
決算						7,850	16,000	
人件費(B)	千円	決算	予算				4,201	
			決算					
総コスト(A)+(B)		千円	決算			7,850	20,201	

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 生活支援サポーター養成	人数	目標	—	—	30	50	70
			実績	—	—	32	48	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 生活支援サポーター養成研修の質を保つためには、1回あたりの受講者数は10人程度であり、年2回の開催としていることから、年間20人の養成人数とした。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・H28年度中にほとんどの市町において、生活支援コーディネーターを設置している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 目標人数としては達成できなかったが、サポーターに対するフォローアップに力をいれており、サポーターの質の向上につながっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 生活支援サポーターの知識・技術の向上と活動場所の拡充を図る必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 多様な地域資源を活用しながら、生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、市民主体の地域の支え合いによる生活支援・介護予防サービスが創出される。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業名		包括的支援事業（生活支援体制整備等）												
番号	①	事務事業名	包括的支援事業（生活支援体制整備等）		款	3	項	2	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度			終了（予定）年度	—							

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	生活支援コーディネーターを設置し、生活支援サポーターの養成や地域に不足するサービスの創出、関係者間のネットワークの構築を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護や生活支援が必要になっても、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			8,000	16,000	16,000
		決算			7,850	16,000	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生活支援サポーター養成	人	目標			30	50	70
		実績			32	48	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

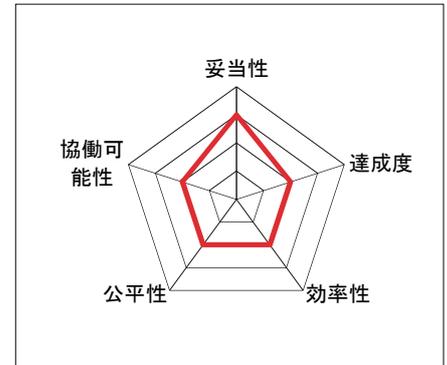
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
H29.3 新しい総合事業開始

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
生活支援サポーターを養成し、ワンコインサービスの担い手や、サロン等のリーダー育成を行った。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
生活支援サポーターの活動の場を増やしていくことが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年度は、地域に不足するサービスの創出や関係者間のネットワークの構築を強化するため、生活支援コーディネーターを増員し、地域福祉を担う社会福祉協議会と連携のうえ、生活支援サービス提供主体である多様な関係機関と地域との情報共有の場（協議体）の運営を行っていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	63	事業名	介護保険・一次予防事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	-		項	1	介護予防事業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	1	介護予防事業費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	3	一次予防事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	平成18年度の介護保険法改正により、介護が必要な状態になる前の介護予防に取り組むことが定められたため。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきした生活を送ることができるように介護保険法に基づき、運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ・認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 要支援・要介護状態にならないようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 一次予防事業	拡充	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			10,907	11,193
決算						10,656	10,916	
人件費(B)	千円	決算			7,609	2,673		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			18,265	13,589		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 高齢者人口に対する教室に参加した事業対象者の割合	%	目標	-	5.0	5.0	5.0	-
			実績	-	1.6	1.0	0.9	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 国が目標にしている高齢者人口に対する教室に参加した事業対象者の割合(一次予防・二次予防合算)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても介護保険法に基づき介護予防事業を実施している。 介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果目標の目標に対して低下している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 教室の参加者が限られており、また教室終了後に主体的な介護予防活動につながらない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、平成29年度から介護予防事業の内容をゼロベースで見直し、市民主体の介護予防活動が地域で展開できるような支援を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成37年までに、地域の中で市民が主体的に介護予防活動に取り組んでいる状態にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護保険・一次予防事業										
番号	①	事務事業名	一次予防事業		款	3	項	1	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成18年度			終了（予定）年度		平成28年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内在住で要介護認定を受けていない人を対象に要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきとした生活を送ることができるように介護保険法に基づき運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ及び認知の5項目に関連した介護予防事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	要支援・要介護状態になることを防ぐ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			10,907	11,193	0
		決算			10,656	10,916	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
いきいき倶楽部	人	目標	-	1,290	1,305	1,485	-
		実績	-	1,389	1,357	1,485	-
転倒予防教室	人	目標	-	20	20	20	-
		実績	-	44	20	14	-

4. 事務事業を取り巻く環境変化

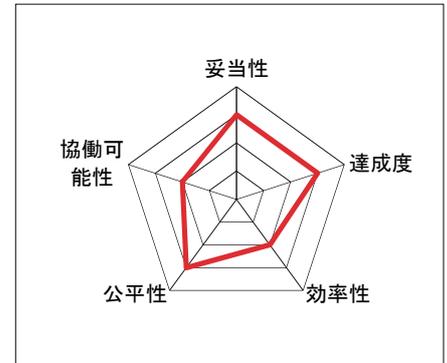
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成29年3月からの介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の開始により、介護予防事業は国が一律に定めていた制度から、市町村が地域の実情の応じて柔軟な形で実施できることとなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
目標値に近いところまで達成しているが、全体として事業対象者に対しての事業参加率が低く効率が悪いことと市主催の専門職への委託による教室開催になっており協働の余地がない。平成29年4月までに開始する新しい総合事業に伴い、より多くの市民が主体的に介護予防活動ができるような仕組みに転換することを検討したい。
(何をどのような状態に改善したのか)
新しい総合事業の準備事業として、平成28年12月から「地域いきいきライフ普及啓発事業」を実施し、市民の集まる場に運動講師を無料で派遣するなど、市民主体の介護予防活動を支援していく事業を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民主体の介護予防活動のきっかけづくりを始めることができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年3月から総合事業が開始され、これまでの介護予防事業はゼロベースで見直しを行った。平成29年度からは、より多くの市民が主体的に介護予防活動に参加でき、また地域の様々な場所で介護予防活動を展開できるよう、サロンへの運動講師の派遣をはじめ、地域にサロンを増やしていく事業を行っていく。
※平成29年度から予算科目を変更したため、予算額は0としている。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	64	事業名	介護保険・二次予防事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	-------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	7	介護保険特別会計
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える	款	3	地域支援事業費
		施策の進め方	—		項	1	介護予防事業費
	まちづくり行程表	フラッグ	2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で	目	1	介護予防事業費
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫	大事業	2	二次予防事業
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法					
事業開始の背景、経緯等	平成18年度の介護保険法改正により、介護が必要な状態になる前の介護予防に取り組むことが定められたため。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内在住の65歳以上の高齢者が、要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきした生活を送ることができるように介護保険法に基づき、運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ・認知の5項目に関連した介護予防事業を実施している。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の人					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 要支援・要介護状態にならないようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 二次予防事業	拡充	④			
	② 二次予防対象者把握事業	休・廃止	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			8,414	9,042
決算						8,284	8,915	
人件費(B)	千円	決算			7,609	5,347		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			15,893	14,262		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 高齢者人口に対する教室に参加した事業対象者の割合	%	目標	-	5.0	5.0	5.0	-
			実績	-	1.6	1.0	0.9	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 国が目標にしている高齢者人口に対する教室に参加した事業対象者の割合(一次予防・二次予防合算)								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても介護保険法に基づき介護予防事業を実施している。 介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、平成29年度から予算、事業の組み直しを実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果目標の目標に対して低下している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 教室の参加者が限られており、また教室終了後に主体的な介護予防活動につながらない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、平成29年度から介護予防事業の内容をゼロベースで見直し、市民主体の介護予防活動が地域で展開できるような支援を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成37年までに、地域の中で市民が主体的に介護予防活動に取り組んでいる状態にする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護保険・二次予防事業										
番号	①	事務事業名	二次予防事業		款	3	項	1	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度		平成28年度						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内在住で要介護認定を受けていない人を対象に要支援・要介護状態になることなく、元気でいきいきとした生活を送ることができるように介護保険法に基づき運動・口腔・栄養・閉じこもり・うつ及び認知の5項目に関連した介護予防事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	要支援・要介護状態になることを防ぐ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,433	4,410	0
		決算			4,433	4,410	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
あったか昼食会	人	目標	-	40	40	40	-
		実績	-	45	38	31	-
回想法教室	人	目標	-	20	20	20	-
		実績	-	13	12	19	-

4. 事務事業を取り巻く環境変化

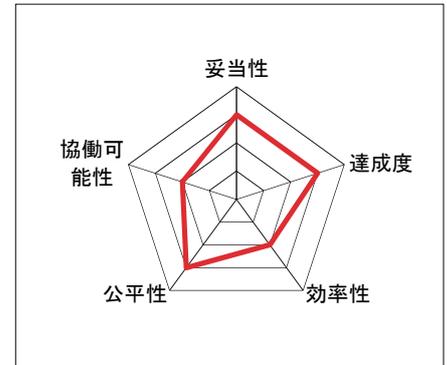
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成29年3月からの介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の開始により、介護予防事業は国が一律に定めていた制度から、市町村が地域の実情の応じて柔軟な形で実施できることとなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
目標値に近いところまで達成しているが、全体として事業対象者に対しての事業参加率が低く効率が悪いことと市主催の専門職への委託による教室開催になっており協働の余地がない。平成29年4月までに開始する新しい総合事業に伴い、より多くの市民が主体的に介護予防活動ができるような仕組みに転換することを検討したい。
(何をどのような状態に改善したのか)
新しい総合事業の準備事業として、平成28年12月から「地域いきいきライフ普及啓発事業」を実施し、市民の集まる場に運動講師を無料で派遣するなど、市民主体の介護予防活動を支援していく事業を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民主体の介護予防活動のきっかけづくりを始めることができた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年3月から総合事業が開始され、これまでの介護予防事業はゼロベースで見直しを行った。平成29年度からは、より多くの市民が主体的に介護予防活動に参加でき、また地域の様々な場所で介護予防活動を展開できるよう、サロンへの運動講師の派遣をはじめ、地域にサロンを増やしていく事業を行っていく。
※平成29年度から予算科目を変更したため、予算額は0としている。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		介護保険・二次予防事業									
番号	②	事務事業名	二次予防対象者把握事業	款	3	項	1	目	1	大	2	中	2
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成18年度		終了（予定）年度		平成28年度					

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	二次予防事業対象者（要支援・要介護になるおそれのある人）の把握を目的に基本チェックリストを送付し、状態に応じて、介護予防事業等の紹介や参加勧奨を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	介護予防事業に参加してもらうことで、要支援・要介護状態になることを防ぐ。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,981	4,632	-
		決算			3,851	4,505	-

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調査票回収率	%	目標	-	80	80	80	-
		実績	-	75.4	72.8	77.0	-
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

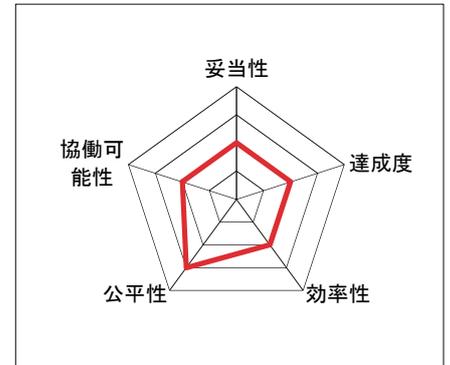
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成29年3月からの介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の開始により、介護予防事業は国が一律に定めていた制度から、市町村が地域の実情の応じて柔軟な形で実施できることとなった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
調査の結果表にワンコインサービスについて掲載して、平成29年3月から開始する総合事業の市民主体による活動について周知を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
65歳以上の人（介護保険の認定者を除く）全員に自分の状態をチェックしてもらい、健康づくりへの意識を高めるのに寄与した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
郵送のやり取りで評価、事業への参加勧奨をする方式では、介護予防事業への参加者が非常に限定される。

7. 今後の方向性

休・廃止

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平成29年3月から総合事業が開始され、これまでの介護予防事業はゼロベースで見直しを行った。平成29年度からは、より多くの市民が主体的に介護予防活動に参加でき、また地域の様々な場所で介護予防活動を展開できるよう、サロンへの運動講師の派遣をはじめ、地域にサロンを増やしていく事業を行っていき、地域の中で介護予防活動を誘い合って実施する方法へと改めていく。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	65	—	事業名	国民健康保険・趣旨普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	----	---	-----	---------------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	-		会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	-		款	1	総務費
		施策の進め方	-		項	4	趣旨普及費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	趣旨普及費
		政策分類	-		大事業	2	趣旨普及事業
	その他(関係法令、要綱等)		国民健康保険法				
事業開始の背景、経緯等		国民健康保険の制度改革について、国保被保険者にわかりやすく伝えるためにパンフレット等の媒体を活用して周知する事業を実施する。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国保制度が抱える課題や国保制度改革の内容を「わかりやすく」被保険者に周知するためにパンフレット等を作成し、広報する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保制度の課題及び国保制度改革について理解できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 趣旨普及事業	改善・見直し	④			
	②			⑤			
	③			⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			336	1,147
決算						159	671	
人件費(B)	千円	決算			34,535	1,910		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			34,694	2,581		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A パンフレットの作成・配布	回	目標	1	2	1	2	3
			実績	1	2	1	2	
	B 広報紙への掲載	回	目標	1	1	1	1	3
			実績	1	1	1	3	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 国保制度について解説するパンフレットを作成・購入し、被保険者世帯全体に配布することで理解を促す。								
B 国保の現状と課題、制度改革について広報に特集記事を掲載することで、市民全体への周知を図る								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年度の国保制度改革の内容について広報を充実させる必要がある。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 国保の現状と課題、今後必要な取組について理解してもらうために、広報の特集記事を掲載するにあたりイラスト等の活用により、わかりやすくイメージを伝えることができた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 市民に対して、国保制度改革の改正内容を市民にわかりやすく説明する手法を検討する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度の国保制度改革に伴う改正内容のわかりやすい周知の充実を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 納税通知書や高齢受給者証の送付時に制度改革内容も含めてパンフレットを作成し、送付する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		国民健康保険・趣旨普及事業										
番号	①	事務事業名	趣旨普及事業		款	1	項	4	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	保険証一斉更新及び高齢受給者証一斉更新（70才以上）に合わせて、制度案内（ジェネリック普及促進シール一体型）のパンフレットを送付。広報紙に現状・課題・今後の取組に関する特集記事を掲載。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	国保の現状・課題・今後の取組についての理解を深め、自分たちの問題と考えるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			336	1,147	234
		決算			159	671	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
パンフレットの作成・配布	回	目標	1	2	1	2	3
		実績	1	2	1	2	
広報紙への掲載	回	目標	1	1	1	1	3
		実績	1	1	1	3	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

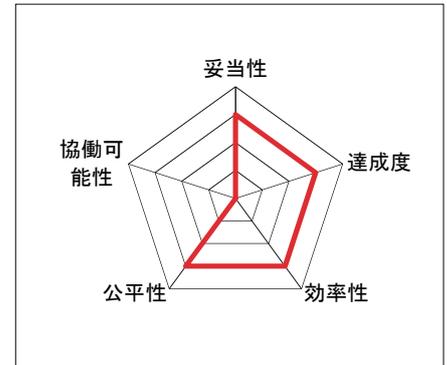
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成30年度の国保制度改革に伴う改正内容について広報を充実させる必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
国保制度は毎年のように制度改正がある。パンフレットを単一の目的で別々に作成・購入し送付するのではなく、制度全体を俯瞰して理解できるように複合的な内容のパンフレットを作成し送付する。
(何をどのような状態に改善したのか)
保険証の一斉更新時に同封したパンフレットについては、国保制度全般・制度改正内容を網羅したものを作成・配布した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国保の現状と課題、今後必要な取組について理解してもらうために、広報の特集記事を掲載するにあたりイラスト・図表の活用により、わかりやすくメッセージを伝えることができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
国保のしおりやパンフレットは全て網羅することを前提に作成しており、逆にわかりにくいものとなっていたため、窓口での説明に必要な内容に絞り込む。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
国保制度改革に伴う改正内容について広報紙に掲載し、国保被保険者だけでなく、市民全体に周知し、考えてもらえるようにする。 納税通知書の送付時や窓口での加入手続き時など、国保被保険者に周知できる機会をとらえて、国保制度改革に伴う改正内容を「国保のしおり」及びパンフレットで説明する。

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	66	事業名	保健衛生普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	----	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	-	款	8	保健事業費
		施策の進め方	-	項	1	保健事業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1	保健衛生普及費
		政策分類	-	大事業	2	保健衛生普及事業
	その他(関係法令、要綱等)		国民健康保険法			
事業開始の背景、経緯等		国保保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・糖尿病重症化予防事業 ・まちの健康教室 ・医療費通知 ・後発医薬品差額通知				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康づくりへの関心を高めて「行動変容」を促し、「気づいたら、健康になれるまち」を実現する。				
	事業を構成する事務事業	① 保健衛生普及事業	改善・見直し	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			4,614	7,228
決算						4,216	6,890	
人件費(B)	千円	決算			10,686	7,688		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			14,902	14,578		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	目標	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
			実績	57.7	58.7	58.1	60.6	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 保健事業の実施効果をみるために、生活習慣の改善意欲(健診時)がある人の割合を成果指標とする。								
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町においても保険者として特定健診の結果の見方を解説する「健診結果説明会」などフォローアップ事業も行われており、事業の結果を生活習慣の改善につなげる工夫が見られる。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) まちの健康教室は、平成28年度から毎月定例化し、登録人数で70人を超え、1回あたりの参加者も40人となっており、参加者の満足度も高く、今後、参加者自らが運営する形に移行していく。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 健康教室の運営を担う人材育成

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 保健事業として健康リスク別にアプローチして、誰もが気軽に健康づくりに取り組みやすい環境を整える。そのことにより健康づくりへの関心を高めて行動変容を促し、「気づいたら、健康になれるまち」の実現を目指す。
	中長期の目標	まちの健康教室の運営(準備・進行など)については、平成29年度中に市民主体に移行する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		保健衛生普及事業									
番号	①	事務事業名	保健衛生普及事業	款	8	項	1	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	①健康リスクの高い国保被保険者（肥満・高血圧）を対象にして、健康課題に合わせた健康教室を実施 ②元気な高齢者を対象に、まちの健康教室（毎月定例・地域展開）を実施
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教室への参加を通して、健康づくりへの関心を高め、生活習慣の改善につなげる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			4,614	7,228	6,217
		決算			4,216	6,890	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地域における取組	箇所	目標	-	-	-	6	6
		実績	-	-	-	3	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

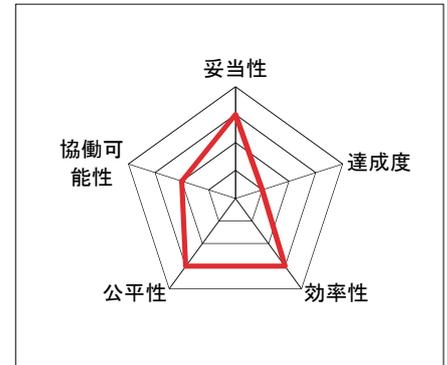
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
単に健康教室に参加するだけでなく、プログラム運営の担い手となる人材の育成が必要。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
①健康課題（リスク）に合わせた保健事業を展開 ②まちの健康教室の市民運営・地域展開
(何をどのような状態に改善したのか)
①肥満教室（BMI25以上）、血圧改善教室（150以上）実施 ②毎月定例で実施。会場準備は参加者に依頼。地域展開に向けては、参加者を校区別に分けて座談会を開催し、地域での集まりを3カ所程度でスタートすることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	1
効率性	3
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 健康リスクの高い人を対象にした教室を少人数制で行い、より個別的な対応ができた。まちの健康教室を毎月定例で開催したことで、参加者の仲間づくり、継続的な健康づくりにつなげることができた。
--

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 市民運営や地域展開について、参加者への強制にならないよう気軽に関われる仕掛けが必要。
--

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 健康リスクの高い人を対象にした「糖尿病重症化予防事業」の実施により、医療費の抑制に向けた独自の検査数値改善プログラム（運動・栄養）を実践する。 まちの健康教室の市民運営・地域展開を進めるため、元気高齢者を対象に、担い手となる人材の養成講座を実施する。
--

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	67	事業名	特定健康診査事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	----	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	2	国民健康保険特別会計
		分野別項目	12	生活習慣病を予防する保健サービスを充実する	款	8	保健事業費
		施策の進め方	1	健診・保健指導の充実	項	2	特定健康診査等事業費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	特定健康診査等事業費
		政策分類	-		大事業	2	特定健康診査事業
	その他(関係法令、要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、保健事業の実施等に関する指針					
事業開始の背景、経緯等	国保の保険者は、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の他、被保険者の健康の保持増進に必要な保健事業を行うこととなっている。健診・医療データを活用して効果的な保健事業を行うために、データヘルス計画を策定する。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①特定健康診査、特定保健指導の実施 ②第3期特定健康診査等実施計画(H30-35)、保健事業実施計画(データヘルス計画:H27)に基づく保健事業の効果測定・評価を行い、事業の見直しを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者:40~74才)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者が自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。					
	事業を構成する事務事業	① 特定健康診査事業	改善・見直し	④			
	② データヘルス計画策定事業	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			41,725	36,417
決算						37,672	35,512	
人件費(B)	千円	決算			2,444	3,745		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			40,116	39,257		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 特定健康診査 受診率	%	目標	50.0	52.5	55.0	57.5	60.0
			実績	49.0	52.3	52.0	50.8	
	B 特定保健指導 対象者割合	%	目標	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
実績			11.8	11.6	11.3	9.2		
C 特定保健指導 終了率	%	目標	25.0	30.0	35.0	40.0	60.0	
		実績	26.7	31.8	26.9	実施中		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 生活習慣病の予防のために、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を見つけるための健診の受診率を成果指標とする。

B 健診受診者のうち、メタボ該当＝特定保健指導の対象者を減らすことを成果指標とする。

C メタボ該当＝特定保健指導の対象者を生活習慣の改善までつなげることを成果指標とする。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 第3期特定健康診査等実施計画の計画期間(平成30年~35年度)において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 県内市町村の中で、特定健診の受診率(6位)及び特定保健指導の終了率(12位)は高水準にある。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 特定健診の受診率及び特定保健指導の終了率が頭打ちの傾向にあり、運用方法の改善が必要。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第3期特定健康診査等実施計画の策定の過程において、特定健診や特定保健指導の運用方法の見直し(利用者の負担軽減など)を行い、受診率等の改善を図る。
	中長期の目標	第3期特定健康診査等実施計画(平成29年度策定)において、新たな運用方法を盛り込む。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	特定健康診査事業								
番号	①	事務事業名	特定健康診査事業		款	8	項	2	目	1	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	国保被保険者（40歳から74歳まで）に対して、特定健康診査を実施。 健診受診者のうち、生活習慣病等のリスクの高い人に対して、特定保健指導を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			39,725	36,417	37,097
		決算			35,750	35,512	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
健診受診者数	人	目標	3,300	3,400	3,500	3,600	3,800
		実績	3,144	3,429	3,414	3,597	
保健指導利用者数	人	目標	110	120	130	140	150
		実績	110	145	110	114	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

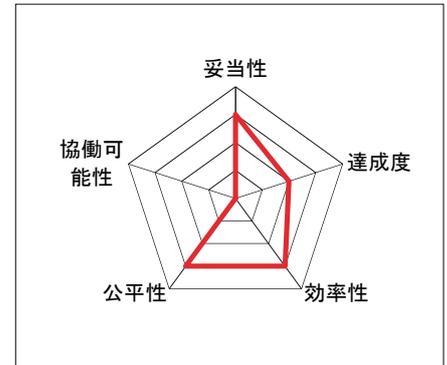
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第3期特定健康診査等実施計画の計画期間（平成30年～35年度）において、特定健診の項目、特定保健指導の実施方法の見直しが行われることとなっている。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
特定健診受診率の向上のため、年代ごとの受診率の状況（未受診理由等）を把握し、年代別にアプローチする。 特定保健指導については、個別指導と集団指導（健康教室）を組み合わせ、健康リスク別にアプローチする。
(何をどのような状態に改善したのか)
健康課題（リスク）の高い人（肥満・高血圧）を対象にした少人数制の健康教室を実施し、個別対応を行うことができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
特定保健指導で個別指導と合わせて集団指導（健康教室）を少人数制で実施したことにより、生活改善の目標を互いに共有でき、教室終了後の改善への意欲の向上が見られた。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
特定健康診査の受診率の向上に向けた年代別の取組ができていない。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
特定健康診査の受診率・受診効果向上に向けて、 ①年代別のダイレクトメール ②スマートフォンやコンビニを活用した気軽に新しい健診方法の検討・導入 ③健診未受診で、医療機関も受診していない人へのダイレクトメール ④健診結果説明会を実施し、健診結果を生活習慣の改善、健康づくりに活用できるようにする。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		特定健康診査事業									
番号	②	事務事業名	データヘルス計画策定事業	款	8	項	2	目	1	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民（国保被保険者）の健診・医療データを分析して健康課題を明確にして保健事業を企画・実施する。現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	自らの生活習慣における健康課題を認識して、行動変容と自己管理できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			2,000	0	1,828
		決算			1,922	0	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

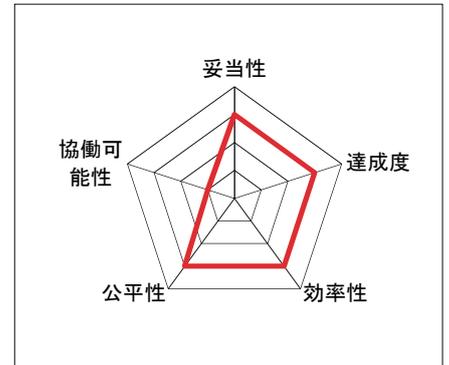
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第3期特定健康診査等実施計画と合わせて策定する。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
新規 行政評価対象事業
(何をどのような状態に改善したのか)
平成27年度に策定したデータヘルス計画に基づき、平成28年度において保健事業を実施した。次期計画を策定する際に事業評価を行うものとする。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	1



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
国保被保険者の健診・医療データの分析により、個別的・効果的な保健事業の実施を行うことができる。参加者の状態を継続的に把握することにより、事業の効果を測ることができる。

【ウィークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
前回（平成27年度）策定時に、市民参加の手法を取り入れることができなかった。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
計画策定時に新たな市民参加の手法を導入する。 (まちの健康教室等との連動)
保健事業実施計画（データヘルス計画：H27）に基づき、現在実施している保健事業の効果測定・評価を行い必要な見直しを行う。 第3期特定健康診査等実施計画と合わせて策定することにより、健康寿命の延伸・医療費の抑制に向けた総括的な計画とする。

【行政評価票】

施策評価（S票）

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	1 -	施策名	時間外勤務の削減			
担当部課	市長公室人事課		関係部課	行政課		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
	その他(関係法令、要綱等)	-				
施策開始の背景、経緯等	本市の時間外勤務は、職員平均で月約20時間と他市と比較して多いものとなる。職員の健康面やライフワークバランスの達成のために、時間外勤務の削減を進める。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 各種研修や所属長のヒアリングなどを実施して、事務の効率化及び健康面を含めての意識改革を行い、時間外勤務の削減を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 事務の効率化や、所属長への意識改革により時間外勤務の時間を減少させる。				
	施策に係る主なコスト	① 時間外勤務手当(一般会計決算)	164,969 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおそ3年後)	長期(おおそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	時間外勤務を削減するための研修の実施及びヒアリング等による原因の分析、指導	-	事務の効率化、意識改革を実施するための研修の計画案を作成する。	研修計画に基づく研修の実施及び長時間残業を行った職員に対する産業医による面接指導の実施。時間外勤務の多い所属長へのヒアリングの実施。(H28年度の時間外勤務平均時間の減少)	H28年度の時間外勤務平均時間数から▲5%減少	H28年度の時間外勤務平均時間数から▲8%減少
		実績	実績			
		-	平成29年度長久手市職員研修計画の中で、業務改善研修、ライフワークバランスの実現に向けた研修を盛り込んだ。また、産業医に長時間勤務の健康面に及ぼす影響についての研修の実施を依頼した。			
		目標	目標			
B	目標	目標	目標	目標	目標	
	実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 電通等の大手企業での過労死問題等で、国では働き方改革推進会議が設置され、国民の働き方に対する報告書が提出されている。今後、時間外勤務については、罰則を設けた上限が、法律で整備されることとなる。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度に引き続き、所属長へのヒアリング、指導を行った。市の実施する研修で、時間外勤務の削減に効果的な研修が行われていなかったため、H29年度での実施に向けて、計画に盛り込んだ。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 研修の実施に向けた予算策定や、産業医への依頼等、H29年実施に向けた準備は行えた。原因の一つではないかと思われる、職員自身の意識改革が必要なものと判断し、H29年度は、研修を実施することとした。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 時間外勤務の削減は、数年来の課題となっており、時間外勤務の多い職員については、事務分担の見直し等を所属長には指導しているが、結果としては、削減には至っていない。業務量は増加傾向にあるため、事務の効率化や職員自身の意識改革が必要になる。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 研修の実施のほか、昭和の考えではないが、時間外勤務の多い職員＝働いている職員の考え方の改革や、時間外勤務の危険性などの意識改革が必要であるとする。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	2	－	施策名	女性管理職登用		
担当部課	市長公室人事課		関係部課	たつせがある課		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画				
施策開始の背景、経緯等	本市では、40～50代の女性職員が同年代の男性職員に比べ少ない状況ですが、将来を見据えた女性の職域拡大のため管理職にふさわしい女性職員を積極的に登用する。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 女性の活躍の推進及職域拡大を図るため、管理的地位にふさわしい女性職員を積極的に登用する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 女性を管理職に積極的に登用し、男女を通じた働き方改革をすすめ、ライフワークバランスを実現する。				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A	目標	目標	目標	目標	目標
	女性の職域拡大及び職員の働き方改革のため、管理職にふさわしい女性職員を登用する。	-	「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、平成32年度までに女性管理職割合22%以上を実現するため積極的に登用していく。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにライフワークバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにライフワークバランスの推進のため研修等を実施する。	現状の女性管理職割合の維持向上を図るとともにライフワークバランスの推進のため研修等を実施する。
		実績	実績	平成29年度人事異動において管理職にふさわしい女性職員を登用し、市長部局における女性管理職の割合は、30%となった。		
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年度に「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」が施行され、各地方公共団体は特定事業主行動計画の定めることを義務付けられ、目標値を設定することとなっている。 各団体目標の達成に向け、努めているところである。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 平成28年10月に「あいち女性の活躍促進行動宣言」に事業所として参加し、「管理的地位への女性職員の積極的な登用の推進」、「男性職員の育児休業等の取得の促進」をすることを宣言している。平成29年4月1日付けの人事異動で女性職員の管理職への積極登用により、女性管理職の割合は市長部局で30%に増加した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 「女性活躍推進法」の施行や本市プロジェクトチームによる「女性職員の活躍促進に向けた施策提言」を受け、全庁的に女性が活躍できる組織づくりに努め、平成28年3月に堀井副知事を迎え女性活躍推進に関する講演を行った。平成29年度人事異動において、市長部局における女性管理職の割合は、30%となった。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 少子高齢化による働き手の減少にともない、今後も職場における女性職員の占める割合は、年々増加していくものと考えます。これからも、女性職員の管理職への登用のみならず、女性職員の働きやすい職場環境を整えることが必要である。例えば、男性職員も、職場に気がねなく、育児等への参加ができるような職場の雰囲気づくりも必要となる。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 女性職員のみではなく、男女の隔たりのない職場となるように、職員全体(まずは、管理職)に対する、意識改革が必要である。また、気がねなく育児等に参加するためには、育児休暇等を取得した場合の代替職員の配置についても、任期付職員の活用などが必要であるものと考えます。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	3	－	施策名	文書の削減計画		
担当部課	総務部行政課		関係部課	全課室等		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分野別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	1	効率的な行政運営の確立		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	一人ひとりに役割と居場所があるまち		
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
その他(関係法令、要綱等)	決裁の簡素化等に関する検討委員会設置要綱					
施策開始の背景、経緯等	平成26年11月14日開催の長久手市アドバイザー懇談会で、「事務改善に向けた決裁の簡素化について」が議題となり、決裁を簡素化することにより、職員が地域に出る時間を作ることが求められたことにより本取組を開始した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・職員が地域に出る時間を作るため文書の削減を図る。 ・文書の削減として、決裁の簡素化を図る。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・市職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・決裁を簡素化することにより、職員が地域に出る時間を作る。				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 決裁文書及び閲覧・報告文書の削減	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B 決裁文書及び閲覧・報告文の規定、運用等の見直し	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化		(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 行政改革指針が策定され、業務改善の方針が示された。			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) ・閲覧・報告文書を削減するために課単位で「閲覧箱」を導入した。 ・文書量調査を毎月行うこととし、文書内容の分析を行うようにした。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・見直した決裁規程を運用し、決裁文書が削減される等の一定の成果があった。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・2つの取組について、一定の成果はあったものの、継続性に課題がある。 ・課により文書の増減にばらつきがあるため、定例的な文書と突発的な文書を分けて評価することも必要と感じた。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 文書の削減にあたり、特に閲覧・報告文書については、朝礼・終礼の活用を徹底し、習慣化することが必要である。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	4	－	施策名	5S運動		
担当部課	総務部財政課		関係部課	全課室等		
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち		
		分り別項目	5	合理的で効果的な行政運営を行う		
		施策の進め方	－			
	まちづくり 行程表	フラッグ	－			
		政策分類	2	住民サービスを向上させる		
	その他(関係法令、要綱等)	5S運動推進要綱				
施策開始の背景、経緯等	職場環境の改善と個々の業務の合理化思考への意識付けを目的とし、平成25年8月26日に要綱を制定した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 職員に職場の整理・整頓・清掃・清潔・しつけの重要性を認識させ、これらを習慣づける活動で、これによって職場をより快適で、より安全な環境に改善し、市民サービスの向上や行政活動の効率化に繋げる運動				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 全職員				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職場環境の改善を進め、より機能的かつ快適な職場環境を作ることで、業務の無駄を省き、効率的、効果的な業務の推進を図るとともに、個々の業務の合理化思考への意識付けをし、市民へ最高の行政サービスを提供することを目的とする。				
	施策に係る 主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	5S点検	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		平均評価率77%	平均評価率73%	評価率の平均を75%以上とする。	評価率の平均を77%以上とする。	評価率の平均を79%以上とする。
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 整理整頓への意識が全体的に定着してきている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 係長以上の職員を対象に職員研修を実施し、さらなる5S運動への意識付けを行った。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 平成28年度に判定基準の見直しを行ったことから平均評価率は下がった。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 全体の平均評価率を上げるためには、職員の個々の取組の徹底が必要である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 全職員が5S運動の目的を理解し、決められたことを必ず実行できるようにする。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	5	－	施策名	市役所周辺整備					
担当部課	総務部財政課		関係部課	生涯学習課、子育て支援課、長寿課はじめ全課室等					
基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち					
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める					
		施策の進め方	4	庁舎の整備					
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～					
		政策分類	2	住民サービスを向上させる					
その他(関係法令、要綱等)	－								
施策開始の背景、経緯等	市役所の防災拠点としての機能、躯体設備の老朽化、駐車場等の狭小に対応するため平成26年度に基本構想、平成27年度、28年度に基本計画を作成した								
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市役所の防災拠点としての機能の拡充 市民サービスの更なる向上							
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民							
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所の防災拠点としての機能、躯体設備の老朽化、駐車場等の狭小を改善し、災害が発生した際においても市役所としての機能を損なうことなく市民サービスが継続できる。							
	施策に係る主なコスト	① 意見交換会コーディネーター報酬金	120 千円	②	千円				
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度		28年度		29年度		中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標		目標		目標		目標	目標
		基本計画の作成	基本計画の作成		基本計画の作成		作成した基本計画を基に市民の意見等を聴取し、反映させる。	市役所建設の前に公民館、生きがいセンターの移転新築に向け準備を行う。	市役所建設に向けた基本設計を行う。
			実績		実績				
	繰越明許により平成28年12月まで作成の延長		基本計画の完成						
	B	目標		目標		目標		目標	目標
		実績		実績					
	環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市：増築(平成26年10月竣工) みよし市：建替え(平成25年5月竣工)							
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 特になし(予定どおり基本計画を完成した。)							
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 基本構想に基づく基本計画として完成した。							
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 市民の意見等を取り入れながら計画の熟度を高めていく。							
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 作成した基本計画を基に、市民の意見を聴取し、反映し、次のステップに進む。							

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	6 -	施策名	リニモテラス構想			
担当部課	くらし文化部たつせがある課	関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	2	リニモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	1	魅了ある市街地を創り出す		
		施策の進め方	1	魅力ある新たな市街地の整備		
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
	その他(関係法令、要綱等)					
施策開始の背景、経緯等		市の将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、リニモを生かしたまちの新たな顔づくりの象徴として、「リニモテラス構想」を第5次長久手市総合計画の主要プロジェクトとした。				
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 長久手古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、広場等で構成される「リニモテラス」を整備し、市民主体の取組を実施展開できる場を継続的に提供するとともに、市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出するため、公益施設を整備する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、長久手市来訪者				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出する。				
	施策に係る主なコスト	① 公益施設建設費	407,000 千円	② 用地購入費	158,350 千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 公益施設の整備	目標	目標	目標	目標	目標
		基本計画の策定	詳細計画による方向性の検討	運営組織の育成支援、主体的に関わる市民の発掘	公益施設の整備完了、運営開始	運営継続
		実績	実績			
		策定済	方向性の決定			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 特になし			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度の基本計画の内容を基に、より多くの市民に主体的に携わってもらうために具体的な方向性を定めた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 方向性を決定することができた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 詳細計画を基にしたプログラムへのより多くの市民の参画及び運営主体組織の構築				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 主体性のある市民の発掘が、今後の設計業務や運営主体組織の構築に繋がる。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	7 -	施策名	交番誘致事業			
担当部課	くらし文化部安心安全課	関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	2	地域の防犯力を高める		
		施策の進め方	1	地域防犯力の向上		
	まちづくり 行程表	フラッグ	-			
		政策分類	-			
	その他(関係法令、要綱等)	-				
施策開始の背景、経緯等	長久手市南部地域は、区画整理事業による人口増加区域であると同時に、住宅侵入盗被害が多発していることから、市民の安全・安心の確保と防犯環境の向上は喫緊の課題となっている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか)				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 警察				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 警察交番の配置				
	施策に係る 主なコスト	① 特になし	-	千円	② 千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	警察への要望	目標	目標	目標	目標	目標
		警察に対し、要望書を提出	警察に対し、要望書を提出			
		実績	実績			
		警察に対し、要望書を提出	日進市との連名で、警察に対し、要望書を提出			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 日進市でも区画整理事業による人口増加や犯罪発生件数の増加など、本市と状況が似た状況が発生している。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 警察としても、交番の新規設置については予算の関係上大変厳しい状況であるとのことから、本市だけでなく、この地域への交番設置の実現に向けて、近隣の日進市とも協力して要望を提出した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など)				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理)				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など)				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	8 -	施策名	安心メール事業			
担当部課	くらし文化部安心安全課	関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	1	災害に強いまちをつくる		
		施策の進め方	2	自主防災意識の向上		
	まちづくり行程表	フラッグ	2	助けがなかったら生きていけない人は全力で守る。		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
	その他(関係法令、要綱等)	-				
施策開始の背景、経緯等						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 登録制メール配信システムにより、住民へ、防犯、交通安全、防災、高齢者行方不明情報の提供を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住・在勤・在学の方				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報の即時周知				
	施策に係る主なコスト	① 通信運搬費	674 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 登録者数の増加	目標	目標	目標	目標	目標
		登録者数5,500人	登録者数5,500人			
		実績	実績	登録者数7,000人	登録者数10,000人	登録者数12,000人
		登録者数5,082人	登録者数6,361人			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町でも同様のメール配信を行っている。			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 長寿課の高齢者行方不明者メールを結合した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 長寿課のメールと合併を行ったため、登録者数の大幅な増加があった。今後も増加していくように啓発を行う。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 自主防災講習会や防災訓練の場で啓発を行っているが、登録者数の大幅な増加が見込まれない。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 啓発の方法を再検討し、登録者数の増加を図る。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	9	－	施策名	自然環境調査		
担当部課	くらし文化部環境課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち		
		分野別項目	5	豊かな自然環境を次世代に継承する		
		施策の進め方	－			
	まちづくり 行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	－			
	その他(関係法令、要綱等)	第3次長久手環境基本計画改訂版				
施策開始の背景、経緯等	本市では、町史編纂のため昭和55、56年度に町全域を対象とした動植物調査が実施されていたが、その後、平成24、25年度の自然環境調査に至るまで、現地調査は実施されていなかった。平成24、25年度の動植物種分布状況等のデータベースを基に、追跡調査を行い、本市の生物多様性の保全を行っていく。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・市域の保全すべき希少種や環境指標性の高い種について生息生育状況を把握するための追跡調査を行う。 ・早急に保全が必要な希少種については、試験移植等の保全対策を実施する。 ・外来種駆除を目的とした勉強会等の開催				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) ・本市の特徴的な自然環境を有する地域や自然性の高い地域から選定した4つの重点箇所における動植物 ・保全すべき希少種 ・地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種 ・市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・多様な生物が人と共存する自然共生社会				
	施策に係る主なコスト	① 外来種対策等事業委託	2,290 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		目標	目標	目標	目標	目標
	外来種対策事業	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施	外来種の継続的な調査・情報収集、外来種問題の正しい知識の普及啓発、情報発信、市民との協働による外来種対策の実施
		実績	実績	実績	実績	実績
	オオキンケイギクに関する市民むけ外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者33人。	オオキンケイギクに関する市民むけ外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者32人。	オオキンケイギクに関する市民むけ外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者32人。	オオキンケイギクに関する市民むけ外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者32人。	オオキンケイギクに関する市民むけ外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者32人。	オオキンケイギクに関する市民むけ外来種勉強会を開催し、市民と駆除活動を行った。参加者32人。
		実績	実績	実績	実績	実績
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積	今後評価や環境保全施策を行うための情報の蓄積
	希少種の生息状況の追跡調査	実績	実績	実績	実績	実績
		自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査	自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査	自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査	自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査	自然性の高い地域における希少種、環境指標種候補、外来種についての通年的な追跡調査
環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化 ・県では、基礎自治体に対して地域固有の生物多様性を保全するとともに、持続可能な利用を総合的かつ計画的に進めていくための「生物多様性地域戦略」策定を促し、支援していく動きがある。					
改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度からの改善点 ・市民と協働で自然環境に関する公開講座を実施した。 ・市民団体の活動に出来るだけ参加し、市民団体と行政のそれぞれの役割について話し合った。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・外来種は市民による自発的な駆除活動により、オオキンケイギク、ミシシippアカミミガメともに生育生息数が減少した。 ・市民団体による保全活動により、希少種が生息生育できる良好な環境が保たれた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・蓄積してきた動植物の生息生育状況のデータを生態系保護エリアの設定や保護策の策定にどう生かしていくかが課題である。 ・市民団体や学識経験者と連携しながら、どうあるべき姿を描いていくかが課題である。				
今後	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後の方向性、改善点 ・生態系保護エリアや保護策の検討にあたり、市民、市民団体、学識経験者と連携し、情報共有していく場の設定が必要。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	10 -	施策名	スポーツターミナル構想				
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	福祉部、教育委員会				
基本情報	総合計画	基本方針	(4)	文化をみがき、人が輝くまち			
		分野別項目	(5)	だれもが楽しむ生涯スポーツを進める			
		施策の進め方	(2)	スポーツ施設の再整備			
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～			
		政策分類	(7)	健康づくりの輪を広げ、いくつになっても元気で輝く			
	その他(関係法令、要綱等)						
施策開始の背景、経緯等		第5次総合計画の主要プロジェクトである「健康プロジェクト『ながくてアクティブ構想』」において、健康づくりセンターと多目的スポーツ機能を備えた健康スポーツ拠点「スポーツターミナル」の整備が位置づけられている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) スポーツ施設整備等基本構想の策定 スポーツと健康づくりの活動拠点となるスポーツターミナルの基本的な考え方を示すとともに、市のスポーツ推進の考え方を示している。また、既存スポーツ施設の今後の基本方針を定めた。なお、スポーツターミナルの整備についてはPPP(公民連携)手法を検討していることが明記されている。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) スポーツターミナル、既存スポーツ施設					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) スポーツターミナルの整備、既存スポーツ施設の安定した施設整備・運営					
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円		
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	スポーツ施設整備等基本構想策定	目標	目標	目標	目標	目標	
		策定に向け、関係団体等にヒアリングを実施。市内大学との勉強会を実施。基本構想策定に向けた庁内組織・外部組織を結成。	施設利用者アンケートの実施。基本構想策定に向けた外部組織を結成。他事例の研究を行う。基本構想の策定完了。	スポーツターミナル整備に向けた、公民連携の需要調査及び公民連携手法の研究。	スポーツターミナル整備の整備地の選定完了。土地収用を進める。公民連携手法による施設整備の業者選定に着手。	スポーツターミナル整備工事着手。	
		実績	実績				
		策定に向け、関係団体等にヒアリングを6回実施。市内大学との勉強会を1回実施。基本構想策定に向けた庁内組織を結成。会議を1回実施。	施設利用者アンケートを実施し、延べ1,139人参加。スポーツ施設整備基本構想策定委員会を組織し、延べ5回の会議を実施。3施設の事例研究を実施。基本構想の策定を完了した。				
	目標	目標	目標				目標
	B	目標	目標	目標	目標		
	実績	実績					
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 現在の枚ケ池体育館は、人口2万人規模を想定して建設された体育館であり、現在の人口規模に対する市民のスポーツ需要に応えきれていない。また、施設建設からの年数が経過していることから、人口の増加に合わせて増えた、多種多様なスポーツニーズに対応できていない現状もある。				
	改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 基本構想に市民の意見を取り入れるべく施設利用者アンケートなどした。また、スポーツ分野で見識を持つ学識経験者や市内のスポーツ・健康づくり関連団体の代表者等の意見も取り入れた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 基本構想の策定をしたため、目標達成したと考える。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) スポーツターミナル整備に向けて、施設の建設用地確保や施設の建設・運営手法等を検討していく必要がある。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 財政負担の低減を前提に、スポーツターミナル整備に向け、公民連携手法等の新しい施設整備手法の検討が必要。スポーツターミナル整備の建設地についても庁内関係部局と調整する必要がある。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	11 -	施策名	古戦場公園再整備事業
担当部課	くらし文化部生涯学習課	関係部課	

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち
		分野別項目	4	文化・芸術に親しむ場と機会を充実する
	まちづくり行程表	施策の進め方	1	町固有の伝統文化の継承
		フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～
	政策分類	11	魅力ある景観を創り出す	
その他(関係法令、要綱等)				
施策開始の背景、経緯等				

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ①史跡長久手古戦場保存活用計画を策定する。学識経験者、地元関係者などから構成する策定委員会から意見集約や史跡地の現状(地形、樹木、境界測量)調査に基づき、国指定史跡地等の保存、活用など将来像を示す。 ②古戦場公園再整備基本計画を策定する。各種アンケート調査や市民ワークショップ、地域別市民意見交換会、有識者会議などの意見聴取に基づき、古戦場公園一帯に関して、国指定史跡の教養を深め、歴史文化を活かした市民交流の拠点として整備を計画する。			
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 国指定史跡および国指定史跡を含む古戦場公園一帯を			
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史的価値を見出し、史跡を構成する要素を確認し、次世代へ保存、活用、また市民の意見により再整備する。			
	施策に係る主なコスト	① 古戦場公園再整備基本計画	11,612 千円	② 史跡長久手古戦場保存活用計画	8,900 千円

施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	目標	目標	目標	目標	目標
史跡長久手古戦場保存活用計画	—	策定委員会を2回開催し、古戦場公園部分について計画を策定する。	古戦場公園以外の史跡地に関して、計画を策定する。	計画に基づき、各史跡地において保存、活用を実行する。	計画に基づき、各史跡地において保存、活用、整備を完了する。
	—	策定委員会を2回開催し、古戦場公園部分について計画を策定した。			
古戦場公園再整備基本計画	策定までに市民ワークショップ5回開催、市民アンケート1,000名分調査し、計画の策定のため意見交換、意見集約する。	地域別意見交換会(6小学校区)の開催、市民ワークショップ1回、郷土史研究会意見交換会2回開催し、意見集約し計画策定する。	計画に基づき、公園の運営に関し、市民主体のパークマネージメント組織立ち上げ準備に取り組み。また、基本設計、実施設計、建築基準審査会の準備をする。	パークマネージメント組織を立ち上げ、基本設計、実施設計を作成し、工事に着手する。	計画に基づいた整備工事を完了する。パークマネージメント組織による公園の運営・管理を開始する。
	市民ワークショップ4回開催、市民アンケート調査647名分意見集約した。	市民アンケート424名分集約。地域別意見交換会(6小学校区)の開催、市民ワークショップ1回、郷土史研究会と意見交換会(2回)を開催し、意見集約し計画策定した。			

環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 小牧市H11.3策定(史跡小牧山整備計画基本構想)、不破郡関ヶ原町H22.3策定(史跡関ヶ原古戦場保存管理計画)、名古屋H27..3策定(史跡志段味古墳群保存管理計画)、愛知県H28.3策定(史跡貝塚山貝塚保存管理計画)
------	--

改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 計画策定に市民が自分事として携わることをめざし、市民ワークショップのみならず、地域別意見交換会(6小学校区)や郷土史研究会と意見交換会(2回)を開催し、より多くの市民が計画策定に携わった。
------	-----------	--

評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) これまでの目標数値に対して、目標どおりの成果があった。
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 再整備に関して、建築基準審査会での許可を得なければならない。

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 計画に基づき、公園運営に関し、市民主体のパークマネージメント組織立ち上げ準備に取り組み。
----	------------	--

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	12 -	施策名	地区社会福祉協議会の推進			
担当部課	福祉部福祉施策課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市地域福祉計画					
施策開始の背景、経緯等	平成26年に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、各小学校区に地区社会福祉協議会(地区社協)を設置し、地域に密着して課題の解決に取り組む。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・地区社協の設置 ・コミュニティ・ソーシャル・ワーカー(CSW)の配置				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 住民自らが制度の狭間で困っている方を発見し、さらには支援をし、地域の課題を地域のチカラで解決できる体制を構築したい。				
	施策に係る主なコスト	① 社会福祉協議会補助金	93,608 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 地区社協設置事業(CSWの配置)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 地域共生社会の実現を目指し、地域力強化のための取組が重要			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 各小学校区に地区社協を設置するため、南小学校区において設立準備を開始している。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 目標は達成できている。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 地区社協の設置に向け、専門的知識を有するCSWの確保が課題。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 地区社協と行政と連携し、地域力強化のための取組を推進していくことが必要。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	13	－	施策名	在宅医療・介護連携事業の推進		
担当部課	福祉部長寿課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える		
		施策の進め方	－			
	まちづくり行程表	フラッグ	2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫		
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法				
施策開始の背景、経緯等	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数は増加し続けており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ市民を地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 医療・介護従事者及び行政機関				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者間の協働・連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を進める。				
	施策に係る主なコスト	① 電子@連絡帳システム賃貸借	2,592 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 多職種連携	目標	目標	目標	目標	目標
		市内病院・ケアマネとの連携のため、入退院調整部会を設置	顔のみえる関係づくりの強化	専門部会の設置により新しい参加者の確保	専門職による主体的な地域包括ケアシステムの検討	在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、世代を問わず対応できる仕組みをつくっていく
		実績	実績			
		準備のための部会開催等、部会を年3回実施	多職種が参加することができる交流会を年4回実施			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町も電子@連絡帳を導入しており、平成28年度から広域化を図っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 顔のみえる関係づくりのため、交流会を実施した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 医療・介護従事者の参加人数は増加している。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 会議等に参加しているメンバーが固定されている。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 長久手市として、医療・介護連携のためにどのような方向で進んでいくか早急に検討する必要がある。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	14	－	施策名	福祉の家利活用推進			
担当部課	福祉部長寿課		関係部課	建設部みどりの推進課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち			
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉の仕組みをつくる			
		施策の進め方	2	地域福祉体制の充実			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～			
		政策分類	3	地域にある施設の活用を推進する			
	その他(関係法令、要綱等)	福祉の家条例					
施策開始の背景、経緯等	福祉の家は閉館して14年が経過し、施設を取り巻く状況は急激に変化しており、この変化に対応し、より効果的・効率的に施設の設置目的を達成するため、運営・管理方法の見直しを行う必要が生じている。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 公民連携を活用した施設の改修、運営方法を含めた施設の利活用の更なる推進を図る。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 福祉の家 福祉エリア					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護予防、健康増進の拠点施設として、幅広い利用者の交流の場として利用される施設とする。					
	施策に係る主なコスト	① 福祉の家屋上等改修工事	92,746 千円	② 福祉の家ITルーム改修工事	486 千円		
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	福祉の家再整備事業	目標	目標	目標	目標	目標	
		実績	実績	再整備計画策定委員会を開催し、具体的な再整備計画策定に取り組む中で、施設の利用方法や指定管理区域を検討する。	平成31年度の温泉エリア指定管理者の更新に向けて、指定管理区域の見直し、PPP・PFIといった公民連携の手法も含めて改修及び運営方法を検討する。	あぐりん村も含めた福祉の家の一体的な管理方法等も含めた、施設の管理運営方法の検討を行う。	
	福祉の家について、あぐりん村と連携した福祉の家再整備構想策定業務を行った。	再整備構想を策定した。先行的にITルームを多目的に活用できる研修室に改修し、平成29年4月より研修室として利用開始する。					
	B	目標	目標	目標	目標	目標	
		実績	実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・公民連携による整備事例(岩手県紫波町) ・行政100%出資による運営事例(愛知県東郷町)					
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 再整備に向けた関係者による検討会を平成28年11月以降、継続的に行っており、整備、運営手法と主体についての検討を進めている。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 再整備構想を策定し、市議会議員、部次長に配布し、再整備の方向性を示した。ITルームの改修を先行的に実施し、平成29年4月から研修室として利活用の推進を図った。					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 温泉エリアの指定管理が平成30年度末で更新時期になることから、福祉エリアも含めた指定管理区域の検討だけでなく、老朽化や更新時期を迎える機械設備の修繕、改修についても公民連携の手法を含めた検討が必要である。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 日本各地の公民連携の導入実態を調査し、福祉の家に最適な手法を検討し、導入可能性を調査する。サウンディング型市場調査、市民ワークショップ等の手法により、施設の利用方法等に幅広い意見を取り入れる。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	15	－	施策名	敬老事業		
担当部課	福祉部長寿課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える		
		施策の進め方	－			
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	7	健康づくりの輪を広げ、いくつになっても元気で輝く		
その他(関係法令、要綱等)	老人福祉法第5条					
施策開始の背景、経緯等	多年に渡り社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金や記念品の贈呈、催事により、感謝の意を表するとともにその長寿を祝うため事業を開始した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 敬老金、記念品を贈呈するとともに、催事によって高齢者の方楽しんでいただく				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市の住民基本台帳に登録されている75歳以上の方				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民自身が高齢社会の現状を認識し、高齢者福祉の推進に一層の理解を深めると共に健康で元気に過ごす意欲を持ってもらう。				
	施策に係る主なコスト	① 敬老金	3,210 千円	② 敬老事業入泉券助成金	2,416 千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 記念品・敬老金贈呈	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B 催事	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化 敬老金、祝い品の支給の対象年齢の絞り込み、敬老金の減額等、給付型の事業は減少傾向にある。				
改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度からの改善点 催事会場まで足の無い方が参加できるよう、平成24年度まで行っていた送迎バスを再開した。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 記念品、敬老金の見直しを行い、平成29年度からの見直しを実施する。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 記念品、敬老金贈呈縮小により確保された財源の有効活用を検討する必要がある。				
今後	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後の方向性、改善点 催事の主催を市から地域へ移管する方向で、同様の取組を行う他市町を参考に検討する。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	16	－	施策名	保育所整備(上郷保育園)計画		
担当部課	福祉部子育て支援課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる		
		施策の進め方	1	保育の充実		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	助けがなかったら生きていけない人は全力で守る		
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる		
その他(関係法令、要綱等)	－					
施策開始の背景、経緯等	老朽化が進んでいる上郷保育園について、平成26年3月に策定した「長久手市立保育所改築整備方針」に基づき整備を実施するもの。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 老朽化が進んでいる上郷保育園について、移転先や規模等を整理するため、すぎのこ教室との連携も含めた基本構想を策定し、整備する。また、児童発達支援センター機能の一体整備についても合わせて検討する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心して子育てができる環境を整備する。				
	施策に係る 主なコスト	① 特になし		千円	②	千円
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 基本構想の策定	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	基本構想としてとりまとめる。		
	－	場所や必要な機能、規模等について調査し、基本構想の策定を行う。				
	B 設計・建設工事	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	－	基本構想に基づき、設計、建設工事を行う。	
－	基本構想策定業務に着手					
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町においても保育所と障がい児施設とを一体的に整備している事例があるため、参考としたい。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか)				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 基本構想策定業務に着手した。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 平成29年度への繰越事業としており、早急な事業の遂行が求められる。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 平成29年度への繰越事業となったことから、計画的かつ着実に事業を遂行していく。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	17 -	施策名	子ども教室と児童クラブの一体型の推進			
担当部課	福祉部子育て支援課		関係部課	教育総務課		
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる		
		施策の進め方	3	児童健全育成事業の充実		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	4	地域一丸で、子育て支援を充実させる		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市 子ども・子育て支援事業計画					
施策開始の背景、経緯等	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、総合的な放課後対策に取り組む必要がある。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 平成31年度までに全小学校に放課後子ども教室を開室すると共に、うち半数で放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型を実現する				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の小学生児童				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 一体型を実現することにより、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 放課後子ども教室と児童クラブとの一体型の実現	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	南小学校及び北小学校において、一体型を実現するために事務を進める。	平成30年度に南小学校において、一体型が実現する。 平成31年度に北小学校で、一体型が実現する。 長久手小と市が洞小において、まずは放課後子ども教室を開設する。	
	実績	実績				
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、国においても、放課後の児童の受け皿整備をさらに推進している。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 教育総務課と協議を進めることにより、南小学校及び北小学校において、一体型の実現に向けた方針が決定した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 平成28年度に東小学校において、市内初の一体型が実現した。そして、南小学校及び北小学校において一体型を実現するための事務を進めており、長久手市 子ども・子育て支援事業計画で掲げた目標「平成31年度までに市内3校での一体型の実施」は実現する見込み。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 放課後子ども教室未開設の長久手小と市が洞小については、学校運営に支障がない範囲での運営方法について教育委員会と協議していく必要がある。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 学校施設の活用について、教育委員会と協議する必要があることと、整備には費用がかかることから、国や県の補助金を有効に活用したい。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	18	－	施策名	狹隘道路事業		
担当部課	建設部土木課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リノモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	3	安全で快適な道路を整える		
		施策の進め方	－			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力でまもる～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなでつくる		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市建築行為に係る後退用地等の確保及び整備に関する要綱					
施策開始の背景、経緯等	長年、狹隘道路で懸案事項となっている岩作地区の道路拡幅について、地域住民主体によるまちづくりの方針を策定し、平成27年に岩作地区生活道路整備基本計画を策定した。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 岩作地区生活道路整備基本計画に沿って、岩作東島2号線を優先道路として、緊急車両の通行が困難な狹隘道路を解消するため、道路の拡幅整備を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 岩作地区に生活する市民				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 狹隘道路を拡幅することにより、幅4mの道路を確保し、地域住民及び緊急車両が安全に通行出来るようにする。				
	施策に係る主なコスト	① 特になし	千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 狹隘道路の整備	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		目標	目標	目標	目標	目標
実績		実績	実績	実績	実績	
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化 (他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・全国的に狹隘道路解消対策を実施している。 ・県内のほとんどは後退用地を寄付にて受け付けている。					
改善状況	前年度からの改善点 (何をどのような状態に改善したのか) 協議会において今後分科会のリーダーとなる人材を選定し、適宜リーダー会議を実施した。					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 勉強会、協議会を重ね、また、提言書を提出したこともあり、岩作地区の住民主体での事業になりつつあると感じた。分科会のリーダーについても、積極的に参加している。要綱についても、改定できた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) まずは前例を作り、岩作地区の住民にモデルとなる事例を提供する。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 他の地区及び市内全体で情報を共有し、狹隘道路の解消に伴い地域住民及び緊急車両が安全に通行出来るようにする。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	19	－	施策名	道路維持修繕			
担当部課	建設部土木課		関係部課				
基本情報	総合計画	基本方針	2	リコモでにぎわい交流するまち			
		分野別項目	3	安全で快適な道路を整える			
		施策の進め方	2	市道の整備・維持管理			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～			
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る			
その他(関係法令、要綱等)	道路法・道路構造令						
施策開始の背景、経緯等	円滑な交通を確保するため、安全な道路網を構築する必要がある。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市道のパトロール、穴埋めをおこなうことで、道路の損傷を早期に処置するとともに、路面清掃等を行い快適な通行を確保し、また、大規模に修繕が必要な舗装修繕、側溝修繕を計画的に行う。					
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市の管理する道路、道路利用者					
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で快適な通行を確保する。					
	施策に係る主なコスト	① 修繕料	19,143 千円	② 道路維持修繕工事	6,862 千円		
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)	
	A 道路パトロール	目標	目標	目標	目標	目標	
		実績	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める	職員による道路パトロールを実施し、道路の現状把握と異状の早期発見に努める
	B 緊急維持修繕工事	目標	目標	目標	目標	目標	
		実績	道路損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保に努める	道路損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保に努める	道路損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保に努める	道路損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保に努める	道路損傷をいち早く修繕することにより、安全な走行環境の確保に努める
		実績	緊急維持修繕工事(道路分)を62件行った				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市町村のほとんどが実施している。					
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) －					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 道路施設の損傷を避けることは出来ないが、早急な修繕や、施設の長寿命化を図ることで、道路環境を確保した					
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 市内の道路損傷を、くまなく速やかに発見することは困難であり、新たな点検方法等、改善情報に常に気を配ることが重要となる。					
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 路面損傷の大きい区間を優先的に舗装修繕工事を実施しているが、延命措置を施すための点検及び有効な修繕手法を検討し、事業効果を向上させる必要がある。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	20 -	施策名	公共物の管理と移行			
担当部課	建設部土木課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リリモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	1	魅力ある市街地を創り出す		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		
その他(関係法令、要綱等)	-					
施策開始の背景、経緯等	街路樹の適正管理は毎年維持修繕工事で行っているが、落ち葉等の問題について対応が遅れている状況である。そこで、アダプト制度を活用し街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて市民の力を借りて、適正な管理を行うことにより、緑豊かな美しいまちづくりを目指す。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて、市民が互いに協力しあい実施する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 街路樹を適正に管理する市民(個人)又は団体				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 街路樹の草刈り、水やり及び落ち葉拾いについて、市民協働により適正に管理する。				
	施策に係る主なコスト	①	特になし	千円	②	千円
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	調査をもとに、市民管理アダプト制度を構築し、街路樹の管理について、年明けより活動を実施する。	街路樹の草取り、水やり及び落ち葉拾いを市民が互いに協力して実施する。	街路樹の草取り、水やり及び落ち葉拾いを市民が互いに協力して実施する。
	目標	目標	目標			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績			
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町では、街路樹の管理に対して一定の報酬を払う(愛護会)や無償(アダプト制度:清掃用具は支給又は貸与)があり、管理の体制は様々である。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 28年度より新規施策事業				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 街路樹の市民管理制度についておおよその方針が固まりつつある。他市町の調査も実施できた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 街路樹の市民管理制度の導入は当市において初めての試みであり、まずは多くの市民に触れる機会をつくることかつ身近な制度となることが重要である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 業者の委託範囲を変更してもトラブルなく管理ができる作業の分担を考えていく。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	21	－	施策名	耐震度調査と耐震補強事業		
担当部課	建設部都市計画課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	2	リリモでにぎわい交流するまち		
		分野別項目	2	地区の特性に合った住まいを誘導する		
		施策の進め方	2	人にやさしく安心・安全な住宅の誘導		
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
その他(関係法令、要綱等)	長久手市耐震改修促進計画(改訂版)					
施策開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定しました。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 安心安全なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高めるため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 耐震性が確保されるように耐震改修を勧め、工事費の一部を補助することで、住宅の耐震化を促進する。				
	施策に係る主なコスト	① 木造住宅耐震改修工事	450千円	② 木造住宅耐震診断委託	347千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	耐震診断及び耐震改修の促進	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	新たな補助メニューの検討	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		目標	目標	目標	目標	目標
実績		実績	実績	実績	実績	
環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化 ・国、県の補助を受け、全国的に実施している。 ・近隣ではブロック塀の撤去補助を行っている市町もある。					
改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 前年度からの改善点 ・木造住宅耐震診断事業促進のため各自治会への回覧を行った。 ・新たな補助メニューの検討					
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 木造住宅耐震診断については、チラシ配布、ローラー作戦に加え、平成28年度は自治会回覧を行い、平成27年度より実績は増加した。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・木造住宅耐震診断の実績は増加したが、多額の費用が必要となる耐震改修工事の実績は伸びていない。 ・木造住宅耐震診断と合わせ改修工事の実績を増やすよう啓発が必要である。				
今後	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 今後の方向性、改善点 木造住宅耐震診断、耐震改修工事の事業を促進する方策と実績のない補助メニューに代わって新たな補助メニューを検討する必要がある。					

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	22 -	施策名	里山保全事業			
担当部課	建設部みどりの推進課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち		
		分野別項目	5	豊かな自然環境を次世代に継承する		
		施策の進め方	1	自然環境の保全		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	9	公共用地を中心にまちに緑の森を増やす		
その他(関係法令、要綱等)	-					
施策開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山」』を将来の姿として目指す。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 里山プランに位置づけられた地区及び市民団体				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山プランに位置づけられた地区を市民団体が中心となり適切な保全と活用を図る。				
	施策に係る主なコスト	① 里山保全事業委託	500千円	② -	- 千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 里山プラン等の計画策定	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	-	里山プランを実施するためのアクションプランを策定する。	市民団体の活動拠点を整備するための計画を策定する。
	B 市民団体による里山の保全・活用を行う	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	市民団体及び地権者と協力し、里山保全に向けた活動を発展させる。	市民団体による活動エリアを拡大する。	市民団体等と共に新たな活動拠点施設の整備について検討する。
	環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 日進市において市民団体が市有地である里山の保全活動を行っている。			
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 概ね予定どおり実施している。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) ・平成27年度に里山プランを策定することができた。 ・市民団体による里山整備を開始することができた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) ・市民団体の発展と活動エリアの拡大				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民団体による里山の保全、利活用を目指す。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	23 -	施策名	都市公園の整備			
担当部課	建設部みどりの推進課		関係部課	区画整理課		
基本情報	総合計画	基本方針	1	万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち		
		分野別項目	4	だれもが憩い親しむ公園緑地を整える		
		施策の進め方	1	公園緑地の整備		
	まちづくり行程表	フラッグ	F3	「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		
		政策分類	9	公共用地を中心にまちに緑の森を増やす		
	その他(関係法令、要綱等)	土地区画整理法施行規則第9条6号				
施策開始の背景、経緯等	区画整理事業の施行地区面積の3%以上の公園面積が必要になるため。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 区画整理事業の進捗に合わせ、公園を整備する。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 公園利用者				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 区画整理事業の進捗に合わせ、だれもが気軽に利用できる特色のある公園を整備する。				
	施策に係る主なコスト	① 中央4号公園整備工事	84,600 千円	② 長久手中央都市公園設計委託	9,000 千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	都市公園の整備	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	B	目標	目標	目標	目標	目標
実績		実績	実績	実績	実績	
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) それぞれの公園で求められるニーズ及び新技術等を設計及び整備に反映する。				
	改善状況	(何をどのような状態に改善したのか) 予定どおり実施している。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 目標どおり達成できている。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 区画整理事業等、他事業との調整				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 区画整理事業の進捗に合わせて整備を行う。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	24 -	施策名	給食の提供			
担当部課	教育部給食センター		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	14	食育を進め、健康な暮らしを支える		
		施策の進め方	(1)(2)(3)	(1)食を通じた健康の増進、(2)子どもに対する食育の推進、(3)地産地消の推進		
	まちづくり 行程表	フラッグ	-			
		政策分類	-			
	その他(関係法令、要綱等)	学校給食法、学校給食衛生管理基準、あいち食育いきいきプラン2020、長久手市食育推進計画				
施策開始の背景、経緯等	昭和47年度から給食センターで調理開始。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) ・衛生面に配慮し献立・調理法を工夫した安心で安全なおいしい給食の安定的な供給を行う。 ・給食が確実に提供できるよう、施設の維持管理を適切に行う。 ・食に関する関心を高めて食育の推進、地元産食材の利用で地産地消の推進を図る。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市立小中学校児童生徒及び市立保育園園児				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子どもたちの健全な育成と食育の推進を図る。				
	施策に係る 主なコスト	① 学校給食調理委託	132,765 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 栄養士の巡回指導 の実施回数を増や す。	目標	前年度以上	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
		栄養指導及び給食指導:(1)小学校41時間、(2)中学校21時間、(3)保育園65回	栄養指導及び給食指導:(1)小学校50時間、(2)中学校24時間、(3)保育園74回	小中学校:学校に呼びかけ、栄養指導や食育授業の受け入れ学級を増やす。H28年度比10%増。 保育園:保育園給食担当栄養士を増員し、巡回指導の機会を増やす。H28年度比20%増。	栄養指導及び巡回指導:(1)小中学校 全校で指導、(2)保育園 全クラスで各2回実施	栄養指導及び巡回指導:(1)小中学校 全学級で指導、(2)保育園 全クラスで各3回実施
	B 給食調理業務委託により、学校規模により適正な配膳従事者を配置する。	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	実績	実績	実績
	-	配膳員19人	H28年度目標値以上 衛生講習会年3回	H28年度目標値以上 衛生講習会年3回	H28年度目標値以上 衛生講習会年3回	
当初提案19人を1名上回る常時20人を配置した。さらに実績値としては、配置人員の1.1倍の人数をつけることができた。						
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 愛知県内での給食調理業務の委託化が進んでいる。 この地域全体で、人件費の上昇と人出不足が起こっている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) ・栄養教諭配置小学校で、ほぼ毎回給食指導を実施した。 ・小学校児童の給食センター施設見学や食育の授業の実施を学校に呼びかけた。 ・学校給食の調理等の業務を委託化した。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 学校給食の調理等の業務委託化により、栄養教諭の所属校への給食指導回数が増えた。また、配膳業務も委託事業者が担うことにより、それまで業務を担っていた用務員の労務(10時~14時)が大幅に減少できた。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 学校側の授業実施計画の中に、給食を使った食育の時間は限られてしまう。 調理等業務委託について、最近の人件費の上昇や人員不足が続くと、配慮が必要になる可能性あり。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 食育の推進にあたり、学校側に協力を依頼し施設見学や栄養教諭の食育指導の機会を増やし、保育園栄養士を増員し巡回指導の回数を増やす。 調理等業務委託化で、専門業者の高レベルな安全衛生管理により安心で安全な給食を安定的に提供する。				

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	25	－	施策名	消防広域化		
担当部課	消防本部総務課		関係部課	消防本部全課・人事課・財政課・安心安全課		
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する		
		施策の進め方	2	地域消防防災力の強化		
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	6	地域の安心安全をみんなで作る		
	その他(関係法令、要綱等)	消防組織法、尾三消防組合・豊明市・長久手市消防広域化協議会規約				
施策開始の背景、経緯等	平成28年2月24日に長久手市、豊明市及び尾三消防組合が消防広域化協議検討を発表し、同年3月28日に愛知県から消防広域化重点地域に指定され、同年4月12日尾三消防組合・豊明市・長久手市消防広域化協議会を設立し、消防広域化に向け協議検討することとした。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 本市、尾三消防組合及び豊明市が、それぞれ単独で実施している消防業務を共同で処理するため、3つの消防本部を1つにする協議・検討を行う。				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市、豊明市及び尾三消防本部				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 現在の単独消防業務に比べ、効率的に組織を運営し、また、消防サービスの向上が図れるよう3つの消防本部を広域化する。				
	施策に係る主なコスト	① 例規改正委託	924千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	27年度	28年度	29年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A 消防組織法第34条に規定する広域消防運営計画の作成	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	6月中に全協議を完了し、運営計画を作成する。	消防業務は広域化し、新組織で運営している。	消防業務が広域化し、新組織での運営に目途が付くところであるので、組織体制の見直しを検討する。
	B 消防広域化にかかる調査及び研究	目標	目標	目標	目標	目標
		実績	実績	－	－	－
	目標達成状況	協定項目128 全128項目協議済 うち70項目決定 残り58項目継続協議				
目標達成状況	消防力適正配置調査の実施					
目標達成状況	予算の都合もあり、限定的ではあるが、概ね調査は実施できた。					
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成25年2月から消防通信指令業務の共同運用を開始し、その枠組みで消防業務の広域化の検討を開始したが、それぞれの市町にそれぞれの事情があり、協議を積み重ねている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 新規事業				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 消防力適正配置調査は予定どおり完了したが、協議項目は半分ほど完了したところであり、目標に達しなかった。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 残る協議事項を完了し、平成29年6月末までに広域消防運営計画を作成するには、協議の回数増や効率化が必要である。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) あくまでも対等な条件で広域化を目指し、本市におけるメリットを明確化し、効率的に協議を継続していく。				

